

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	大磯町	42			
川崎市	4	二宮町	44			
相模原市	6	中井町	46			
横須賀市	8	大井町	48			
平塚市	10	松田町	50			
鎌倉市	12	山北町	52			
藤沢市	14	開成町	54			
小田原市	16	箱根町	56			
茅ヶ崎市	18	真鶴町	58			
三浦市	20	湯河原町	60			
秦野市	22	愛川町	62			
厚木市	24	清川村	64			
大和市	26					
伊勢原市	28					
海老名市	30					
座間市	32					
南足柄市	34					
綾瀬市	36					
葉山町	38					
寒川町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横浜市
団体コード 141003

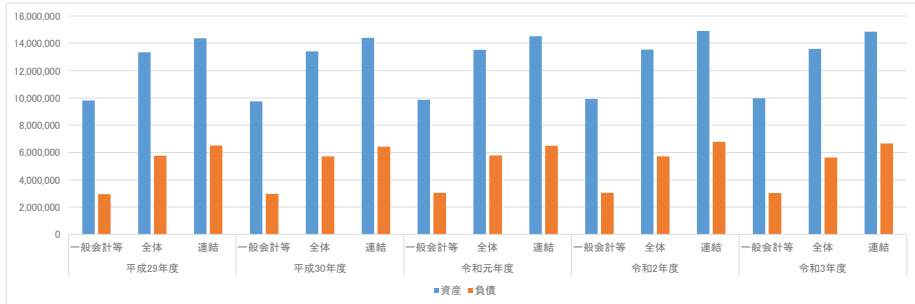
人口	3,755,793 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38,236 人
面積	437.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	999,814,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	129.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,821,721	9,755,358	9,869,059	9,925,356	9,986,760
	負債	2,946,305	2,972,493	3,044,486	3,048,893	3,035,331
全体	資産	13,337,028	13,412,659	13,529,325	13,547,580	13,592,821
	負債	5,773,912	5,726,291	5,777,251	5,710,563	5,628,084
連結	資産	14,364,845	14,397,903	14,518,859	14,895,855	14,847,513
	負債	6,519,633	6,437,622	6,504,364	6,786,802	6,660,062

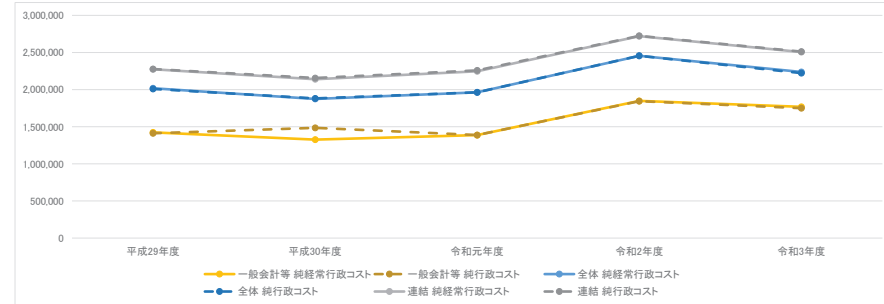


分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から614億円増加(+0.6%)した。主な要因は固定資産の増加(+422億円)であり、インフラ資産(+603億円)では環状2号線など、横浜市道路建設事業団が保有していた資産購入(+320億円)などにより増加した。負債総額は前年度末から136億円減少(▲0.4%)した。道路建設事業団の損失補償債務残高の減(▲251億円)が主な要因である。
 ・全体では、負債総額が前年度末から825億円減少(▲1.4%)した。上記のとおり一般会計等においても減少(▲136億円)したが、地方債償還・発行計画による残高の減少(▲192億円)、下水道事業会計等の長期前受金が減少(▲165億円)したことなどによる。
 ・連結では、資産総額が前年度末から483億円減少(▲0.3%)した。横浜市道路建設事業団の道路用地等が減(▲607億円)したことなどによる。
 ・成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、引き続き中長期的な視点を持って市債を活用していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,423,245	1,326,363	1,385,908	1,848,003	1,768,139
	純行政コスト	1,411,971	1,485,792	1,388,322	1,844,139	1,748,996
全体	純経常行政コスト	2,019,384	1,874,138	1,962,751	2,454,916	2,236,395
	純行政コスト	2,009,515	1,881,523	1,964,549	2,455,651	2,220,879
連結	純経常行政コスト	2,273,094	2,139,803	2,245,543	2,719,994	2,506,685
	純行政コスト	2,277,206	2,156,607	2,260,349	2,723,999	2,512,206

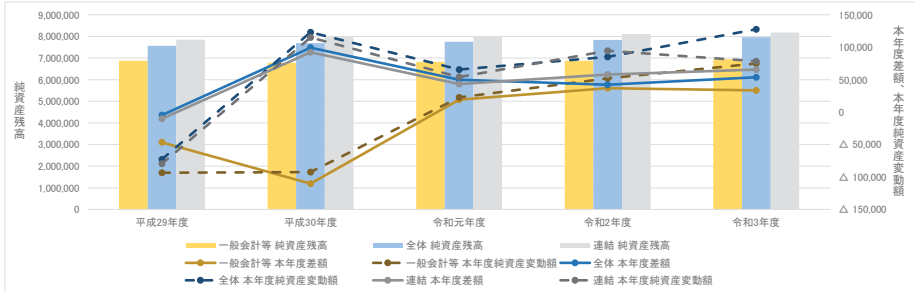


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は1兆8,440億円となり、前年度に比べて811億円減少(▲4.4%)した。全体では、特別定額給付金事業費の皆減(▲3,750億円)などにより、経常費用は2兆5,328億円となり、前年度から2,041億円減少(▲8.1%)し、純行政コストは前年度に比べて2,348億円減少した。
 ・3年度決算においては、2年度で終了した特別定額給付金の影響もあり純行政コストは減少したが、今後も社会保障給付等の増により純行政コストの増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できるよう、コスト意識を持ち、経費削減や財源創出に取り組む。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲46,576	▲110,219	19,042	36,839	33,575
	本年度純資産変動額	▲93,467	▲92,551	22,738	51,890	74,966
	純資産残高	6,875,416	6,782,865	6,824,573	6,876,463	6,951,429
全体	本年度差額	▲4,655	▲99,279	49,864	42,238	53,791
	本年度純資産変動額	▲72,837	▲123,252	65,708	84,944	127,719
	純資産残高	7,583,116	7,686,368	7,752,074	7,837,018	7,964,737
連結	本年度差額	▲10,257	▲92,225	43,273	57,969	65,630
	本年度純資産変動額	▲79,660	▲115,070	54,213	94,598	78,398
	純資産残高	7,845,212	7,960,281	8,014,495	8,109,053	8,187,451

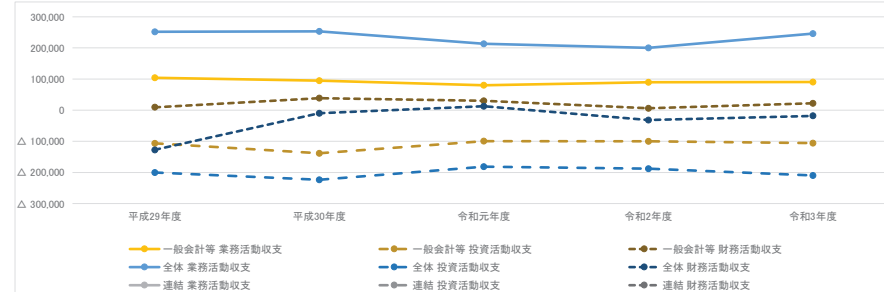


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1兆7,826億円)が純行政コスト(1兆7,490億円)を上回ったことから、本年度差額は336億円となり、純資産残高は750億円増加した。また本年度差額は前年度と同程度の336億円となった。
 ・全体においては、一般会計等と同様、税収等の財源(2兆2,747億円)が純行政コスト(2兆2,209億円)を上回ったことから、本年度差額は538億円となり、純資産残高は1,238億円増加した。
 ・全体の本年度差額は前年度から52億円増加した。上記の一般会計等での減少(▲2,877億円)などにより財源が767億円減少したこと以上に、純行政コストが819億円減少したことが主な要因である。
 ・本市では中長期的な視点で財政運営に取り組んでおり、今後も引き続きフルコストの視点も考慮した財政運営をすすめていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	104,091	94,880	80,048	89,544	90,459
	投資活動収支	▲106,557	▲138,395	▲99,577	▲100,098	▲105,790
	財務活動収支	9,410	38,524	30,212	6,205	22,212
全体	業務活動収支	251,702	253,312	213,355	200,276	246,207
	投資活動収支	▲200,397	▲223,629	▲181,564	▲188,236	▲209,857
	財務活動収支	▲127,324	▲9,819	12,709	▲31,626	▲18,156
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

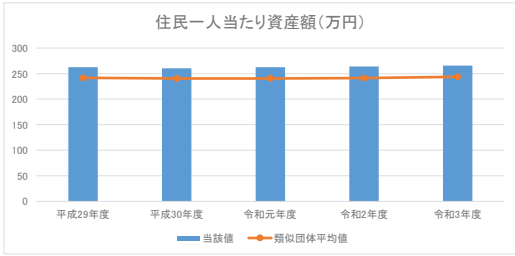


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は前年度から9億円増加し、905億円となっている。主な増要因としては、特別定額給付金事業費補助金などの国県等補助金の減少などにより業務活動収入が865億円減少した一方、補助金等支出(▲2,979億円)、他会計への繰出支出(+1,478億円)など業務活動支出が874億円減少したことが要因である。
 ・財務活動収支は、支出が441億円減少したことに加え、収入が280億円減少したことなどにより、前年度から160億円増加し、222億円となっている。
 ・全体では、業務活動収支は2,462億円で、前年度から459億円改善した。主な改善要因は、特別定額給付金事業費補助金の減や、埋立事業会計等における使用料及び手数料収入の増による業務活動収入の減(▲1,716億円)を業務活動支出の減(▲2,175億円)が上回ったことなどである。
 ・市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付などの有効活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、多様な公民連携手法、民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的にすすめていく。

1. 資産の状況

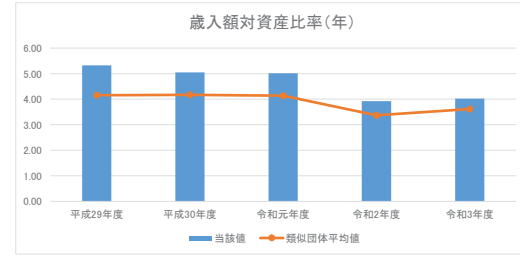
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	982,172,105	975,535,831	986,905,917	992,535,604	998,676,040
人口	3,737,845	3,745,796	3,754,772	3,759,939	3,755,793
当該値	262.8	260.4	262.8	264.0	265.9
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

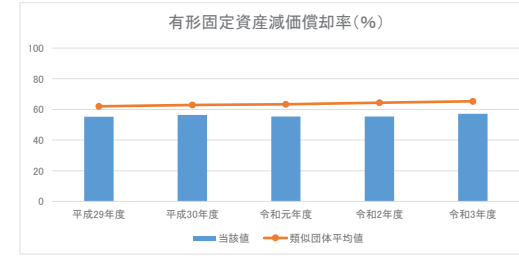
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	982,172,105	975,535,831	986,905,917	992,535,604	998,676,040
歳入総額	1,846,283	1,932,704	1,971,620	2,533,594	2,481,963
当該値	5.32	5.05	5.01	3.92	4.02
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,243,382	2,321,523	2,400,677	2,487,902	2,576,841
有形固定資産 ※1	4,062,064	4,114,804	4,333,901	4,501,548	4,510,436
当該値	55.2	56.4	55.4	55.3	57.1
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

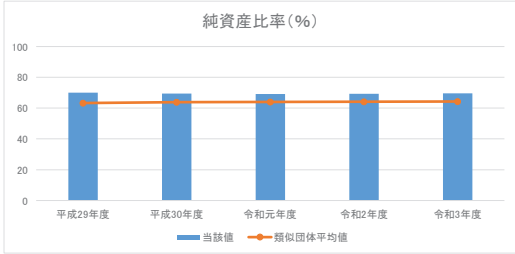
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

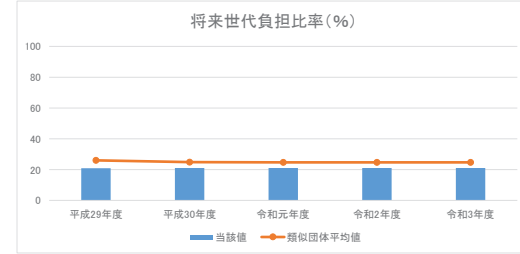
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,875,416	6,782,865	6,824,573	6,876,463	6,951,429
資産合計	982,172,105	975,535,831	986,905,917	992,535,604	998,676,040
当該値	70.0	69.5	69.2	69.3	69.6
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,816,689	1,844,121	1,877,383	1,885,762	1,896,503
有形・無形固定資産合計	8,708,084	8,778,884	8,980,786	8,940,083	9,022,508
当該値	20.9	21.0	21.1	21.1	21.0
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

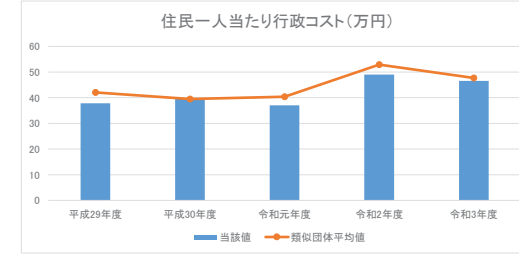
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

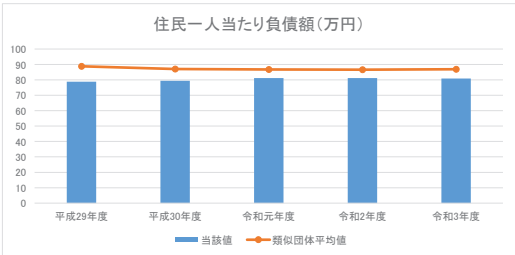
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	141,197,063	146,579,178	138,832,228	184,413,905	174,899,628
人口	3,737,845	3,745,796	3,754,772	3,759,939	3,755,793
当該値	37.8	39.7	37.0	49.0	46.6
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

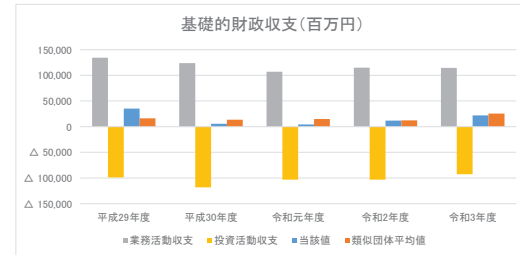
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	294,630,458	297,249,314	304,448,568	304,889,279	303,533,140
人口	3,737,845	3,745,796	3,754,772	3,759,939	3,755,793
当該値	78.8	79.4	81.1	81.1	80.8
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	134,268	123,668	107,243	115,023	114,467
投資活動収支 ※2	△ 98,891	△ 118,088	△ 103,056	△ 103,337	△ 92,524
当該値	35,377	5,580	4,187	11,686	21,943
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

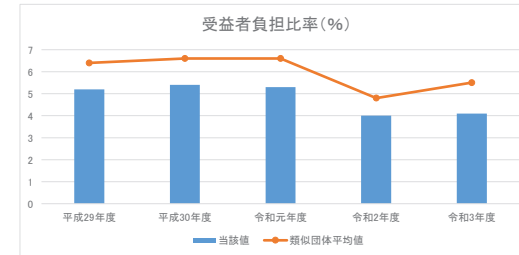
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	78,354	75,868	77,084	77,031	75,821
経常費用	1,501,599	1,402,231	1,462,992	1,925,033	1,843,960
当該値	5.2	5.4	5.3	4.0	4.1
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



分析補:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、この要因は、類似団体と比較してインフラ用の土地の資産額が多いことが要因である。また、環状2号線など横浜市道路建設事業団保有資産の購入等により、前年度と比較して2万円増加した。
 ・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は母母である歳入額も大きい、分子である資産額がより大きいことが要因である。また、前年度と比較して、0.10ポイント増加した。これは、分子である資産合計が増加した以上に、特別定額給付金事業費補助金など国県等補助収入の減などにより、分母である歳入額が減少したことが要因である。
 ・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。施設別で比較すると、本市の有形固定資産の約75%を占める「生活インフラ・国土保安」の有形固定資産減価償却率が他都市と比べ低いことが比率を下けている要因と考えられる。将来世代に必要な資産を引き継いでいくよう、計画的かつ効果的な保全・更新をこれまでに以上に重視し取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回り、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これはいずれも、本市がこれまで、横浜方式のプライマリバランスにより計画的な市債活用を行うことなどで、一般会計が対応する借入金残高の管理に取り組んできたことが要因と考えられる。
 ・④純資産比率は、前年度と比較して、0.3ポイント増加した。これは環状2号線など横浜市道路建設事業団保有資産の購入などを進めたことで、分母である資産額が増加した以上に、分子である純資産額が75億円増加したことが主な要因である。
 ・⑤将来世代負担比率は、前年度と比較して、0.1ポイント減少した。これは環状2号線など横浜市道路建設事業団保有資産の購入など公共投資の推進により、分母である地方債残高が増加したこと以上に、分母である有形・無形固定資産合計額が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を1.1ポイント下回っており、前年度と比較して2万円減少した。これは特別定額給付金などにより補助金等のコストが減少したことが主な要因である。
 今後も社会保障給付等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していくため、事務事業の見直しなど、職員一人ひとりがコスト意識を持ち経費削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、前年度と比較して0.3ポイント低下し、類似団体平均を下回っている。本市では計画的な市債活用により借入金残高の管理に取り組んできた。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用により借入金残高の管理を行う。
 ・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して103億円増加した。これは、償還計画等により財務活動収支の黒字額が160億円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。本市は類似団体と比較して、公営住宅の戸数が少なく、使用料収入が低いことなどが主な要因と考えられる。また、前年度と比較して、0.1ポイント増加した。これは、特別定額給付金などによる補助金等の減などにより、分母である経常費用が減少したことが主な要因である。
 本市では、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」(平成24年4月策定)に沿って、コスト削減の成果など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について引き続き検討を行っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県川崎市
団体コード 141305

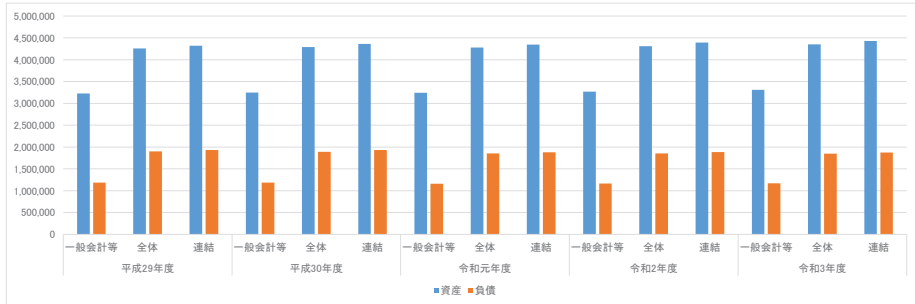
人口	1,522,390 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,863 人
面積	142.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	380,864,071 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	123.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,228,887	3,249,070	3,244,316	3,270,342	3,311,441
	負債	1,183,908	1,184,592	1,161,880	1,163,022	1,169,918
全体	資産	4,260,794	4,291,971	4,277,557	4,312,321	4,353,013
	負債	1,900,574	1,891,126	1,853,202	1,854,739	1,849,978
連結	資産	4,323,156	4,361,626	4,344,089	4,391,130	4,427,068
	負債	1,933,986	1,931,655	1,878,474	1,886,943	1,877,460

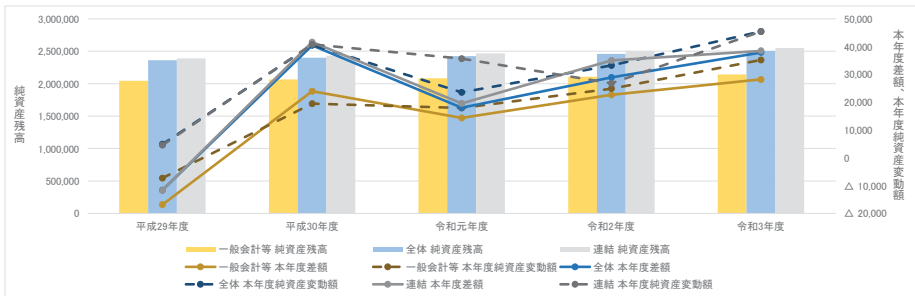


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して411億円の増となっている。これは、有形固定資産が、廃棄物処理施設、市役所庁舎の改築、道路の築造等により177億円増加、投資その他の資産が、長期貸付金の増、減債基金の積立による増等により162億円増加、流動資産が、形式収支の増等により68億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、前年度と比較して59億円の増となっている。これは、固定負債・流動負債併せて地方債が63億円増加したこと等によるものである。全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆416億円大きく増加している主たる要因は、下水道事業(6,270億円)及び水道事業(1,597億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して8,811億円大きく増加している主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,851億円)を有していることなどによるものである。
川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は741億円の増、負債総額は275億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 16,850	23,945	14,361	22,663	28,216
	本年度純資産変動額	△ 7,284	19,498	17,958	24,885	35,203
	純資産残高	2,044,477	2,064,477	2,082,435	2,107,320	2,142,523
全体	本年度差額	△ 11,609	40,434	17,991	28,911	37,909
	本年度純資産変動額	4,874	40,625	23,510	33,227	45,453
	純資産残高	2,360,219	2,400,845	2,424,355	2,457,582	2,503,035
連結	本年度差額	△ 11,863	4,554	19,524	35,018	38,472
	本年度純資産変動額	4,554	40,801	35,645	26,787	45,420
	純資産残高	2,389,169	2,429,971	2,465,615	2,504,187	2,549,608

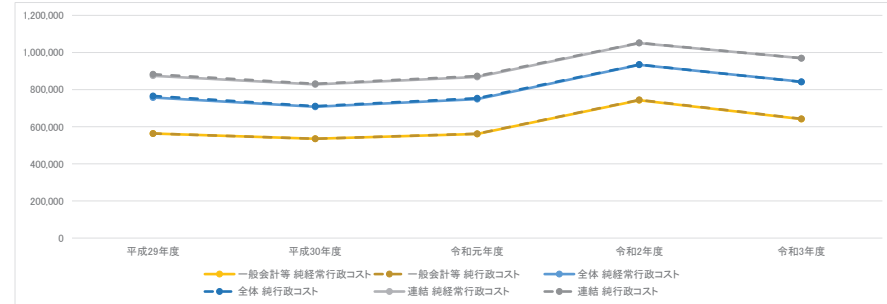


分析:
一般会計等においては、純行政コスト6,428億円に対し、財源が6,710億円となっているため、本年度差額は282億円となっている。また、無償所管換等が71億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が352億円となり、純資産残高は2兆1,425億円となっている。
全体では、財源が一般会計等より2,086億円大きく増加しているが、これは、税金等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(411億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(648億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(809億円)が計上されていること等によるものである。
連結では、財源が全体より1,281億円大きく増加しているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,272億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	562,980	535,261	561,217	742,788	641,052
	純行政コスト	563,669	535,177	562,669	744,584	642,808
全体	純経常行政コスト	757,493	707,601	748,650	933,464	842,150
	純行政コスト	765,695	710,853	753,363	934,767	841,702
連結	純経常行政コスト	874,921	828,007	868,776	1,050,487	969,359
	純行政コスト	882,618	831,335	873,512	1,051,776	969,184

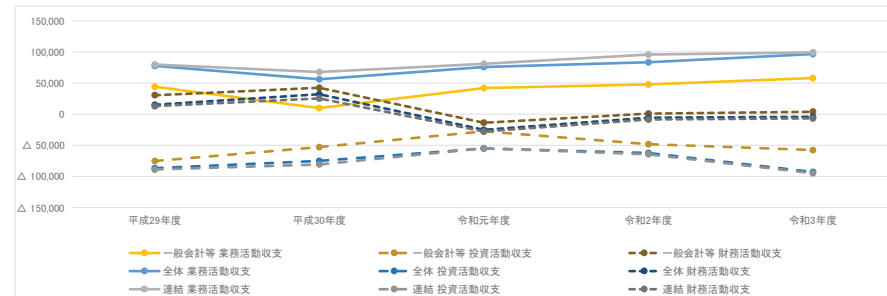


分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して958億円の減となっている。これは、業務費用が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施、学校給食費の公会計化に伴う学校給食資購入費等により284億円増加したものの、移転費用が、特別定額給付金給付事業の終了等により1,242億円減少したことによるものである。一方、経常収益合計は前年度と比較して59億円の増となっている。これは、使用料及び手数料が、保育料の増等により16億円増加、その他が、学校給食費の公会計化による学校給食費徴収金の増等により43億円増加したことによるものである。
全体の経常費用は、一般会計等に比して3,251億円大きく増加しているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,175億円)及び介護保険事業特別会計(950億円)が計上されているためである。
連結の経常費用は、全体に比して1,694億円大きく増加しているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,247億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	44,031	9,816	41,835	47,855	58,030
	投資活動収支	△ 75,234	△ 53,052	△ 27,566	△ 48,279	△ 57,511
	財務活動収支	30,511	42,443	△ 13,787	914	3,991
全体	業務活動収支	77,628	56,072	75,687	83,539	96,601
	投資活動収支	△ 86,744	△ 74,942	△ 55,079	△ 62,437	△ 92,863
	財務活動収支	15,182	32,075	△ 25,133	△ 5,495	△ 4,139
連結	業務活動収支	79,848	67,723	80,843	95,777	99,220
	投資活動収支	△ 88,873	△ 80,716	△ 54,810	△ 64,377	△ 94,853
	財務活動収支	12,924	25,323	△ 27,807	△ 8,696	△ 6,715



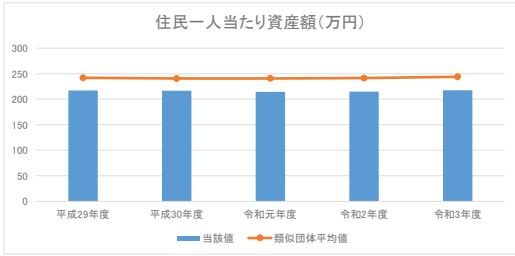
分析:
一般会計等においては、業務活動収支で生じた580億円の収入超過と財務活動収支で生じた40億円の収入超過を、投資活動収支の575億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は45億円増加し、85億円となっている。
全体では、業務活動収支で生じた966億円の収入超過を、投資活動収支の929億円の支出超過と財務活動収支の41億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は4億円減少し、720億円となっている。
連結では、業務活動収支で生じた992億円の収入超過を、投資活動収支の949億円の支出超過と財務活動収支の67億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は23億円減少し、比連捷割合変更に伴う差額を反映すると、945億円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

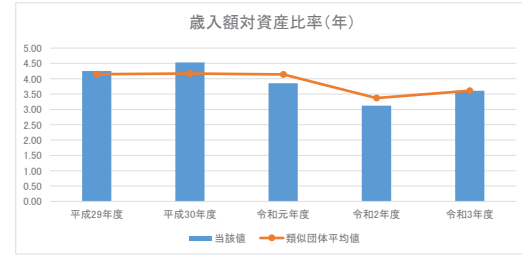
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	322,888,654	324,906,955	324,431,563	327,034,246	331,144,141
人口	1,488,031	1,500,460	1,514,299	1,521,562	1,522,390
当該値	217.0	216.5	214.2	214.9	217.5
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

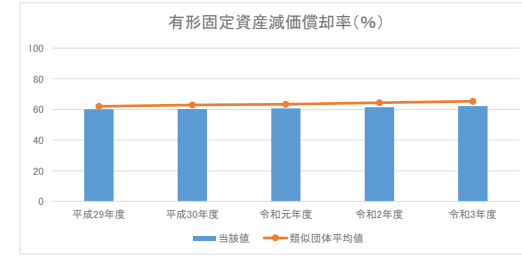
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,228,887	3,249,070	3,244,316	3,270,342	3,311,441
歳入総額	759,057	716,824	842,947	1,048,760	916,896
当該値	4.25	4.53	3.85	3.12	3.61
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,078,978	1,120,836	1,144,649	1,187,208	1,231,226
有形固定資産 ※1	1,795,749	1,858,709	1,885,154	1,933,305	1,980,533
当該値	60.1	60.3	60.7	61.4	62.2
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

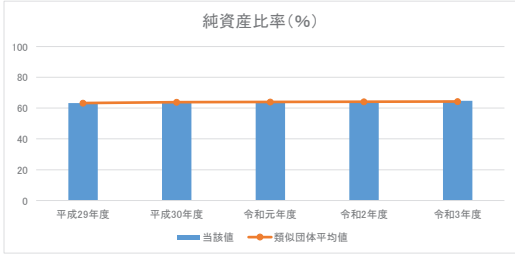
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

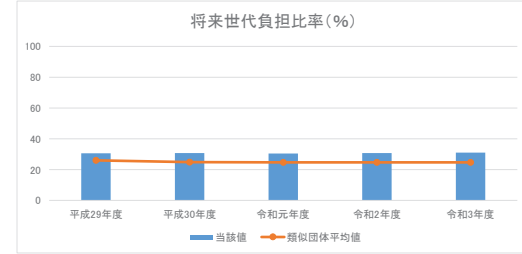
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,044,979	2,064,477	2,082,435	2,107,320	2,142,523
資産合計	3,228,887	3,249,070	3,244,316	3,270,342	3,311,441
当該値	63.3	63.5	64.2	64.4	64.7
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	859,727	870,437	863,541	878,211	893,713
有形・無形固定資産合計	2,811,911	2,831,078	2,839,280	2,862,517	2,880,704
当該値	30.6	30.7	30.4	30.7	31.0
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

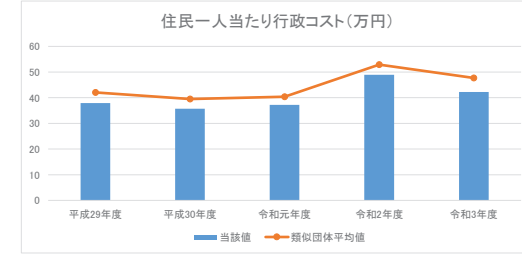
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

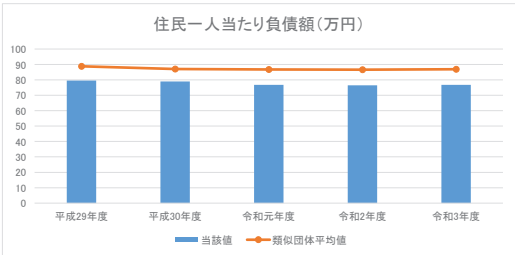
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	56,366,864	53,517,660	56,266,906	74,458,384	64,280,761
人口	1,488,031	1,500,460	1,514,299	1,521,562	1,522,390
当該値	37.9	35.7	37.2	48.9	42.2
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

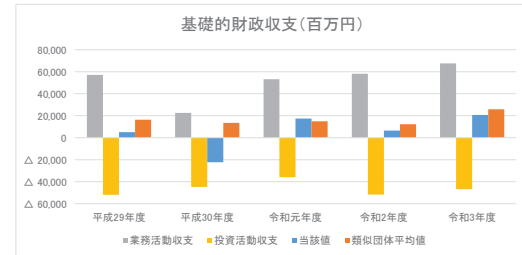
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	118,390,762	118,459,230	116,188,049	116,302,249	116,891,819
人口	1,488,031	1,500,460	1,514,299	1,521,562	1,522,390
当該値	79.6	78.9	76.7	76.4	76.8
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57,156	22,430	53,179	58,212	67,533
投資活動収支 ※2	△ 52,018	△ 44,803	△ 35,795	△ 51,667	△ 46,750
当該値	5,138	△ 22,373	17,384	6,545	20,783
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

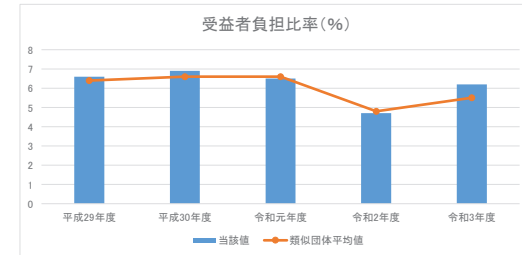
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	39,888	39,599	38,895	36,639	42,569
経常費用	602,868	574,860	600,112	779,427	683,620
当該値	6.6	6.9	6.5	4.7	6.2
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市の公共建築物は、約10年後には約76%が築30年以上になることが想定されており、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収支減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、令和3年度に策定した「資産マネジメント第3期実施方針」に基づき、中長期的視点から、施設の多目的化・複合化等の資産保有の最適化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、分母である資産合計が411億円の増、分子である純資産合計が352億円の増となっており、前年度(64.4%)及び類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、主に移転費用が、特別定額給付金給付事業の終了に伴う補助金等の減等により1,242億円減少したことなどから、前年度(48.9万円)との比較において減となっており、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が前年度と比較して59億円の増、分母である人口は828人増加しているため、前年度(76.4万円)と比較して増となっているが、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったことにより208億円となっているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況
 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、特別定額給付金給付事業の終了に伴う移転費用の減等により経常費用が958億円減少したことなどから、前年度(4.7%)と比較して増となっており、類似団体平均を上回っている。なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元年11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県相模原市
 団体コード 141500

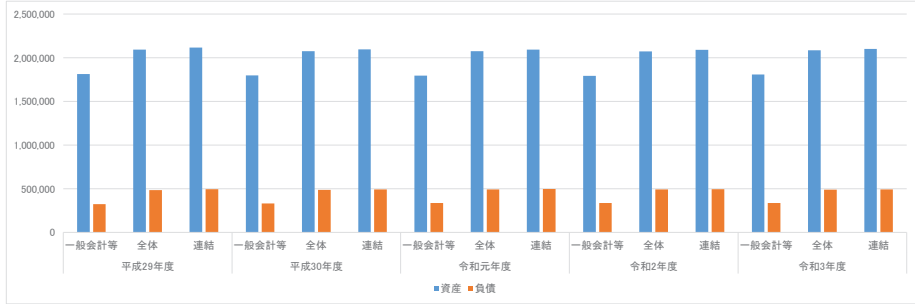
人口	719,112 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,721 人
面積	328.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	185,703,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	14.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,813,978	1,798,477	1,795,597	1,791,774	1,807,078
	負債	324,661	330,139	336,088	335,744	336,310
全体	資産	2,092,712	2,076,082	2,075,962	2,071,281	2,084,149
	負債	484,137	486,379	491,903	490,768	488,976
連結	資産	2,115,280	2,095,840	2,093,209	2,090,349	2,101,207
	負債	493,533	492,611	496,185	494,563	491,499

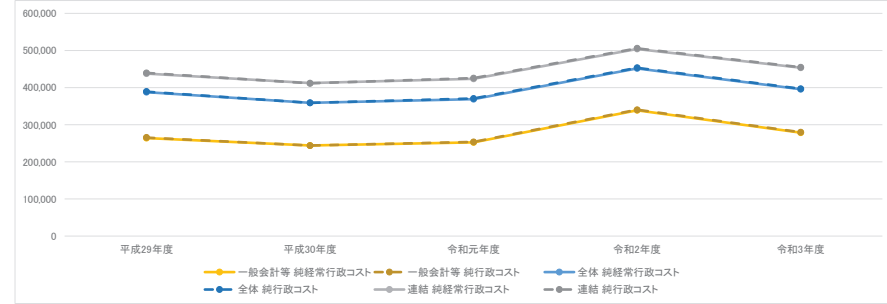


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,807,078百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.6%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	264,126	244,093	252,307	338,775	278,685
	純行政コスト	265,538	244,029	253,736	340,495	279,766
全体	純経常行政コスト	387,857	358,969	369,010	451,652	395,741
	純行政コスト	389,285	358,864	370,439	453,332	396,834
連結	純経常行政コスト	437,904	412,311	423,965	504,008	453,796
	純行政コスト	439,395	411,653	425,386	505,736	454,857

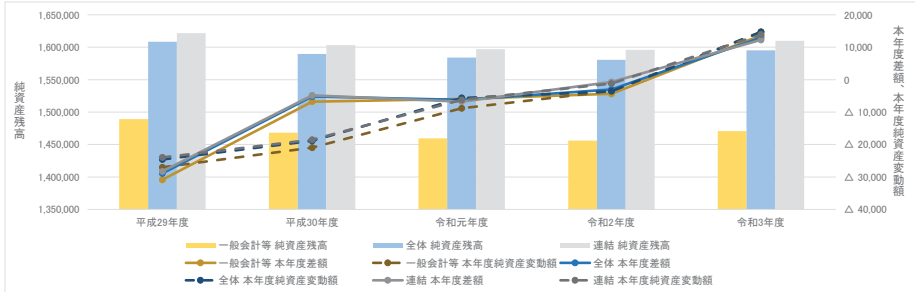


分析:
 一般会計等においては、経常費用は289,096百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は157,696百万円、補助金や社会保障給付等の転移費用は131,400百万円である。純行政コストは、対前年度比60.729百万円減となり、主な要因は特別定額給付金が皆減されたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 30,834	△ 6,755	△ 5,947	△ 4,369	13,658
	本年度純資産変動額	△ 27,006	△ 20,979	△ 8,829	△ 3,480	14,739
	純資産残高	1,489,317	1,468,338	1,459,509	1,456,029	1,470,768
全体	本年度差額	△ 28,880	△ 5,184	△ 6,238	△ 3,054	12,968
	本年度純資産変動額	△ 24,598	△ 19,872	△ 5,843	△ 3,546	14,660
	純資産残高	1,608,575	1,589,703	1,584,059	1,580,514	1,595,173
連結	本年度差額	△ 28,252	△ 4,856	△ 6,757	△ 754	12,277
	本年度純資産変動額	△ 23,973	△ 18,518	△ 6,206	△ 1,237	13,922
	純資産残高	1,621,748	1,603,229	1,597,023	1,595,786	1,609,708

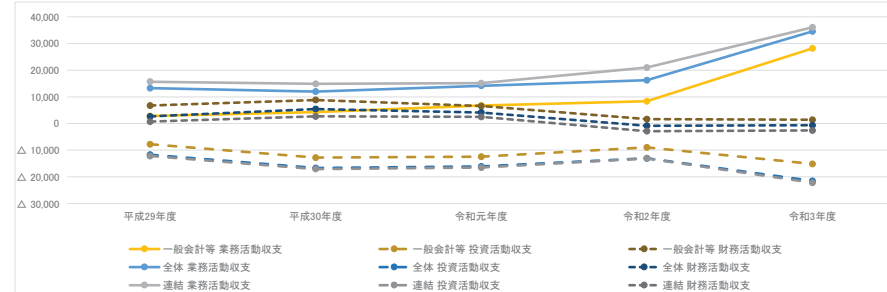


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(293,424百万円)が純行政コスト(279,766百万円)を上回っており、本年度差額は13,658百万円となり、純資産残高は14,739百万円の増加となった。地方交付税等の増加により税収等の財源が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,831	4,303	6,705	8,318	28,162
	投資活動収支	△ 7,754	△ 2,879	△ 12,449	△ 8,970	△ 15,134
	財務活動収支	6,710	8,809	6,578	1,645	1,420
全体	業務活動収支	13,231	11,965	14,158	16,268	34,542
	投資活動収支	△ 11,701	△ 16,695	△ 16,103	△ 13,049	△ 21,514
	財務活動収支	2,668	5,425	4,148	△ 857	△ 613
連結	業務活動収支	15,687	14,880	15,109	20,975	36,064
	投資活動収支	△ 12,164	△ 17,056	△ 16,475	△ 13,076	△ 22,193
	財務活動収支	700	2,698	2,527	△ 2,891	△ 2,575



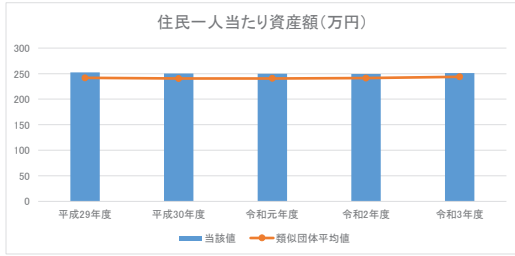
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、臨時特別給付金事業により国庫支出金及び地方交付税が増加したことなどにより、対前年度比19,844百万円増の28,162百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少等により、対前年度比6,164百万円減の△15,134百万円となった。財務活動収支は、対前年度比225百万円減の1,420百万円となり、本年度末資金残高は対前年度比14,448百万円増の25,708百万円となった。業務活動収支がプラスであることは望ましいが、財務活動収支もプラスであることから、今後の地方債等の償還財源の確保等について留意していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

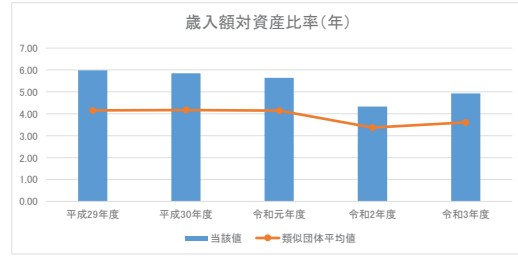
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	181,397,787	179,847,718	179,559,659	179,177,350	180,707,819
人口	718,192	718,367	718,300	718,601	719,112
当該値	252.6	250.4	250.0	249.3	251.3
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

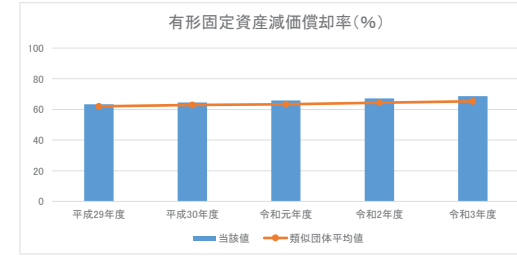
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,813,978	1,798,477	1,795,597	1,791,774	1,807,078
歳入総額	303,125	307,388	318,590	413,900	366,450
当該値	5.98	5.85	5.64	4.33	4.93
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	460,873	475,021	489,379	504,230	518,068
有形固定資産 ※1	728,154	736,573	743,848	750,350	754,354
当該値	63.3	64.5	65.8	67.2	68.7
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

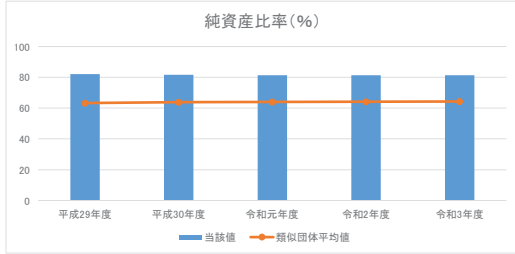
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

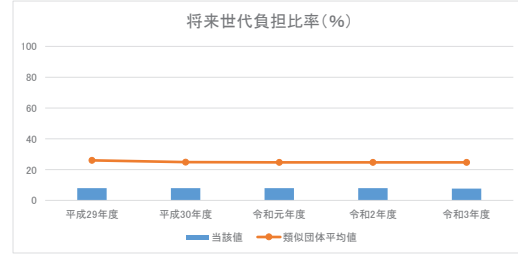
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,489,317	1,468,338	1,459,509	1,456,029	1,470,768
資産合計	1,813,978	1,798,477	1,795,597	1,791,774	1,807,078
当該値	82.1	81.6	81.3	81.3	81.4
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	140,402	139,305	139,548	136,359	132,420
有形・無形固定資産合計	1,769,706	1,748,439	1,741,447	1,733,458	1,728,550
当該値	7.9	8.0	8.0	7.9	7.7
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

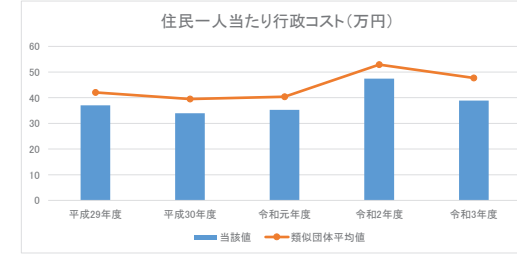
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

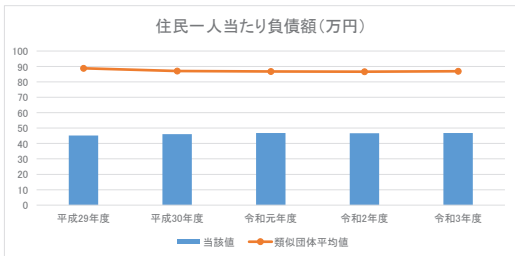
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	26,553,791	24,402,894	25,373,636	34,049,500	27,976,569
人口	718,192	718,367	718,300	718,601	719,112
当該値	37.0	34.0	35.3	47.4	38.9
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

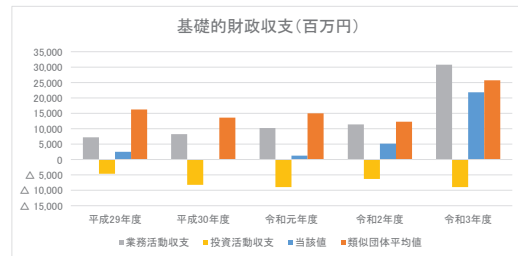
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	32,466,111	33,013,895	33,608,752	33,574,400	33,631,016
人口	718,192	718,367	718,300	718,601	719,112
当該値	45.2	46.0	46.8	46.7	46.8
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,170	8,227	10,212	11,412	30,765
投資活動収支 ※2	△ 4,660	△ 8,201	△ 8,968	△ 6,292	△ 8,942
当該値	2,510	26	1,244	5,120	21,823
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

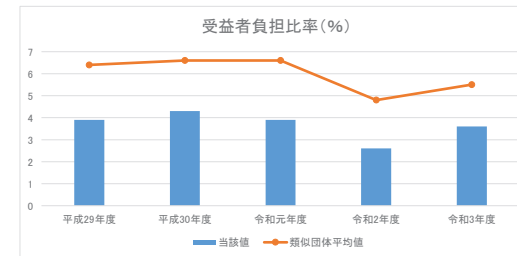
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,852	10,944	10,130	9,204	10,412
経常費用	274,978	255,037	262,437	347,979	289,096
当該値	3.9	4.3	3.9	2.6	3.6
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。今後、公共施設等の維持補修経費が増加することは明らかな状況であることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきたことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県横須賀市
団体コード 142018

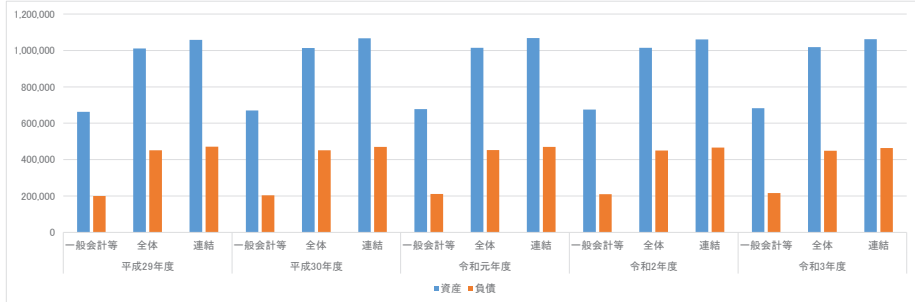
人口	392,817 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,883 人
面積	100.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	87,944.330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	22.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	662,126	669,771	677,216	674,954	683,152
	負債	199,848	203,236	211,040	210,511	215,665
全体	資産	1,010,785	1,012,781	1,015,169	1,014,557	1,017,739
	負債	451,560	450,710	452,369	450,220	448,342
連結	資産	1,058,262	1,067,052	1,067,822	1,060,751	1,062,236
	負債	471,510	469,423	469,657	466,443	464,134



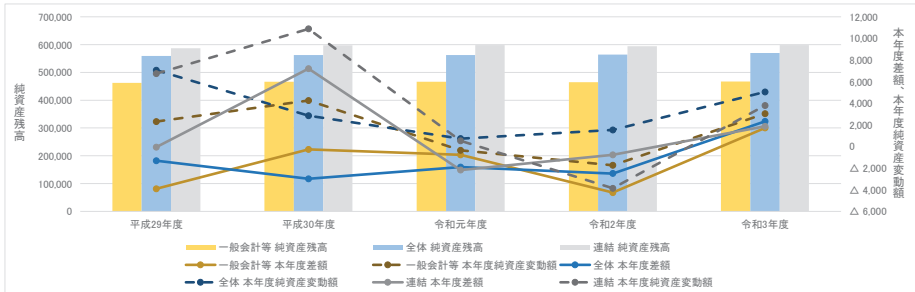
分析:
一般会計等においては、令和3年度の資産総額は前年度末から8,198百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から5,154百万円増加(+2.4%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは流動資産であり、次年度に返還が必要な国庫支出金が多額に残ったことや国の税収が見込みよりも上振れたことと想定を超える地方交付税の収入があったことなどから現金預金や財政調整基金の基金などが増加したことで、8,538百万円増加した。負債総額は地方債(1年以内償還予定含む)が5,944百万円増加した。

横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では令和3年度の資産総額は前年度末から1,485百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度から2,309百万円減少(▲0.5%)した。資産総額は上下水道、下水道等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等があることから一般会計等と比べて379,084百万円多く、負債総額も下水道更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから248,469百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,903	△ 270	△ 761	△ 4,254	1,717
	本年度純資産変動額	2,309	4,257	△ 358	△ 1,734	3,045
	純資産残高	462,278	466,534	466,176	464,442	467,488
全体	本年度差額	△ 1,316	△ 2,981	△ 1,898	△ 2,494	2,328
	本年度純資産変動額	7,061	2,846	729	1,537	5,059
	純資産残高	559,225	562,071	562,800	564,337	569,396
連結	本年度差額	△ 58	7,205	△ 2,178	△ 765	1,884
	本年度純資産変動額	6,736	10,878	536	△ 3,857	3,794
	純資産残高	586,752	597,629	598,165	594,308	598,102



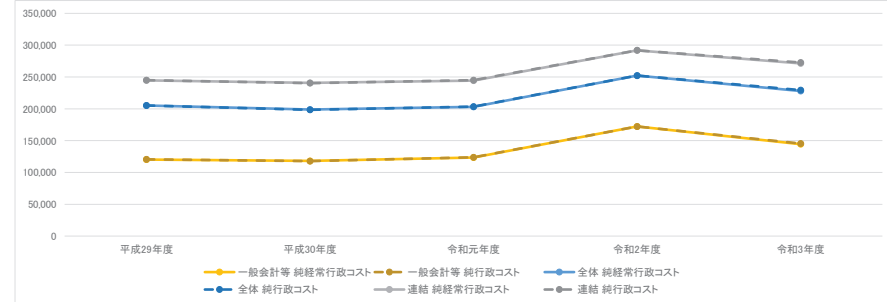
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(147,192百万円)が純行政コスト(145,475百万円)を上回ったため本年度差額は+1,717百万円となり、無償借換等で1,329百万円増加したため、前年度末から純資産残高は3,045百万円の増加となった。

連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が127,288百万円、純行政コストが127,141百万円多くなっており、純資産残高は前年度末から3,794百万円増加し、598,102百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	120,314	118,166	123,417	172,278	144,329
	純行政コスト	120,459	117,812	123,822	172,233	145,475
全体	純経常行政コスト	205,221	198,882	202,924	252,253	228,145
	純行政コスト	205,356	198,398	203,312	252,282	229,356
連結	純経常行政コスト	244,802	240,781	244,497	291,846	271,222
	純行政コスト	244,927	240,288	244,898	291,879	272,616



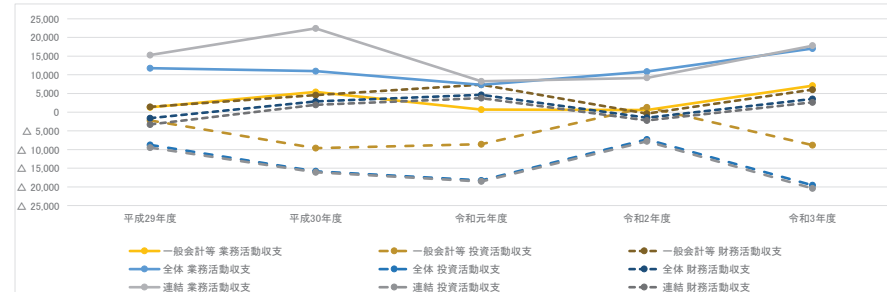
分析:
一般会計等においては、経常費用は153,869百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は78,449百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は75,420百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(31,760百万円)であり、経常費用の20.6%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(48,821百万円)であり、経常費用の31.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,536百万円多くなっている一方、経常費用が146,429百万円多くなり、純行政コストは127,141百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,316	5,443	695	574	7,084
	投資活動収支	△ 2,207	△ 9,630	△ 8,559	1,310	△ 8,824
	財務活動収支	1,429	4,585	7,372	△ 379	6,004
全体	業務活動収支	11,802	10,991	7,326	10,884	17,044
	投資活動収支	△ 8,772	△ 15,814	△ 18,294	△ 7,238	△ 19,571
	財務活動収支	△ 1,602	2,882	4,653	△ 1,501	3,525
連結	業務活動収支	15,310	22,437	8,283	9,206	17,814
	投資活動収支	△ 9,469	△ 16,100	△ 18,544	△ 7,809	△ 20,415
	財務活動収支	△ 3,286	1,945	3,755	△ 2,197	2,647



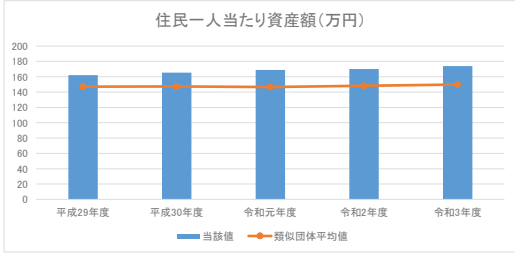
分析:
一般会計等において、業務活動収支は次年度に返還が必要な国庫支出金が多額に残ったことなどから7,084百万円(前年度比+6,510百万円)となり、投資活動収支は公共施設等整備に投資(+3,309百万円)や基金取崩収入が減少(△6,278百万円)したことなどから△8,824百万円(前年度比△10,134百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから6,004百万円(前年度比+6,383百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から4,263百万円増加し、9,979百万円となった。令和3年度の特殊要因が影響した、特異な結果であり、引き続き行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。

連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,730百万円多い17,814百万円となっており、本年度末資金残高は37,918百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

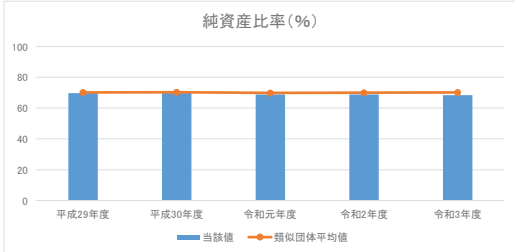
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,212,564	66,977,055	67,721,625	67,495,400	68,315,200
人口	408,739	405,244	401,050	396,992	392,817
当該値	162.0	165.3	168.9	170.0	173.9
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

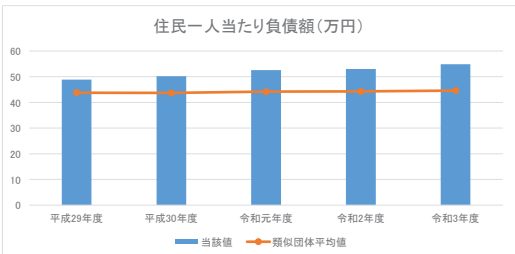
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	462,278	466,534	466,176	464,442	467,488
資産合計	662,126	669,771	677,216	674,954	683,152
当該値	69.8	69.7	68.8	68.8	68.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

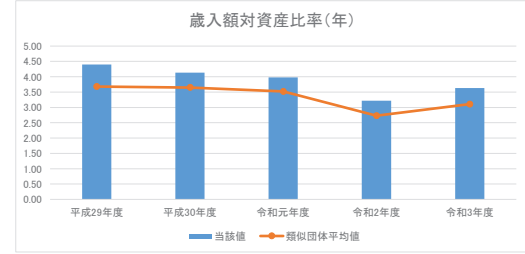
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	19,984,776	20,233,617	21,104,018	21,051,100	21,566,500
人口	408,739	405,244	401,050	396,992	392,817
当該値	48.9	50.2	52.6	53.0	54.9
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

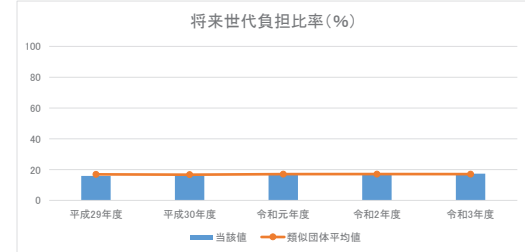
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	662,126	669,771	677,216	674,954	683,152
歳入総額	150,534	162,317	170,284	209,673	187,971
当該値	4.40	4.13	3.98	3.22	3.63
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	97,378	99,077	105,403	104,500	108,107
有形・無形固定資産合計	611,896	618,833	627,966	626,282	626,487
当該値	15.9	16.0	16.8	16.7	17.3
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

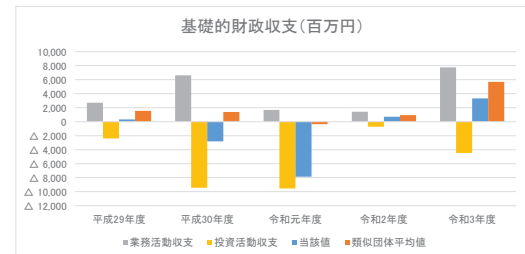
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,723	6,634	1,692	1,414	7,769
投資活動収支 ※2	△ 2,399	△ 9,439	△ 9,533	△ 719	△ 4,451
当該値	324	△ 2,805	△ 7,841	695	3,318
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

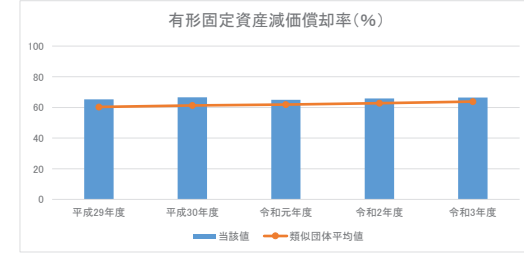
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	320,213	328,146	335,004	344,607	350,625
有形固定資産 ※1	490,656	492,831	515,590	523,540	528,293
当該値	65.3	66.6	65.0	65.8	66.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

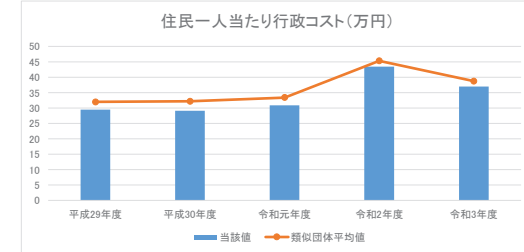
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

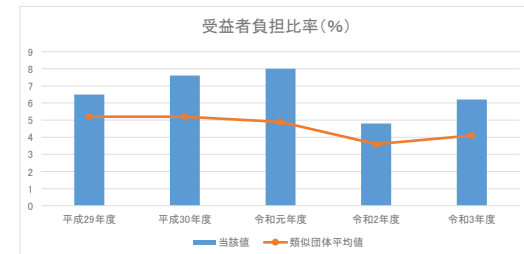
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,045,878	11,781,233	12,382,188	17,223,300	14,547,500
人口	408,739	405,244	401,050	396,992	392,817
当該値	29.5	29.1	30.9	43.4	37.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,298	9,780	10,742	8,685	9,540
経常費用	128,612	127,946	134,158	180,963	153,869
当該値	6.5	7.6	8.0	4.8	6.2
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を少し上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後これらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、公共施設等整備に地方債を充てたことから資産と負債ともに増加となり、前年度末と同程度で推移している。引き続き、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、公共施設等整備に地方債を充てたことにより、地方債残高(特例地方債除く)は前年度から3,607百万円増加している。来年度以降も引き続き「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・基礎的財政収支は、次年度に返済が必要な国庫支出金が多額に残ったこと等により業務活動収支の黒字が拡大し、公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の赤字が拡大したため、3,318百万円の黒字となっている。令和3年度の特異要因が影響した、特異な結果であり、引き続き、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常費用が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県平塚市
団体コード 142034

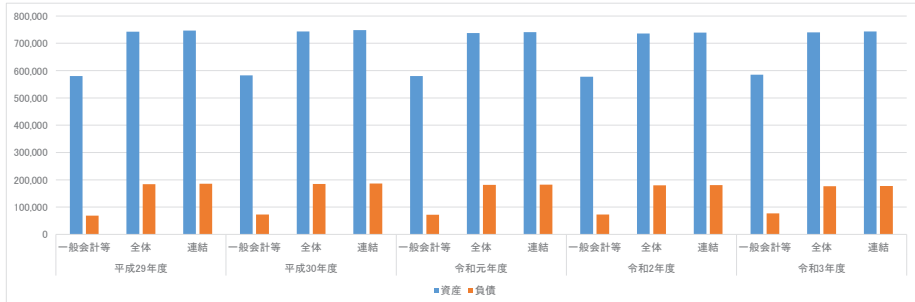
人口	255,987人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,713人
面積	67.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	51,783,439千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.7%
		将来負担比率	25.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	580,246	582,345	580,189	577,885	585,091
	負債	68,617	72,534	72,297	73,197	76,829
全体	資産	743,035	743,749	737,709	736,011	740,582
	負債	184,350	185,183	181,419	179,895	176,410
連結	資産	747,228	748,370	740,927	739,452	743,660
	負債	185,458	186,233	182,431	180,490	176,962



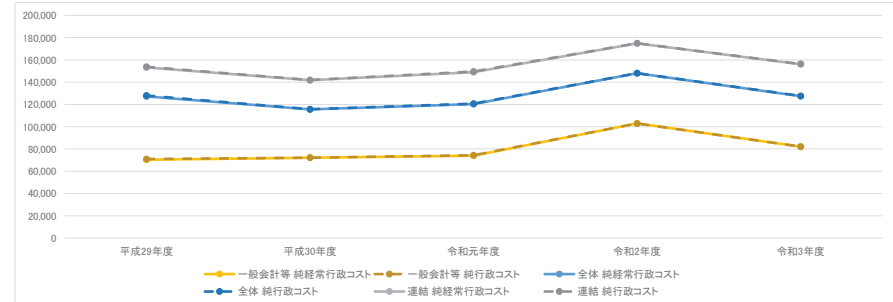
分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から7,206百万円増加し、負債総額は前年度末から3,632百万円増加した。将来世代の負担(=負債)は13%(76,829百万円)、過去・現代の負担は87%となり、本市の資産は、過去・現代で形成された資産が多い状況には変化はない。資産の中では、道路などのインフラ資産(376,140百万円)が一番多く、総資産の64%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は52,483百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があり、今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。全体会計においては、資産総額は4,571百万円増加し、負債総額は3,485百万円減少した。連結会計においては、資産総額は4,208百万円増加し、負債総額は3,528百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	70,340	72,256	73,911	102,964	82,055
	純行政コスト	71,024	72,252	74,424	102,917	82,048
全体	純経常行政コスト	127,261	115,581	120,241	148,035	127,404
	純行政コスト	127,975	115,707	120,724	148,070	127,614
連結	純経常行政コスト	153,190	141,822	149,054	174,885	156,162
	純行政コスト	153,904	141,947	149,543	174,927	156,381



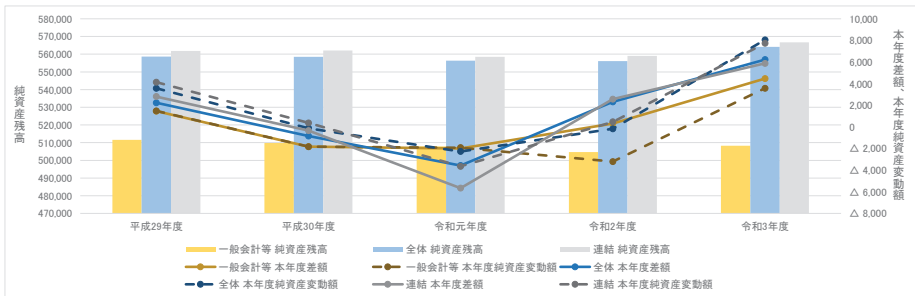
分析:

一般会計等においては、経常費用は85,978百万円で、使用料などの経常収益は3,923百万円となり、純経常行政コストの82,055百万円については、税收、国県補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出(47,023百万円)で経常費用の55%、次は人件費(16,887百万円)で経常費用の20%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。経常費用は、全体会計においては、170,872百万円、連結会計においては、200,876百万円で、連結会計では純経常行政コストが156,162百万円で普通会計の約1.9倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,466	△1,818	△1,995	312	4,470
	本年度純資産変動額	1,480	△1,818	△1,919	△3,204	3,573
	純資産残高	511,629	509,811	507,892	504,689	508,262
全体	本年度差額	2,239	△836	△3,574	2,316	6,224
	本年度純資産変動額	3,565	△120	△2,277	△173	8,056
	純資産残高	558,885	558,566	556,289	556,116	564,172
連結	本年度差額	2,810	△349	△5,665	2,566	5,881
	本年度純資産変動額	4,137	367	△3,641	467	7,736
	純資産残高	561,775	562,137	558,496	558,962	566,698



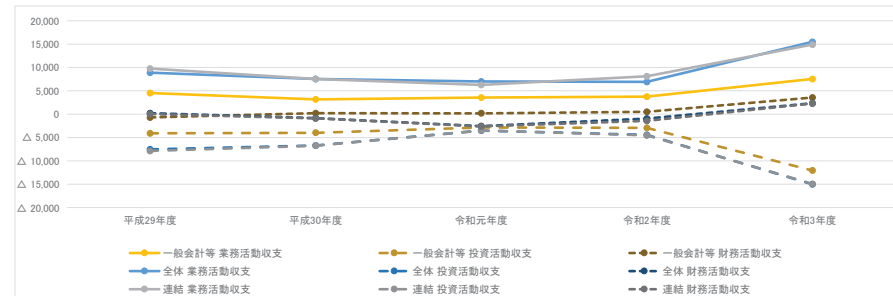
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(86,518百万円)が純行政コスト(82,048百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,470百万円となり、純資産残高は3,573百万円の増加となった。財源である税收等が純行政コストを上回ったもの、新型コロナウイルス対策関係の国庫補助金等の収入増が背景にあることから、今後も地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努める。全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,320百万円多くっており、本年度差額は6,224百万円となり、純資産残高は8,056百万円の増加となった。連結会計においては、固定資産等形成成分の内部変動等により、純資産残高は7,736百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,514	3,166	3,554	3,769	7,549
	投資活動収支	△4,106	△3,977	△2,852	△2,916	△12,071
	財務活動収支	△700	203	194	501	3,567
全体	業務活動収支	8,896	7,548	7,007	6,922	15,499
	投資活動収支	△7,545	△6,728	△3,520	△4,440	△15,021
	財務活動収支	231	△837	△2,563	△985	2,347
連結	業務活動収支	9,784	7,545	6,271	8,122	14,917
	投資活動収支	△7,869	△6,741	△3,488	△4,517	△14,935
	財務活動収支	40	△896	△2,621	△1,415	2,294



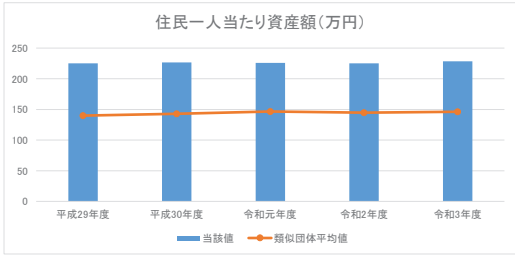
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は7,549百万円であったが、投資活動収支については、△12,071百万円となった。財務活動収支については、見附台周辺地区整備事業に伴う建設費や臨時財政対策債等の増加に伴い地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことにより、3,567百万円となった。今後も真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努める必要がある。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,950百万円多い15,499百万円となっている。また、下水道事業等において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を上回ったもの、一般会計の財務活動収支のプラスが主な要因となり、全体会計でも将来の負担が増加した。連結会計においても、全体会計と同様の動きを示している。

1. 資産の状況

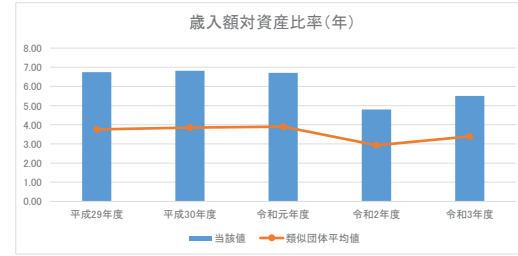
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,024,619	58,234,544	58,018,872	57,788,547	58,509,069
人口	257,615	257,113	256,947	256,652	255,987
当該値	225.2	226.5	225.8	225.2	228.6
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



②歳入額対資産比率(年)

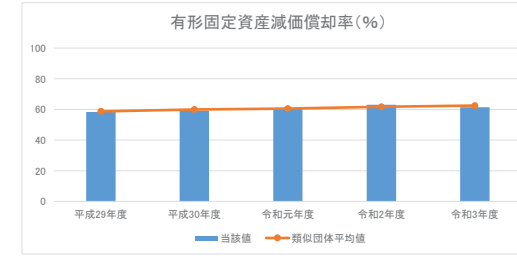
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	580,246	582,345	580,189	577,885	585,091
歳入総額	86,084	85,393	86,402	120,280	106,409
当該値	6.74	6.82	6.71	4.80	5.50
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	128,980	134,071	136,976	139,883	144,703
有形固定資産 ※1	221,248	226,690	225,743	221,532	235,613
当該値	58.3	59.1	60.7	63.1	61.4
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

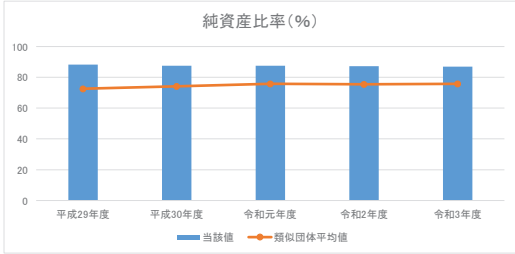
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

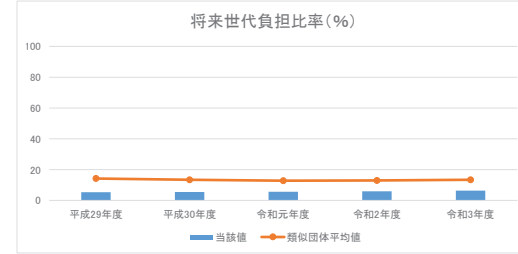
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	511,629	509,811	507,892	504,689	508,262
資産合計	580,246	582,345	580,189	577,885	585,091
当該値	88.2	87.5	87.5	87.3	86.9
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	79.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,578	30,625	31,176	32,385	35,521
有形・無形固定資産合計	554,198	556,555	554,298	551,396	555,677
当該値	5.3	5.5	5.6	5.9	6.4
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

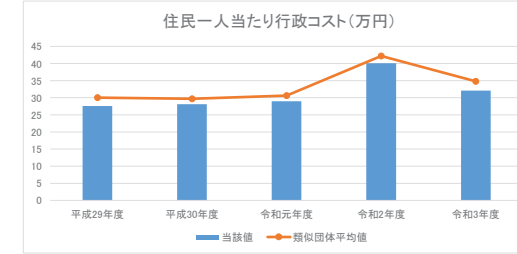
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

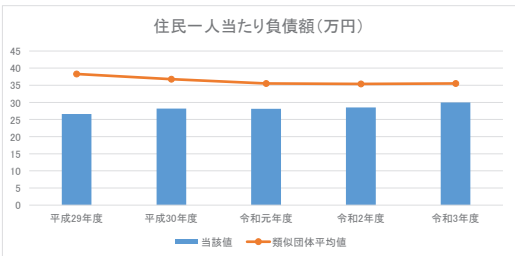
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,102,421	7,225,205	7,442,367	10,291,717	8,204,832
人口	257,615	257,113	256,947	256,652	255,987
当該値	27.6	28.1	29.0	40.1	32.1
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

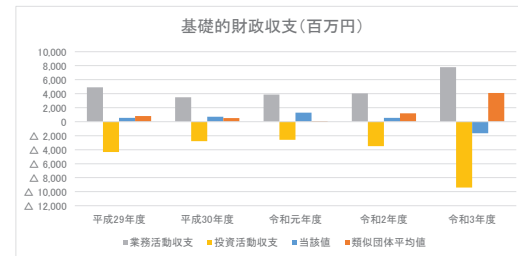
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,861,741	7,253,419	7,229,700	7,319,665	7,682,902
人口	257,615	257,113	256,947	256,652	255,987
当該値	26.6	28.2	28.1	28.5	30.0
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,897	3,506	3,863	4,030	7,775
投資活動収支 ※2	△ 4,345	△ 2,790	△ 2,577	△ 3,491	△ 9,414
当該値	552	716	1,286	539	△ 1,639
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

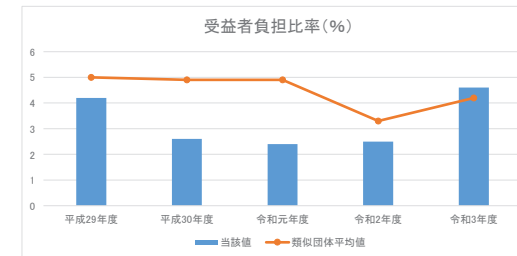
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,088	1,916	1,799	2,688	3,923
経常費用	73,408	74,172	75,710	105,652	85,978
当該値	4.2	2.6	2.4	2.5	4.6
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産が前年度来から7,206百万円の増加となった。これは、見附台周辺地区整備事業の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等による。類似団体との比較では、住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると言える一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。

今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上で老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.9%、将来世代負担比率は6.4%で、前年と比較して多少の増減が見られるものの、ともに類似団体平均値より良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。令和2年度に引き続き令和3年度においても地方債残高が増加し、将来の負担が増加したことを示している。今後についても、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて8万円減少し、類似団体34.8万円と比較して、2.7万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。しかし、生活保護費や国保医療費などの社会保障関係費等移転支出で経常費用の55%、人件費で経常費用の20%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を5.5万円下回っているが、前年度と比較して1.5万円増加し、30.0万円となった。これは、見附台周辺地区整備事業に伴う建設債や臨時財政対策債等の増加に伴い地方債の発行額が償還額を上回ったためである。収支を勘案し、地方債発行額を極力抑えることで経路を図る必要がある。今後も将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.4%上回って4.6%となり、前年度と比較して2.1%高くなっている。その要因としては、令和3年度から学校給食費が公会計に変わって雑入が増加したため、雑入が合計で6億円以上増となったことが挙げられる。今後とも公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県鎌倉市
団体コード 142042

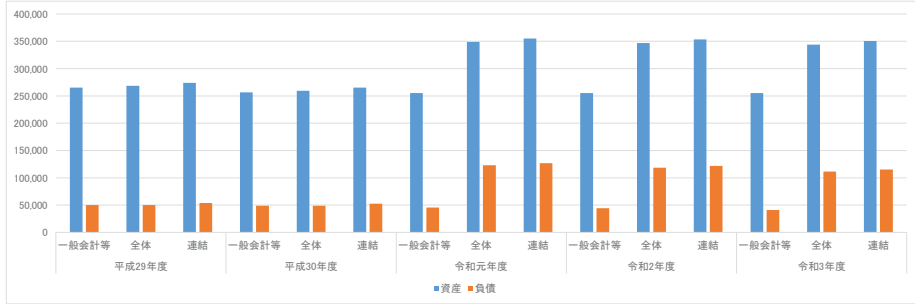
人口	177,051人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,261人
面積	39.66 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,532,544千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	265,396	256,539	255,142	255,138	255,381
	負債	49,903	48,854	45,395	44,142	40,867
全体	資産	268,543	259,586	349,083	346,754	344,091
	負債	49,903	48,854	123,047	118,373	111,520
連結	資産	273,976	265,344	355,142	353,504	350,536
	負債	53,740	52,673	126,722	121,909	115,026

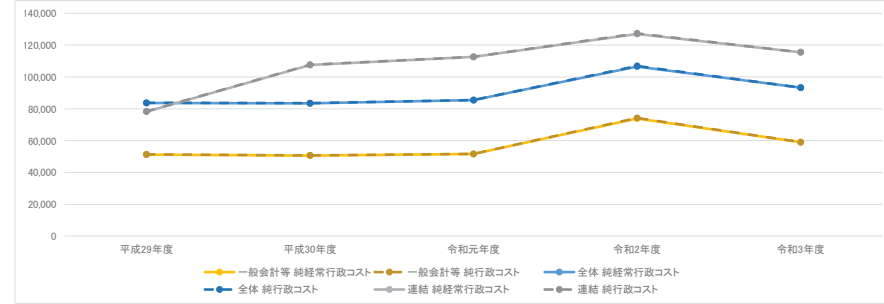


分析:
一般会計等においては、福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が236,563百万円あり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は244,033百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産11,348百万円を加えた255,381百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が40,867百万円となっている。
有形固定資産の内、公共施設の設備投資よりも減価償却費が上回ったことにより固定資産が1,959百万円の減であったが、流動資産の内、前年度繰越金による現金預金及び財政調整基金残高の増などによって2,202百万円の増となったことから、一般会計等における資産総額は前年度末から243百万円の増額(+0.1%)、ほぼ横ばいとなった。
全体会計及び連結会計においては、下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、令和元年度以降資産及び負債が大きく増額している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,217	50,593	51,586	73,908	59,076
	純行政コスト	51,331	50,721	51,598	74,266	59,065
全体	純経常行政コスト	83,663	83,446	85,516	106,549	93,303
	純行政コスト	83,777	83,575	85,549	106,907	93,300
連結	純経常行政コスト	78,211	107,515	112,623	127,048	115,557
	純行政コスト	78,323	107,642	112,656	127,407	115,583

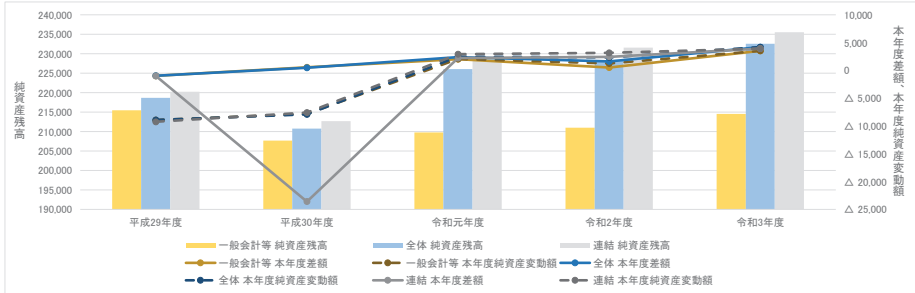


分析:
一般会計等においては、経常収益において528百万円の増となったものの、前年度に行った新型コロナウイルス感染症対策の補助金等に係る経費が減となったことから経常費用が前年度から大きく減少し、純経常行政コストは前年度比14,832百万円の減となった。
経常費用の内、人件費は13,455百万円、社会保障給付は13,601百万円となり、人件費と社会保障給付で約50%を占めており、今後も職員数適正化計画による人件費の抑制などにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 980	568	2,008	516	3,516
	本年度純資産変動額	△ 8,927	△ 7,808	2,062	1,249	3,517
	純資産残高	215,493	207,665	209,747	210,996	214,514
全体	本年度差額	△ 964	467	2,399	1,613	4,188
	本年度純資産変動額	△ 8,911	△ 7,908	2,454	2,346	4,189
	純資産残高	218,640	210,732	226,035	228,381	232,570
連結	本年度差額	△ 979	△ 23,597	2,237	2,445	3,915
	本年度純資産変動額	△ 9,238	△ 7,566	2,899	3,175	3,915
	純資産残高	220,236	212,670	228,419	231,595	235,510

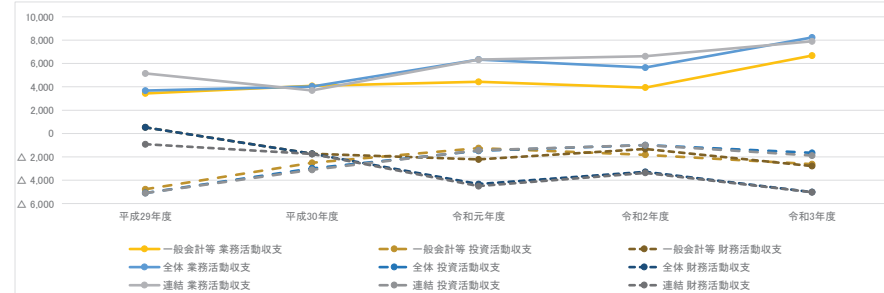


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(62,581百万円)が純行政コスト(59,065百万円)を上回っており、本年度差額は3,516百万円となり、純資産残高は214,514百万円となった。
税収等については、前年度比806百万円の増となっており、安定した税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,434	4,085	4,428	3,938	6,677
	投資活動収支	△ 4,776	△ 2,506	△ 1,252	△ 1,820	△ 2,624
	財務活動収支	527	△ 1,732	△ 2,224	△ 1,326	△ 2,790
全体	業務活動収支	3,680	4,035	6,343	5,658	8,229
	投資活動収支	△ 5,098	△ 2,983	△ 1,486	△ 992	△ 1,862
	財務活動収支	527	△ 1,732	△ 4,330	△ 3,283	△ 5,020
連結	業務活動収支	5,149	3,694	6,332	6,628	7,901
	投資活動収支	△ 5,106	△ 3,113	△ 1,446	△ 992	△ 1,883
	財務活動収支	△ 914	△ 1,754	△ 4,498	△ 3,372	△ 5,028



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,677百万円であったが、投資活動収支については、西鎌倉小学校校舎外壁等大規模改修工事を実施したことなどから▲2,624百万円、地方債の借入額よりも償還額が大きかったことにより財務活動収支については▲2,790百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,264百万円増加し、4,921百万円となった。地方債の償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,539,611	25,653,948	25,514,240	25,513,801	25,538,099
人口	176,242	176,369	176,408	177,053	177,051
当該値	150.6	145.5	144.6	144.1	144.2
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

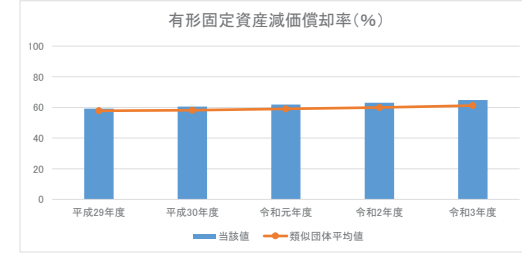
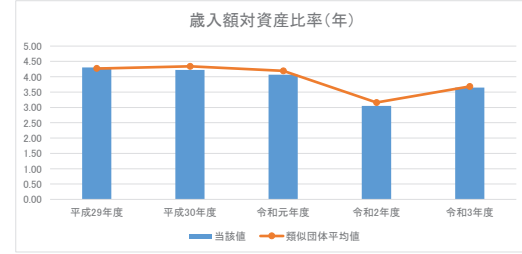
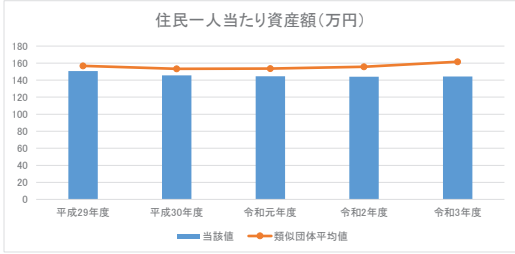
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	265,396	256,539	255,142	255,138	255,381
歳入総額	61,742	60,759	62,744	83,525	69,979
当該値	4.30	4.22	4.07	3.05	3.65
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	97,447	99,460	102,936	106,457	109,953
有形固定資産 ※1	164,573	164,423	166,314	169,014	169,652
当該値	59.2	60.5	61.9	63.0	64.8
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

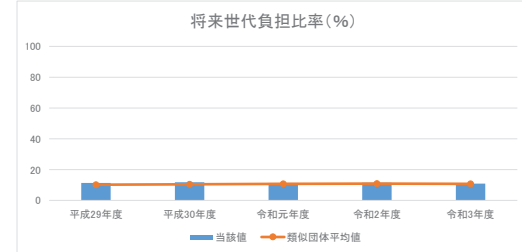
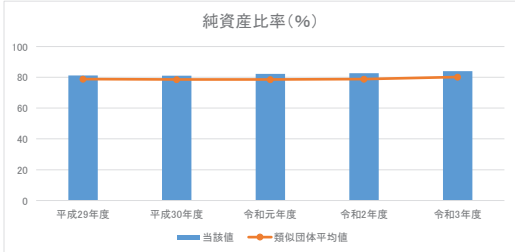
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	215,493	207,685	209,747	210,996	214,514
資産合計	265,396	256,539	255,142	255,138	255,381
当該値	81.2	81.0	82.2	82.7	84.0
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	28,747	28,404	27,513	27,511	25,912
有形・無形固定資産合計	251,413	241,682	240,839	239,467	236,689
当該値	11.4	11.8	11.4	11.5	10.9
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

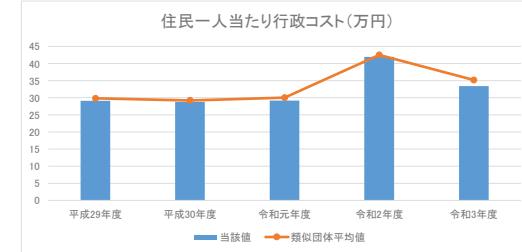
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,133,077	5,072,134	5,159,759	7,426,588	5,906,486
人口	176,242	176,369	176,408	177,053	177,051
当該値	29.1	28.8	29.2	41.9	33.4
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

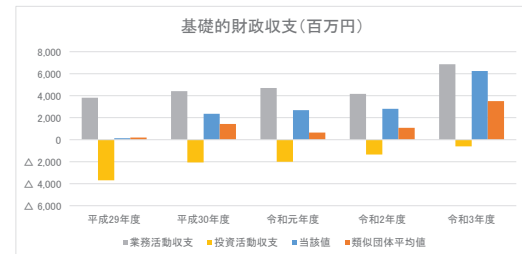
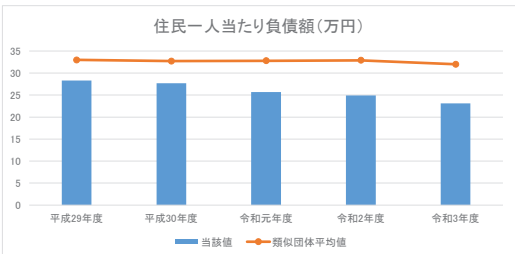
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,990,334	4,885,432	4,539,506	4,414,158	4,086,722
人口	176,242	176,369	176,408	177,053	177,051
当該値	28.3	27.7	25.7	24.9	23.1
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,816	4,414	4,701	4,156	6,857
投資活動収支 ※2	△ 3,686	△ 2,063	△ 2,008	△ 1,341	△ 615
当該値	130	2,351	2,692	2,815	6,242
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

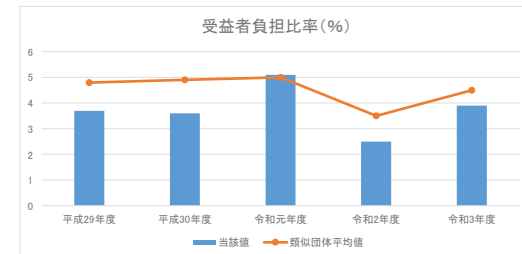
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,986	1,894	2,764	1,901	2,429
経常費用	53,203	52,487	54,350	75,809	61,505
当該値	3.7	3.6	5.1	2.5	3.9
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると+0.1万円となった。これは、資産及び人口が横ばいだったことによる。
 ・歳入額対資産比率は3.05となり、新型コロナウイルス感染症対策事業への国庫等補助金の減などにより前年度に引き続き高い割合となり、前年度の値の3.05から0.6増加した。
 ・施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和3年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組みたい。
 ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、64.8%となり、前年度の値の63.0%から1.8%増加した。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、84.0%となり、前年度の値の82.7%から1.3%増加した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となり、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。
 ・将来世代負担比率は、10.9%となり、前年度の値の11.5%から0.6%減少した。類似団体平均を上回るものの将来世代の負担は低いレベルであると評価しており、引き続き持続可能な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べると新型コロナウイルス感染症対策としての補助金等(特別定額給付金)などの減により8.5万円減となっているが、類似団体と比べても下回っている。引き続き費用の節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると▲1.8万円となった。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高の減によって負債が減少したものである。
 ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、6,242百万円より円増した。この値については、類似団体平均値を上回っており、引き続き持続可能な財政バランスを確保するために投資的な支出が過大にならないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、3.9%となった。
 ・新型コロナウイルス感染症対策としての補助金等(特別定額給付金)などの減により経常費用が減少したことで、前年度の値の2.5%から1.4%増加した。引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県藤沢市
団体コード 142051

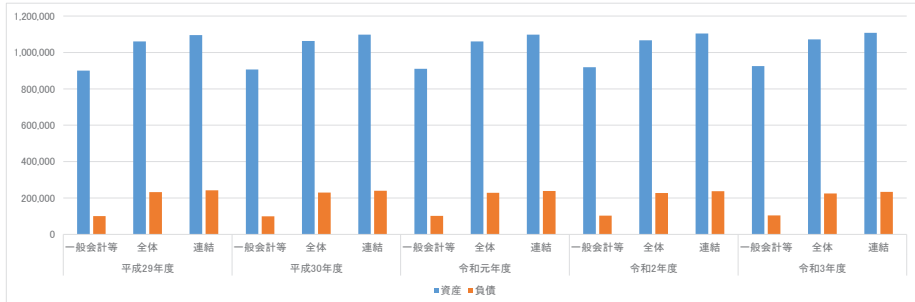
人口	443,053 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,694 人
面積	69.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	85,077,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	51.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	900,533	906,635	910,601	918,457	925,163
	負債	100,710	99,940	102,022	103,025	104,108
全体	資産	1,060,676	1,062,731	1,061,055	1,066,656	1,072,041
	負債	232,234	229,779	228,396	226,807	224,408
連結	資産	1,095,402	1,098,041	1,097,775	1,103,480	1,107,258
	負債	241,980	239,837	239,227	236,777	233,112

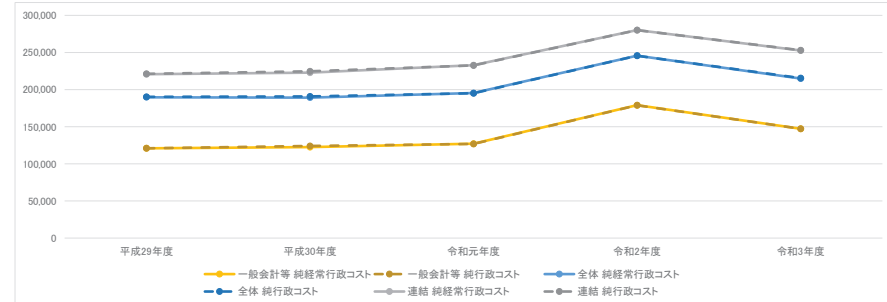


分析:
一般会計等においては、一般廃棄物中間処理施設等の公共施設整備などによる有形固定資産の増加、また基金の増加などにより資産は約67億円増加(+0.7%)した。また、公共施設整備に伴う地方債の借入等により、負債は約11億円増加(+1.1%)した。下水道事業、市民病院事業を含む全体会計においては、建物や工物等の減価償却が進んだものの、一般会計等の増加に伴い資産が約54億円増加(+0.5%)している。負債については、市債の償還等により約24億円減少(Δ1.1%)した。出資団体等を含む連結会計においては、全体会計における増加に伴い資産が増加した一方で、負債は全体会計と同様に減少している。施設の老朽化対策等の再整備については、純資産比率や将来世代負担比率を考慮しながら、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき、計画的に行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	120,901	122,457	127,135	179,060	147,300
	純行政コスト	120,927	123,990	126,965	178,871	147,279
全体	純経常行政コスト	189,770	189,187	195,314	245,712	215,059
	純行政コスト	190,271	190,957	195,060	245,611	215,389
連結	純経常行政コスト	220,751	222,787	232,757	280,192	252,806
	純行政コスト	221,245	224,562	232,506	280,093	253,138

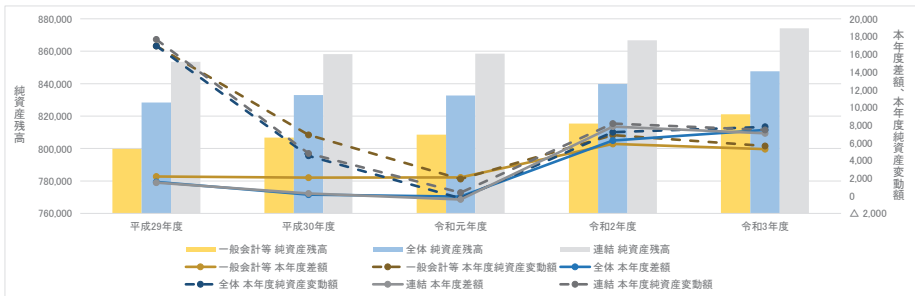


分析:
一般会計等においては、令和2年度に行われた新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金など移転費用の減少により、純経常行政コストは約318億円減少(Δ17.7%)し、純行政コストも約316億円減少(Δ17.7%)した。全体会計及び連結会計においても一般会計等の減少に伴い、純経常行政コストはそれぞれ約307億円(Δ12.5%)及び約274億円(Δ9.8%)の減少、純行政コストは約302億円(Δ12.3%)及び270億円(Δ9.6%)減少した。本年度については特殊要因により純行政コストが大幅減となったが、今後は少子高齢化が進む中、社会保障関係費の増加により、純経常行政コスト及び純行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減や事業の見直しなど適切な行政運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,180	2,046	2,077	5,858	5,274
	本年度純資産変動額	16,929	6,871	1,884	6,853	5,624
	純資産残高	799,824	806,695	808,579	815,432	821,056
全体	本年度差額	1,561	130	△ 99	6,229	7,435
	本年度純資産変動額	16,839	4,509	△ 292	7,190	7,784
	純資産残高	828,442	832,951	832,659	839,849	847,633
連結	本年度差額	1,474	257	△ 427	7,812	7,062
	本年度純資産変動額	17,665	4,782	344	8,155	7,443
	純資産残高	853,422	858,204	858,548	866,703	874,146

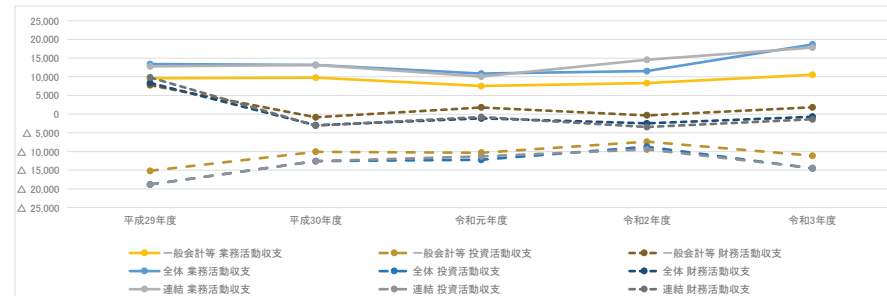


分析:
一般会計等においては、純行政コストが大きく減少しているものの、その要因となった新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金の財源となる国庫等補助金も減ったことなどにより財源も減少したため、本年度差額は約+53億円となった。本年度純資産変動額は、それに加え、無償所管換等により、約56億円増加した。全体会計においては、一般会計等の本年度差額が増ったことに加え、6会計のうち4会計で純行政コストを財源が上回ったことなどにより、本年度純資産変動額についてもプラスに転じ、純資産残高が約78億円増加した。連結会計については、一般会計及び全体会計の増により、本年度差額、本年度純資産変動額、純資産残高ともに増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,582	9,774	7,553	8,348	10,552
	投資活動収支	△ 15,160	△ 10,060	△ 10,302	△ 7,359	△ 11,102
	財務活動収支	7,786	△ 826	1,813	△ 304	1,828
全体	業務活動収支	13,432	13,165	10,880	11,538	18,667
	投資活動収支	△ 18,835	△ 12,588	△ 12,225	△ 8,725	△ 14,501
	財務活動収支	8,388	△ 2,967	△ 1,127	△ 2,467	△ 665
連結	業務活動収支	12,815	13,159	10,077	14,586	17,829
	投資活動収支	△ 18,825	△ 12,576	△ 11,303	△ 9,433	△ 14,371
	財務活動収支	9,846	△ 3,043	△ 745	△ 3,434	△ 1,384



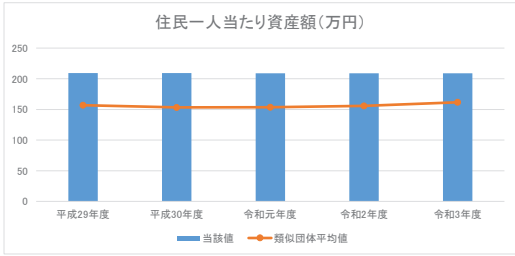
分析:
一般会計等においては、令和2年度に行われた新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金に係る国庫等補助金収入及び補助金等支出が減ったことなどにより、業務収入は約298億円減少となったが、それらを財源とした補助金等支出も減ったことなどにより支出も約319億円減少したため、業務活動収支は昨年度から約2億円の増となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出が昨年度より約74億円の増となったことなどにより約37億円減少した。また財務活動収支は、地方債発行収入が増えたことなどにより約21億円の増となった。全体会計においては、業務活動収支は一般会計等の増に加え、使用料及び手数料収入の増等により、約71億円増加した。投資活動収支については、支出が一般会計等に伴って増になったこと、差し引き58億円の減となった。財務活動収支については、一般会計等に伴って、約18億円の増となった。連結会計においても、全体会計と同様の傾向により変動している。今後も、社会保障関係費など業務費用支出の増加が想定されるため、人件費の抑制や市単独事業等の見直しによる歳出の抑制、また、保有する公共施設整備や都市基盤整備への費用に伴う市債の有効活用など、資金収支に留意しながら効率的な行政運営を進めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

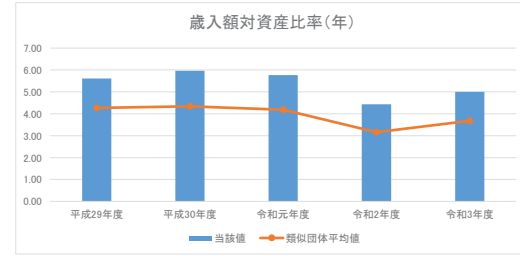
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,053,300	90,663,500	91,060,092	91,845,707	92,516,339
人口	430,685	433,526	436,206	439,416	443,053
当該値	209.1	209.1	208.8	209.0	208.8
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6



②歳入額対資産比率(年)

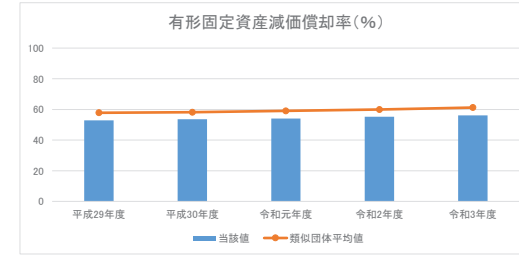
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	900,533	906,635	910,601	918,457	925,163
歳入総額	160,665	152,029	157,726	207,167	184,977
当該値	5.61	5.96	5.77	4.43	5.00
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	197,623	201,538	209,247	216,926	224,633
有形固定資産 ※1	373,915	375,964	386,585	393,100	400,304
当該値	52.9	53.6	54.1	55.2	56.1
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

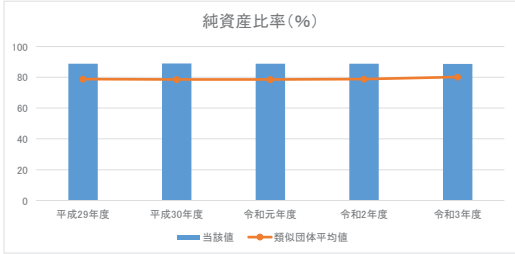
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

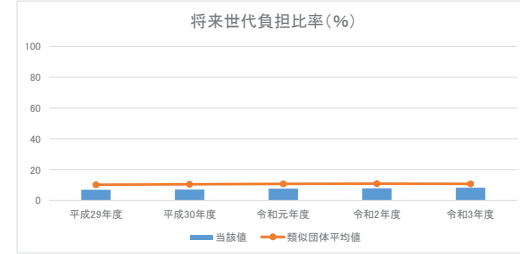
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	799,824	806,695	808,579	815,432	821,056
資産合計	900,533	906,635	910,601	918,457	925,163
当該値	88.8	89.0	88.8	88.8	88.7
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	57,537	59,312	63,623	65,005	69,481
有形・無形固定資産合計	828,694	832,531	836,721	838,387	844,288
当該値	6.9	7.1	7.6	7.8	8.2
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

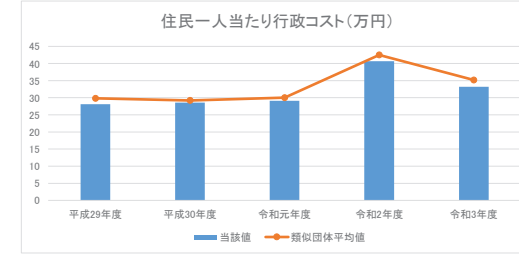
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

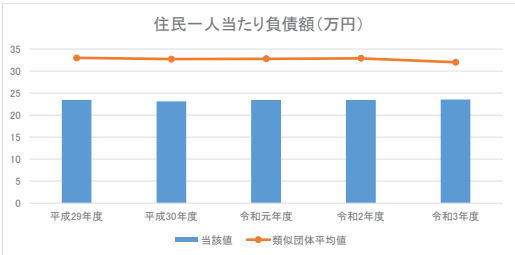
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,092,700	12,399,000	12,696,487	17,887,099	14,727,912
人口	430,685	433,526	436,206	439,416	443,053
当該値	28.1	28.6	29.1	40.7	33.2
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

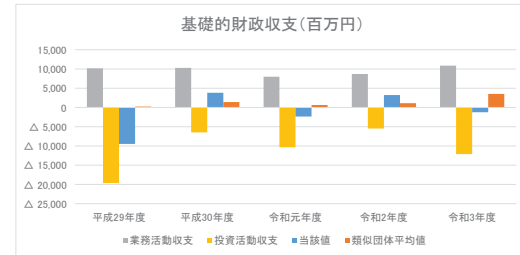
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,071,000	9,994,000	10,202,199	10,302,527	10,410,788
人口	430,685	433,526	436,206	439,416	443,053
当該値	23.4	23.1	23.4	23.4	23.5
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	10,167	10,290	9,989	8,704	10,839
投資活動収支 ※2	△ 19,647	△ 6,474	△ 10,346	△ 5,503	△ 12,092
当該値	△ 9,480	3,816	△ 2,357	3,201	△ 1,253
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

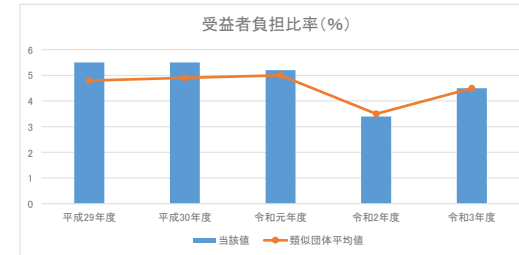
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,024	7,123	6,976	6,367	6,925
経常費用	127,924	129,579	134,111	185,427	154,225
当該値	5.5	5.5	5.2	3.4	4.5
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、平成29年度以降ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と比較して依然として高い水準である。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均値より高い状況にあるが、新型コロナウイルス感染症に伴う国庫支出金が増加していることなどにより、歳入総額が高い状態であるため、前年度と比較して増加しているものの、一昨年以上と比較すると、低い状況である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、本年度も純行政コストより税収等の財源が向上したことにより純資産残高が増加したものの、市民センター等の公共施設整備事業により資産も増加したため、純資産比率は昨年度とほぼ同率となり、平成29年度からほぼ横ばいで推移している。
 ・将来世代負担比率については、地方債残高、有形・無形固定資産合計ともに増加しており、地方債残高の増加率の方が高かったことで、前年度と比較し増となっている。類似団体と比較すると依然として低い状況にある。
 ・今後、施設の老朽化対策等の再整備の際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金などを適切に活用することで、将来世代の負担とのバランスを取りながら適切に事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策などにより、純行政コストが減少したこと等により、昨年度より7.5万円減少し、類似団体より若干低くなっている。
 昨年度から引き続き、本年度については特殊要因により純行政コストが高くなっているものの、今後も社会保障関係費などの増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人一人がコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出抑制等を推進していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、負債額、人口ともに増加したため前年度と比較してほぼ同率となっており、類似団体と比較して依然低い状況を保っている。
 ・基礎的財政収支についてはマイナスに転じ、類似団体と比較しても低くなっている。投資活動収支において公共施設等整備費支出が73.7億円と大幅な増加となったのに対し、施設整備費支出の財源となる地方債発行収入が当該指標に含まれないことによる影響が大きい。
 ・今後も公共施設の整備に伴う地方債発行により、投資活動収支の赤字が増加する可能性もあることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して1.1ポイント上昇しており、類似団体平均値と同値となった。経常収益については、新型コロナウイルス感染症拡大前の値に戻ってきているが、経常費用については、感染症の影響が残り、令和元年度以前より高い状態にある。
 ・経常収益のうち使用料及び手数料については、引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性及びコストの適正化に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県小田原市
団体コード 142069

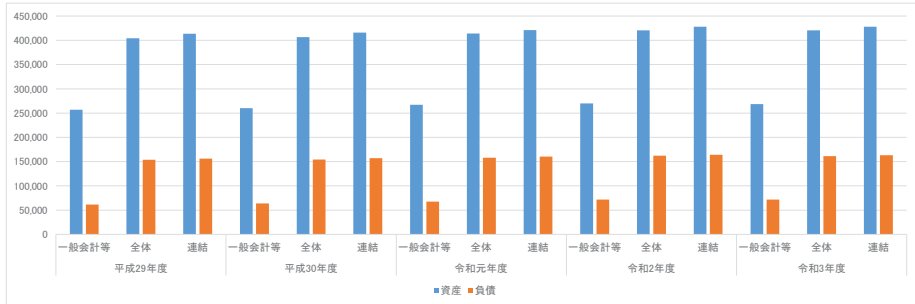
人口	188,739 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,453 人
面積	113.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,438.534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	256,837	259,976	267,183	269,747	268,563
	負債	61,522	63,940	67,791	71,574	71,865
全体	資産	404,206	406,792	413,995	420,570	420,779
	負債	153,699	154,485	158,193	162,184	161,182
連結	資産	413,416	415,830	421,058	428,046	427,794
	負債	156,297	156,900	160,458	164,196	163,291

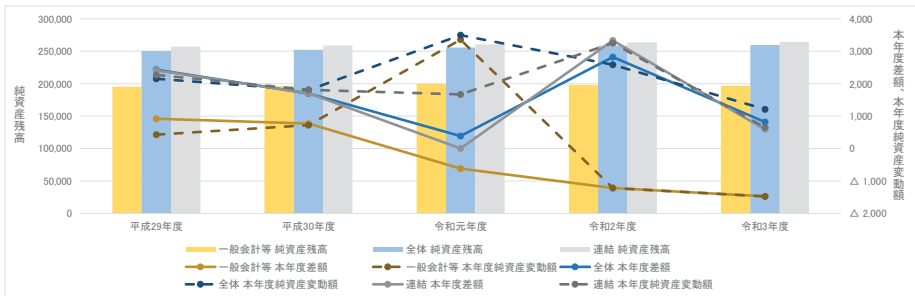


分析:
令和2年度と令和3年度と比較した。
○一般会計等 <資産総額>1,184百万円の減(▲0.4%)、<有形固定資産割合>93.7%
<負債総額> 291百万円の増(+0.4%)、<地方債の増加率>▲0.6%
○全体 <資産総額>209百万円の増(+0.0%)、<有形固定資産割合>88.9%
<負債総額>1,002百万円の減(▲0.6%)、<地方債の増加率>▲2.0%
○連結 <資産総額>252百万円の減(▲0.1%)、<有形固定資産割合>87.9%
<負債総額>905百万円の減(▲0.6%)、<地方債の増加率>▲2.0%
資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。一般会計等、全体、連結のそれぞれで償還額が地方債発行額を上回っており、地方債残高は減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	919	771	△ 616	△ 1,219	△ 1,475
	本年度純資産変動額	430	720	3,356	△ 1,219	△ 1,475
	純資産残高	195,316	196,036	199,392	198,173	196,697
全体	本年度差額	2,430	1,695	368	2,821	819
	本年度純資産変動額	2,151	1,800	3,495	2,584	1,211
	純資産残高	250,507	252,307	255,802	258,386	259,597
連結	本年度差額	2,409	1,706	3	3,332	592
	本年度純資産変動額	2,271	1,811	1,670	3,250	653
	純資産残高	257,119	258,930	260,600	263,850	264,503



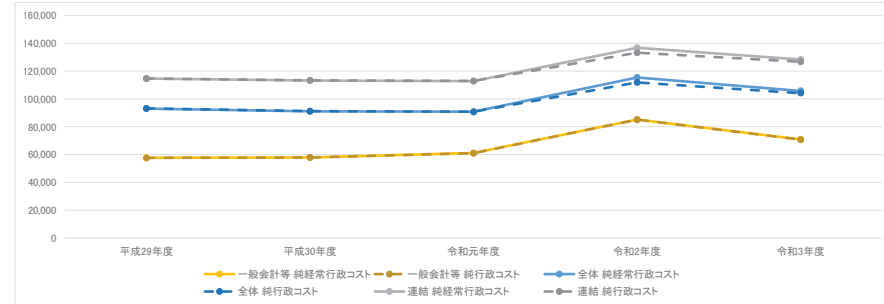
分析:
令和3年度の純行政コスト、収収等の財源と比較した。(括弧書きは令和2年度との比較。)
○一般会計等 純行政コスト70,782百万円(14,327百万円の減、▲16.8%) 収収等の財源 69,306百万円(14,584百万円の減、▲17.4%)
○全体 純行政コスト104,135百万円(7,688百万円の減、▲6.9%) 収収等の財源104,954百万円(9,690百万円の減、▲8.5%)
○連結 純行政コスト126,706百万円(6,475百万円の減、▲4.9%) 収収等の財源127,299百万円(9,214百万円の減、▲6.7%)

特別定額給付金の増減により純行政コスト・財源が大幅減となった。
一般会計等においては、純行政コストが収収等財源を上回っているが、全体・連結においては、収収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,712	57,864	61,073	85,126	70,909
	純行政コスト	57,638	57,892	60,993	85,109	70,782
全体	純経常行政コスト	93,036	91,095	90,803	115,367	105,760
	純行政コスト	93,138	91,264	90,771	111,823	104,135
連結	純経常行政コスト	114,554	113,124	112,762	136,725	128,331
	純行政コスト	114,656	113,348	112,867	133,181	126,706



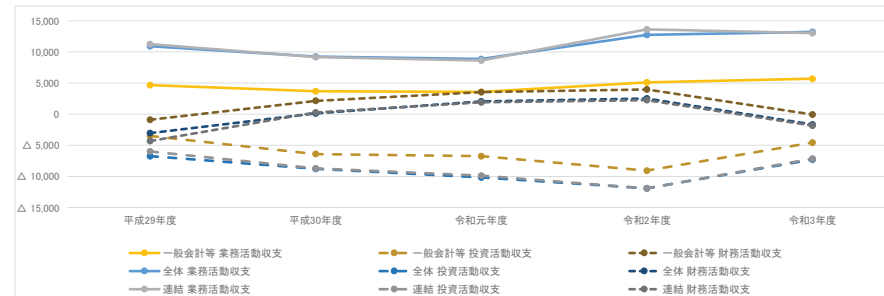
分析:
令和2年度と令和3年度と比較した。
○一般会計等 人件費508百万円の増(+3.6%) 移転費用15,823百万円の減(▲29.8%) 経常収益 3,465百万円(+52.8%)
○全体 人件費444百万円の増(+1.9%) 移転費用13,267百万円の減(▲15.7%) 経常収益40,885百万円(+9.3%)
○連結 人件費451百万円の増(+1.9%) 移転費用12,234百万円の減(▲11.6%) 経常収益41,408百万円(+8.9%)

令和3年度は特別定額給付金の増減によって移転費用が大幅減となり、全体・連結においても大きく影響した。本市の財政構造において、社会保障給付費が大きな割合を占めている状況は前年度まで変わらず、高齢化の進展などによる移転費用の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,680	3,676	3,578	5,097	5,702
	投資活動収支	△ 3,497	△ 6,400	△ 6,738	△ 9,064	△ 4,553
	財務活動収支	△ 897	2,144	3,536	3,973	△ 41
全体	業務活動収支	10,909	9,236	8,865	12,744	13,220
	投資活動収支	△ 6,738	△ 8,796	△ 10,154	△ 11,911	△ 7,285
	財務活動収支	△ 3,043	134	2,060	2,513	△ 1,659
連結	業務活動収支	11,239	9,187	8,623	13,625	13,022
	投資活動収支	△ 5,992	△ 8,719	△ 9,883	△ 11,932	△ 7,137
	財務活動収支	△ 4,316	286	1,906	2,254	△ 1,829



分析:
令和2年度と令和3年度で本年度末残高を比較するとともに、令和3年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。
○一般会計等 本年度末資金残高1,109百万円の増(+29.1%) 基金積立支出1,834百万円 基金取崩収入1,779百万円
○全体 本年度末資金残高4,277百万円の増(+26.3%) 基金積立支出2,036百万円 基金取崩収入1,952百万円
○連結 本年度末資金残高4,048百万円の増(+23.0%) 基金積立支出2,409百万円 基金取崩収入2,067百万円

一般会計等において、業務活動収支は5,702百万円となり、市民ホール整備経費の減等により、投資活動収支は▲4,553百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲41百万円となった。
一般会計等、全体、連結のそれぞれで本年度末資金残高が増となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,683,737	25,997,576	26,718,315	26,974,695	26,856,259
人口	192,674	191,557	190,580	189,425	188,739
当該値	133.3	135.7	140.2	142.4	142.3
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

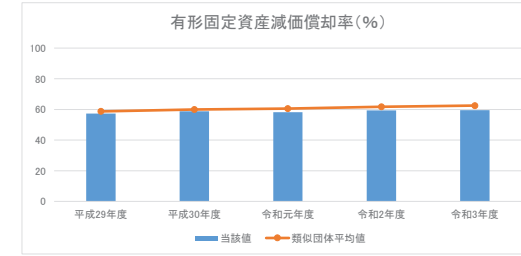
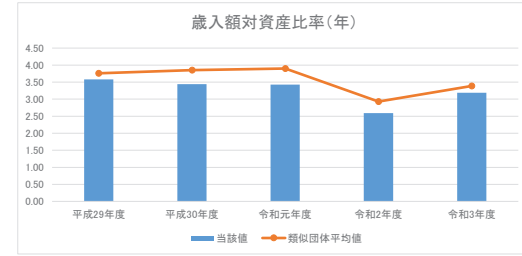
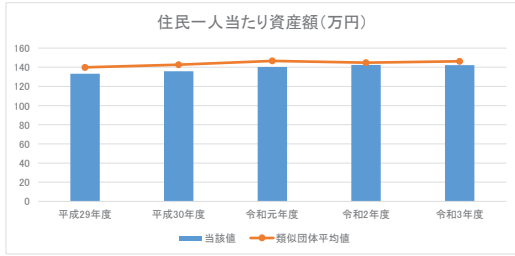
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,683,737	25,997,576	26,718,315	26,974,695	26,856,259
歳入総額	71,804	75,672	77,877	104,089	84,123
当該値	3.58	3.44	3.43	2.59	3.19
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	143,004	148,255	159,583	165,788	172,162
有形固定資産 ※1	249,649	251,968	274,290	279,423	289,489
当該値	57.3	58.8	58.2	59.3	59.5
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

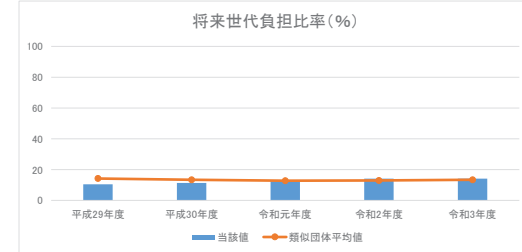
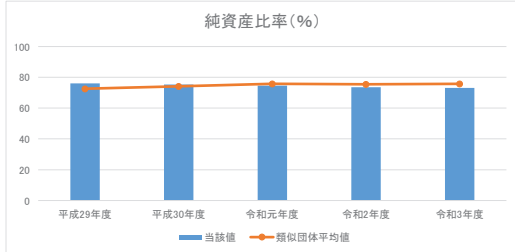
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	195,316	196,036	199,392	198,173	196,697
資産合計	256,837	259,976	267,183	269,747	268,563
当該値	76.0	75.4	74.6	73.5	73.2
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,820	27,438	31,301	35,838	35,606
有形・無形固定資産合計	239,367	243,406	250,630	255,071	252,968
当該値	10.4	11.3	12.5	14.1	14.1
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

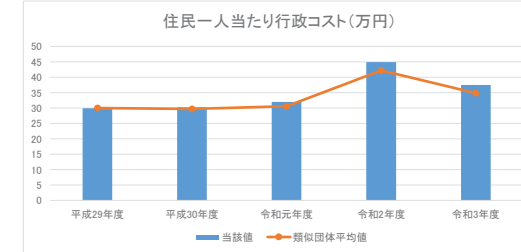
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,763,795	5,789,189	6,099,319	8,510,889	7,078,185
人口	192,674	191,557	190,580	189,425	188,739
当該値	29.9	30.2	32.0	44.9	37.5
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

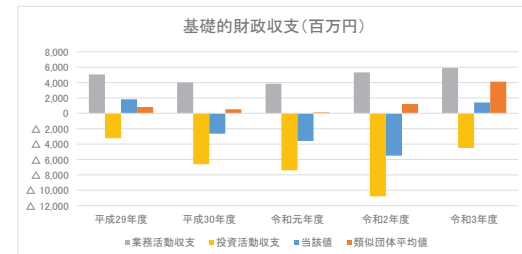
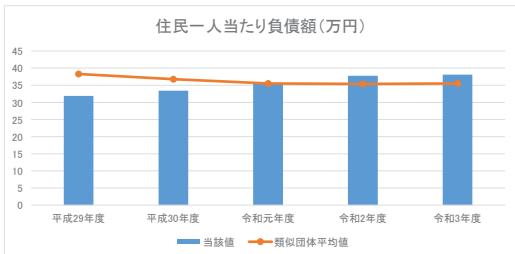
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,152,167	6,393,980	6,779,112	7,157,425	7,186,526
人口	192,674	191,557	190,580	189,425	188,739
当該値	31.9	33.4	35.6	37.8	38.1
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,048	3,981	3,835	5,316	5,897
投資活動収支 ※2	△ 3,240	△ 6,621	△ 7,411	△ 10,802	△ 4,498
当該値	1,808	△ 2,640	△ 3,576	△ 5,486	1,399
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

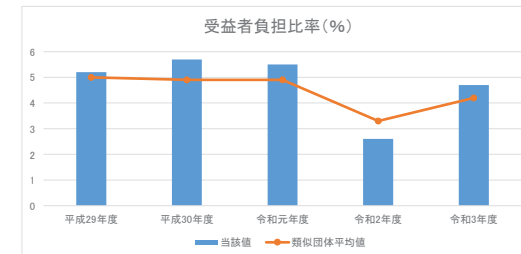
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,178	3,516	3,551	2,268	3,465
経常費用	60,890	61,380	64,624	87,395	74,373
当該値	5.2	5.7	5.5	2.6	4.7
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均より少し下回っているが、今後、市立病院の再整備などの大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を押し進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度から増減がないが、類似団体平均値よりも高い結果となった。新病院建設を控えていることから、可能な限りのコスト削減により地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

コロナ関連予算の影響で前年比大幅な減となったが、類似団体でも同様の傾向が見取れる。高齢化率が高い本市の人口構造から、行政コストに占める社会保障給付費等の割合が高く、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民ホール整備事業の進捗に伴う地方債発行額の増加が影響し、住民一人あたりの負債額が上昇し、類似団体平均を上回る結果となった。今後も、新病院建設など大型事業が控えていることから、可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度までの傾向と同様に、類似団体平均を上回る結果となった。今後、高齢化の進展などにより、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県茅ヶ崎市
団体コード 142077

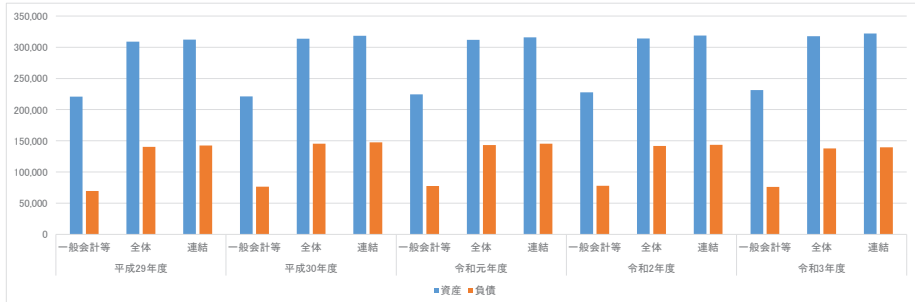
人口	245,852 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,525 人
面積	35.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,715,868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	220,719	221,200	224,507	227,635	231,212
	負債	69,759	76,663	77,480	78,075	76,172
全体	資産	309,030	313,824	311,964	314,046	317,657
	負債	140,500	145,341	143,357	141,632	137,625
連結	資産	312,063	318,227	315,853	318,733	322,150
	負債	142,619	147,447	145,440	143,656	139,648

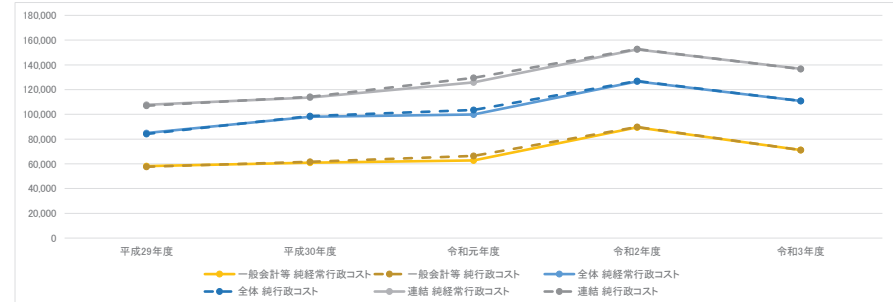


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は3,577百万円(1.6%)の増加、負債は1,903百万円(2.4%)の減少となった。全体会計では資産は3,611百万円(1.1%)の増加、負債は4,007百万円(2.8%)の減少、連結会計では資産は3,417百万円(1.1%)の増加、負債は4,008百万円(2.8%)の減少となった。
一般会計等において、基金残高が増加したことが資産増加の主な要因と考えられる。負債減少の主な要因は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことと考えられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が89.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,162	60,963	62,698	89,482	71,121
	純行政コスト	57,641	61,722	66,470	89,797	71,091
全体	純経常行政コスト	84,900	97,998	99,857	126,615	110,912
	純行政コスト	84,132	98,536	103,476	126,934	110,825
連結	純経常行政コスト	107,723	113,658	125,889	152,447	136,747
	純行政コスト	106,955	114,197	129,506	152,764	136,660

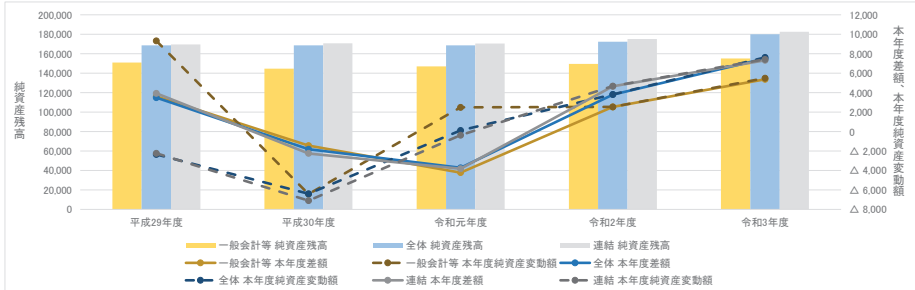


分析:
一般会計等においては、経常費用は73,492百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用が97,988百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が35,505百万円であった。
業務費用のうち金額が大きいものとして減価償却費(4,211百万円)がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。移転費用のうち最も金額が大きいものは補助金等(15,836百万円)、次いで社会保障給付(14,673百万円)である。社会情勢の影響、高齢化の進展による影響などを踏まえ、適切な行政運営に努める。
全体は一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は15,239百万円であった。一方、経常費用は126,151百万円であり、純行政コストは110,825百万円と一般会計等と比較し、39,734百万円多くとなっている。
連結は一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,371百万円であった。一方、経常費用は153,118百万円であり、純行政コストは136,660百万円と全体と比較し、25,835百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,607	△ 1,434	△ 4,222	2,530	5,370
	本年度純資産変動額	9,324	△ 6,423	2,490	2,534	5,480
	純資産残高	150,959	144,537	147,028	149,560	155,040
全体	本年度差額	3,488	△ 1,817	△ 3,721	3,802	7,508
	本年度純資産変動額	△ 2,348	△ 6,390	125	3,806	7,618
	純資産残高	168,530	168,483	168,608	172,414	180,032
連結	本年度差額	3,920	△ 2,244	△ 3,821	4,647	7,322
	本年度純資産変動額	△ 2,235	△ 7,099	△ 367	4,664	7,425
	純資産残高	169,444	170,780	170,413	175,077	182,502

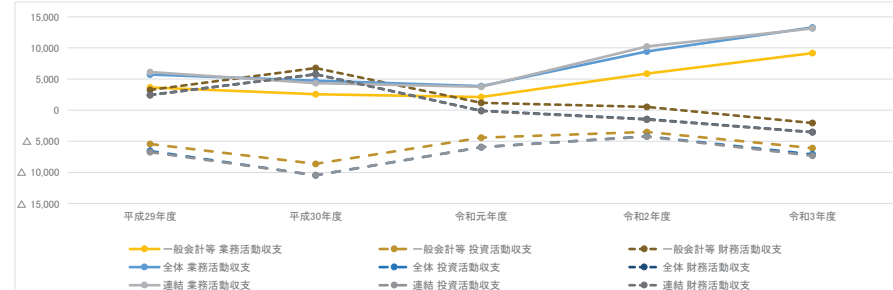


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(76,461百万円)が純行政コスト(71,091百万円)を上回っており、本年度差額は5,370百万円となり、純資産残高155,040百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は118,333百万円であり、一般会計と比較して41,872百万円多くとなっている。本年度差額は7,508百万円となり、純資産残高は180,032百万円となった。
連結においては、収収等の財源は143,982百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて67,521百万円多くとなっている。本年度差額は7,322百万円となり、純資産残高は182,502百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,657	2,546	2,110	5,878	9,163
	投資活動収支	△ 5,422	△ 8,620	△ 4,415	△ 3,495	△ 6,093
	財務活動収支	3,258	6,769	1,176	516	△ 2,064
全体	業務活動収支	5,719	4,740	3,860	9,422	13,298
	投資活動収支	△ 6,546	△ 10,466	△ 5,949	△ 4,197	△ 7,091
	財務活動収支	2,441	5,781	△ 83	△ 1,450	△ 3,523
連結	業務活動収支	6,139	4,347	3,752	10,240	13,134
	投資活動収支	△ 6,743	△ 10,449	△ 5,935	△ 4,244	△ 7,341
	財務活動収支	2,404	5,757	△ 113	△ 1,497	△ 3,557



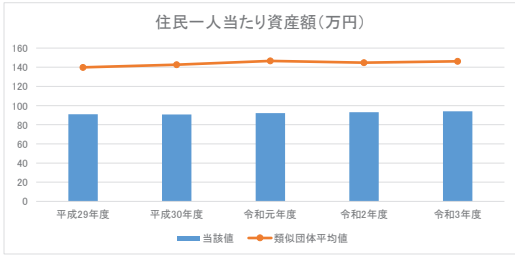
分析:
一般会計等の業務活動収支は9,163百万円であったが、投資活動収支は△6,093百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,064百万円となっており、年度末資金残高は7,749百万円となった。地方債の適正な管理を継続する。
全体は、国民健康保険料や介護保険料等は収収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は13,298百万円で一般会計等より4,135百万円多くとなっている。投資活動収支は△7,091百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△3,523百万円となり、本年度末資金残高は、14,979百万円となった。
連結の業務活動収支は一般会計等より9,711百万円多い13,134百万円となった。投資活動収支は、△7,341百万円となった。財務活動収支は、△3,557百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,236百万円増の16,139百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

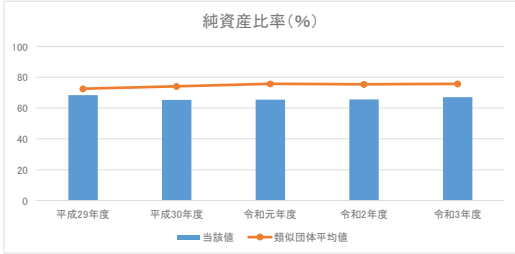
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,071,851	22,119,959	22,450,668	22,763,505	23,121,189
人口	242,792	243,931	243,884	244,475	245,852
当該値	90.9	90.7	92.1	93.1	94.0
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

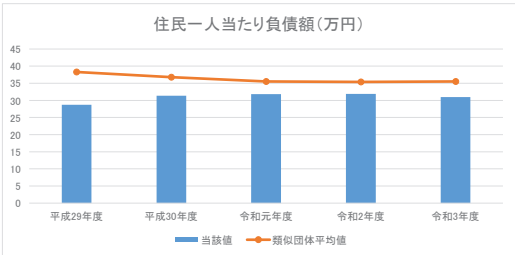
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	150,959	144,537	147,026	149,560	155,040
資産合計	220,719	221,200	224,507	227,635	231,212
当該値	68.4	65.3	65.5	65.7	67.1
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

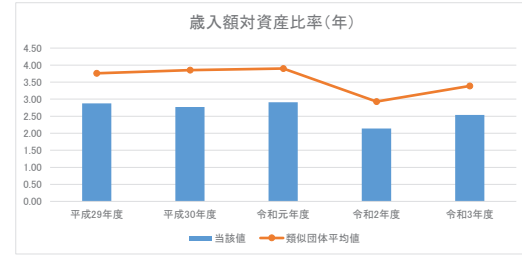
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,975,917	7,666,295	7,748,023	7,807,492	7,617,186
人口	242,792	243,931	243,884	244,475	245,852
当該値	28.7	31.4	31.8	31.9	31.0
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

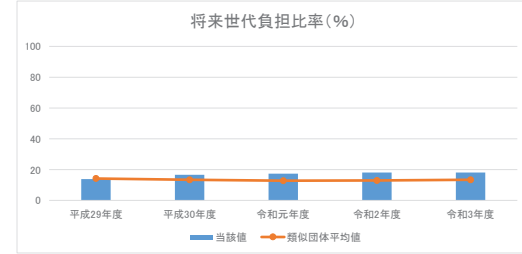
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	220,719	221,200	224,507	227,635	231,212
歳入総額	76,704	79,920	77,184	106,324	91,199
当該値	2.88	2.77	2.91	2.14	2.54
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	28,021	34,553	36,269	37,643	37,630
有形・無形固定資産合計	202,806	208,398	208,609	208,025	207,687
当該値	13.8	16.6	17.4	18.1	18.1
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

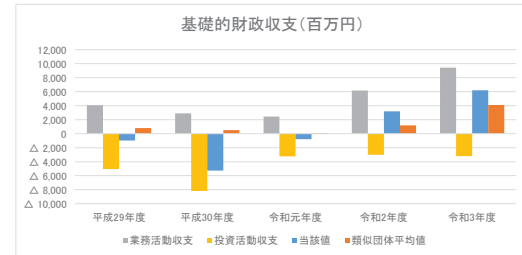
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,063	2,920	2,459	6,183	9,428
投資活動収支 ※2	△ 5,031	△ 8,178	△ 3,233	△ 2,996	△ 3,215
当該値	△ 968	△ 5,258	△ 774	3,187	6,213
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

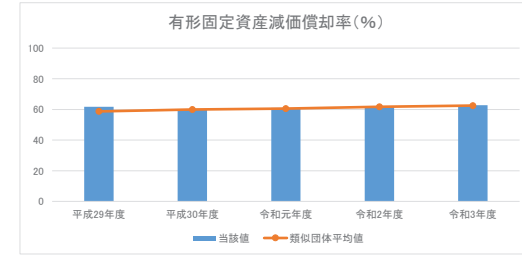
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,440	112,747	116,108	119,283	122,049
有形固定資産 ※1	179,034	187,984	190,447	192,730	194,559
当該値	61.7	60.0	61.0	61.9	62.7
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

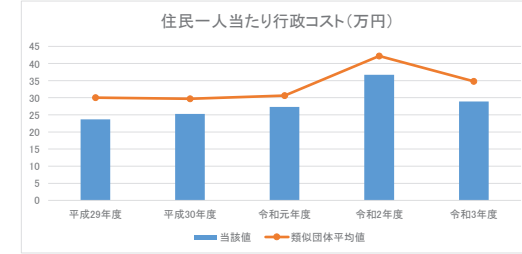
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

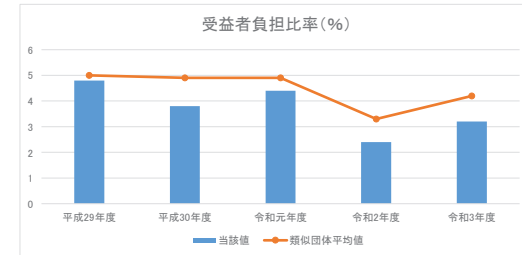
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,764,083	6,172,230	6,647,003	8,979,673	7,109,095
人口	242,792	243,931	243,884	244,475	245,852
当該値	23.7	25.3	27.3	36.7	28.9
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,925	2,389	2,915	2,230	2,372
経常費用	61,087	63,353	65,614	91,711	73,492
当該値	4.8	3.8	4.4	2.4	3.2
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同水準となっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。
将来世代負担比率は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから前年度と同水準となったものの、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。
地方債について適正な発行を進めることで、将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

本年度は、補助金等支出が大幅に減少したため、住民一人当たり行政コストは7.8ポイント改善。類似団体平均値も改善したものの、前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。
社会情勢の変化を見据えた中で、本市の自治体運営を将来にわたって持続可能なものとし、新たな行政需要に対しては的確に対応していきけるよう、民間活力の活用など様々な手法を検討し、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額も低い状況となっている。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大とならないように市債による財源調達を適切に行う。
基礎的財政収支は、補助金等の業務支出が大幅に減少したため、6,213百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県三浦市
団体コード 142107

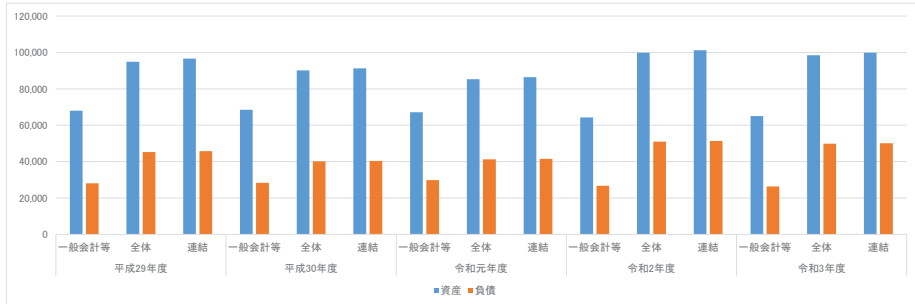
人口	41,817 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	32.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,661.615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	96.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	67,991	68,507	67,189	64,280	65,010
	負債	28,038	28,314	29,861	26,698	26,303
全体	資産	94,909	90,085	85,251	99,799	98,527
	負債	45,200	40,119	41,220	50,986	49,812
連結	資産	91,280	91,280	86,426	101,208	99,816
	負債	45,693	40,383	41,474	51,289	50,130

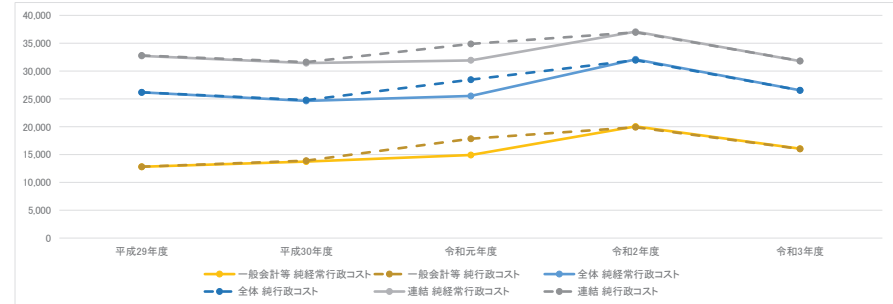


分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から730百万円の増加(+1.1%)となった。主な要因は、総合体育館及び市民ホールの空調及び換気設備工事による増加等である。負債総額については、前年度末から395百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしているためである。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額が前年度末から1,272百万円の減少(△1.3%)となり、神奈川県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額が前年度末から1,392百万円の減少(△1.4%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,810	13,744	14,929	20,053	16,041
	純行政コスト	12,822	13,886	17,851	19,905	16,032
全体	純経常行政コスト	26,163	24,638	25,526	32,094	26,523
	純行政コスト	26,185	24,780	28,459	31,954	26,555
連結	純経常行政コスト	32,720	31,434	31,927	37,078	31,789
	純行政コスト	32,801	31,606	34,884	36,954	31,824

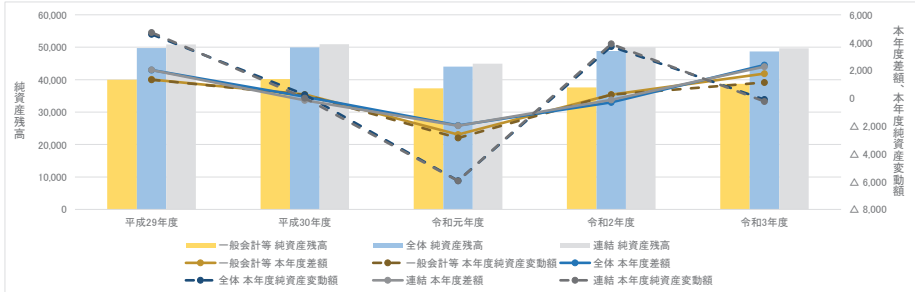


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,829百万円となり、前年度比△3,690百万円(△18.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,088百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,740百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(4,132百万円、前年度比+399百万円)、次いで補助金等(3,104百万円、前年度比△4,263百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,746百万円多くなり、純行政コストは10,523百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,205百万円多くなっている一方、人件費が2,041百万円多くなり、純行政コストは15,792百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,352	262	△2,614	254	1,769
	本年度純資産変動額	1,329	240	△2,865	254	1,125
	純資産残高	39,953	40,193	37,328	37,582	38,707
全体	本年度差額	2,021	101	△1,961	△302	2,389
	本年度純資産変動額	4,597	257	△5,935	3,720	△98
	純資産残高	49,709	49,966	44,031	48,813	48,715
連結	本年度差額	2,034	△150	△1,962	△113	2,271
	本年度純資産変動額	4,731	6	△5,946	3,906	△233
	純資産残高	50,892	50,897	44,952	49,919	49,686

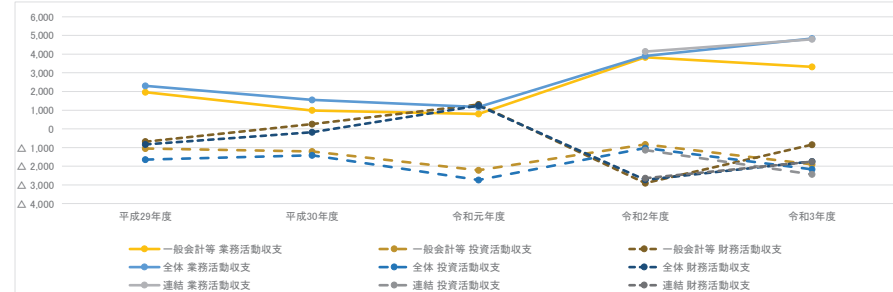


分析:
一般会計等においては、財源(17,801百万円)が純行政コスト(16,032百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は+1,769百万円(前年度比+1,515百万円)となり、純資産残高は38,707百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,193百万円多くなり、本年度差額は2,389百万円(前年度比+2,691百万円)となり、純資産残高は48,715百万円となった。
連結では、神奈川県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,295百万円多くなり、本年度差額は2,271百万円(前年度比+2,389百万円)となり、純資産残高は49,686百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,967	988	797	3,833	3,322
	投資活動収支	△1,055	△1,208	△2,217	△832	△1,907
	財務活動収支	△684	251	1,302	△2,906	△844
全体	業務活動収支	2,297	1,551	1,169	3,903	4,836
	投資活動収支	△1,644	△1,422	△2,739	△1,027	△2,167
	財務活動収支	△838	△184	1,243	△2,731	△1,750
連結	業務活動収支				4,138	4,796
	投資活動収支				△1,137	△2,440
	財務活動収支				△2,645	△1,758



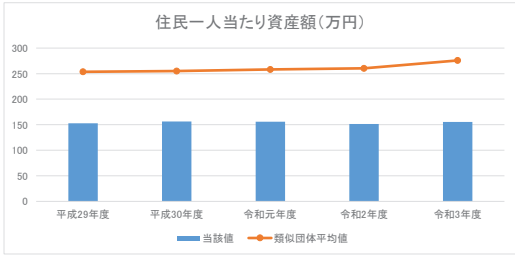
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,322百万円(前年度比△511百万円)となり、投資活動収支については、総合体育館及び市民ホールの空調及び換気設備工事を行ったことにより、△1,907百万円(前年度比△1,075百万円)となっている。
また、財務活動収支が△844百万円(前年度比+2,062百万円)であり、主な要因は、平成4年度借入の一般会計出資債及び平成22年度借入の退職手当債の償還終了等により、地方債償還支出が前年度末と比較して7,182百万円減少したためである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,514百万円多い4,836百万円(前年度比+933百万円)となっている。
連結では、神奈川県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,474百万円多い4,796百万円(前年度比+658百万円)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

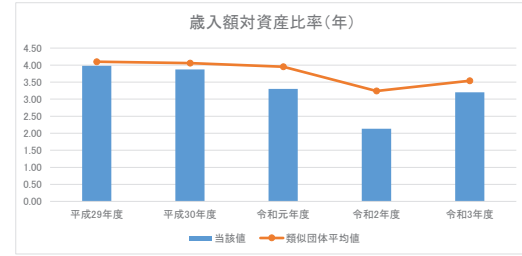
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,799,070	6,850,654	6,718,868	6,427,995	6,501,020
人口	44,451	43,770	43,036	42,444	41,817
当該値	153.0	156.5	156.1	151.4	155.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

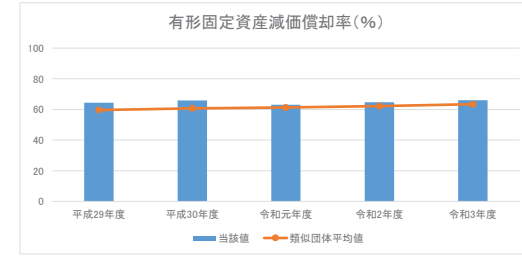
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,991	68,507	67,189	64,280	65,010
歳入総額	17,098	17,686	20,362	30,151	20,325
当該値	3.98	3.87	3.30	2.13	3.20
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,996	35,003	35,842	36,697	37,821
有形固定資産 ※1	52,897	53,206	56,878	56,780	57,269
当該値	64.3	65.8	63.0	64.6	66.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

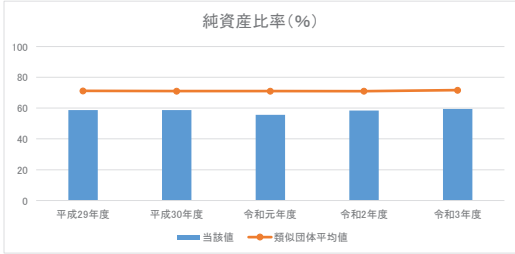
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

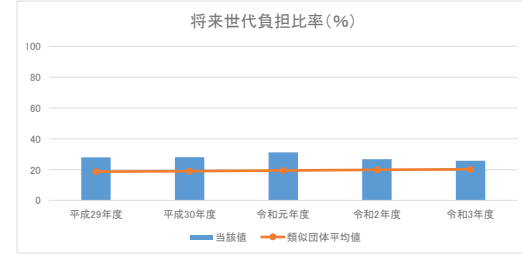
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,953	40,193	37,328	37,582	38,707
資産合計	67,991	68,507	67,189	64,280	65,010
当該値	58.8	58.7	55.6	58.5	59.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,967	16,121	17,517	14,787	13,963
有形・無形固定資産合計	57,288	57,463	56,057	55,094	54,213
当該値	27.9	28.1	31.2	26.8	25.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

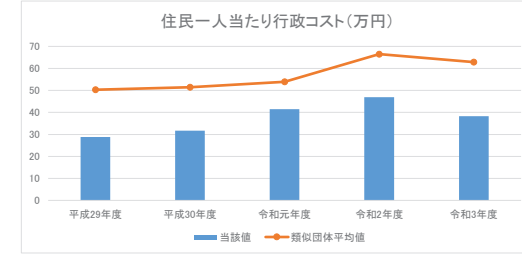
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

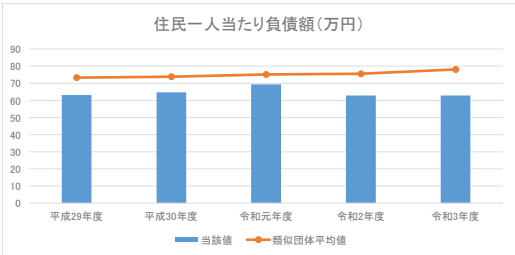
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,282,242	1,388,637	1,785,054	1,990,521	1,603,197
人口	44,451	43,770	43,036	42,444	41,817
当該値	28.8	31.7	41.5	46.9	38.3
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

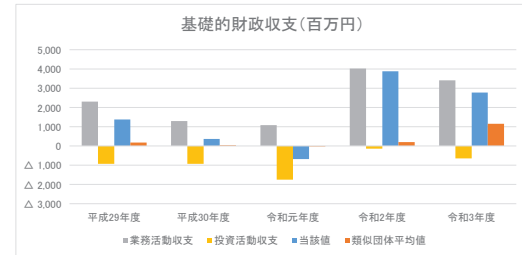
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,803,817	2,831,396	2,986,066	2,669,795	2,630,346
人口	44,451	43,770	43,036	42,444	41,817
当該値	63.1	64.7	69.4	62.9	62.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,303	1,292	1,076	4,017	3,414
投資活動収支 ※2	△ 929	△ 923	△ 1,754	△ 144	△ 645
当該値	1,374	369	△ 678	3,873	2,769
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

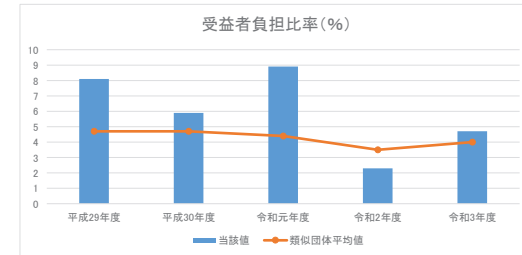
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,128	863	1,465	466	788
経常費用	13,938	14,607	16,394	20,519	16,829
当該値	8.1	5.9	8.9	2.3	4.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、総合体育館及び市民ホールの空調及び換気設備工事による増加等により、前年度末と比較して4.1万円の増加であった。
 また、老朽化した施設も多いことから類似団体平均を下回っている。
 こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、平成29年3月に策定した「三浦市公共施設等総合管理計画」の改定を令和5年度に進めている。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率については、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしているためである。前年度末と比較して1.0%減少しているが、類似団体平均は上回っている。
 近年、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努めてきたところである。
 今後も継続して将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金給付事業への終了に伴う補助金等の減少の影響により前年度から8.6万円減少し、類似団体平均と比較しても下回っている。

4. 負債の状況
 第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしていること、平成4年度借入の一般会計出資債及び平成22年度借入の退職手当債が償還終了したことにより負債合計は減額しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり負債額は、前年度と同額の62.9万円であった。類似団体平均は下回っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度から2.4%増加している。特に経常費用が昨年度から3,690百万円減少しており、中でも移転費用の補助金等が減少している。類似団体平均は上回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県秦野市
団体コード 142115

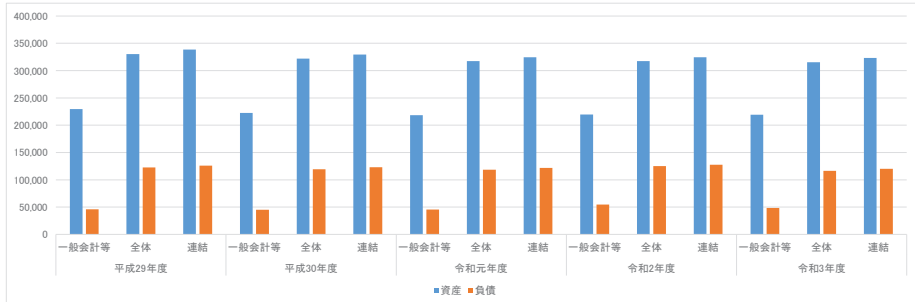
人口	159,985 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	983 人
面積	103.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,214,793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	19.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	229,430	222,430	218,247	219,487	219,351
	負債	45,920	45,318	45,737	54,563	48,537
全体	資産	330,363	321,915	317,431	317,958	315,528
	負債	122,496	119,454	118,568	125,045	116,563
連結	資産	338,545	329,649	324,314	324,419	323,290
	負債	126,033	122,969	121,933	127,754	120,249

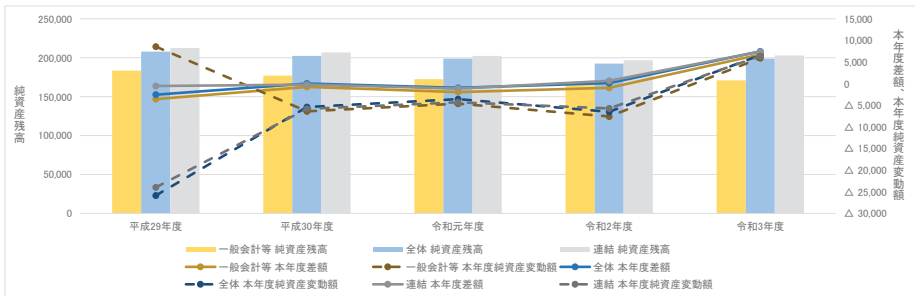


分析:
一般会計等においては、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の償却が進み、償却額が各種工事にによる資産の増額分を上回ったことなどにより、有形固定資産が減少した結果、資産は前年度末から136百万円の減少となった。また、支払が確定している債務の取扱いを整理したことにより、負債は前年度末から6,026百万円の減少となった。なお、有形固定資産が資産総額の95.1%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。
特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計では、資産は前年度末から1,881百万円減少し、負債も8,482百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は96,177百万円多くになっているが、そのインフラ資産の耐震化などに地方債を活用していることなどにより、負債も88,026百万円多くになっている。
秦野市伊勢原市環境衛生組合などの関連団体を加えた連結会計では、資産は前年度末から1,129百万円減少し、負債も7,505百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産に加え、ごみ処理施設や斎場といった資産を計上していることなどにより、資産は103,939百万円多くになっているが、その資産の耐震化や更新などに地方債を活用していることなどにより、負債も71,712百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,573	△ 752	△ 1,957	△ 940	6,755
	本年度純資産変動額	8,573	△ 4,697	△ 4,602	△ 7,586	5,890
	純資産残高	183,510	177,112	172,510	164,924	170,814
全体	本年度差額	△ 2,547	△ 958	△ 958	145	7,466
	本年度純資産変動額	△ 25,864	△ 5,408	△ 3,598	△ 6,498	6,600
	純資産残高	207,867	202,461	198,862	192,364	198,965
連結	本年度差額	△ 523	△ 242	△ 1,144	657	7,421
	本年度純資産変動額	△ 23,989	△ 5,831	△ 4,300	△ 5,718	6,378
	純資産残高	212,511	206,681	202,381	196,665	203,041

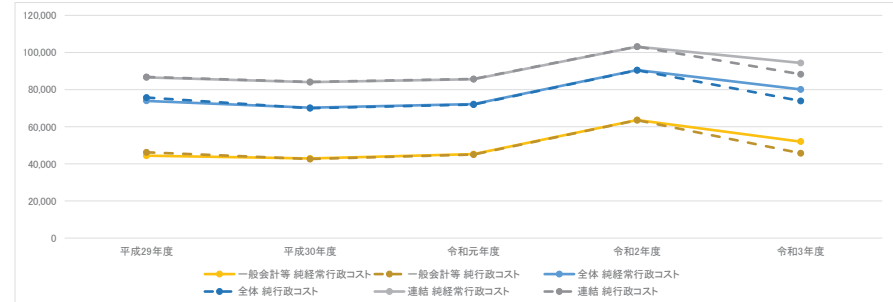


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は6,755百万円となり、純資産残高は170,814百万円(前年度比+5,890百万円)となった。純行政コストと税収等の財源により賄うことができている状況であることから、引き続き、未収金対策の強化やネーミングライツの拡大など、自主財源の確保に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に、国庫からの交付金や負担金が国庫等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,826百万円多く、本年度差額は7,466百万円となり、純資産残高は198,965百万円(前年度比+6,001百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,216百万円多く、本年度差額は7,421百万円となり、純資産残高は203,041百万円(前年度比+6,376百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,443	42,905	45,272	63,613	52,013
	純行政コスト	46,259	42,608	45,016	63,520	45,745
全体	純経常行政コスト	70,272	73,958	72,171	90,533	80,086
	純行政コスト	75,776	69,968	71,913	90,435	73,860
連結	純経常行政コスト	86,545	84,030	85,615	103,129	94,432
	純行政コスト	86,779	84,147	85,696	103,187	88,295

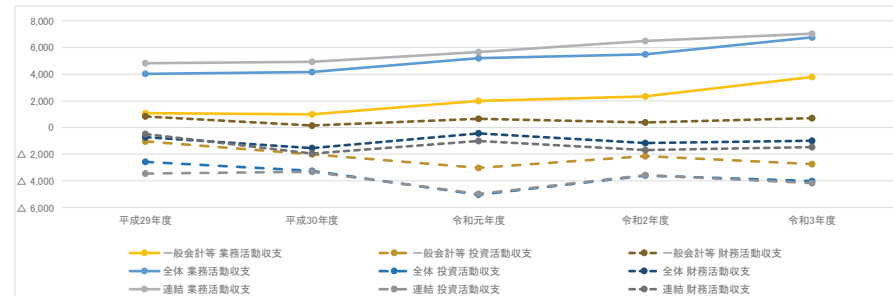


分析:
一般会計等においては、経常費用は53,270百万円であり、前年度に比べて11,483百万円の減少となった。これは、新型コロナウイルス対策として前年度に実施した特別定期給付金給付事業が完了したことなどにより、移転費用が11,896百万円減少したことによる。最近5年間の傾向としては、新型コロナウイルス対策に係る事業の実施により移転費用の増減はあるものの、高齢化の進行により社会保障費が増加し続けており、今後もこの傾向が続くと見込まれる。
全体会計では、経常費用は86,133百万円であり、内訳は業務費用が31,614百万円、移転費用が54,519百万円となっている。一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上している一方で、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が25,039百万円多く、純行政コストは28,115百万円多くになっている。
連結会計では、経常費用は100,942百万円であり、内訳は業務費用が33,498百万円、移転費用が67,444百万円となっている。一般会計等と比べて、関連団体の使用料及び手数料等を計上している一方で、後期高齢者医療広域連合による保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が37,964百万円多く、純行政コストは42,550百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,080	988	1,994	2,327	3,792
	投資活動収支	△ 1,040	△ 2,008	△ 3,023	△ 2,152	△ 2,745
	財務活動収支	829	150	653	382	707
全体	業務活動収支	4,022	4,164	5,203	5,486	6,760
	投資活動収支	△ 2,578	△ 3,255	△ 5,040	△ 3,599	△ 4,015
	財務活動収支	△ 721	△ 1,545	△ 442	△ 1,188	△ 990
連結	業務活動収支	4,820	4,921	5,656	6,483	7,036
	投資活動収支	△ 3,459	△ 3,317	△ 4,980	△ 3,578	△ 4,165
	財務活動収支	△ 487	△ 1,953	△ 1,010	△ 1,688	△ 1,474



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,792百万円であり、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄われている状況である。投資活動収支は、普通交付税の再算定により追加交付された臨時財政対策債償還基金費分を財政調整基金に積み立てたことから、△2,745百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、707百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は3,869百万円(前年度比+1,754百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は6,760百万円となり、本年度差額は7,466百万円となり、純資産残高は198,965百万円(前年度比+6,001百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,216百万円となり、本年度差額は7,421百万円となり、純資産残高は203,041百万円(前年度比+6,376百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は7,036百万円となっている。投資活動収支は、全体会計と同様に臨時財政対策債償還基金費分を財政調整基金に積み立てたことから、△4,165百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額をさらに下回ったことから△1,474百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は8,070百万円(前年度比+1,434百万円)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,942,976	22,243,043	21,824,732	21,948,741	21,935,077
人口	162,296	161,628	161,193	160,415	159,985
当該値	141.4	137.6	135.4	136.8	137.1
類似団体平均値	156.9	153.3	153.6	155.8	161.6

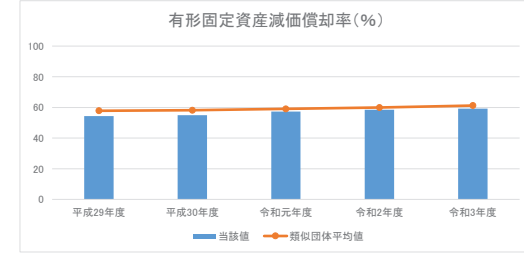
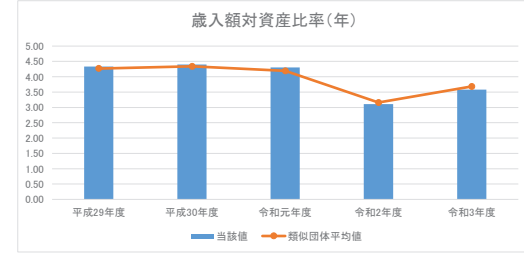
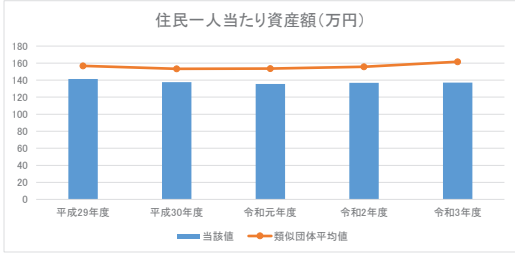
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	229,430	222,430	218,247	219,487	219,351
歳入総額	52,972	50,527	50,720	70,547	61,199
当該値	4.33	4.40	4.30	3.11	3.58
類似団体平均値	4.27	4.34	4.19	3.16	3.68

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	126,976	125,851	132,950	136,999	141,659
有形固定資産 ※1	233,896	229,213	231,848	234,586	239,100
当該値	54.3	54.9	57.3	58.4	59.2
類似団体平均値	57.8	58.2	59.1	59.9	61.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

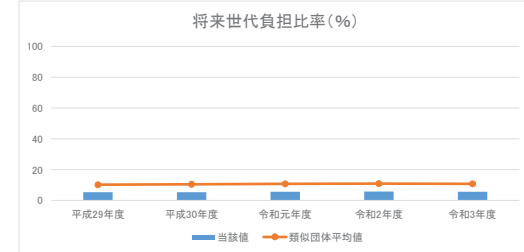
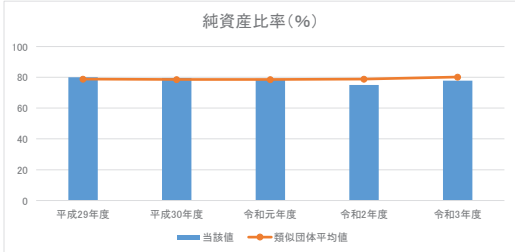
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	183,510	177,112	172,510	164,924	170,814
資産合計	229,430	222,430	218,247	219,487	219,351
当該値	80.0	79.6	79.0	75.1	77.9
類似団体平均値	78.9	78.6	78.6	78.9	80.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,646	11,296	11,719	12,072	11,771
有形・無形固定資産合計	221,368	214,778	210,332	211,416	208,571
当該値	5.3	5.3	5.6	5.7	5.6
類似団体平均値	10.2	10.5	10.7	10.9	10.8

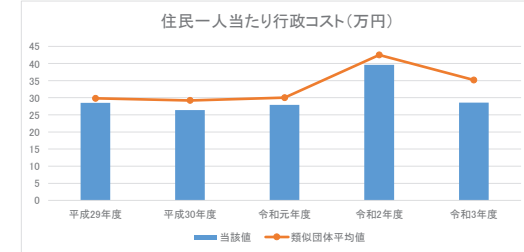
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,625,893	4,260,768	4,501,559	6,351,958	4,574,502
人口	162,296	161,628	161,193	160,415	159,985
当該値	28.5	26.4	27.9	39.6	28.6
類似団体平均値	29.8	29.2	30.0	42.5	35.2



4. 負債の状況

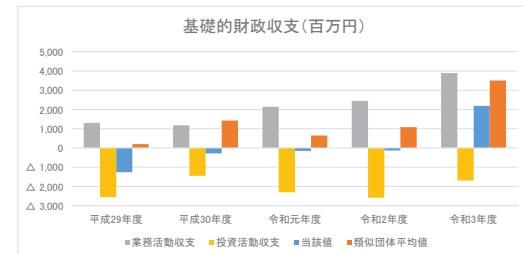
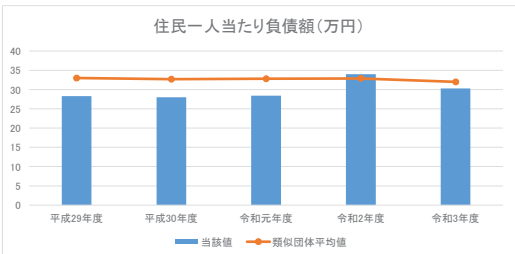
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,592,022	4,531,803	4,573,718	5,456,314	4,853,677
人口	162,296	161,628	161,193	160,415	159,985
当該値	28.3	28.0	28.4	34.0	30.3
類似団体平均値	33.0	32.7	32.8	32.9	32.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,301	1,172	2,143	2,447	3,885
投資活動収支 ※2	△ 2,556	△ 1,450	△ 2,299	△ 2,582	△ 1,696
当該値	△ 1,255	△ 278	△ 156	△ 135	2,189
類似団体平均値	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5

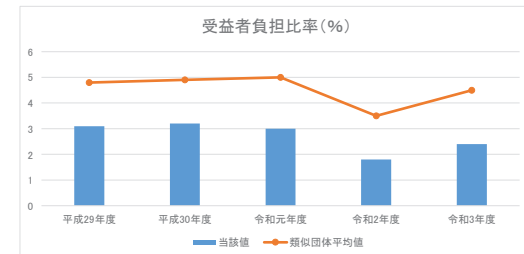
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,435	1,413	1,387	1,140	1,257
経常費用	45,879	44,318	46,659	64,753	53,270
当該値	3.1	3.2	3.0	1.8	2.4
類似団体平均値	4.8	4.9	5.0	3.5	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が137.1万円と平均値とほぼ同数、歳入額対資産比率は3.58年と平均値より2.0ポイント低い状況である。これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は、相対的には老朽化が進んでいないことを示している。
 今後については、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、77.9%と類似団体平均値を2.3ポイント下回る一方、将来世代負担比率は、5.6%と類似団体平均値を5.2ポイント下回っている。
 これは、類似団体よりも保有している有形固定資産等の過去及び現代の負担は少ないが、一方で本市がこれまで本市独自のプライマリーバランス(地方債償還額-地方債発行額)の黒字を意識した地方債の借入れを行い、適正な規模の借入れに努めた結果、将来世代の負担が少ないことを示している。
 新築省高速道路桑野区間の開通等により、本市を取り巻く環境が大きく変化することで、世代間の負担の公平性を考慮しながら、本市が飛躍・発展するための機会を逃さないように必要な投資を行う。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス対策として実施した特別定額給付金給付事業の完了などにより、前年度と比べて11.0万円減少し、類似団体平均値を6.6万円下回っている。
 これは、適切な定員管理や事務コストの削減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。
 引き続き、本市が運営している施設に指定管理者制度を導入するなど、行財政改革を進める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、支払が確定している債務の取扱いを整理したことにより、前年度から3.7万円減少し、類似団体平均値を1.7万円下回っている。
 また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,189百万円となっており、類似団体平均値を1,315.5百万円下回っている。
 これは、政策的経費を収収で賄うとともに、事業の選択と集中により効率よく事業を実施したことを示している。
 引き続き、住民一人当たり負債額及び基礎的財政収支に注視しつつ、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、新型コロナウイルス対策として実施した特別定額給付金給付事業の完了などにより、前年度から0.6ポイント増加し、2.4%となった。類似団体と比較すると、平均値を2.1ポイント下回っており、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。
 本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年10月に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。
 今後は、新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県厚木市
団体コード 142123

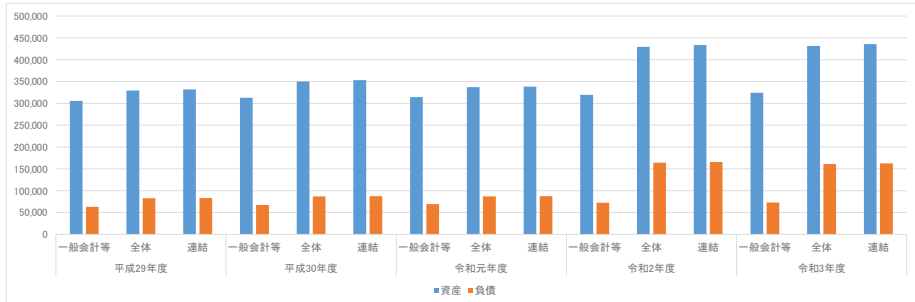
人口	223,451 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,427 人
面積	93.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,787.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	42.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	305,745	313,083	314,543	319,682	324,169
	負債	63,091	67,386	69,291	72,237	73,054
全体	資産	329,400	350,345	337,227	429,482	431,719
	負債	82,780	87,052	87,073	164,178	160,846
連結	資産	332,074	353,542	338,333	433,522	435,697
	負債	83,165	87,438	87,474	165,713	162,466

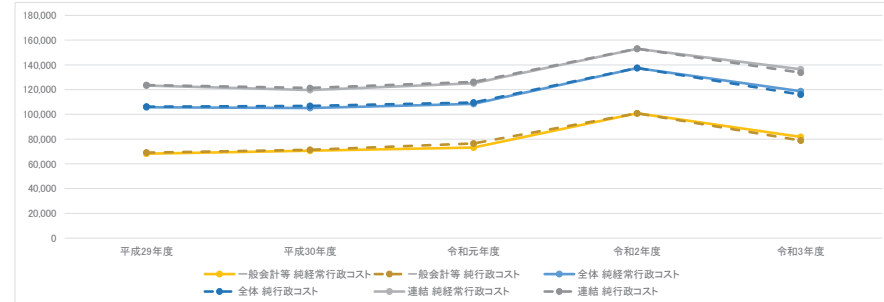


分析:
一般会計等の資産総額について、令和3年度と令和2年度を比較すると、堅調な税収を背景に基金などの投資その他の資産が約41億6千4百万円(120億3千9百万円から162億3百万円)増加したことなどから、前年比約44億8千7百万円(3,196億8千2百万円から3,241億6千9百万円)の増加となった。負債総額は地方債残高が増加となったことから、前年比約8億7百万円(722億3千7百万円から730億5千4百万円)の増加となった。現在、厚木市は企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,197	70,567	73,164	100,859	81,696
	純行政コスト	69,065	71,311	76,544	100,872	78,924
全体	純経常行政コスト	105,124	105,124	108,413	137,375	118,683
	純行政コスト	106,205	106,828	109,498	137,464	115,916
連結	純経常行政コスト	123,287	119,648	125,055	152,972	136,439
	純行政コスト	123,687	121,351	126,141	153,061	133,681

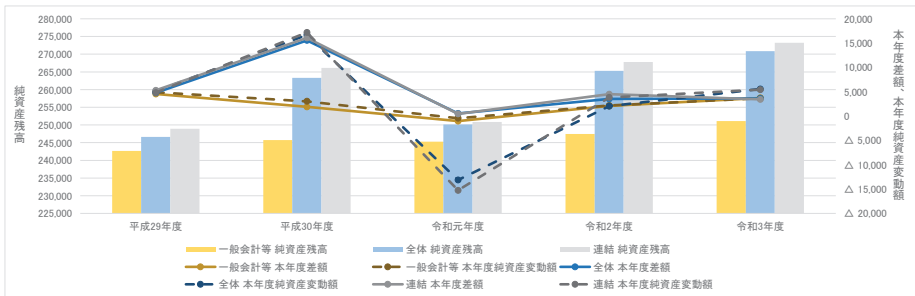


分析:
一般会計等について、令和3年度と令和2年度を比較すると、経常費用は前年度にあった特別定額給付金給付事業費補助金などの補助金等の減により、前年比約193億千3百万円(1,046億9千5百万円から853億8千2百万円)の減少(▲18.4%)となった。受益者負担等に伴う経常収益は約1億5千円(38億3千6百万円から36億8千6百万円)の減少となった。税収等で賄われる純経常行政コスト(収益-費用の差額)は、約81億9千6百万円で前年比約191億6千3百万円の減少(▲19.0%)となった。(※この数値に臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは約789億2千4百万円)今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。全体では、国民健康保険特別会計事業などの負担金を補助金等に計上しているため、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等と比べて、約369億円の増となっている(純行政コストは約369億円の増)。連結では、連結対象の6団体の事業収支を計上した結果、全体会計と比べ、純経常行政コスト・純行政コストともに約177億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,551	1,924	△ 1,024	2,081	3,744
	本年度純資産変動額	4,902	3,044	△ 445	2,192	3,671
	純資産残高	242,654	245,698	245,252	247,445	251,115
全体	本年度差額	4,783	15,552	544	3,549	3,622
	本年度純資産変動額	5,134	16,673	△ 13,139	2,037	5,569
	純資産残高	246,820	263,293	250,154	265,304	270,873
連結	本年度差額	5,308	16,073	448	4,524	3,449
	本年度純資産変動額	4,834	17,195	△ 15,245	3,837	5,423
	純資産残高	248,910	266,105	250,859	267,809	273,232

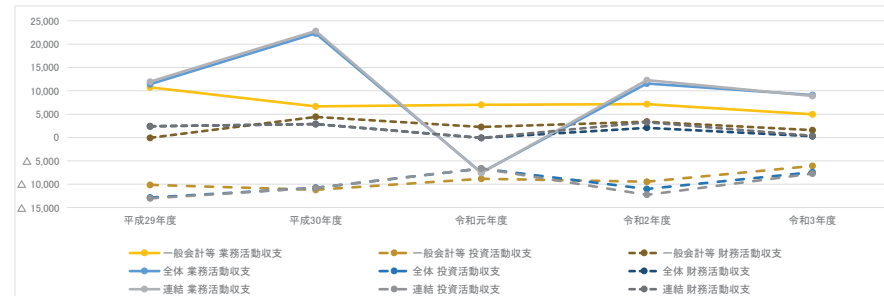


分析:
一般会計等においては、令和3年度と令和2年度を比較すると、純資産(財源)は、前年度にあった、特別定額給付金給付事業費補助金等の国庫補助金の減及び税収の減により、前年比約202億8千5百万円の減となった。税収等の財源(約827億円)が純行政コスト(約789億円)を上回っている結果、純資産の上積み(純資産変動額)は約37億円となっている。全体では、特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、財源が約368億7千万円多くなっている。また、本年度純資産変動額は約55億6千9百万円の増となり、純資産残高は約270億8千7百万円となった。連結では、神奈川県厚木市域高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べて財源が約175億9千2百万円多くなっている。また、純資産変動額は約54億2千3百万円の増となり、純資産残高は約273億2千3百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	10,751	6,689	6,996	7,137	4,970
	投資活動収支	△ 10,154	△ 11,202	△ 8,851	△ 9,491	△ 6,093
	財務活動収支	△ 68	4,414	2,260	3,401	1,565
全体	業務活動収支	11,416	22,309	△ 7,501	11,567	9,080
	投資活動収支	△ 12,869	△ 10,755	△ 6,653	△ 11,014	△ 7,431
	財務活動収支	2,388	2,874	△ 81	2,090	283
連結	業務活動収支	11,956	22,819	△ 7,601	12,287	8,903
	投資活動収支	△ 13,035	△ 10,762	△ 6,822	△ 12,258	△ 7,711
	財務活動収支	2,388	2,874	△ 85	3,269	390



分析:
一般会計等においては、令和3年度と令和2年度を比較すると、業務活動収支については、安定的な税収等を背景に約50億円の黒字となったが、前年度よりも国庫等補助金収入の減少により、前年比約21億6千7百万円の減少となった。投資活動収支は約61億円の赤字となり、前年比約33億9千8百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を17億8千百万円上回ったが、これは将来への投資を行ったことが要因である。今後も、将来負担も考慮しながら、事業を進める必要がある。全体では、業務活動収支が約90億円の黒字、投資活動収支は74億円の赤字となったほか、連結では業務活動収支は約89億円の黒字、投資活動収支は約77億円の赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,574.475	31,308.344	31,454.290	31,968.155	32,416.915
人口	225,654	225,089	224,378	223,710	223,451
当該値	135.5	139.1	140.2	142.9	145.1
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

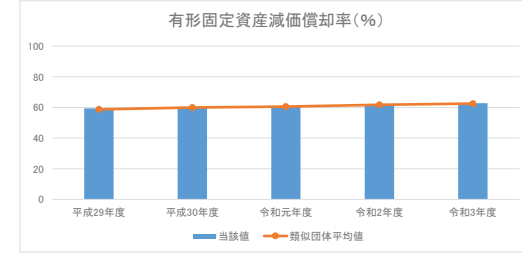
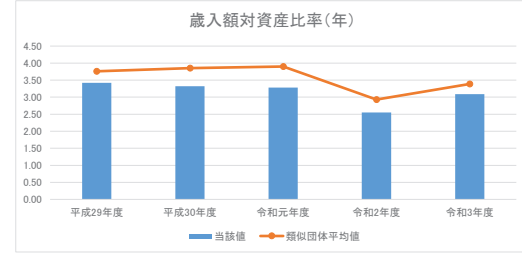
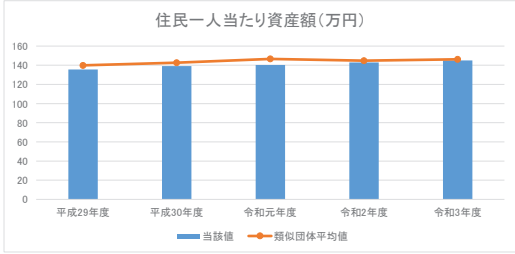
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	305,745	313,083	314,543	319,682	324,169
歳入総額	89,488	94,204	95,757	125,356	104,744
当該値	3.42	3.32	3.28	2.55	3.09
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	166,083	171,757	176,000	181,911	187,659
有形固定資産※1	280,217	287,144	288,831	294,317	299,091
当該値	59.3	59.8	60.9	61.8	62.7
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

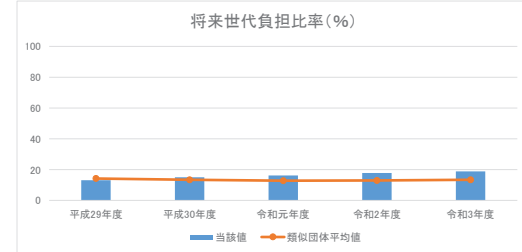
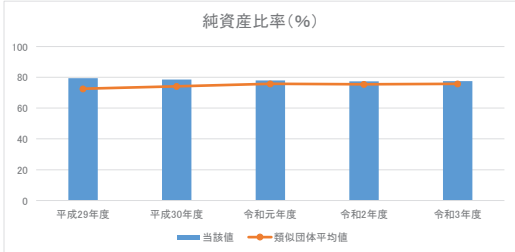
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	242,654	245,698	245,252	247,445	251,115
資産合計	305,745	313,083	314,543	319,682	324,169
当該値	79.4	78.5	78.0	77.4	77.5
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	36,993	42,711	46,247	50,929	53,865
有形・無形固定資産合計	282,472	284,981	285,302	285,549	285,611
当該値	13.1	15.0	16.2	17.8	18.9
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

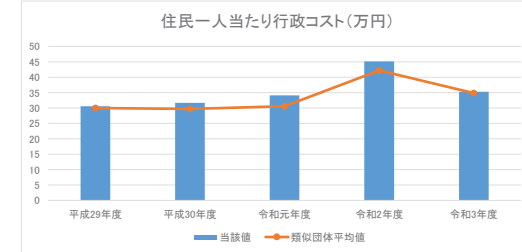
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	6,906,535	7,131,067	7,654,405	10,087,184	7,892,371
人口	225,654	225,089	224,378	223,710	223,451
当該値	30.6	31.7	34.1	45.1	35.3
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

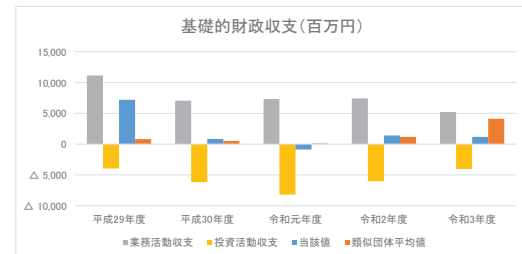
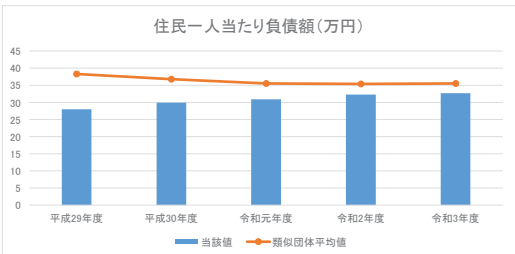
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,309,104	6,738,580	6,929,071	7,223,699	7,305,403
人口	225,654	225,089	224,378	223,710	223,451
当該値	28.0	29.9	30.9	32.3	32.7
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,146	7,038	7,306	7,402	5,215
投資活動収支 ※2	△ 3,964	△ 6,185	△ 8,195	△ 6,020	△ 4,052
当該値	7,182	853	△ 889	1,382	1,163
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

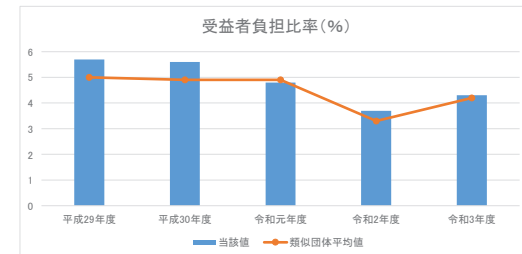
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,085	4,155	3,652	3,836	3,686
経常費用	72,283	74,722	76,816	104,695	85,382
当該値	5.7	5.6	4.8	3.7	4.3
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、令和3年度において、145万1千円であり、前年に比べて2万2千円増加している。歳入額対資産比率は、3.09であり、前年に比べて0.54%増加したものの、類似団体平均を下回っている状況である。
 有形固定資産原価償却率は、令和3年度で、62.7%であり、前年に比べて0.9%増加し、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
 厚木市では公共施設等のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行うことを目的に、平成26年度に「公共施設最適化基本計画」を策定した。また、基本計画に定める施設については、「公共施設個別基本計画」に基づき、令和3年度から令和36年度までの34年間今の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、令和3年度において、77.5%であり、前年に比べて0.1%増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。税收等の財源が純行政コストを上回っていることから純資産が増加している。純資産の増加は、過去及び現役世代が負担することで、将来世代への負担を先送りすることなく、利用可能な資産を残すことになる。
 将来世代負担比率は、令和3年度において、18.9%であり、前年に比べて、1.1%増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高が増加することにより、有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債が増加することから、新借に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の増換えなどを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和3年度において、35.3万円であり、前年に比べて約22%減少したものの、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち50%割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
 今後は、公共施設の長寿命化事業に伴う将来負担と維持補修費による行政コストとのバランスに留意する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、令和3年度において、32.7万円であり、前年に比べて1.2%増加しているが、類似団体平均を下回っている状況である。
 地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、固定負債の増額により、負債額が増加している。
 基礎的財政収支は、令和3年度において、業務活動収支が52億1千万円の黒字であり、投資活動収支が40億5千万円の赤字となっている。
 投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支で黒字分を地方債を発行することで、積極的に投資を行っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和3年度において、4.3%であり、前年に比べて0.6%増加しており、類似団体と同水準で推移している状況である。
 厚木市の特徴としては、類似団体と比較して多くの公共施設を有しており、総額として使用料及び手数料が多いことが挙げられるが、施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に今後も努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大和市
団体コード 142131

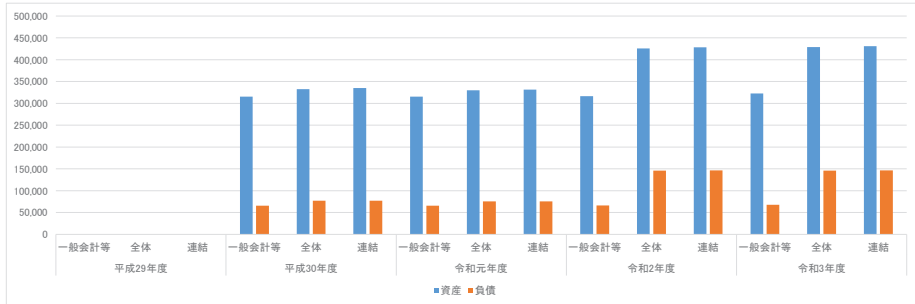
人口	242,937 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,247 人
面積	27.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,487,520 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	34.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		315,364	315,435	316,688	322,596
	負債		65,517	65,861	66,049	67,991
全体	資産		332,432	329,765	425,781	429,186
	負債		77,080	75,407	146,288	146,111
連結	資産		335,163	331,784	428,442	431,247
	負債		77,390	75,737	146,630	146,431

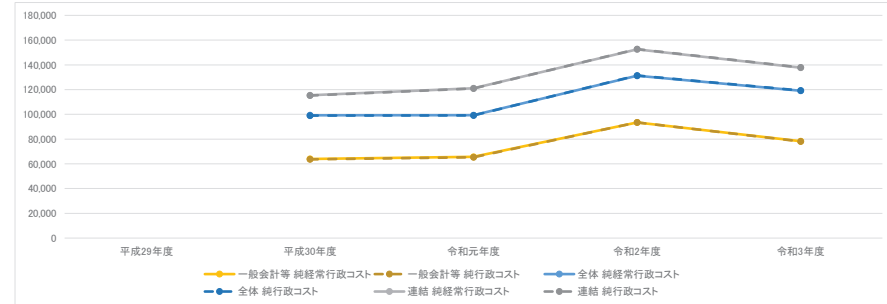


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比5,908百万円の増加となった。これは、流動資産が国庫補助事業に係る未収金や財政調整基金により増加したことや、有形固定資産が環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等の大規模改修などによって増加したことによる。また、負債総額は、1,942百万円の増加となった。これは、臨時財政対策債のほか、前述の環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等に際し、地方債を借り入れたことにより地方債残高が増加したことによる。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから、金額を計上していない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		63,938	65,624	93,445	78,370
	純行政コスト		63,611	65,332	93,461	78,178
全体	純経常行政コスト		99,247	99,327	131,219	119,069
	純行政コスト		99,005	99,164	131,406	119,250
連結	純経常行政コスト		115,442	121,074	152,528	137,690
	純行政コスト		115,200	120,911	152,715	137,871

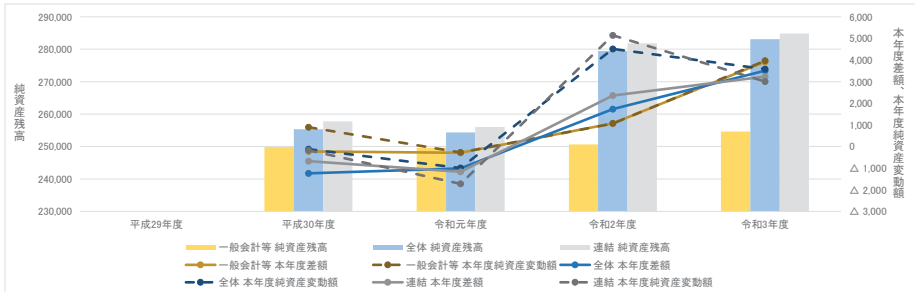


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度よりも大幅に減額(対前年度15,075百万円)した。これは主に、特別定額給付金給付事業が令和2年度に終了したこと等による補助金等の減(対前年度18,811百万円)のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業などによる物件費等の増(対前年度2,044百万円)が要因となっている。これに伴い、純行政コストは、前年度より15,283百万円の減となった。
新型コロナウイルスに関連する各種事業により、行政コストが大きく増減する一方で、保育所等施設型給付事業や自立支援給付事業などの社会保障給付は、前年度よりも934百万円の増となっており、この傾向は今後も続いていくものと見込まれることから、引き続き、事業の効果や効率性を見極め、真に必要な経費の支出に努める。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 226	△ 288	1,075	3,921
	本年度純資産変動額		890	△ 274	1,065	3,966
	純資産残高		249,848	249,574	250,639	254,605
全体	本年度差額		△ 1,239	△ 1,009	4,514	3,583
	本年度純資産変動額		△ 124	△ 995	4,514	3,583
	純資産残高		255,352	254,357	279,493	283,076
連結	本年度差額		△ 673	△ 1,168	2,357	3,235
	本年度純資産変動額		△ 173	△ 1,728	5,144	3,004
	純資産残高		257,773	256,047	281,812	284,816

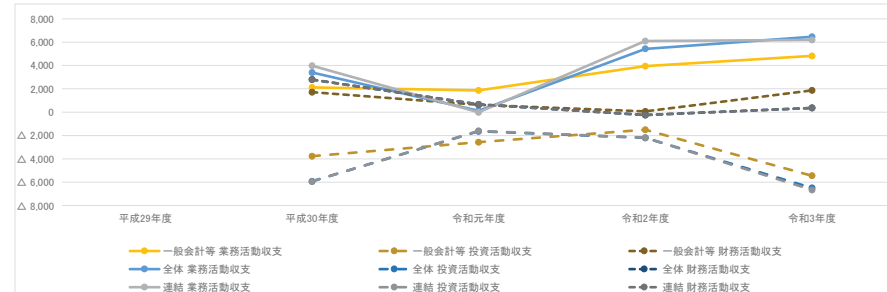


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業の終了等により、前年度よりも純行政コストが減(対前年度15,283百万円)となり、財源についても、国庫等補助金が減(対前年度14,758百万円)となった。また、財源のうち、収収等については、地方交付税等の増により増(対前年度2,321百万円)となるなど、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額はプラスとなった。これにより、純資産残高は増(対前年度3,966百万円)となった。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		2,125	1,865	3,937	4,825
	投資活動収支		△ 3,772	△ 2,570	△ 1,504	△ 5,450
	財務活動収支		1,722	626	68	1,867
全体	業務活動収支		3,396	120	5,428	6,462
	投資活動収支		△ 5,927	△ 1,634	△ 2,200	△ 6,492
	財務活動収支		2,793	673	△ 242	368
連結	業務活動収支		3,992	△ 10	6,096	6,192
	投資活動収支		△ 5,949	△ 1,607	△ 2,188	△ 6,658
	財務活動収支		2,793	666	△ 246	366



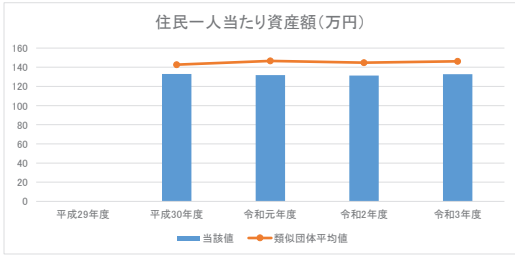
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、収収等収入の増などにより4,825百万円となったが、投資活動収支は、基金積立金支出の増等により△5,450百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回り1,887百万円となっており、本年度末資産残高は、前年度から1,243百万円の増となった。地方債の借入額については、令和2年度から令和5年度まで実施する環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等により増加が見込まれることから、減償基金への計画的な積立や、将来負担を見据えた地方債の借入に努める。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

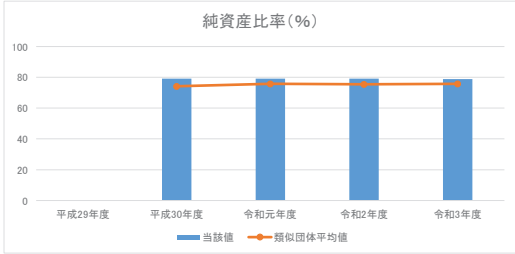
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		31,536,418	31,543,524	31,668,771	32,259,631
人口		237,112	239,192	240,998	242,937
当該値		133.0	131.9	131.4	132.8
類似団体平均値		142.7	146.6	144.7	146.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

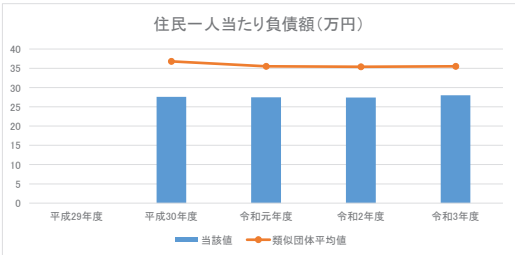
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		249,848	249,574	250,639	254,605
資産合計		315,364	315,435	316,688	322,596
当該値		79.2	79.1	79.1	78.9
類似団体平均値		74.2	75.8	75.5	79.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

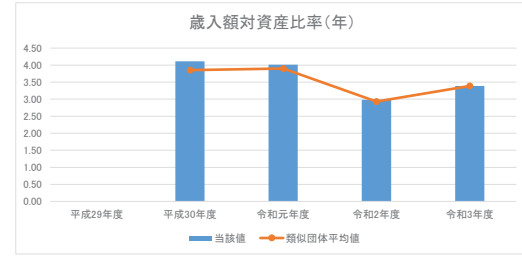
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		6,551,664	6,586,126	6,604,896	6,799,136
人口		237,112	239,192	240,998	242,937
当該値		27.6	27.5	27.4	28.0
類似団体平均値		36.8	35.5	35.4	35.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

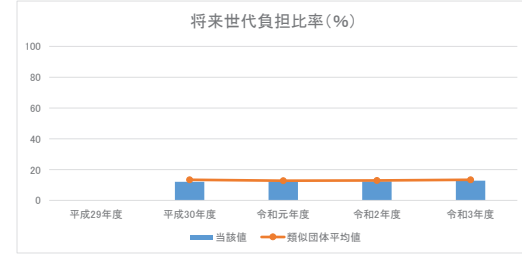
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		315,364	315,435	316,688	322,596
歳入総額		76,762	78,673	106,135	95,253
当該値		4.11	4.01	2.98	3.39
類似団体平均値		3.85	3.90	2.93	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		36,159	36,809	36,983	38,454
有形・無形固定資産合計		298,215	298,770	299,387	300,392
当該値		12.1	12.3	12.4	12.8
類似団体平均値		13.4	12.8	13.0	13.4

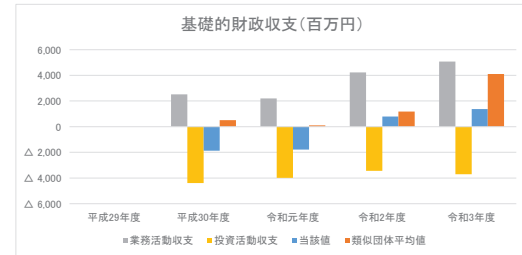
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		2,524	2,207	4,228	5,078
投資活動収支 ※2		△ 4,390	△ 3,987	△ 3,436	△ 3,696
当該値		△ 1,866	△ 1,780	792	1,382
類似団体平均値		514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

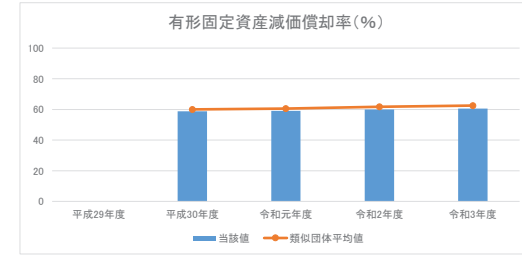
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		99,701	103,014	106,667	110,415
有形固定資産 ※1		169,831	174,732	177,760	182,130
当該値		58.7	59.0	60.0	60.6
類似団体平均値		60.0	60.5	61.7	62.5

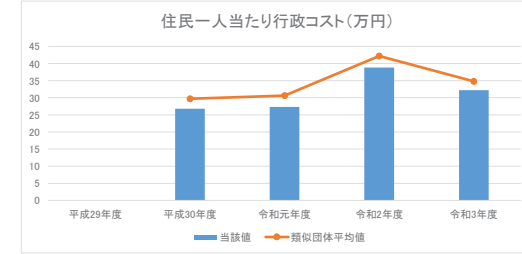
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

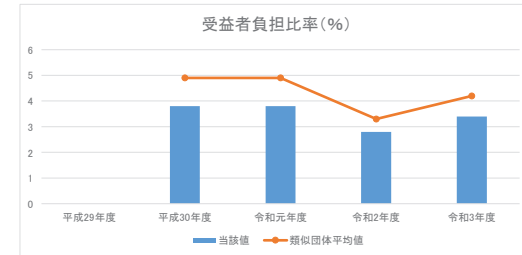
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		6,361,107	6,533,175	9,346,118	7,817,794
人口		237,112	239,192	240,998	242,937
当該値		26.8	27.3	38.8	32.2
類似団体平均値		29.7	30.6	42.2	34.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		2,499	2,614	2,706	2,741
経常費用		66,437	68,238	96,151	81,111
当該値		3.8	3.8	2.8	3.4
類似団体平均値		4.9	4.9	3.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

国庫補助事業に係る未収金や財政調整基金により、流動資産が増となったことなどにより、資産合計は増(対前年度590,860万円)となった。人口についても増加傾向が続いているため、住民一人当たり資産額については大きな動きはないが、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と概ね同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、ともに前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と概ね同水準となっている。地方債残高については、令和2年度から令和5年度まで実施する環境管理センターのこみ処理施設の延命化工事等により増加が見込まれることから、減価基金への計画的な積立や、将来負担を見据えた地方債の借入に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、令和2年度の特別定額給付金給付事業の終了に伴い大きく減少したものの、令和3年度にも子育て世帯への臨時特別給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、新型コロナウイルススケアン接種事業など、新型コロナウイルス感染症に対応するための事業費が生じており、依然として例年よりも高い水準にある。住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後も、社会保障関連経費等の増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き財源確保や経費削減に努め、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から横ばいで推移し、類似団体平均よりも低い水準となり、健全性が保たれた財政運営が行われていると言える。基礎的財政収支においては、業務活動収支の改善傾向がみられるものの、老朽化した公共施設等の延命化などを行う必要があることから、引き続き健全性を確保した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の特別定額給付金給付事業の終了に伴い、経常費用が減となったが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症に対応するための各種事業を実施しており、例年よりも高い水準にある。経常費用の減により受益者負担比率は増加したものの、なおも類似団体平均値より低い水準にあることから、今後も「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、受益と負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市
団体コード 142140

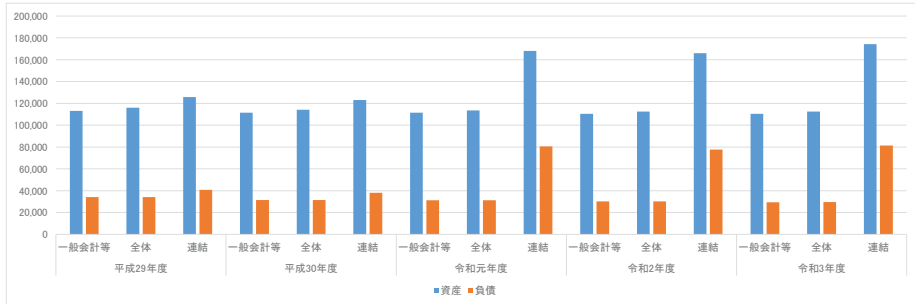
人口	99,795 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609 人
面積	55.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,871,660 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	113,215	111,425	111,380	110,425	110,387
	負債	34,150	31,404	31,183	30,286	29,496
全体	資産	116,094	114,089	113,475	112,492	112,418
	負債	34,166	31,423	31,199	30,303	29,511
連結	資産	125,828	123,174	168,020	165,904	174,355
	負債	40,867	38,097	80,669	77,701	81,463

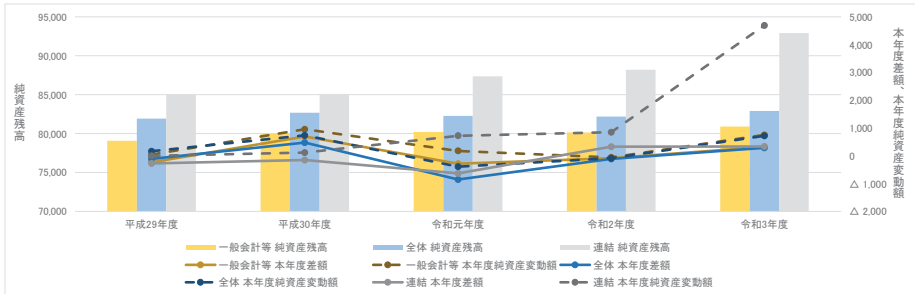


分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度から38百万円の減少となった。現金預金等の増により流動資産が1,076百万円増加となったが、有形固定資産は1,396百万円減少したことが主な要因となっている。負債総額は地方債の償還が進んだことにより790百万円の減少となった。国民健康保健事業、介護保健事業、後期高齢者医療事業を加えた一般会計では、資産総額は前年度から74百万円減少し、負債総額は792百万円減少した。資産総額は特別会計の現金預金の計上等により、一般会計等と比べて2,031百万円多くなっており、負債総額は賞与引当金を計上していることから、15百万円多くなっている。伊勢原市土地開発公社、薬野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、令和元年度から公営企業会計となった下水道事業会計を新たに連結対象に加えたことにより、平成30年度から令和元年度にかけて資産総額は44,846百万円、負債総額は42,572百万円増加した。令和元年度から令和3年度にかけては、資産総額で6,335百万円、負債総額は794百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	695	△ 284	△ 85	320
	本年度純資産変動額	46	956	177	△ 58	752
	純資産残高	79,065	80,021	80,198	80,139	80,892
全体	本年度差額	△ 113	476	△ 852	△ 112	285
	本年度純資産変動額	166	737	△ 391	△ 88	717
	純資産残高	81,929	82,666	82,275	82,190	82,906
連結	本年度差額	△ 276	△ 155	△ 631	325	335
	本年度純資産変動額	△ 2	116	723	852	4,690
	純資産残高	84,961	85,077	87,351	88,202	92,892

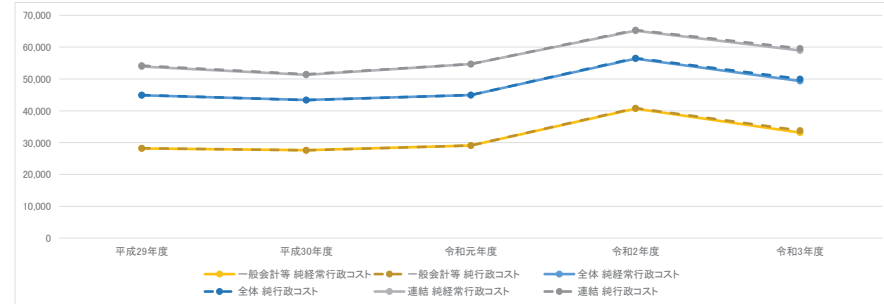


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,136百万円)が純行政コスト(33,815百万円)を上回ったことから、本年度差額は320百万円となり、純資産残高は753百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料(料)や国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,139百万円多くなっており、本年度差額は285百万円となり、純資産残高は716百万円増加となった。連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源は25,821百万円多くなっており、純資産残高は下水道事業会計における本年度純資産変動額の増等により4,690百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,189	27,632	29,083	40,678	33,166
	純行政コスト	28,260	27,594	29,094	40,858	33,815
全体	純経常行政コスト	44,863	43,404	44,923	56,391	49,340
	純行政コスト	44,934	43,367	44,934	56,570	49,990
連結	純経常行政コスト	53,911	51,316	54,699	65,184	58,943
	純行政コスト	54,167	51,490	54,698	65,392	59,622

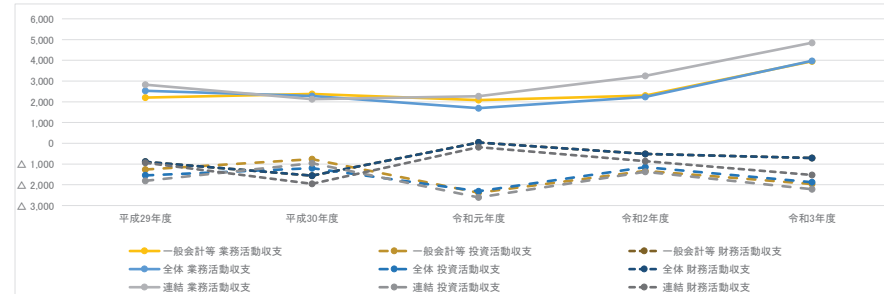


分析:
一般会計等においては、経常費用は33,921百万円となり、前年度と比べ7,458百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,032百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,889百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が高いのは社会保障給付(9,999百万円、前年度比445百万円の増加となっている)。全体では、国民健康保険や介護保険金の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,511百万円多くなっており、一般会計等と比較して純行政コストは16,175百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,841百万円多くなっている一方で、補助金等が24,773百万円多くなっている等、移転費用が22,579百万円多くなり、純行政コストは25,807百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,199	2,376	2,082	2,306	3,952
	投資活動収支	△ 1,265	△ 785	△ 2,382	△ 1,334	△ 1,961
	財務活動収支	△ 889	△ 1,559	38	△ 513	△ 708
全体	業務活動収支	2,533	2,283	1,694	2,237	3,974
	投資活動収支	△ 1,543	△ 1,201	△ 2,311	△ 1,180	△ 1,877
	財務活動収支	△ 889	△ 1,559	38	△ 513	△ 708
連結	業務活動収支	2,824	2,127	2,272	3,252	4,845
	投資活動収支	△ 1,810	△ 960	△ 2,608	△ 1,378	△ 2,212
	財務活動収支	△ 934	△ 1,953	△ 186	△ 862	△ 1,527

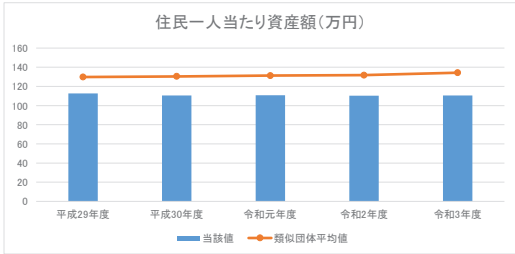


分析:
一般会計等では、補助金等支出の減等により業務活動収支は3,952百万円となった。投資活動収支については投資活動支出が前年度と比べて211百万円の減少となったものの、国県等補助金収入が減少したこと等から、▲1,961百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲708百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より22百万円多い3,974百万円となっている。投資活動収支は、基金の取崩を行ったため、一般会計等より84百万円多い▲1,877百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に▲708百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から1,389百万円増加し2,967百万円となった。連結では、公共下水道事業会計における使用料収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より893百万円多い4,845百万円となっている。投資活動収支は、国県等補助金収入が減少したこと等から、一般会計等から251百万円少ない▲2,212百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲1,527百万円となった。

1. 資産の状況

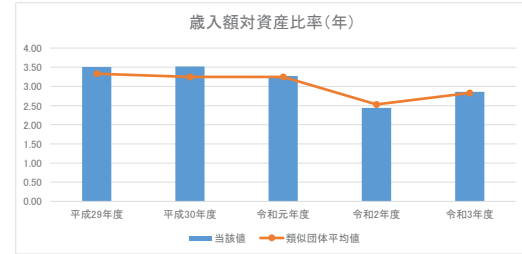
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,321,480	11,142,543	11,138,049	11,042,502	11,038,730
人口	100,518	100,777	100,427	100,213	99,795
当該値	112.6	110.6	110.9	110.2	110.6
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

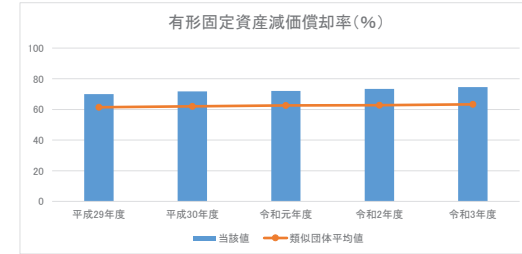
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	113,215	111,425	111,380	110,425	110,387
歳入総額	32,295	31,660	34,053	45,266	38,637
当該値	3.51	3.52	3.27	2.44	2.86
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,254	107,467	109,662	112,579	115,583
有形固定資産 ※1	148,876	149,925	152,336	153,682	155,171
当該値	70.0	71.7	72.0	73.3	74.5
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

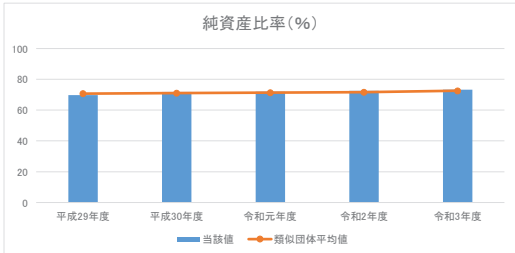
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

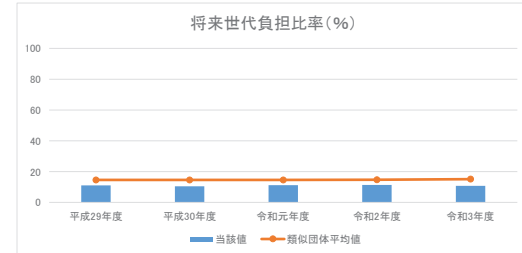
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	79,065	80,021	80,198	80,139	80,892
資産合計	113,215	111,425	111,380	110,425	110,387
当該値	69.8	71.8	72.0	72.6	73.3
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,902	11,112	11,912	11,899	11,173
有形・無形固定資産合計	107,884	105,987	106,351	105,020	103,624
当該値	11.0	10.5	11.2	11.3	10.8
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

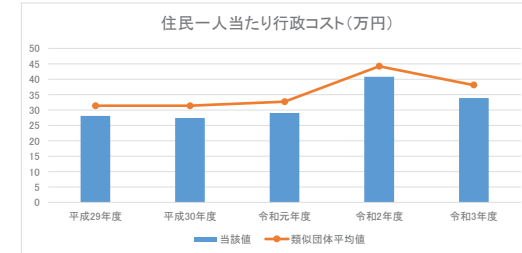
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

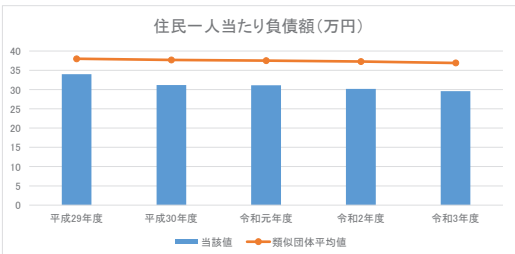
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,826,001	2,759,413	2,909,421	4,085,751	3,381,532
人口	100,518	100,777	100,427	100,213	99,795
当該値	28.1	27.4	29.0	40.8	33.9
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

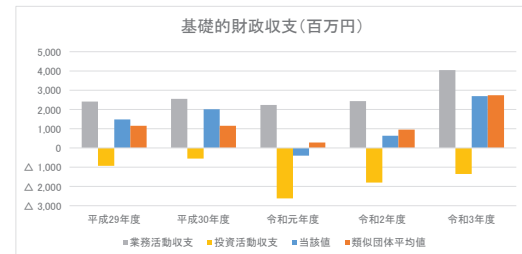
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,414,955	3,140,439	3,118,262	3,028,560	2,949,565
人口	100,518	100,777	100,427	100,213	99,795
当該値	34.0	31.2	31.1	30.2	29.6
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,412	2,556	2,231	2,428	4,049
投資活動収支 ※2	△ 927	△ 560	△ 2,625	△ 1,793	△ 1,357
当該値	1,485	2,006	△ 394	635	2,692
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

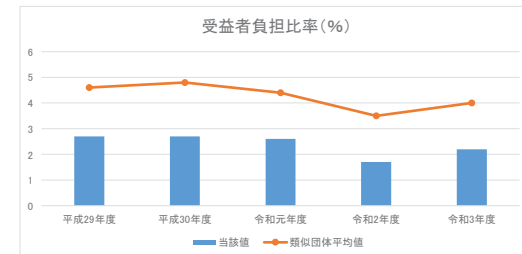
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	781	771	782	701	755
経常費用	28,970	28,402	29,865	41,379	33,921
当該値	2.7	2.7	2.6	1.7	2.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率については、令和元年度以降、類似団体平均を下回っていたが、令和3年度は上回る結果となった。引き続き補助金等の活用等により歳入の確保に努める。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度において老朽化状況調査を実施し、多くの施設で老朽化が進行している状況が確認された。令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画をもとに、計画的に老朽化対策を進め、本比率の低下に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が行政コストを上回っているため、純資産は増加した。当団体では公共施設の老朽化が課題となっているため、老朽化対策に努める。
 将来世代負担比率については、平成30年度から令和2年度にかけて増加傾向が続いていたが、令和3年度は減少に転じた。類似団体の平均を下回っており、引き続き地方債の新規発行の抑制等を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っているものの、少子高齢化に伴い、今後は人口減少が予想されることから、今後も行政コストの増加は見込まれる。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向が続いている。引き続き、地方債の新規発行の抑制に努め、償還を着実に進めていく。

基礎的財政収支
 基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,692百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは公共施設等の整備費支出が、国県等補助金収入等を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県海老名市
団体コード 142158

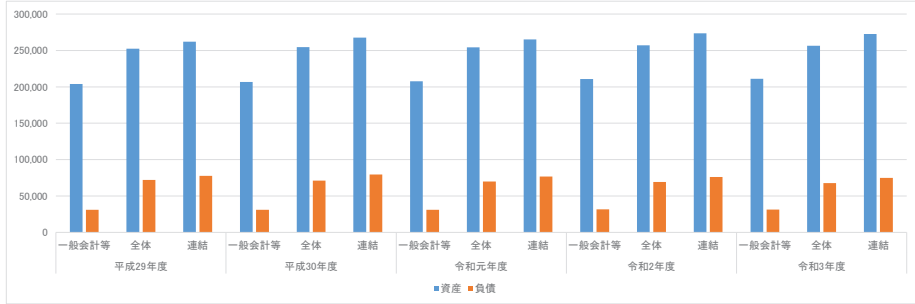
人口	136,965 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	815 人
面積	26.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,827,690 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	28.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	203,898	206,549	207,508	210,812	210,951
	負債	31,123	30,982	31,032	31,725	31,295
全体	資産	252,443	254,422	254,269	256,954	256,407
	負債	72,198	71,156	69,804	69,390	67,832
連結	資産	261,951	267,489	265,220	273,399	272,525
	負債	77,710	79,653	76,695	76,284	75,010

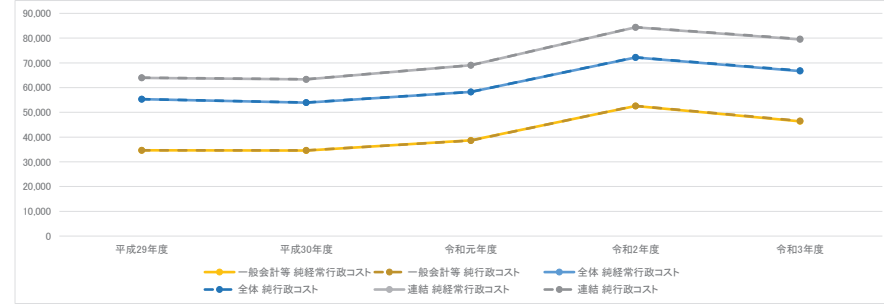


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から139百万円の増額(+0.1%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.2%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,693	34,572	38,665	52,564	46,395
	純行政コスト	34,707	34,629	38,641	52,623	46,529
全体	純経常行政コスト	55,294	53,923	58,239	72,173	66,700
	純行政コスト	55,315	53,980	58,214	72,238	66,835
連結	純経常行政コスト	63,957	63,326	69,057	84,359	79,484
	純行政コスト	63,979	63,386	69,012	84,423	79,618

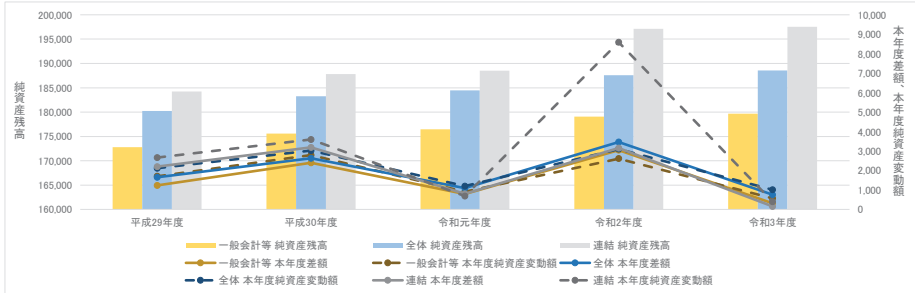


分析:
一般会計等においては、経常費用は48,428百万円となった。令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施により補助金等が大きく増え、経常費用を押し上げていたが、令和3年度は令和2年度に比べ減額となった。しかし、令和2年度は給付金事業による例外的な増額であり、令和3年度は前年度比で減額になったとはいえ、長期的には増加傾向にある。業務費用も引き続き伸びているため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対税収率は、99.0%となり、前年度より4.6ポイント増加した。これは純行政コストの伸びが税収等の一般財源等の増加を上回っていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,237	2,396	797	3,045	315
	本年度純資産変動額	1,704	2,792	908	2,611	569
	純資産残高	172,775	175,567	176,476	179,087	179,656
全体	本年度差額	1,654	2,625	1,089	3,461	757
	本年度純資産変動額	2,121	3,021	1,200	3,098	1,011
	純資産残高	180,245	183,266	184,466	187,564	188,575
連結	本年度差額	2,193	3,188	803	3,147	155
	本年度純資産変動額	2,660	3,596	689	6,590	399
	純資産残高	184,240	187,836	188,525	197,116	197,515

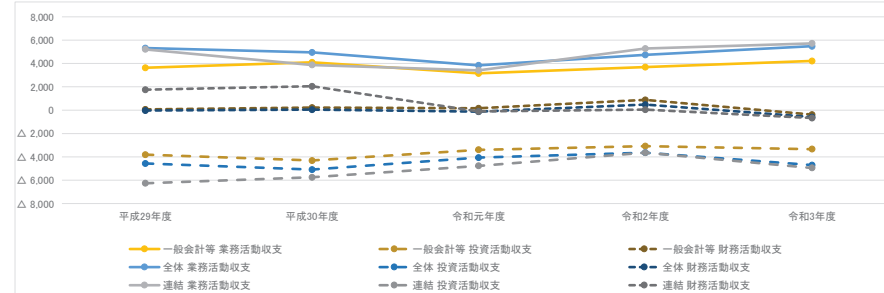


分析:
一般会計等においては、純資産率は、85.2%と、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持している。純資産率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,641	4,101	3,158	3,688	4,219
	投資活動収支	△ 3,806	△ 4,307	△ 3,393	△ 3,082	△ 3,336
	財務活動収支	73	224	167	884	△ 376
全体	業務活動収支	5,321	4,958	3,841	4,747	5,485
	投資活動収支	△ 4,580	△ 5,089	△ 4,062	△ 3,645	△ 4,710
	財務活動収支	△ 24	50	△ 131	482	△ 586
連結	業務活動収支	5,216	3,878	3,412	5,285	5,721
	投資活動収支	△ 6,264	△ 5,743	△ 4,770	△ 3,641	△ 4,945
	財務活動収支	1,756	2,053	△ 101	43	△ 669



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,219百万円であったが、投資活動収支については、△3,336百万円となった。また、財務活動収支については、△376百万円となっており、本年度末資金残高は3,335百万円となった。今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政確量化を招くことのないよう留意した財政運営を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,389,847	20,654,935	20,750,811	21,081,155	21,095,079
人口	131,789	133,199	134,442	136,134	136,965
当該値	154.7	155.1	154.3	154.9	154.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

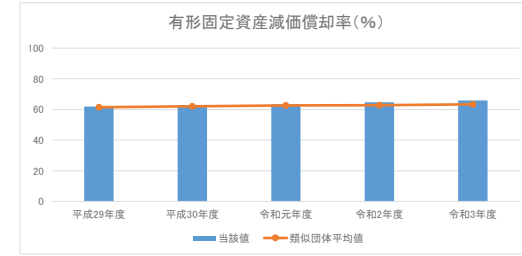
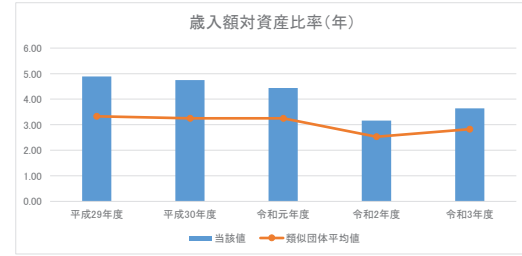
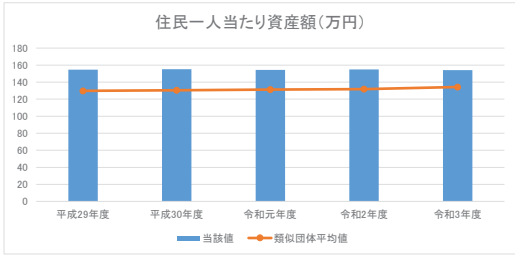
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	203,898	206,549	207,508	210,812	210,951
歳入総額	41,702	43,442	46,689	66,763	58,020
当該値	4.89	4.75	4.44	3.16	3.64
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	101,403	104,883	108,366	111,828	114,960
有形固定資産	164,159	166,711	170,827	172,770	174,611
当該値	61.8	62.9	63.4	64.7	65.8
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

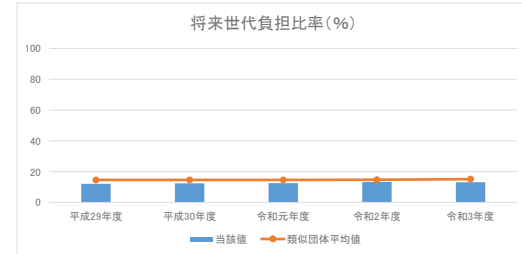
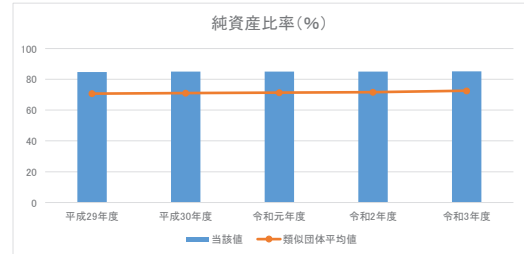
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	172,775	175,567	176,476	179,087	179,656
資産合計	203,898	206,549	207,508	210,812	210,951
当該値	84.7	85.0	85.0	85.0	85.2
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	23,481	24,209	24,826	26,122	25,920
有形・無形固定資産合計	194,472	196,959	198,063	198,149	198,414
当該値	12.1	12.3	12.5	13.2	13.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

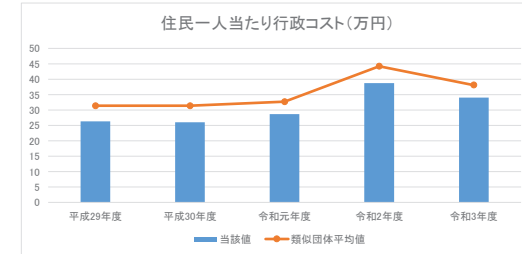
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,470,677	3,462,861	3,864,089	5,262,253	4,652,921
人口	131,789	133,199	134,442	136,134	136,965
当該値	26.3	26.0	28.7	38.7	34.0
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

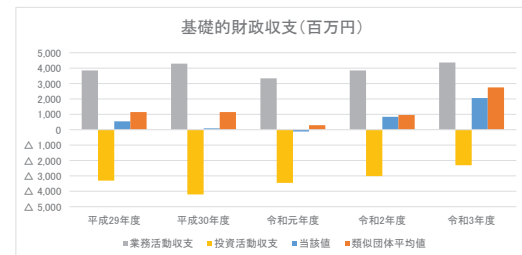
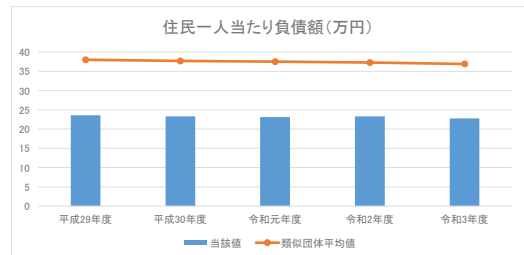
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,112,331	3,098,206	3,103,248	3,172,465	3,129,486
人口	131,789	133,199	134,442	136,134	136,965
当該値	23.6	23.3	23.1	23.3	22.8
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,852	4,295	3,336	3,850	4,369
投資活動収支 ※2	△ 3,309	△ 4,201	△ 3,451	△ 3,019	△ 2,308
当該値	543	94	△ 115	831	2,061
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

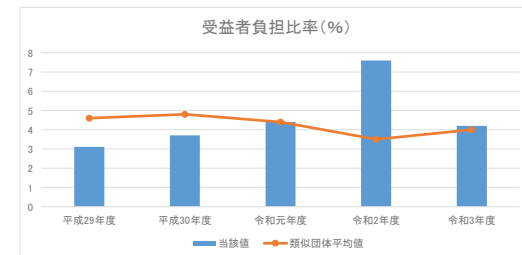
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,112	1,324	1,770	4,322	2,033
経常費用	35,805	35,896	40,436	56,886	48,428
当該値	3.1	3.7	4.4	7.6	4.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率は、3.6年となり、前年度より0.4年増加した。これは、歳入総額が減少したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却比率は類似団体平均よりも高く、主な要因は道路などのインフラや学校施設などがいずれも有形固定資産減価償却率70%以上になっていることが考えられる。また、資産老朽化率は、66.1%となり、前年度より1.2ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいる。当市では、平成28年度に「公共施設再編(適正化)計画」を策定済みであり、適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、85.2%と、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政健全化を図ることのないうに留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担の割合は、4.2%となり、前年度より3.4ポイント減少した。今後は、使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県座間市
団体コード 142166

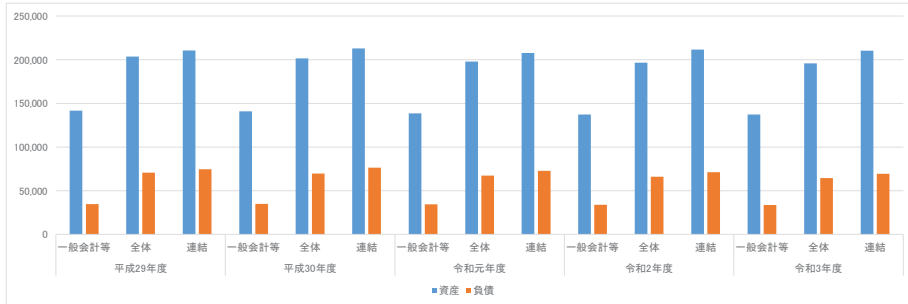
人口	131,709人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732人
面積	17.57 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,180,885千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.5%
		将来負担比率	13.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	141,563	140,829	138,479	137,225	137,377
	負債	34,783	34,964	34,326	33,865	33,605
全体	資産	203,539	201,427	198,022	196,501	195,856
	負債	70,885	69,599	67,380	66,150	64,527
連結	資産	210,662	212,825	207,810	211,717	210,381
	負債	74,515	76,348	72,729	71,211	69,445

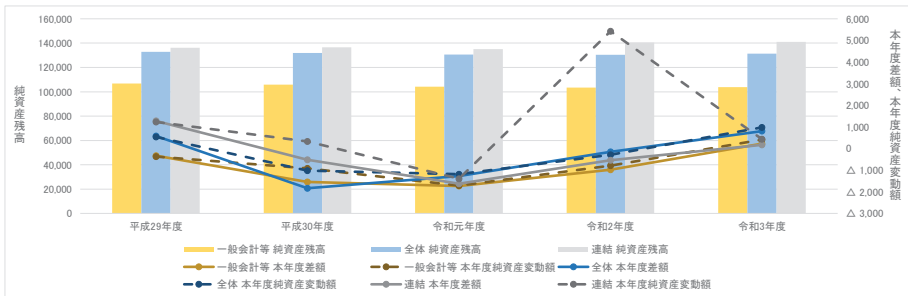


分析:
一般会計等の資産総額は前年より152百万円の増加、純資産は前年より412百万円の増加、負債は前年より260百万円の減少となっています。資産のうち、有形固定資産は前年比1,735百万円減の128,878百万円で、固定資産全体の約98%と大部分を占めており、市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比1,094百万円減の71,413百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比532百万円減の56,918百万円となっています。負債のうち、地方債は前年比501百万円減の27,912百万円で負債全体の約83%と大部分を占めています。市債残高のうち、臨時財政対策債は全体の約68%を占めています。平成29年度をピークに近年減少傾向に転じています。全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、前年比1,549百万円減ですが、106,402百万円と資産全体の約54%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 331	△ 1,546	△ 1,734	△ 980	226
	本年度純資産変動額	△ 370	△ 915	△ 1,713	△ 793	412
	純資産残高	106,780	105,865	104,152	103,360	103,772
全体	本年度差額	△ 1,836	△ 1,276	△ 1,185	△ 156	805
	本年度純資産変動額	535	△ 1,026	△ 1,185	△ 292	978
	純資産残高	132,854	131,828	130,643	130,351	131,328
連結	本年度差額	1,275	△ 524	△ 1,626	△ 541	171
	本年度純資産変動額	1,231	330	△ 1,395	5,424	430
	純資産残高	136,147	136,477	135,082	140,506	140,936

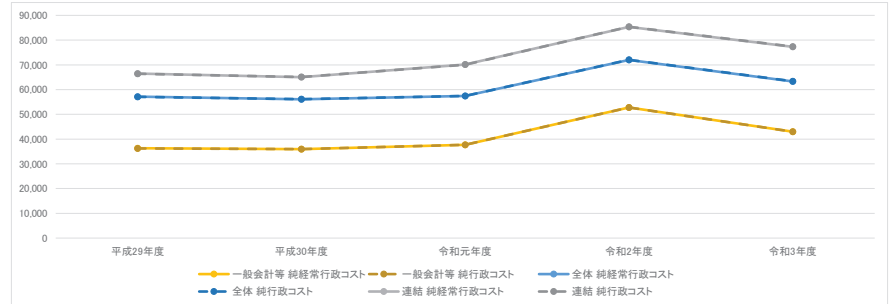


分析:
一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、収税や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、前年より1,206百万円増の、226百万円です。これは、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で賄うことができたことを示しています。全体会計では、本年度差額が前年より961百万円増の、805百万円です。当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税、国・県等補助金の財源で賄うことができたことを示しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,289	35,939	37,664	52,779	42,958
	純行政コスト	36,222	35,954	37,655	52,771	42,951
全体	純経常行政コスト	57,122	56,087	57,472	71,986	63,296
	純行政コスト	57,091	56,140	57,472	72,039	63,339
連結	純経常行政コスト	66,454	65,030	70,118	85,338	77,319
	純行政コスト	66,427	65,090	70,099	85,396	77,361

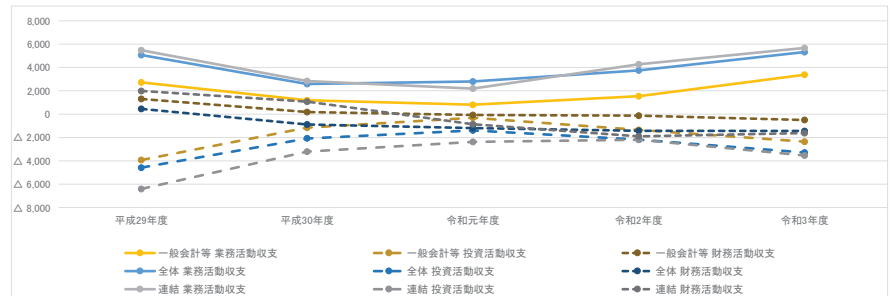


分析:
一般会計等の純経常行政コストは、新型コロナウイルス感染症緊急対策のため行政コストが大幅増となった前年より9,821百万円の減少で、臨時損失、臨時利益を含めた純行政コストは前年より9,820百万円の減少となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。一般会計等の経常費用は前年比9,718百万円減の43,958百万円で、うち人件費、公共施設の減価償却費など業務費用は前年比345百万円増の21,080百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比10,063百万円減の22,878百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民票、印鑑証明の発行手数料など前年比102百万円増で1,000百万円となっています。全体会計の経常費用は前年比8,635百万円減の67,772百万円、うち業務費用は前年比266百万円増の25,787百万円、移転費用は前年比8,902百万円減の41,884百万円です。全体会計には国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,729	1,187	812	1,544	3,380
	投資活動収支	△ 3,927	△ 1,157	△ 308	△ 1,344	△ 2,355
	財務活動収支	1,305	185	△ 74	△ 121	△ 501
	業務活動収支	5,078	2,587	2,807	3,746	5,325
全体	投資活動収支	△ 4,579	△ 2,075	△ 1,394	△ 2,185	△ 3,290
	財務活動収支	453	△ 891	△ 1,198	△ 1,429	△ 1,438
	業務活動収支	5,478	2,832	2,193	4,281	5,678
	投資活動収支	△ 6,407	△ 3,210	△ 2,383	△ 2,190	△ 3,535
連結	業務活動収支	1,992	1,071	△ 867	△ 1,901	△ 1,618



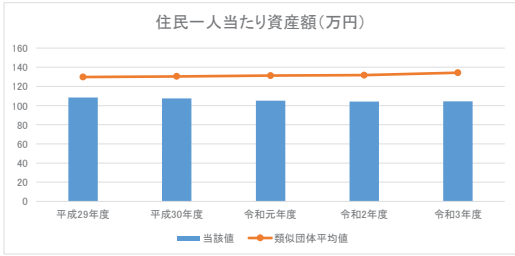
分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年より1,836百万円増加の3,380百万円です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出が前年比10,176百万円減の40,536百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が前年比8,342百万円減の43,915百万円となったことによりです。投資活動収支は、前年より1,011百万円の減です。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年度比1,629百万円増の5,816百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比619百万円増の3,461百万円となったことによりです。財務活動収支は、前年比380百万円減です。地方債の償還支出が前年比511百万円増の2,860百万円に対して、地方債の借入れによる収入が前年比131百万円増の2,359百万円となったことによりです。これは地方債の残高が減少し、将来世代の負担が減少したことを示しています。資金収支額は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合算し、前年比444百万円増の523百万円です。全体会計の業務活動収支は前年比1,579百万円増、投資活動収支は前年比1,105百万円減です。財務活動収支は、前年比9百万円減であり、一般会計等と同様で、全体会計においても将来世代の負担が減少したことを示しています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

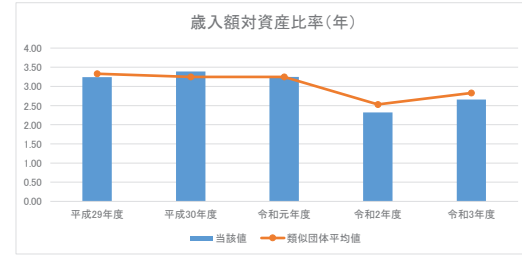
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,156,317	14,082,937	13,847,880	13,722,457	13,737,660
人口	130,519	130,963	131,698	131,845	131,709
当該値	108.5	107.5	105.1	104.1	104.3
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

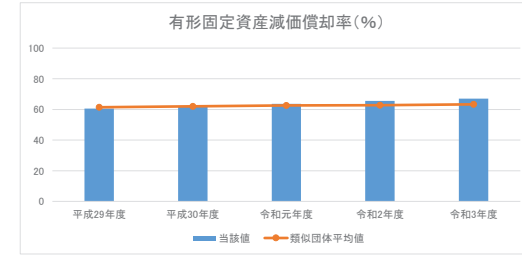
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	141,563	140,829	138,479	137,225	137,377
歳入総額	43,692	41,577	42,672	59,167	51,654
当該値	3.24	3.39	3.25	2.32	2.66
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,541	107,625	110,808	113,919	116,944
有形固定資産 ※1	172,779	174,011	174,038	174,021	174,418
当該値	60.5	61.8	63.7	65.5	67.0
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

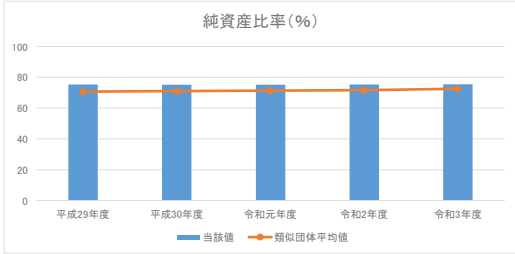
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

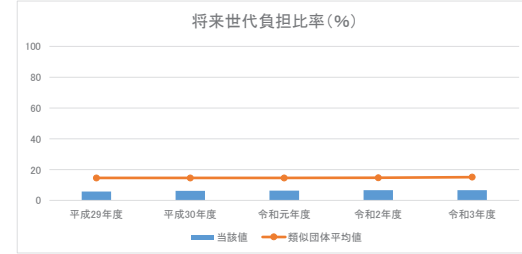
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	106,780	105,865	104,152	103,360	103,772
資産合計	141,563	140,829	138,479	137,225	137,377
当該値	75.4	75.2	75.2	75.3	75.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,905	8,376	8,456	8,808	8,554
有形・無形固定資産合計	135,894	135,227	132,584	130,630	128,884
当該値	5.8	6.2	6.4	6.7	6.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

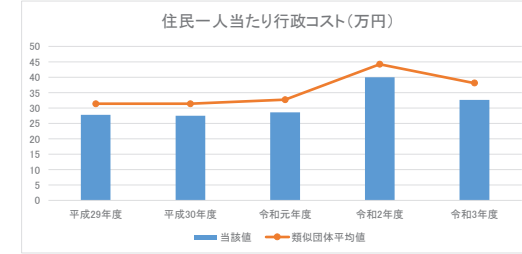
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

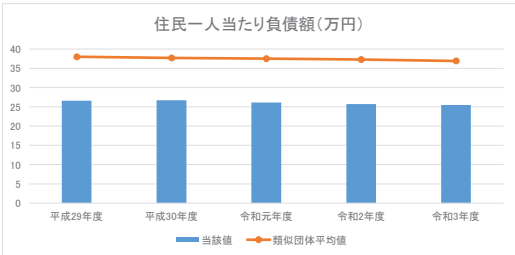
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,622,243	3,595,377	3,765,519	5,277,147	4,295,092
人口	130,519	130,963	131,698	131,845	131,709
当該値	27.8	27.5	28.6	40.0	32.6
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

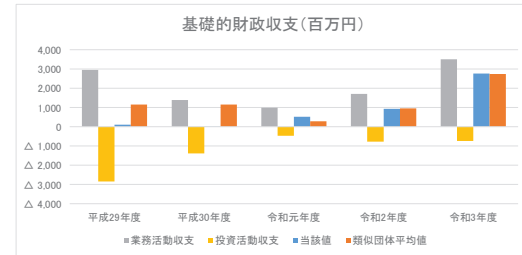
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,478,305	3,496,429	3,432,648	3,386,504	3,360,484
人口	130,519	130,963	131,698	131,845	131,709
当該値	26.6	26.7	26.1	25.7	25.5
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,952	1,382	983	1,698	3,502
投資活動収支 ※2	△ 2,847	△ 1,386	△ 467	△ 772	△ 743
当該値	105	△ 4	516	926	2,759
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

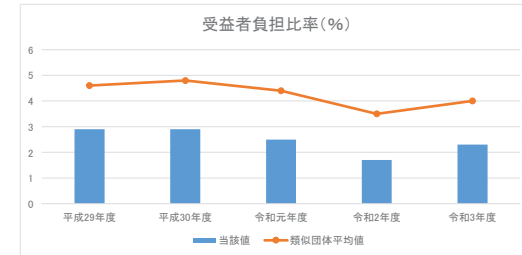
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	1,077	1,055	981	898	1,000
經常費用	37,366	36,995	38,645	53,676	43,958
当該値	2.9	2.9	2.5	1.7	2.3
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比0.2万円増の104.3万円、歳入額対資産比率は前年比0.34%増の2.66年で類似団体平均値より下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.5ポイント増の67.0%で類似団体平均値より上回っています。今後は、「さつまアセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)」及び「座間市公共施設再整備計画(個別施設設計)」等に基づき、公共施設の集約化・複合化や長寿命化対策を進め、良質な資産を次世代に継承するよう努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年比0.2%増の75.5%であり、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また将来世代負担比率も、前年比0.1%減の6.6%であり、類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比7.4万円減の32.6万円で、類似団体平均値より下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比0.2万円減の25.5万円、類似団体平均値より下回っています。基礎的財政収支は、2759百万円と前年より1,833百万円増加し、類似団体平均値を上回っています。業務活動収支の黒字額が公共施設の改修等の投資活動収支の赤字額を上回ったことによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.6%増の2.3%で類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県南足柄市
団体コード 142174

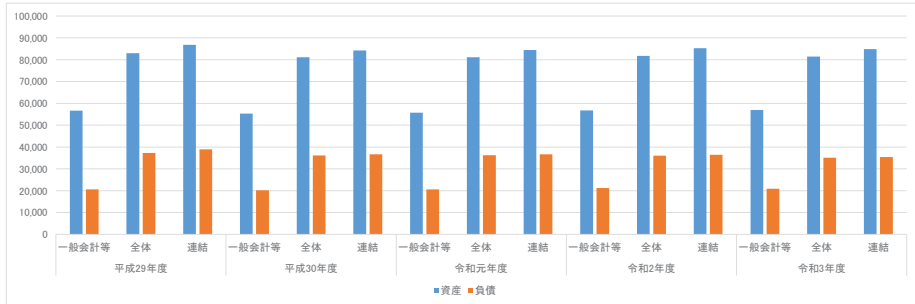
人口	41,254 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	77.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,659,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,694	55,320	55,764	56,826	56,989
	負債	20,585	20,187	20,628	21,190	20,924
全体	資産	82,964	81,134	81,081	81,702	81,413
	負債	37,259	36,190	36,221	36,070	35,072
連結	資産	86,821	84,192	84,432	85,246	84,908
	負債	38,956	36,629	36,623	36,453	35,429

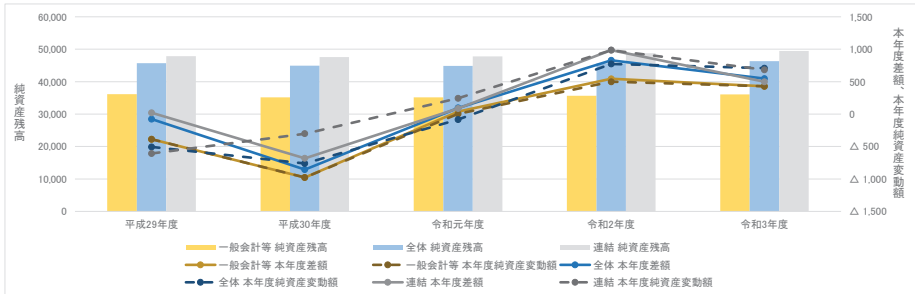


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から163百万円増加(+0.3%)となった。インフラ資産が減価償却により減少(△1,254百万円)する一方、ふるさと納税により、財政調整基金等の基金や現金預金が増加した(+1,353百万円)こと等が主な増加の要因である。なお、資産合計のうち、固定資産は52,840百万円で、資産全体の92.7%を占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から266百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、466百万円減少した。
一般会計等に各特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額が81,413百万円、負債総額が35,072百万円であった。
全体に一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が84,908百万円、負債総額が35,429百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 387	△ 977	40	545	430
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 977	3	500	430
	純資産残高	36,110	35,133	35,136	35,636	36,066
全体	本年度差額	△ 78	△ 855	96	829	547
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 761	△ 84	773	708
	純資産残高	45,704	44,943	44,859	45,632	46,341
連結	本年度差額	20	△ 682	88	986	498
	本年度純資産変動額	△ 607	△ 302	245	985	685
	純資産残高	47,865	47,563	47,808	48,794	49,478

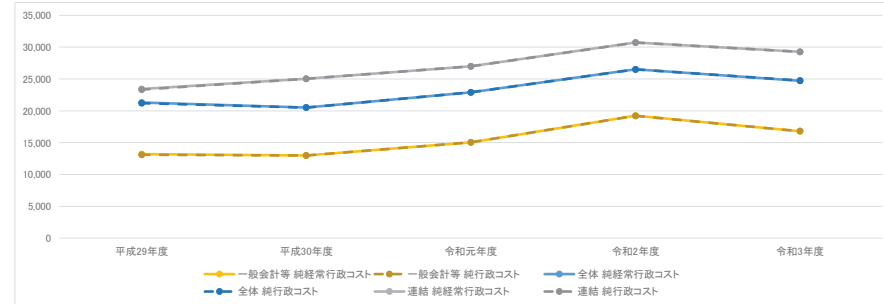


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,236百万円)が純行政コスト(16,806百万円)を上回ったことから、本年度差額は430百万円(前年度比△115百万円)となり、純資産残高は430百万円の増加となった。これは、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを、ふるさと納税等の一般財源で賄ったことにより、将来世代も利用可能な資産の蓄積が行ったことを表している。しかしながら、財源としては不安定なものであるため、今後も収収の確保に努めるとともに、中長期的な視点をもって地に足のついた行政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,210	12,980	15,033	19,232	16,782
	純行政コスト	13,098	12,978	15,030	19,217	16,806
全体	純経常行政コスト	21,305	20,513	22,901	26,526	24,722
	純行政コスト	21,206	20,506	22,899	26,512	24,746
連結	純経常行政コスト	23,432	25,045	26,985	30,738	29,255
	純行政コスト	23,331	25,036	26,982	30,723	29,286

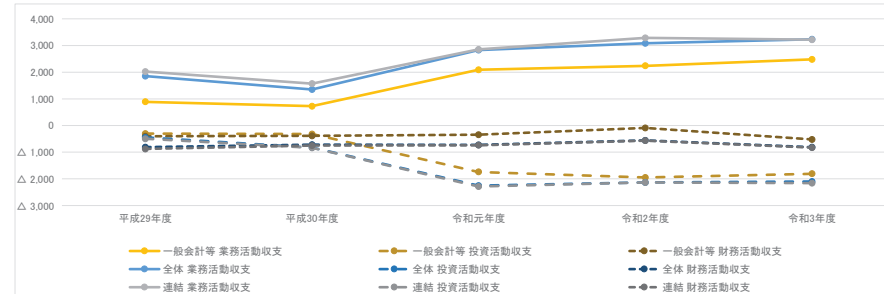


分析:
一般会計等においては、経常費用が17,542百万円となり、前年度比2,335百万円の減少(△11.7%)となった。そのうち維持補修費を含む物件費等が6,721百万円で前年度比+899百万円となり、業務費用が10,237百万円で前年度比+1,239百万円となった。一方で、補助金等の移転費用が7,306百万円で前年度比△3,573百万円となったことが、経常費用減少の主な要因となっている。今後も公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等が増加していることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど、適正管理に努めることにより、費用の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,259百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,327百万円多くなり、純行政コストは7,940百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,520百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が11,675百万円多くなっているなど、経常費用が13,993百万円多くなり、純行政コストは12,480百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	890	727	2,092	2,239	2,480
	投資活動収支	△ 302	△ 318	△ 1,740	△ 1,947	△ 1,808
	財務活動収支	△ 400	△ 384	△ 344	△ 90	△ 521
全体	業務活動収支	1,851	1,351	2,825	3,086	3,233
	投資活動収支	△ 444	△ 824	△ 2,253	△ 2,137	△ 2,099
	財務活動収支	△ 808	△ 720	△ 728	△ 557	△ 812
連結	業務活動収支	2,023	1,570	2,857	3,286	3,222
	投資活動収支	△ 495	△ 837	△ 2,286	△ 2,133	△ 2,158
	財務活動収支	△ 877	△ 750	△ 739	△ 568	△ 827



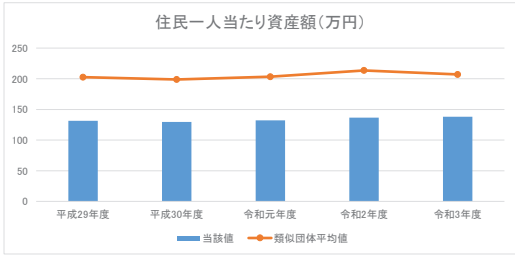
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,480百万円であり、投資活動収支については、引き続き各基金への積立額が増加したことから、△1,808百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△521百万円となっており、地方債残高が着実に減少していることがわかる。これらの収支を合わせると、本年度の資金残高は前年度から150百万円増加し、1,019百万円となった。本市の状況は、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況ではあるものの、ふるさと納税の収入増に因るところが大きいことから、引き続き経費の抑制と収収の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

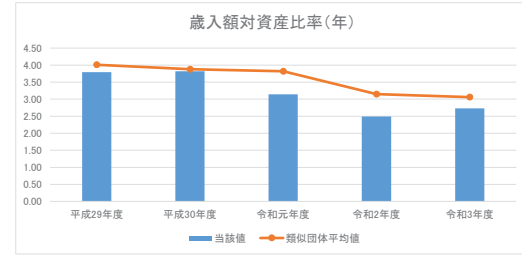
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,669,429	5,532,021	5,576,378	5,682,609	5,698,910
人口	43,125	42,687	42,195	41,650	41,254
当該値	131.5	129.6	132.2	136.4	138.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	206.9



②歳入額対資産比率(年)

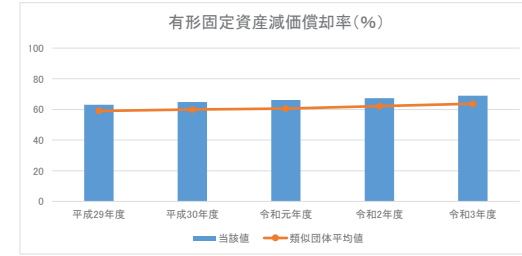
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,694	55,320	55,764	56,826	56,989
歳入総額	14,962	14,487	17,739	22,803	20,853
当該値	3.79	3.82	3.14	2.49	2.73
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,111	63,088	65,069	67,121	69,215
有形固定資産 ※1	97,002	97,393	98,261	99,749	100,484
当該値	63.0	64.8	66.2	67.3	68.9
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

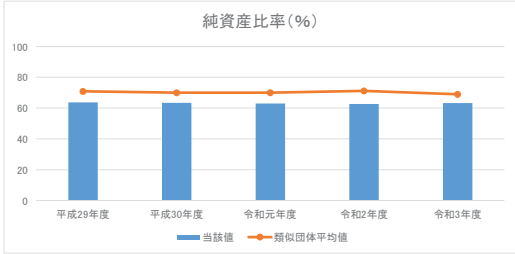
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

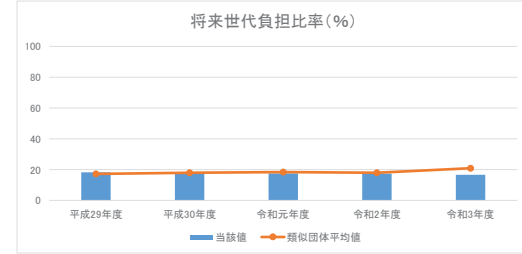
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,110	35,133	35,136	35,636	36,066
資産合計	56,694	55,320	55,764	56,826	56,989
当該値	63.7	63.5	63.0	62.7	63.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,522	9,065	8,726	8,631	8,107
有形・無形固定資産合計	52,419	50,891	49,973	49,721	48,402
当該値	18.2	17.8	17.5	17.4	16.7
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.9

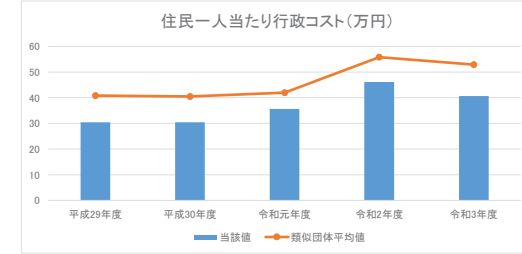
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

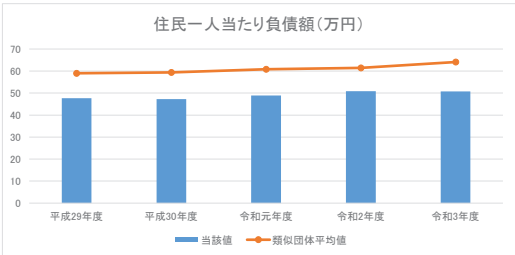
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,309,804	1,297,838	1,503,036	1,921,700	1,680,629
人口	43,125	42,687	42,195	41,650	41,254
当該値	30.4	30.4	35.6	46.1	40.7
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

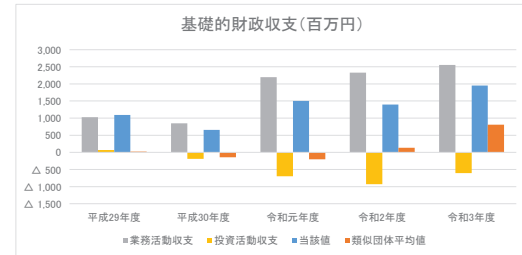
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,058,469	2,018,734	2,062,822	2,119,035	2,092,352
人口	43,125	42,687	42,195	41,650	41,254
当該値	47.7	47.3	48.9	50.9	50.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,027	847	2,196	2,327	2,556
投資活動収支 ※2	68	△187	△696	△932	△606
当該値	1,095	660	1,500	1,395	1,950
類似団体平均値	23.2	△142.3	△200.4	135.8	810.3

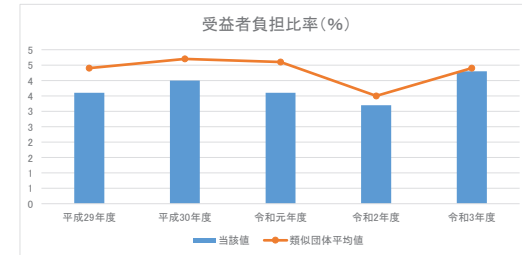
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	496	540	563	645	760
経常費用	13,706	13,520	15,596	19,877	17,542
当該値	3.6	4.0	3.6	3.2	4.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 歳入額対資産比率が増加したのは、歳入総額のうち特別定額給付金給付事業による国庫等が減少した一方、基金等の流動資産が増加したことによる。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較するとやや高い水準になっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、今後も引き続き老朽化した施設について適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より低い水準であり、横ばいで推移している。今後も、中長期的な視点をもって行政運営に取組み、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債の新規借入額が、償還額を超えないように借入額を抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度のコロナ禍における特別な需要が終了したことから、補助金等の移転費用が減少し、純行政コストが大幅に減少した。
 類似団体平均を下回っているものの、今後も効果的な行政運営に取り組み、経費削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比べると低い水準で推移している。これは、地方債の借入額をその年度の元金償還額以内にする事で、地方債の残高の減少に努めていることによる。地方債の残高については、着実に全体の残高を減らしているものの、臨時財政対策債の残高は増加しているため、今後も効果的な行政運営に取り組んでいく。
 基礎的財政収支については、収支等収入の増やふるさと寄附の増などにより黒字となっており、類似団体平均よりも高い水準にある。ただ、ふるさと寄附のような不安定な財源に頼ることのない行政運営に取り組み必要があるため、引き続き収支の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。その要因としては、経常費用が昨年度から2,335百万円減少しており、中でも経常費用のうちコロナ禍の特殊な需要であった補助金等の移転費用の減少が顕著である。今後も受益者負担の妥当性を検証し、必要に応じて公共施設の使用料等を見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県綾瀬市
団体コード 142182

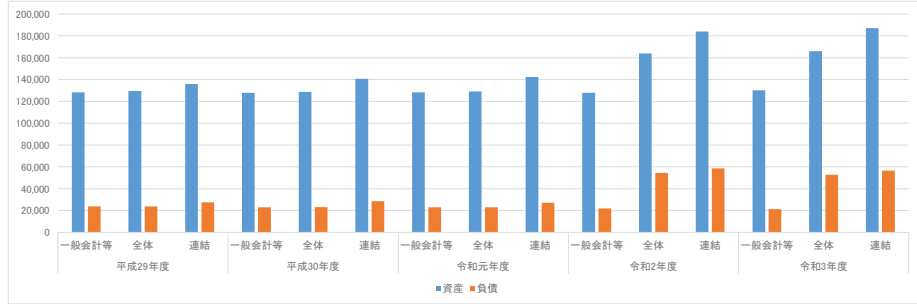
人口	84,445 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	593 人
面積	22.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,534,365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	8.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	128,329	127,890	128,333	127,774	130,049
	負債	23,776	23,076	22,914	21,924	21,272
全体	資産	129,429	128,773	129,093	163,885	165,937
	負債	23,790	23,090	22,928	54,390	52,845
連結	資産	135,911	140,659	142,387	184,049	187,025
	負債	27,455	28,607	27,155	58,637	56,498

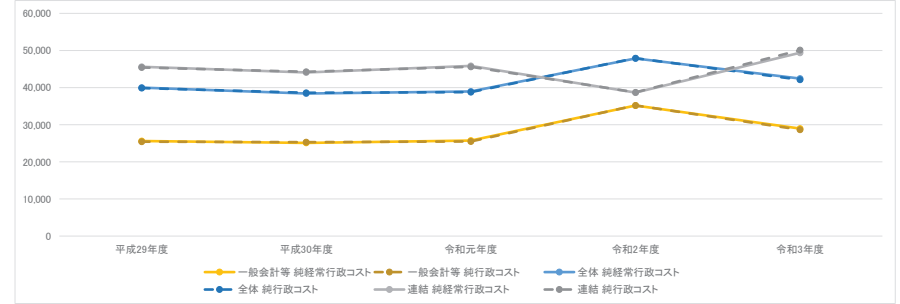


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,275百万円の増加(+1.8%)となった。前年度と比較し、建設事業や用地取得事業が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合は93%を占めており、市内の小中学校や市庁舎などの事業用資産が92,401百万円、道路や公園などのインフラ資産が28,074百万円である。また、負債総額が前年度から652百万円減少(△3%)しているが、前年度より地方債の現在高が減少(△185百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,614	25,101	25,723	35,172	28,964
	純行政コスト	25,448	25,305	25,498	35,198	28,670
全体	純経常行政コスト	38,408	38,408	38,977	47,858	42,450
	純行政コスト	39,856	38,611	38,752	47,924	42,156
連結	純経常行政コスト	45,610	44,071	45,829	38,661	49,394
	純行政コスト	45,444	44,278	45,585	38,727	50,099

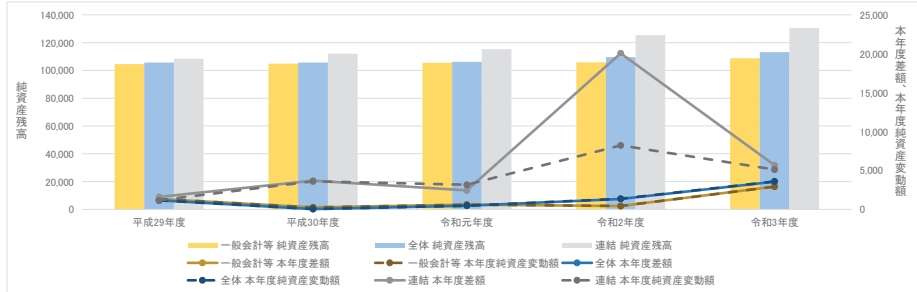


分析:
一般会計等においては、経常経費が30,016百万円となり、前年度比5,878百万円の減少(△16.4%)となった。主な要因は、前年度の業務支出及び業務収入に含まれていた特別定額給付金に係る事業費及び国庫支出金がなくなったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,332	261	605	431	2,928
	本年度純資産変動額	1,332	261	605	431	2,928
	純資産残高	104,553	104,814	105,419	105,850	108,777
全体	本年度差額	1,164	44	482	1,353	3,566
	本年度純資産変動額	1,164	44	482	1,371	3,597
	純資産残高	105,839	105,683	106,165	109,495	113,092
連結	本年度差額	1,605	3,695	2,434	20,051	5,667
	本年度純資産変動額	1,176	3,596	3,180	8,222	5,115
	純資産残高	108,456	112,052	115,232	125,412	130,527

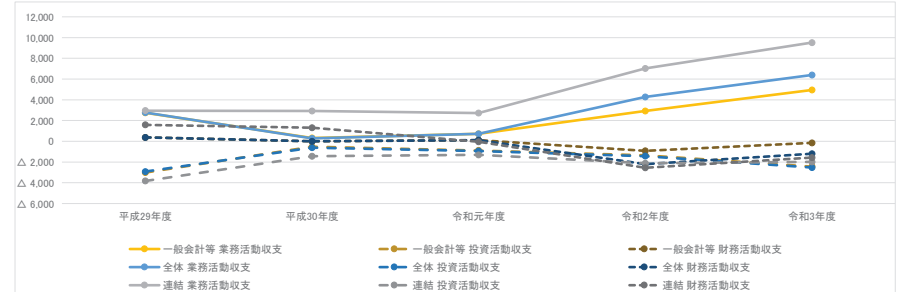


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,598百万円)が純行政コスト(28,670百万円)を上回ったことから、純資産残高は2,928百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,749	316	713	2,919	4,947
	投資活動収支	△ 3,016	△ 520	△ 883	△ 1,357	△ 2,431
	財務活動収支	377	8	106	△ 920	△ 159
	全体	2,769	284	728	4,274	6,393
全体	業務活動収支	△ 2,917	△ 616	△ 931	△ 1,429	△ 2,532
	投資活動収支	377	8	106	△ 2,201	△ 1,204
	財務活動収支	2,955	2,920	2,723	7,026	9,517
	連結	1,582	1,303	△ 39	△ 2,552	△ 1,575

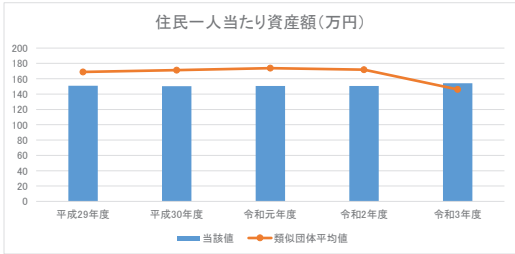


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,947百万円であったが、投資活動収支は△2,431百万円となっている。財務活動収支については△159百万円となっており、これは地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことによるものである。本年度末資金残高は前年度から2,357百万円増加し、3,913百万円となった。

1. 資産の状況

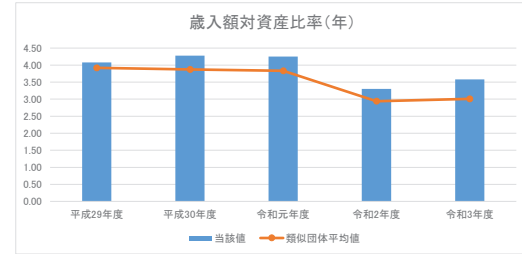
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,832,921	12,789,000	12,833,313	12,777,417	13,004,908
人口	85,063	85,120	85,297	84,886	84,445
当該値	150.9	150.2	150.5	150.5	154.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



②歳入額対資産比率(年)

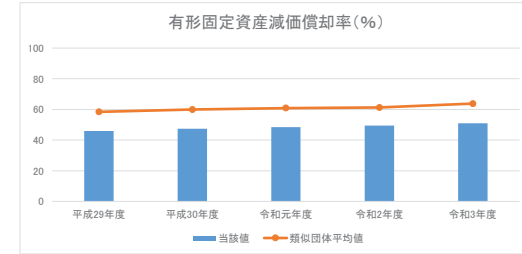
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	128,329	127,890	128,333	127,774	130,049
歳入総額	31,466	29,855	30,185	38,724	36,354
当該値	4.08	4.28	4.25	3.30	3.58
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,684	64,417	67,219	70,097	73,048
有形固定資産 ※1	134,496	135,949	138,889	142,005	143,220
当該値	45.9	47.4	48.4	49.4	51.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

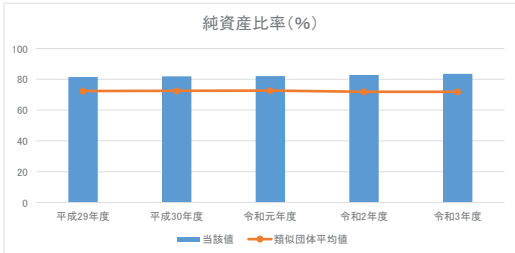
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

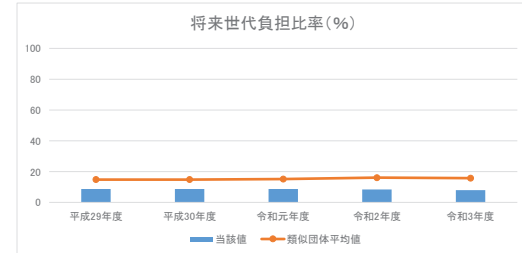
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	104,553	104,814	105,419	105,850	108,777
資産合計	128,329	127,890	128,333	127,774	130,049
当該値	81.5	82.0	82.1	82.8	83.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,755	10,718	10,719	10,284	9,641
有形・無形固定資産合計	124,007	123,900	123,887	122,357	120,902
当該値	8.7	8.7	8.7	8.4	8.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

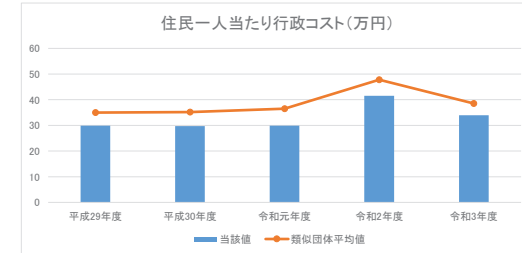
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

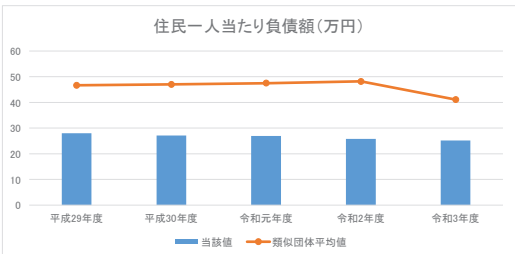
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,544,769	2,530,500	2,549,830	3,519,799	2,866,994
人口	85,063	85,120	85,297	84,886	84,445
当該値	29.9	29.7	29.9	41.5	34.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

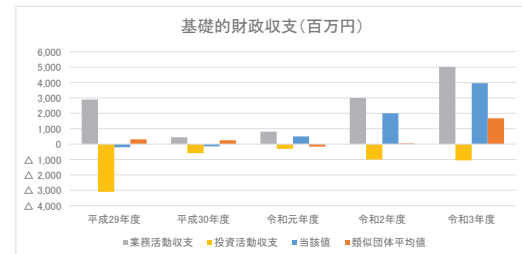
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,377,640	2,307,600	2,291,417	2,192,443	2,127,171
人口	85,063	85,120	85,297	84,886	84,445
当該値	28.0	27.1	26.9	25.8	25.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,896	437	815	2,996	5,006
投資活動収支 ※2	△ 3,105	△ 582	△ 316	△ 1,002	△ 1,052
当該値	△ 209	△ 145	499	1,994	3,954
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

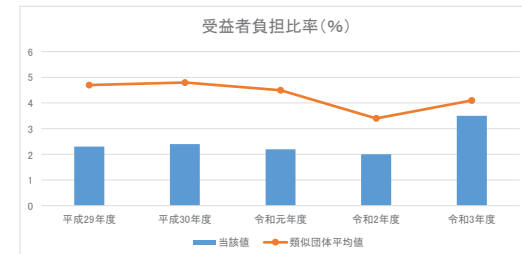
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	609	607	578	722	1,052
経常費用	26,223	25,708	26,302	35,894	30,016
当該値	2.3	2.4	2.2	2.0	3.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、2年度と比較して3.5万円増加しており、過去5年のうち最大値となっている。これは資産が増加し、かつ人口が減少したことによるものである。類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。

歳入額対資産比率は2年度と比較して増加しているが、歳入総額のうち、2年度に完了した特別定額給付金給付事業に対する国庫支出金が大幅に減少し、かつ現金預金が増加したことによるものである。この水準を維持していきたい。

有形固定資産減価償却率については、2年度と比較して若干ではあるが老朽化が進んでいるものの、類似団体平均を下回り低い水準となっている。今後は、公共施設の老朽化が深刻になる時代に向けて、計画的な資産形成を引き続き行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、2年度と比較して増加しており、また、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後はこの水準を維持していきたい。

将来世代負担比率については、2年度と比較し横ばいであるが、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後も、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、2年度と比較して大幅に減少しており、これは特別定額給付金が完了したことによるものである。値は類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていくことから、今後はこの水準を維持していきたい。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、2年度と比較して横ばいであり、類似団体平均を下回っていて、健全な財政状況である。今後も地方債の新規発行を抑制してこの水準を維持していきたい。

基礎的財政収支は、2年度と比較し大幅に増加している。これは、地方消費税交付金や普通交付税などの増によるものである。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均と比較して大きな乖離はなく、同水準であるが、施設使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づいて負担率の適正性を引き続き注視していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県葉山町
 団体コード 143014

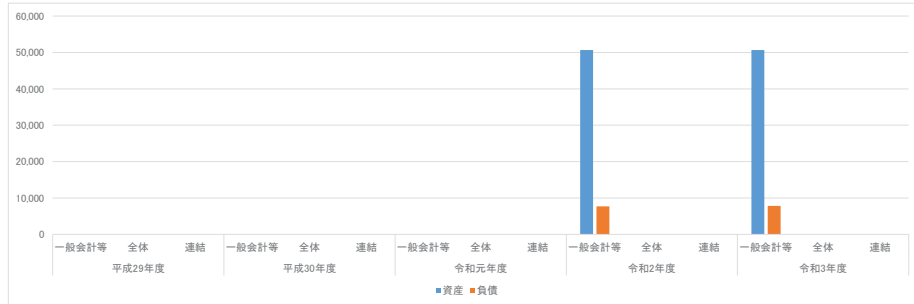
人口	32,864 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	17.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,712,470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産				50,689	50,679
	負債				7,729	7,799
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

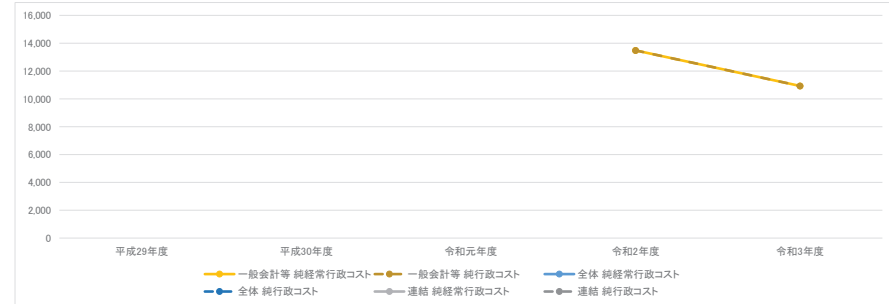


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から10百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は地方債の増加等により前年度から70百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト				13,485	10,929
	純行政コスト				13,485	10,929
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

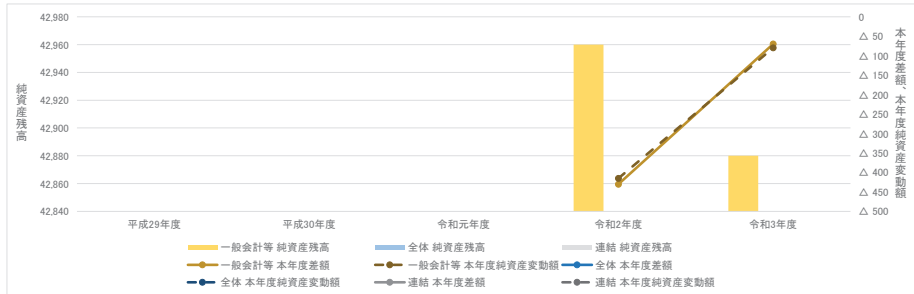


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,309百万円となり、前年度比2,612百万円の減少(△18.8%)となった。これは、令和2年度に特別定額給付金の支出があったことが大きな要因であり、補助金等は昨年度より2,981百万円減少している。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,060百万円、前年度比+363百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額				△ 430	△ 70
	本年度純資産変動額				△ 415	△ 80
	純資産残高				42,960	42,880
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

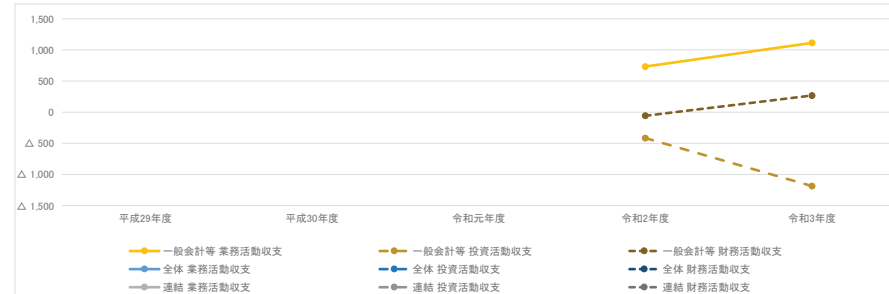


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(10,859百万円)が純行政コスト(10,929百万円)を下回っており、本年度差額は△70百万円となり、純資産残高は80百万円の減少となった。令和2年度に続き減少となったが、これは純行政コストに占める減価償却費の割合が高いこと(1,359百万円、12.4%)が要因のひとつと思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支				733	1,113
	投資活動収支				△ 416	△ 1,187
	財務活動収支				△ 58	268
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



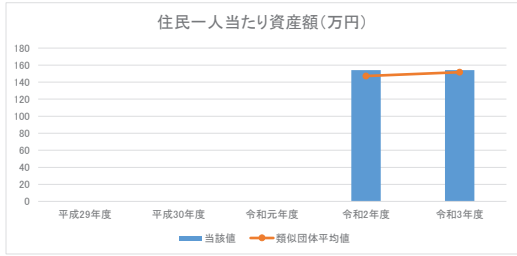
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,113百万円であったが、投資活動収支については、施設の老朽化による更新に備えるため、公共施設整備基金への積立額を増加したことから△1,187百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、959百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

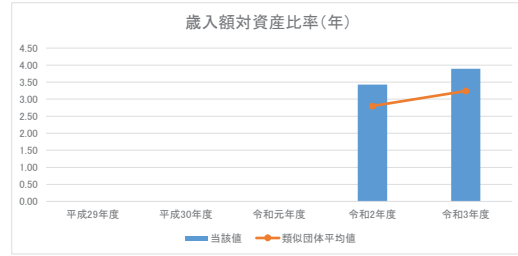
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				5,068.873	5,067.897
人口				32,916	32,864
当該値				154.0	154.2
類似団体平均値				147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

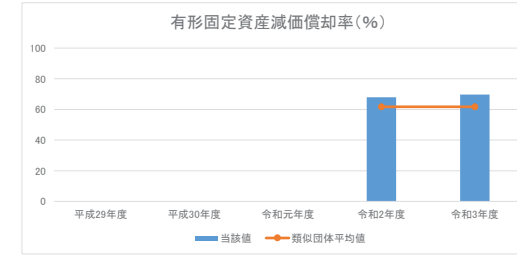
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計				50,689	50,679
歳入総額				14,779	13,027
当該値				3.43	3.89
類似団体平均値				2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額				46,407	47,737
有形固定資産 ※1				68,376	68,454
当該値				67.9	69.7
類似団体平均値				61.7	61.7

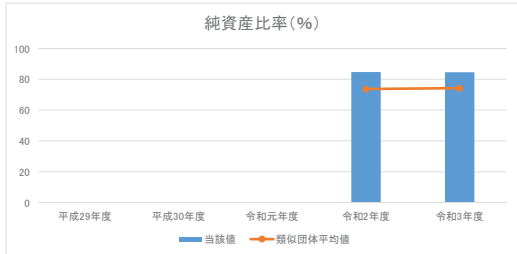
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

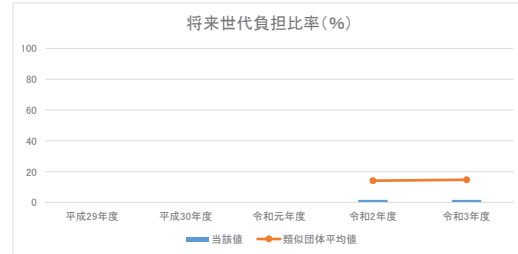
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産				42,990	42,880
資産合計				50,689	50,679
当該値				84.8	84.6
類似団体平均値				73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1				738	716
有形・無形固定資産合計				46,848	45,677
当該値				1.6	1.6
類似団体平均値				14.1	14.7

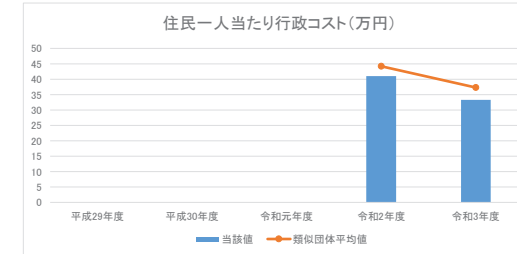
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

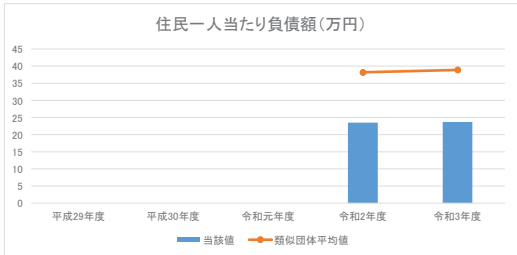
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト				1,348,458	1,092,913
人口				32,916	32,864
当該値				41.0	33.3
類似団体平均値				44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

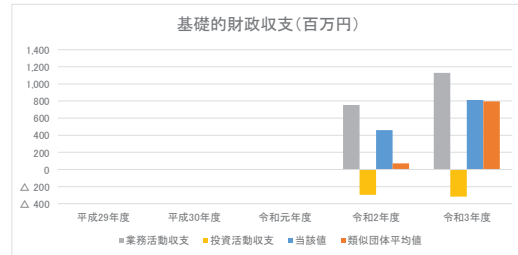
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計				772,859	779,899
人口				32,916	32,864
当該値				23.5	23.7
類似団体平均値				38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1				755	1,129
投資活動収支 ※2				△296	△318
当該値				459	811
類似団体平均値				70.4	794.9

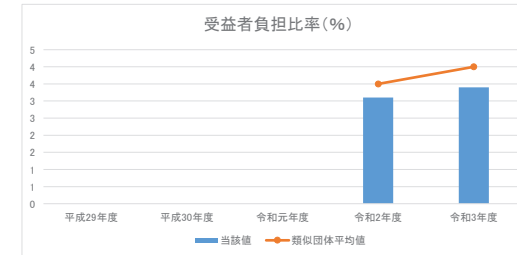
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益				437	380
経常費用				13,921	11,309
当該値				3.1	3.4
類似団体平均値				3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.46%増加した。これは前年の分母である歳入総額に、特別定額給付金事業費補助金が含まれていたためであると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、老朽化により更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準にあり、前年度より1.8%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.2%減少した。老朽化した施設の更新に伴い地方債等の固定負債が増加することにより、同指標はさらに減少していくと考えられる。
将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、今後クリーンセンター再整備等の大きな事業を予定しているため、地方債の適切な活用など、世代間の負担のバランスに留意しながら財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。必要な行政サービスを継続して提供できるよう、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より0.2万円増加した。老朽化した施設の更新に伴い地方債等の固定負債が増加することにより、同指標はさらに増加していくと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、安定した行政サービスの提供のため受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県寒川町
団体コード 143219

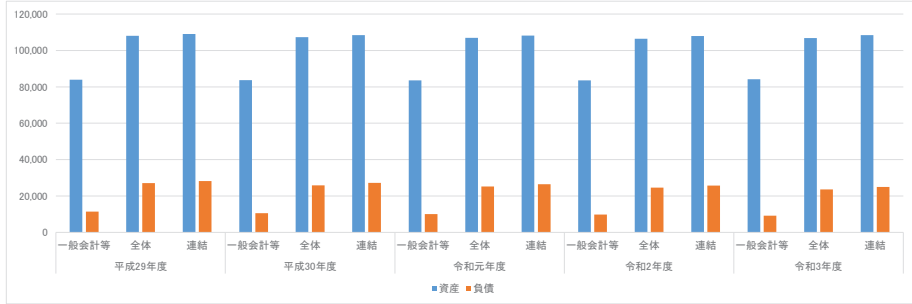
人口	49,064人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330人
面積	13.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,492.102千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	83,948	83,654	83,540	83,550	84,116
	負債	11,367	10,512	10,020	9,801	9,137
全体	資産	108,038	107,239	106,865	106,472	106,771
	負債	27,121	25,908	25,206	24,572	23,625
連結	資産	109,085	108,445	108,191	107,953	108,385
	負債	28,213	27,227	26,412	25,777	25,022

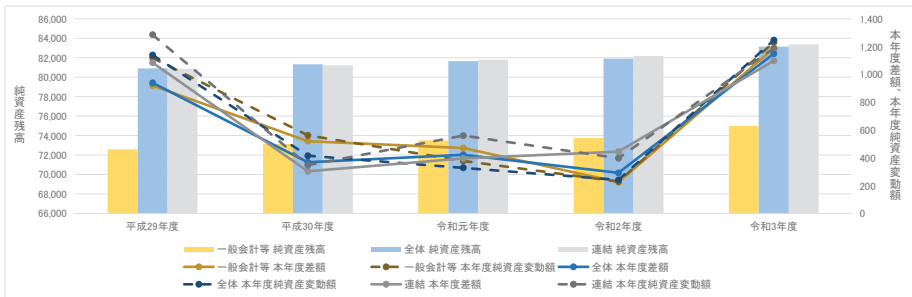


分析:
一般会計等において、令和3年度末現在の資産総額は84.12億円で前年度末から5.7億円増加となった。資産総額のうち固定資産が79.07億円で94.0%を占めている。内訳は有形固定資産の77.28億円(事業用資産169.7億円、インフラ資産599.9億円、物品3.2億円)及び投資その他の資産の17.9億である。
一方、令和3年度末現在の負債総額は9.14億円で前年度末から6.6億円の減少(△6.8%)となった。資産形成のために発行した公債が69.9億円(長期分59.3億円、短期分10.6億円)で、負債総額の76.5%を占めている。結果として、純資産が前年度と比較して、12.3億円増加(+1.7%)したため、将来負担が減少した。
資産総額の変動要因は、減価償却による資産の減少等により、有形固定資産が5.5億円減少(△0.7%)したこと、また、現金預金の増加等により、流動資産が10.8億円増加(+27.2%)したことである。負債総額の変動要因は、地方債が5.4億円減少(△1.1%)したこと及び退職手当引当金が3.9億円減少(△36.6%)したこと等によるものである。令和3年度末現在、91.4億円の負債があるものの、その約9.2倍の84.12億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。
連結会計においては、資産総額108.39億円で前年度から5.49億円増加(+0.4%)した。負債総額は25.02億円で前年度から7.6億円減少(△2.9%)した。資産総額の変動要因は、減価償却による資産の減少等により、有形固定資産が7.1億円減少(△0.7%)したこと、また、現金預金の増加等により、流動資産が9.3億円増加(+14.6%)したことである。負債総額の変動要因は、地方債が7.5億円減少(△5.7%)したこと及び退職手当引当金が2.0億円減少(△8.6%)したこと等によるものである。令和3年度末現在、25.02億円の負債があるものの、その約4.3倍の108.39億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	920	520	470	225	1,188
	本年度純資産変動額	1,119	562	378	229	1,231
	純資産残高	72,580	73,142	73,520	73,749	74,980
全体	本年度差額	939	368	421	292	1,149
	本年度純資産変動額	1,139	415	328	241	1,246
	純資産残高	80,916	81,331	81,659	81,900	83,146
連結	本年度差額	1,084	303	395	444	1,098
	本年度純資産変動額	1,285	347	560	397	1,188
	純資産残高	80,871	81,218	81,779	82,175	83,363

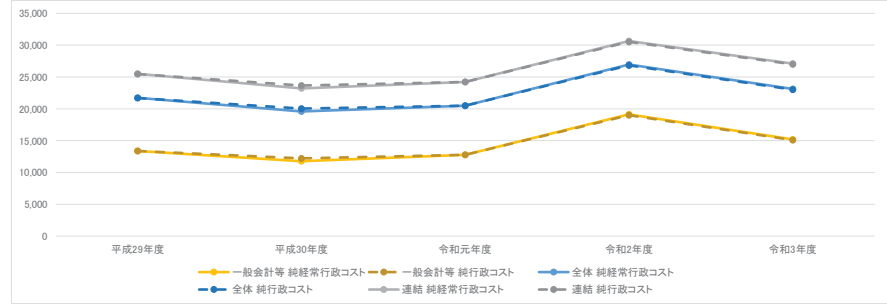


分析:
一般会計等において、税金等及び国県等補助金で構成される財源(162.5億円)が純行政コスト(150.7億円)を上回ったことなどから、本年度純資産変動額は12.3億円(前年度比+10.0%)となった。本年の税金等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、個人所得の減少に伴う個人町民税の減少があった一方で、一部の業種が好業績を示したことなどにより法人町民税が増加したことから、全体で前年度比3.5億円(+3.4%)の増となった。また、国県等補助金は、令和2年度の補助金の多くが、特別定額給付金に係る補助金であったため、令和3年度は54.9億円(前年度比33.2億円(△37.7%))の減となった。
連結会計においては、税金等及び国県等補助金で構成される財源(280.8億円)が純行政コスト(269.8億円)を上回ったことから、本年度純資産変動額は11.9億円(前年度比+7.9%)となった。
以上により、期末純資産残高は83.36億円で、前年度と比較して、11.9億円の増加(+1.4%)となった。前年度より期末純資産残高が増加していることから将来負担が減少したと言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,371	11,763	12,769	19,128	15,176
	純行政コスト	13,364	12,216	12,773	18,995	15,065
全体	純経常行政コスト	21,719	19,586	20,490	26,963	23,126
	純行政コスト	21,712	20,040	20,499	26,831	23,016
連結	純経常行政コスト	25,484	23,207	24,219	30,658	27,091
	純行政コスト	25,477	23,661	24,228	30,525	26,981

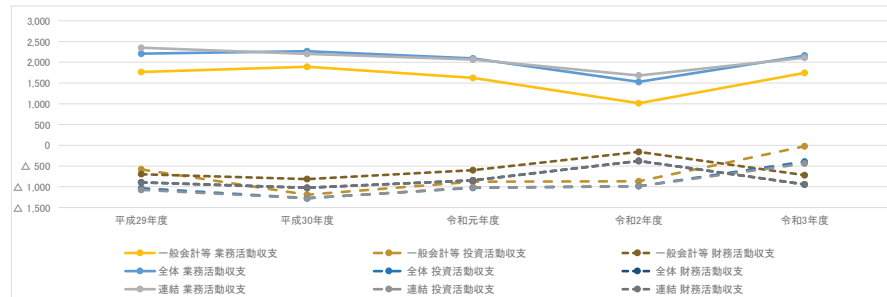


分析:
一般会計等において、経常費用は162.0億円となり、前年度と比較して37.0億円の減少(△18.6%)となっている。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が91.2億円で前年度比0.8億円の増(+0.9%)、補助金や社会保障給付費等の移転費用が70.8億円で前年度比37.8億円の減(△34.8%)となっている。
主な変動要因は、業務費用については、物件費等が2.3億円増加(+4.2%)したため、また移転費用については、令和2年度に特別定額給付金48.7億円を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の支出があったこと等の影響により、令和3年度の補助金等が37.8億円減少(△53.4%)したためである。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは、経常費用が減少したこと等の理由により、150.7億円で前年度と比較して39.3億円の減少(△20.7%)となっている。
連結会計においては、経常費用は287.0億円となり、前年度と比較して33.1億円の減少(△10.3%)となっている。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは、経常費用が減少したこと等の理由により、269.8億円で前年度と比較して35.4億円の減少(△11.8%)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,765	1,893	1,625	1,013	1,744
	投資活動収支	△ 581	△ 1,191	△ 880	△ 866	△ 23
	財務活動収支	△ 695	△ 815	△ 599	△ 158	△ 722
	純資産変動額	2,207	2,267	2,092	1,529	2,162
全体	業務活動収支	△ 1,038	△ 1,274	△ 1,024	△ 984	△ 394
	投資活動収支	△ 894	△ 1,023	△ 844	△ 377	△ 941
	財務活動収支	2,352	2,202	2,067	1,682	2,112
	純資産変動額	△ 1,073	△ 1,276	△ 1,017	△ 984	△ 439
連結	業務活動収支	△ 894	△ 1,023	△ 845	△ 378	△ 942
	投資活動収支	△ 1,073	△ 1,276	△ 1,017	△ 984	△ 439
	財務活動収支	2,352	2,202	2,067	1,682	2,112
	純資産変動額	△ 1,073	△ 1,276	△ 1,017	△ 984	△ 439

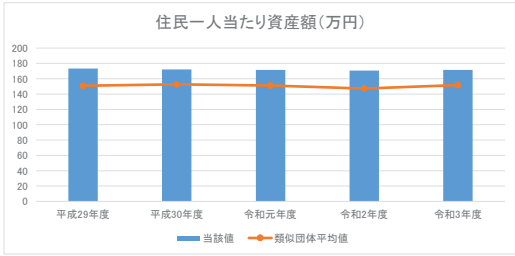


分析:
一般会計等において、業務活動収支については17.4億円(対前年度比+7.3億円+72.1%)であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等の減少により投資活動支出(13.0億円)が、前年度と比べて減少したものの、投資活動収入(12.7億円)を上回ったことにより、△0.2億円(対前年度比+8.4億円)であった。財務活動収支については、地方債発行収入(5.3億円)が、地方債の償還額(10.7億円)より5.4億円下回ったことなどにより、△7.2億円(対前年度比△5.6億円)であった。本年度資金収支額は10.0億円となり、前年度末資金残高が12.6億円だったことから、本年度末資金残高は22.6億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
連結会計については、業務活動収支については21.1億円(対前年度比+4.3億円+25.6%)であった。投資活動収支については、△4.4億円(対前年度比+5.5億円)であった。財務活動収支は、地方債等発行で8.1億円の収入があった一方、地方債等償還15.6億円等の支出があったため、△9.4億円(対前年度比△5.6億円)であった。本年度資金収支額は7.3億円となり、前年度末資金残高が22.6億円だったことから、本年度末資金残高は30.0億円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

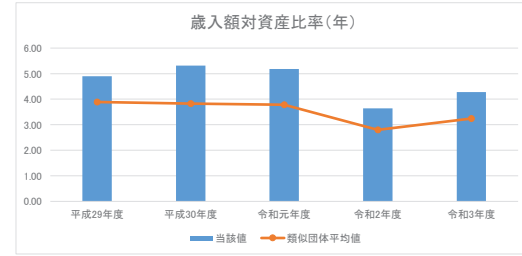
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,394,778	8,365,420	8,353,984	8,355,003	8,411,649
人口	48,446	48,588	48,695	48,933	49,064
当該値	173.3	172.2	171.6	170.7	171.4
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

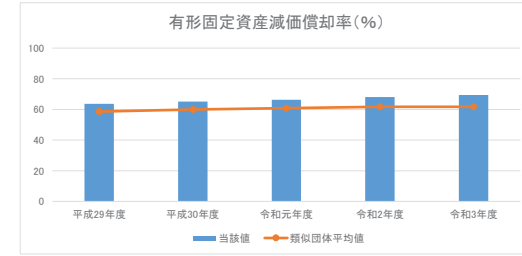
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	83,948	83,654	83,540	83,550	84,116
歳入総額	17,123	15,746	16,131	22,925	19,653
当該値	4.90	5.31	5.18	3.64	4.28
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,596	31,567	32,696	33,920	34,933
有形固定資産 ※1	48,016	48,498	49,282	49,901	50,345
当該値	63.7	65.1	66.3	68.0	69.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

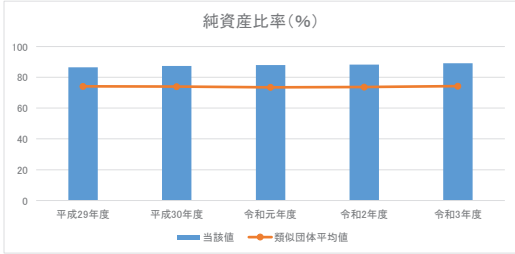
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

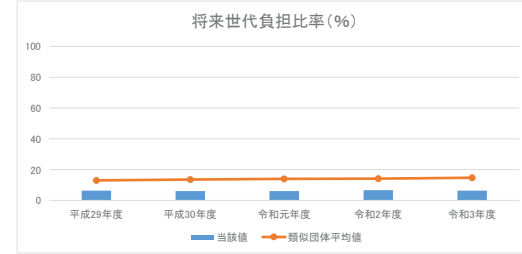
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	72,590	73,142	73,520	73,749	74,980
資産合計	83,948	83,654	83,540	83,550	84,116
当該値	86.5	87.4	88.0	88.3	89.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,024	4,778	4,729	5,120	4,939
有形・無形固定資産合計	79,539	78,740	78,064	77,826	77,274
当該値	6.3	6.1	6.1	6.6	6.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

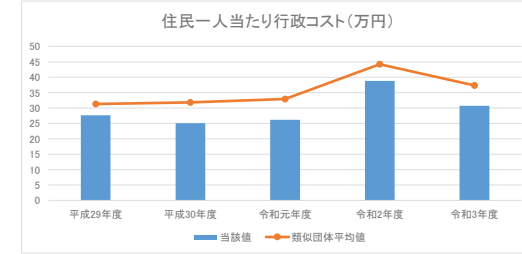
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

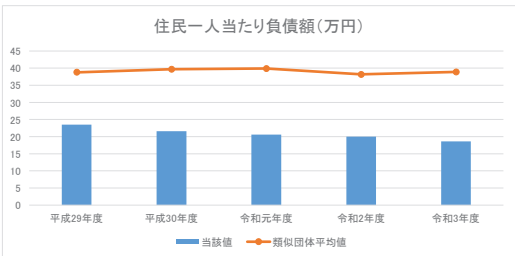
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,336,448	1,221,615	1,272,288	1,899,454	1,506,548
人口	48,446	48,588	48,695	48,933	49,064
当該値	27.6	25.1	26.2	38.8	30.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

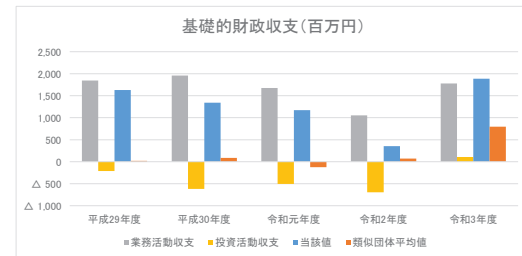
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,136,745	1,051,175	1,001,952	980,090	913,680
人口	48,446	48,588	48,695	48,933	49,064
当該値	23.5	21.6	20.6	20.0	18.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,843	1,956	1,676	1,053	1,777
投資活動収支 ※2	△ 212	△ 617	△ 506	△ 697	108
当該値	1,631	1,339	1,170	356	1,885
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

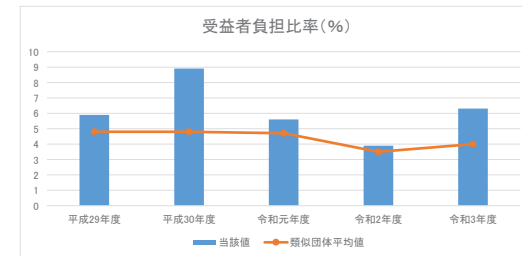
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	835	1,154	762	769	1,021
経常費用	14,207	12,918	13,531	19,897	16,197
当該値	5.9	8.9	5.6	3.9	6.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・人口が131人(+0.3%)の増となったが、分母以上に分子である資産全体の増加率(+0.7%)のほうが大きかったため、一人当たりの資産額は前年度比で0.7万円の増となった。

・資産全体額は増加した主な要因は、固定資産全体としては、前年度比で5.1億円の減となったものの、流動資産は前年度比で10.8億円の増加となったためである。

・有形固定資産減価償却率については、公共施設の約半数が1982年以前に整備されており40年経過しており、更新時期を迎え減価償却累計額が年々増加していることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化してした施設について、点検・診断や計画的な予防保全、長寿命化及び施設の統合等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、過去5年度において毎年度増加しており、また類似団体平均より上回っている。純資産比率が増加している主な要因は、純資産が毎年度増加しているためである。令和3年度においても、税収等の財源が純行政コストを上回ったこと等により、純資産が12.3億円となり、前年度比で10.0億円の増となった。

・純資産の増加は、将来世代の負担が軽減したことを意味するため、今後も行政コストが過度に増加しないよう留意するとともに、引き続き財源の確保に努める。

・将来世代負担比率については、前年度比で0.2ポイント減少した。過去5年度においても、減少傾向にあり、また、類似団体平均値よりも下回っている状況である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、過去5年度において、令和2年度が突出して高くなっていった理由は、特別定額給付金を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じていたことなどにより、純行政コストが増加していたことなどによるものである。令和3年度においては、特別定額給付金給付事業の終了に伴い、純行政コストが前年度より39.3億円減少したことに伴い、住民一人当たり行政コストも8.1万円減少している。過去5年度のすべての年度において、類似団体平均値より下回っているが、今後も新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等の必要な行政コストは確保しつつ、行政サービスの選択と集中を行い、より効率的、より効果的な事業展開を行うよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は過去5年度において、毎年度減少している。この主な理由は、地方債の減少等により、負債額合計が毎年度減少しているためである。

・また、類似団体平均値を大きく下回っており、将来負担率も低い数値となっている。

・一方で、今後の施設更新等の公共事業に伴い、地方債が増加することで、この住民一人当たり負債額も前年度比で増加に転じる可能性があるが、将来世代の過度な負担とならないよう、適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比べて2.4ポイント増加し、また類似団体平均値を2.3ポイント上回っている。

・受益者負担比率が増加した主な理由は、特別定額給付金給付事業の終了に伴う経常費用の減少に加えて、使用料及び手数料増加などによる経常収益の増加があったことなどによる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大磯町
団体コード 143413

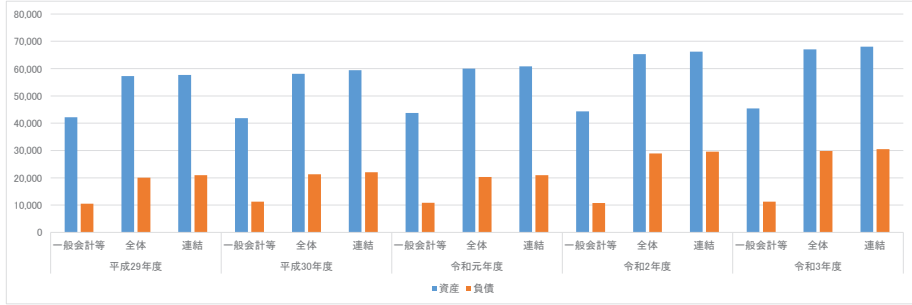
人口	32,464 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	17.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,612,384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,212	41,891	43,775	44,378	45,381
	負債	10,543	11,265	10,869	10,791	11,231
全体	資産	57,269	58,090	60,051	65,290	67,095
	負債	20,070	21,327	20,291	28,923	29,814
連結	資産	57,661	59,407	60,880	66,262	68,019
	負債	20,945	22,017	20,984	29,616	30,506

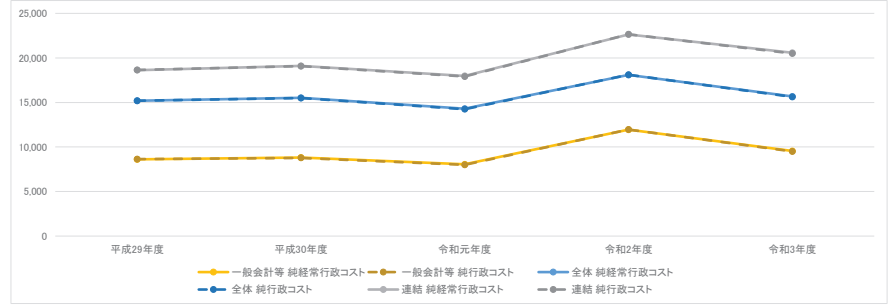


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は1,003百万円(2.3%)の増加、負債は440百万円(4.1%)の増加となっている。この資産の増加は、有形固定資産のインフラ資産を中心に98百万円の新規形成を行ったことなどによるもので、負債については地方債の発行により増加となっている。全体会計では、資産は1,805百万円(2.8%)の増加、負債は891百万円(3.1%)の増加となっている。主な要因として、資産については下水道事業におけるインフラ資産の増加、負債については下水道事業における地方債の発行が挙げられる。連結会計では、資産は1,757百万円(2.7%)の増加、負債は890百万円(3.0%)の増加となっている。当期では、一般会計等及び全体会計、連結会計のすべてにおいて資産と負債が増加となった。今後も資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する適切な財源確保を行い、資産形成と負債のバランスを取りながら財政運営を行う。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,621	8,810	8,059	11,948	9,560
	純行政コスト	8,633	8,779	7,998	11,957	9,494
全体	純経常行政コスト	15,185	15,529	14,299	18,095	15,678
	純行政コスト	15,196	15,498	14,239	18,110	15,612
連結	純経常行政コスト	18,634	19,110	17,976	22,634	20,565
	純行政コスト	18,645	19,079	17,915	22,649	20,499

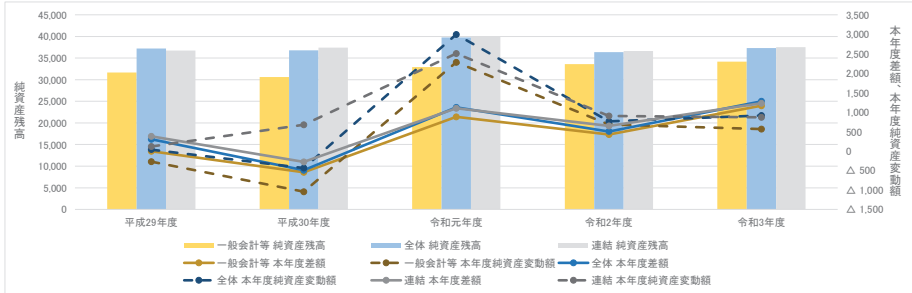


分析:
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは2,463百万円(20.6%)減少となっている。同様に、全体会計での純行政コストは2,498百万円(13.8%)減少、連結会計での純行政コストは2,150百万円(9.5%)減少となっている。新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が事業終了に伴い減となったことで、令和3年度の純行政コストはすべての会計で減少しているが、社会保障給付費や人件費などの費用は増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 8	△ 546	879	426	1,165
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 1,044	2,281	681	562
	純資産残高	31,670	30,626	32,906	33,588	34,150
全体	本年度差額	301	△ 492	1,123	503	1,277
	本年度純資産変動額	38	△ 437	2,998	759	914
	純資産残高	37,200	36,763	39,760	36,367	37,281
連結	本年度差額	380	△ 279	1,098	647	1,229
	本年度純資産変動額	116	675	2,505	903	866
	純資産残高	36,715	37,390	39,895	36,647	37,513

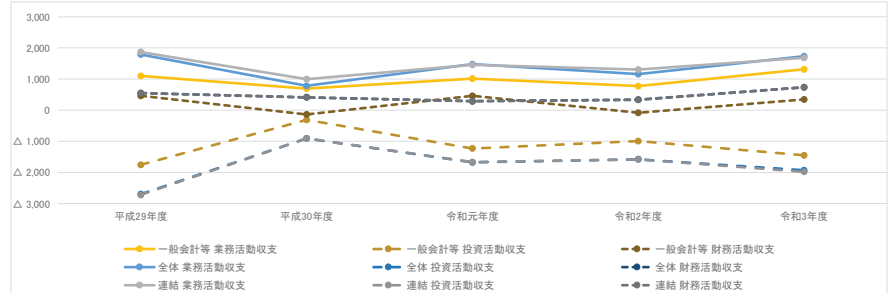


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が562百万円(1.7%)の増加、全体会計では914百万円(2.5%)の増加、連結会計では866百万円(2.4%)の増加となっている。令和3年度において、一般会計等及び全体会計、連結会計のすべてで純資産が増加となった。今後も将来世代が消費できる資源を蓄えられるよう、純資産の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	693	1,017	772	1,315
	投資活動収支	△ 1,755	△ 310	△ 1,229	△ 992	△ 1,451
	財務活動収支	463	△ 138	462	△ 82	343
	全体	1,789	783	1,481	1,160	1,733
全体	業務活動収支	△ 2,698	△ 909	△ 1,677	△ 1,578	△ 1,932
	投資活動収支	548	414	290	335	736
	財務活動収支	1,868	996	1,457	1,305	1,686
	連結	△ 2,720	△ 909	△ 1,670	△ 1,578	△ 1,978
連結	業務活動収支	548	414	289	334	735
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
令和3年度の資金収支額は、一般会計等では、投資活動収支は、基金の積立や公共施設の整備支出などにより赤字だったものの、業務活動収支が新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の事業終了などにより黒字、また財務活動収支においても地方債の発行などによって黒字であったため、資金収支額は207百万円の増加となり、資金残高は824百万円となった。全体会計や連結会計においても一般会計等と同様の傾向であり、全体会計では資金は537百万円増加し資金残高は1,593百万円となり、連結会計は資金が443百万円増加し資金残高は1,709百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,221,238	4,189,054	4,377,507	4,437,835	4,538,082
人口	33,054	32,936	32,773	32,711	32,464
当該値	127.7	127.2	133.6	135.7	139.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

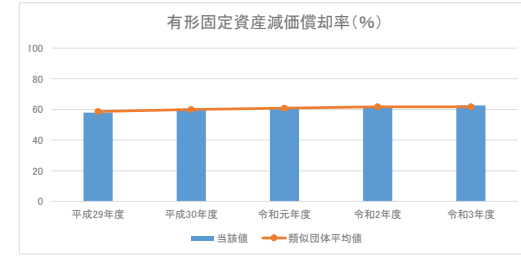
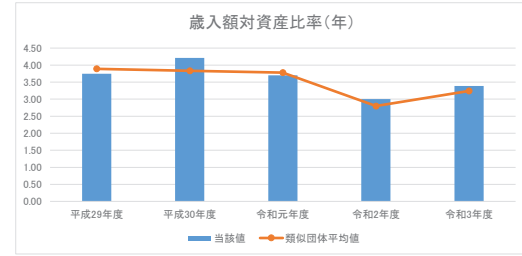
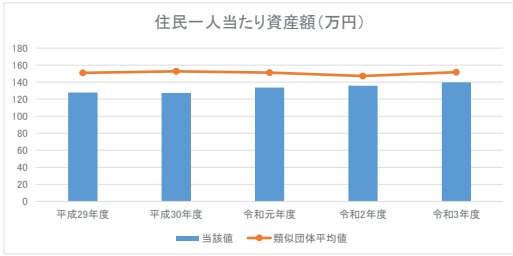
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,212	41,891	43,775	44,378	45,381
歳入総額	11,262	9,943	11,817	14,770	13,369
当該値	3.75	4.21	3.70	3.00	3.39
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,882	12,874	13,337	13,905	14,269
有形固定資産 ※1	22,237	21,332	21,673	22,736	22,802
当該値	57.9	60.4	61.5	61.2	62.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

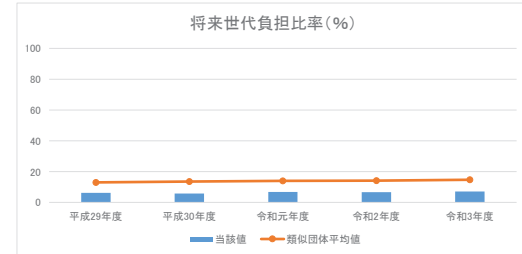
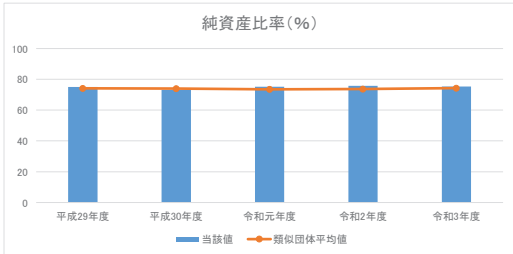
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,670	30,626	32,906	33,588	34,150
資産合計	42,212	41,891	43,775	44,378	45,381
当該値	75.0	73.1	75.2	75.7	75.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,355	2,162	2,632	2,578	2,808
有形・無形固定資産合計	38,215	37,433	38,757	39,202	39,301
当該値	6.2	5.8	6.8	6.6	7.1
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

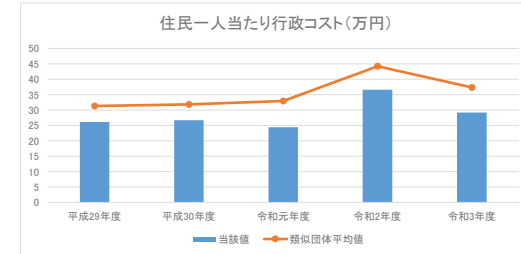
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	863,288	877,935	799,806	1,195,695	949,377
人口	33,054	32,936	32,773	32,711	32,464
当該値	26.1	26.7	24.4	36.6	29.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

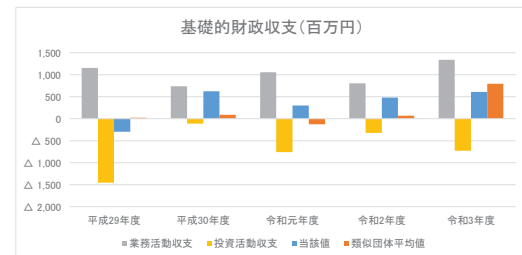
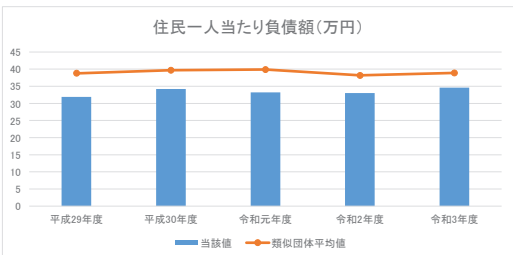
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,054,273	1,126,502	1,086,872	1,079,069	1,123,071
人口	33,054	32,936	32,773	32,711	32,464
当該値	31.9	34.2	33.2	33.0	34.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,156	739	1,056	804	1,339
投資活動収支 ※2	△ 1,455	△ 113	△ 757	△ 322	△ 729
当該値	△ 299	626	299	482	610
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

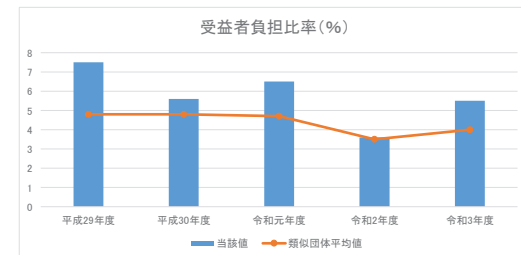
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	701	524	560	440	560
経常費用	9,322	9,334	8,619	12,388	10,120
当該値	7.5	5.6	6.5	3.6	5.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は139.8万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低い水準となっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与すると考えられる一方で、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生することから、資産だけでなく、負債や純資産とのバランスを見た中で施設整備計画を検討・実行していく。歳入に対する資産の比率においては、3.39年となり、前年度と比較して0.39年増加し、類似団体平均値と比較すると高い値となっている。有形固定資産減価償却率は62.6%と前年度よりも増加し、類似団体平均値と比較して高い値となった。

2. 資産と負債の比率

令和3年度における資産に対する純資産の割合は、75.3%となり、前年度より減少したが、類似団体平均値と比較するとやや高い水準となっている。これは、インフラ資産を中心に98百万円の新規形成を行ったことによるものである。将来世代負担率は7.1%となり、前年度より増加したものの、類似団体平均値と比較すると依然低い傾向となっている。しかし一方では、今後老朽化した資産の更新等が想定されることとあり、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.2万円となり、前年度よりも7.4万円の減少となった。類似団体平均値と比較すると、依然低い水準になっている。今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は34.6万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低い水準となっている。基礎的財政収支は610百万円となり、平成30年度から引き続きプラスで推移している。今後も適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、5.5%と前年度よりも増加し、類似団体平均値と比較すると高い水準となった。今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸びなどが見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化などの見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上での行政サービスの提供を行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県二宮町
 団体コード 143421

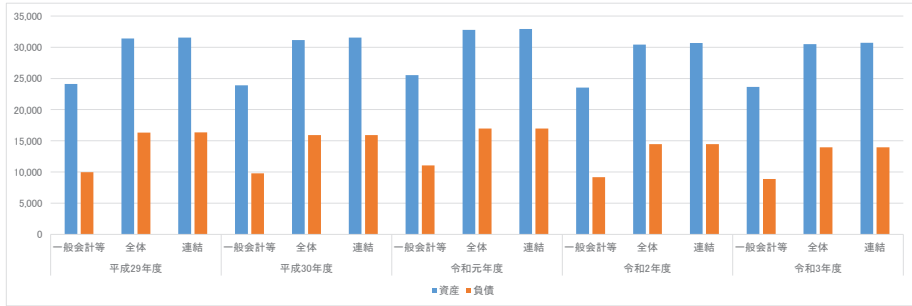
人口	28,183 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,348.885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	5.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,128	23,891	25,537	23,535	23,654
	負債	9,960	9,794	11,067	9,154	8,898
全体	資産	31,419	31,149	32,798	30,409	30,507
	負債	16,334	15,924	16,980	14,467	13,970
連結	資産	31,542	31,562	32,932	30,681	30,732
	負債	16,336	15,925	16,985	14,470	13,973

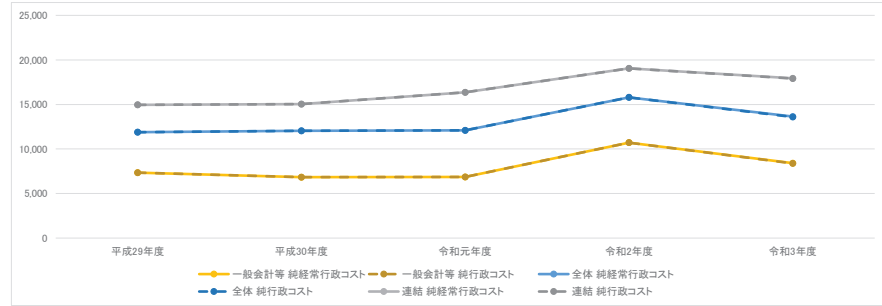


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から119百万円の増(+0.5%)となりました。増となった主な要因は、投資その他資産375百万円の増(+35.3%)となっています。これは公共施設等の老朽化に伴う大規模改修や更新等に備え、積極的に公共施設整備基金や庁舎整備基金の積立を行ったことによるものです。また、下水道事業等の特別会計を含めた全体会計においても、一般会計と同様に資産は増となっており、前年度から98百万円(+0.3%)の増となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,336	6,839	6,849	10,711	8,401
	純行政コスト	7,336	6,840	6,849	10,709	8,373
全体	純経常行政コスト	11,887	12,041	12,097	15,792	13,631
	純行政コスト	11,884	12,042	12,096	15,790	13,602
連結	純経常行政コスト	14,956	15,042	15,042	16,356	17,930
	純行政コスト	14,953	15,043	15,042	16,356	17,901

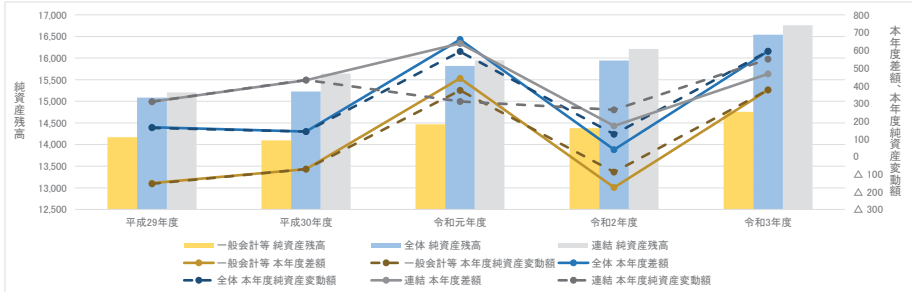


分析:
 一般会計等において、純行政コストは前年度から2,336百万円(△21.8%)の大幅な減となりました。減となった主な要因として、前年度において2,840百万円支出した特別定額給付金が普減となったことから、補助金等が2,350百万円(△62.5%)の大幅な減となり、経常費用としては2,195百万円(△20.1%)の減となったことが挙げられます。また、経常収益は前年度から114百万円(+62.3%)の増となり、298百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 152	△ 72	441	△ 176	375
	本年度純資産変動額	△ 155	△ 72	373	△ 89	375
	純資産残高	14,169	14,097	14,470	14,381	14,756
全体	本年度差額	164	140	660	38	594
	本年度純資産変動額	161	140	592	125	594
	純資産残高	15,085	15,225	15,818	15,942	16,537
連結	本年度差額	309	430	638	172	466
	本年度純資産変動額	309	431	310	263	549
	純資産残高	15,206	15,637	15,947	16,210	16,759

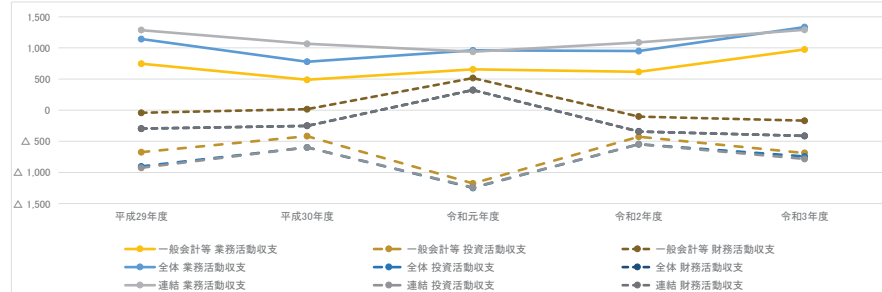


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が8,748百万円、純行政コストが8,373百万円となったことから、本年度の差額は375百万円となり、年度末純資産残高は375百万円の増となりました。行政コストの状況で触れた通り、前年度において支出した特別定額給付金に係る費用が普減となったことにより純行政コストが減少しましたが、併せてそれに伴い受けた補助金も普減となったことを主な要因として、財源が1,785百万円の減となりました。二宮町の固定資産等の状況として、施設の老朽化による更新等を検討していかなければならないことから、施設の大規模改修や更新等があった場合は純資産残高が増となる可能性があります。また、税収等については前年度から353百万円の増となったものの、依然として減少傾向にあることから、移住定住の促進や税の徴収強化により、税収等の安定的な確保に繋げることができるよう努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	746	489	655	615	976
	投資活動収支	△ 675	△ 418	△ 1,176	△ 426	△ 687
	財務活動収支	△ 41	15	516	△ 102	△ 168
全体	業務活動収支	1,142	778	962	952	1,335
	投資活動収支	△ 905	△ 597	△ 1,248	△ 547	△ 742
	財務活動収支	△ 296	△ 251	324	△ 342	△ 413
連結	業務活動収支	1,287	1,067	939	1,088	1,292
	投資活動収支	△ 926	△ 597	△ 1,241	△ 547	△ 784
	財務活動収支	△ 296	△ 251	323	△ 343	△ 413



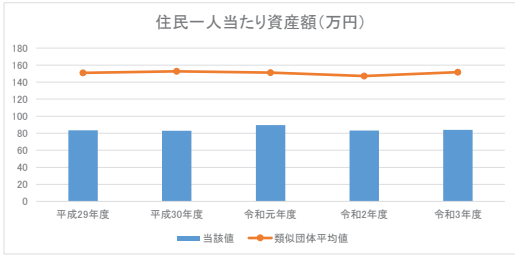
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が361百万円(58.7%)の増となりました。一方、投資活動収支については公共施設整備基金や庁舎整備基金の積立を行ったこと等により投資活動支出が前年度から229百万円(+26.5%)の増となったことから、結果として収支額は261百万円(△61.4%)の減となりました。また、投資活動支出は増となったものの、主な要因は基金に対する積立金の支出であり、地方債発行収入は前年度から42百万円(△8.4%)の減となっています。このことから地方債償還額が地方債発行額を上回る形となり、財務活動収支は66百万円(△64.5%)の減となりました。今後の施設の更新等の状況によっては、投資活動収支が大きくマイナスになることも予想されることから、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、単年度に負担が集中することがないよう、優先度を見極めながら事業を進めるよう努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

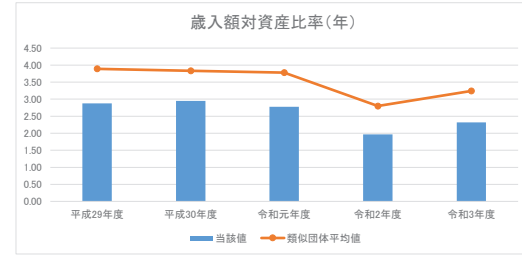
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,412,842	2,389,126	2,553,684	2,353,495	2,365,436
人口	28,887	28,792	28,547	28,321	28,183
当該値	83.5	83.0	89.5	83.1	83.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

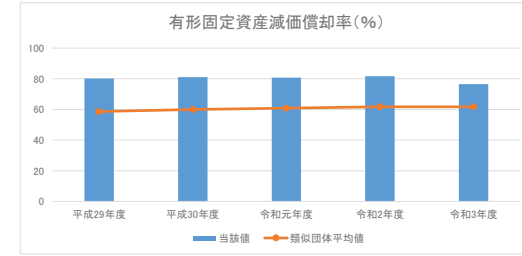
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,128	23,891	25,537	23,535	23,654
歳入総額	8,373	8,086	9,176	11,925	10,212
当該値	2.88	2.95	2.78	1.97	2.32
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,848	46,573	47,055	47,793	33,387
有形固定資産 ※1	57,180	57,402	58,343	58,537	43,621
当該値	80.2	81.1	80.7	81.6	76.5
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

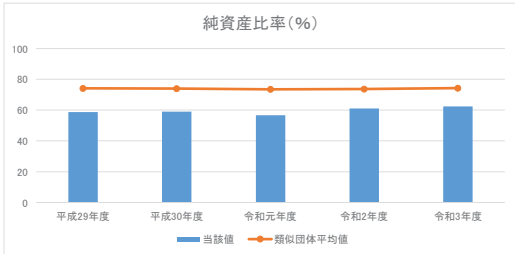
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

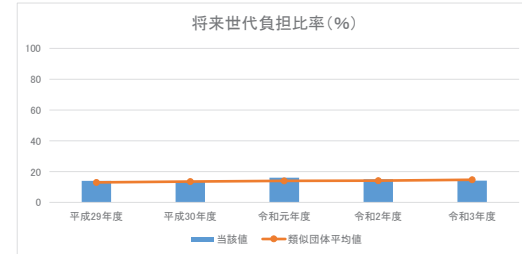
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,169	14,097	14,470	14,381	14,756
資産合計	24,128	23,891	25,537	23,535	23,654
当該値	58.7	59.0	56.7	61.1	62.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,969	2,790	3,424	3,146	2,897
有形・無形固定資産合計	21,277	20,787	21,316	20,913	20,418
当該値	14.0	13.4	16.1	15.0	14.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

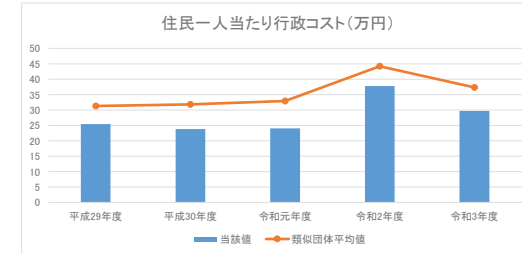
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

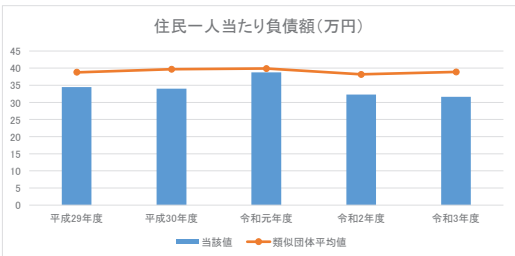
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	733,631	684,007	684,866	1,070,886	837,282
人口	28,887	28,792	28,547	28,321	28,183
当該値	25.4	23.8	24.0	37.8	29.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

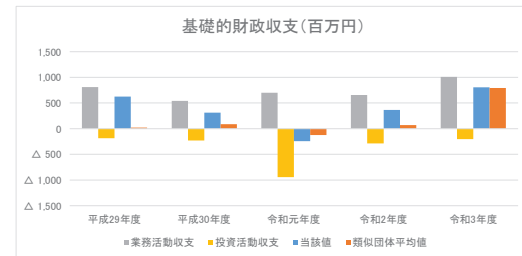
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	995,967	979,406	1,106,680	915,365	889,819
人口	28,887	28,792	28,547	28,321	28,183
当該値	34.5	34.0	38.8	32.3	31.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	809	543	701	655	1,009
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 231	△ 945	△ 289	△ 204
当該値	625	312	△ 244	366	805
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

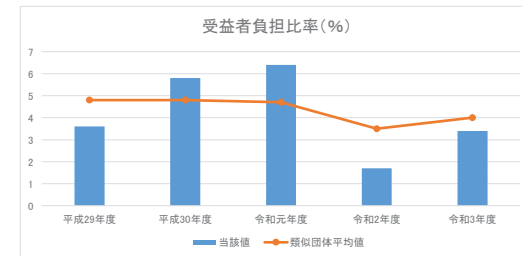
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	274	421	471	184	298
経常費用	7,611	7,260	7,320	10,895	8,699
当該値	3.6	5.8	6.4	1.7	3.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率は、前年度より5.1%減少し、76.5%となっています。これは、固定資産台帳のデータを見直したことが主な要因で、具体的には一部の道路構造物について、更新稼働を行ったにもかかわらず、データ上総づけられていなかったため、結果として有形固定資産減価償却率を引き上げていたものです。当該率を類似団体平均値と比較すると、大きく上回っており、これは庁舎等の大型施設が更新時期を迎えていることが要因となっています。住民一人当たりの資産額についても、同様に施設の老朽化に伴い、減価償却が進んでいるため、類似団体平均値と比較すると、大きく下回った数値となっています。今後、老朽化の進む施設の更新等は必須となりますが、単純な更新だけではなく、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、より町にとって効果的な形で進めていく努めです。

2. 資産と負債の比率
純資産比率を類似団体平均値と比較すると、下回っています。その要因の一つとして、負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めていることが挙げられ、結果として実態よりも低い数値となっていることが考えられます。今後、町の施設の更新等が控える中で、庁舎等のように規模が大きいものについては、地方債により財源を確保する必要が生じると予想されるが、そのような場合も可能な限り交付税措置の活用となるものを選択するとともに、その他の財源についても活用できる方策を模索し、将来への負担を軽減できるよう努めます。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストについて、前年度と比較して大幅な減(△8.1%)となっています。主な要因として、前年度において支出した特別定額給付金が皆減したことから純行政コストが大幅な減となったこと等が挙げられ、令和3年度における特異的な事象であると考えられています。今後、業務の効率化などの働き方の見直しを図ることで、経費が過度に増加しないよう努めます。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は昨年度より0.7万円減少し、類似団体平均値を下回っています。減少の要因は地方債の発行額が減少となったことから、地方債発行額を償還額が上回ったためです。基礎的財政収支については、前年度から引き続き増の傾向にあります。これは、投資活動収支における公共施設等整備に係る支出が抑制されたことによります。今後施設の更新等を控える中で、更なる負債の増が予想されることから、あらためて公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、優先順位や内容の精査を行いながら、適切な事業執行に努めます。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は経常収益の増、前年度において支出した特別定額給付金が皆減したことに伴う経常費用の減により増となりました。公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討・実施することで経常経費の削減に努めると共に、サービスを受ける町民にとって過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県中井町
 団体コード 143618

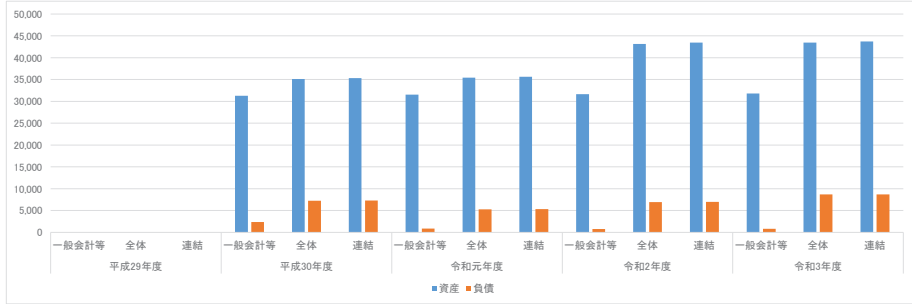
人口	9,099 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	19.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,217,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		31,273	31,560	31,661	31,809
	負債		2,392	856	793	817
全体	資産		35,139	35,414	43,179	43,447
	負債		7,232	5,289	6,957	8,683
連結	資産		35,344	35,621	43,457	43,701
	負債		7,274	5,331	6,992	8,714

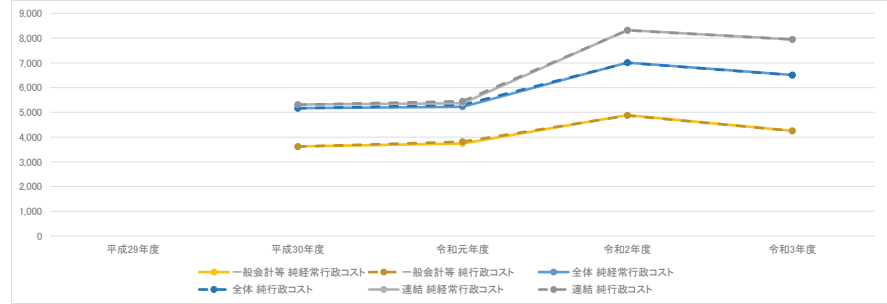


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から148百万円の微増(+0.5%)となった。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から268百万円の微増(+0.6%)となり、負債総額は前年度末から1,726百万円増加(+24.8%)した。資産総額は、上水道管等の建設改良事業の実施に伴うインフラ資産の増加等により、一般会計等と比べて11,638百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,866百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,623	3,739	4,888	4,252
	純行政コスト		3,617	3,817	4,871	4,249
全体	純経常行政コスト		5,170	5,222	7,010	6,508
	純行政コスト		5,164	5,301	7,002	6,505
連結	純経常行政コスト		5,315	5,372	8,323	7,949
	純行政コスト		5,308	5,450	8,314	7,946

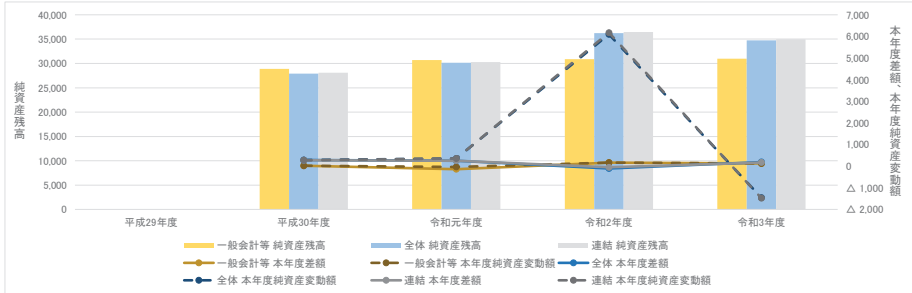


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,401百万円となり、前年度比749百万円の減少(△14.5%)となった。主に令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による給付金事業や下水道事業の公営企業会計化による補助金等の支出が減少し、補助金等が昨年度より835百万円減少していることが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		19	△ 141	163	123
	本年度純資産変動額		19	△ 37	164	123
	純資産残高		28,881	30,704	30,868	30,992
全体	本年度差額		284	255	△ 107	192
	本年度純資産変動額		284	358	6,096	△ 1,457
	純資産残高		27,907	30,126	36,221	34,764
連結	本年度差額		274	255	△ 50	171
	本年度純資産変動額		276	358	6,176	△ 1,478
	純資産残高		28,070	30,290	36,465	34,987

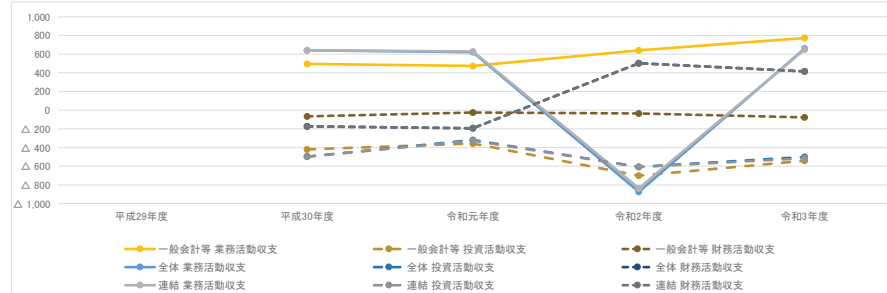


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,373百万円)が純行政コスト(4,249百万円)を上回ったことから、本年度差額は123百万円となり、純資産残高は123百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 連結では、公営企業会計において施設の更新等による資産の変動により、本年度純資産変動額は一般会計等と比べ1,601百万円少なくなっており、純資産残高は1,478百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		495	474	640	773
	投資活動収支		△ 420	△ 357	△ 702	△ 542
	財務活動収支		△ 67	△ 25	△ 35	△ 77
全体	業務活動収支		641	621	△ 875	680
	投資活動収支		△ 497	△ 319	△ 608	△ 500
	財務活動収支		△ 173	△ 194	503	416
連結	業務活動収支		641	628	△ 837	650
	投資活動収支		△ 499	△ 326	△ 608	△ 515
	財務活動収支		△ 173	△ 194	502	415



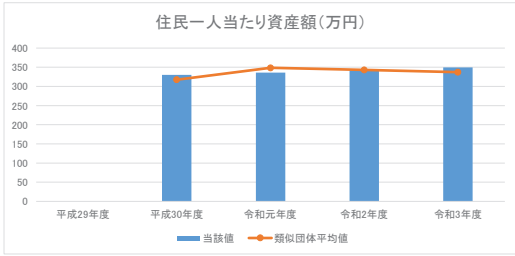
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は773百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修事業等を行ったことから、▲542百万円となった。財務活動収支については、新たな地方債の償還の発生により地方債発行収入を上回ったことから、▲77百万円となった。本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、419百万円となっており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

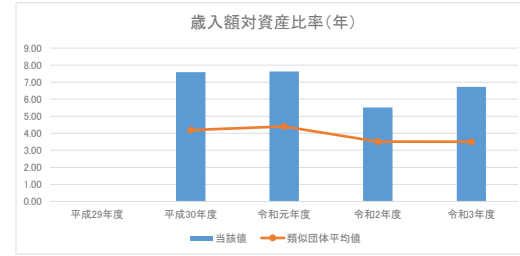
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		3,127,287	3,155,985	3,166,093	3,180,880
人口		9,481	9,394	9,262	9,099
当該値		329.8	336.0	341.8	349.6
類似団体平均値		317.5	348.6	343.0	337.0



②歳入額対資産比率(年)

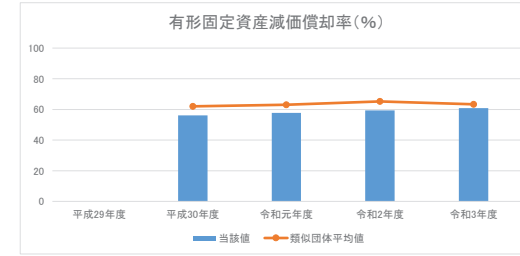
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		31,273	31,560	31,661	31,809
歳入総額		4,127	4,140	5,731	4,737
当該値		7.58	7.62	5.52	6.72
類似団体平均値		4.18	4.40	3.51	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		14,396	14,923	15,452	16,013
有形固定資産 ※1		25,679	25,817	26,078	26,324
当該値		56.1	57.8	59.3	60.8
類似団体平均値		62.0	63.0	65.2	63.3

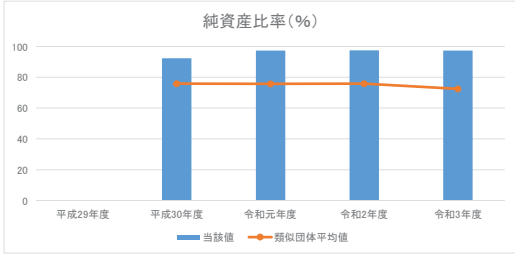
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

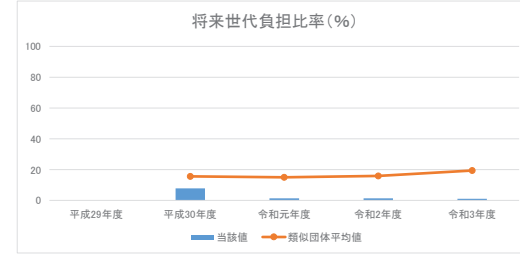
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		28,881	30,704	30,868	30,992
資産合計		31,273	31,560	31,661	31,809
当該値		92.4	97.3	97.5	97.4
類似団体平均値		75.9	75.8	75.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		2,272	401	372	299
有形・無形固定資産合計		29,155	28,824	28,471	28,274
当該値		7.8	1.4	1.3	1.1
類似団体平均値		15.6	15.0	15.9	19.4

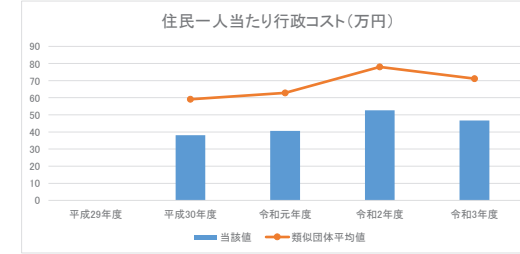
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

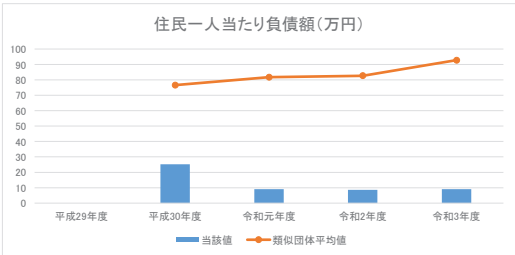
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		361,680	381,709	487,053	424,900
人口		9,481	9,394	9,262	9,099
当該値		38.1	40.6	52.6	46.7
類似団体平均値		59.1	62.8	78.0	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

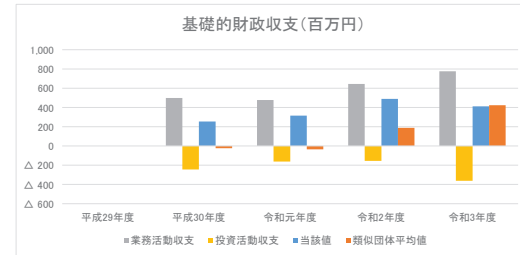
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		239,198	85,556	79,259	81,700
人口		9,481	9,394	9,262	9,099
当該値		25.2	9.1	8.6	9.0
類似団体平均値		76.6	81.7	82.7	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		499	477	643	775
投資活動収支 ※2		△ 245	△ 163	△ 155	△ 363
当該値		254	314	488	412
類似団体平均値		△ 24.4	△ 34.3	188.7	424.2

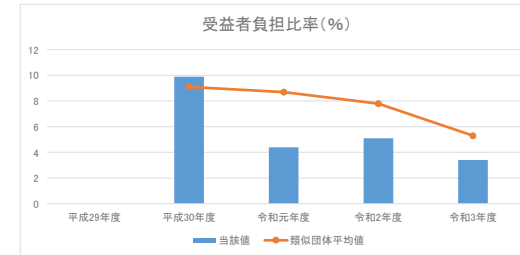
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		400	173	262	148
経常費用		4,023	3,911	5,150	4,401
当該値		9.9	4.4	5.1	3.4
類似団体平均値		9.1	8.7	7.8	5.3



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は349.6万円で、資産合計が増加し人口が減少したため微増となり、類似団体平均を少し上回る結果となった。
 歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く有しており、加えて流動資産が増加したことによる。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.5%上昇している。
 これらのことから、今後も維持管理費用の増加が見込まれるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行を抑制してきたことによる。今後は公共施設の適正管理を行う上で、地方債を発行する機会も増えることが想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から減少(△5.9万円)している。新型コロナウイルス感染症対策関連事業で補助費等が減少するなど、当該事業は社会状況に応じた特殊要因に起因して減少した。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円増加している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったが人口が減少したためである。今後は公共施設の適正管理を行う上で、地方債を発行する機会も増えることが想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が昨年度から749百万円減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小による影響が大きい。引き続き公共施設等の使用料の見直しに係る検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県大井町
 団体コード 143626

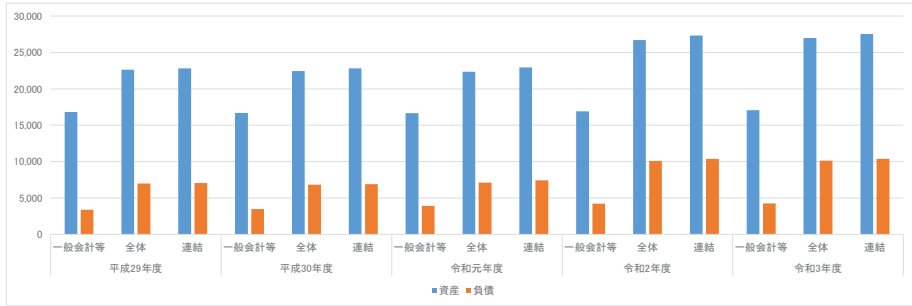
人口	17,351人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	14.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,416.460千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	△2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,812	16,699	16,647	16,899	17,066
	負債	3,396	3,468	3,929	4,210	4,269
全体	資産	22,630	22,345	22,545	26,714	26,970
	負債	6,995	6,829	7,102	10,092	10,117
連結	資産	22,806	22,942	22,942	27,319	27,535
	負債	7,064	6,888	7,439	10,368	10,390

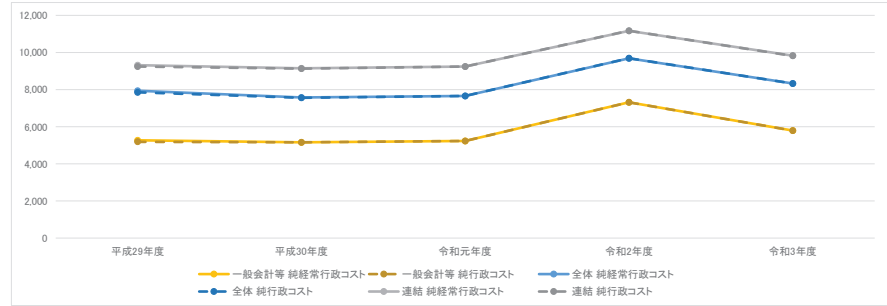


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度から167百万円増加(+1.0%)となった。資産のうち固定資産が88.5%を占めており、そのうち86.6%が有形固定資産となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,270	5,160	5,235	7,317	5,797
	純行政コスト	5,189	5,160	5,233	7,315	5,796
全体	純経常行政コスト	7,939	7,577	7,659	9,685	8,328
	純行政コスト	7,858	7,558	7,657	9,690	8,327
連結	純経常行政コスト	9,320	9,148	9,240	11,167	9,823
	純行政コスト	9,239	9,129	9,238	11,172	9,822

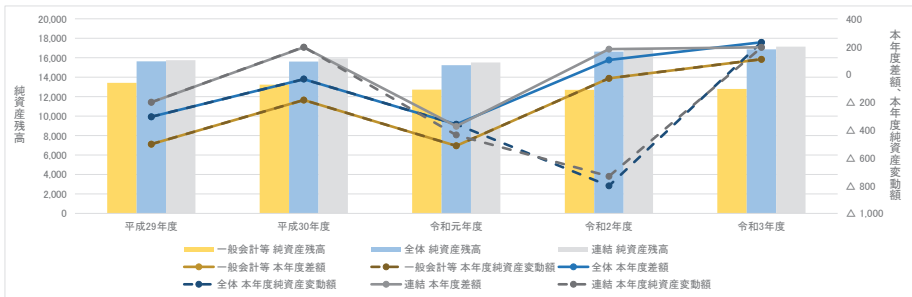


分析:
 一般会計においては、経常費用は5,998百万円となり、前年度比1,624百万円の減少(▲21.3%)となった。この主な要因は、特別定額給付金事業の1,735百万円が減少したことにより、経常費用のうちの補助金等が前年度比1,612百万円(▲60.9%)減少となったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 502	△ 185	△ 514	△ 28	109
	本年度純資産変動額	△ 502	△ 185	△ 514	△ 28	109
	純資産残高	13,416	13,231	12,717	12,689	12,798
全体	本年度差額	△ 305	△ 34	△ 359	104	231
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 34	△ 359	△ 802	231
	純資産残高	15,835	15,601	15,243	16,622	16,853
連結	本年度差額	△ 200	195	△ 373	182	195
	本年度純資産変動額	△ 201	197	△ 436	△ 733	194
	純資産残高	15,742	15,939	15,503	16,951	17,145

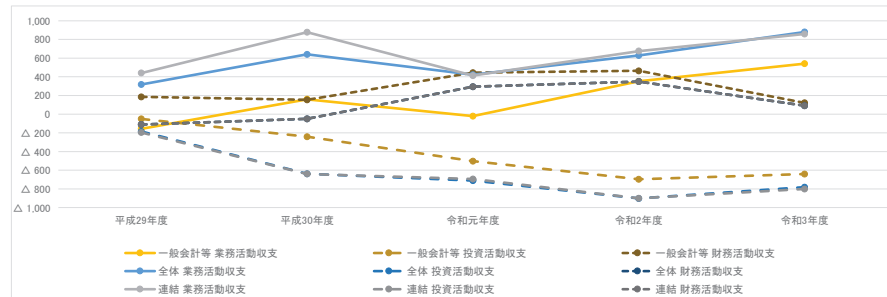


分析:
 一般会計においては、収収等の財源(4,187百万円)と国・県等の補助金(1,718百万円)の合計が純行政コスト(5,796百万円)を上回っており、本年度の差額は1,099百万円となった。引き続き地方税の徴収事務の強化等により、収収等の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 157	160	△ 20	352	541
	投資活動収支	△ 51	△ 242	△ 503	△ 697	△ 642
	財務活動収支	186	154	445	465	121
全体	業務活動収支	318	642	422	629	880
	投資活動収支	△ 185	△ 639	△ 712	△ 902	△ 781
	財務活動収支	△ 111	△ 49	295	349	90
連結	業務活動収支	441	878	414	676	860
	投資活動収支	△ 196	△ 640	△ 695	△ 901	△ 801
	財務活動収支	△ 111	△ 49	295	349	90



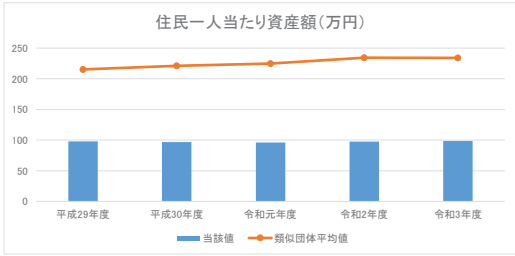
分析:
 一般会計において、業務活動収支については541百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の改修事業を行ったことから、▲642百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債発行収入によって確保している状況であり、行政改革の推進に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

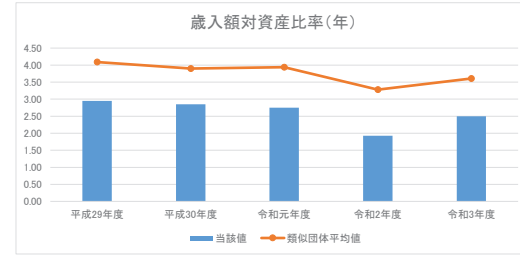
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,681,166	1,669,869	1,664,651	1,689,925	1,706,638
人口	17,214	17,280	17,326	17,317	17,351
当該値	97.7	96.6	96.1	97.6	98.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

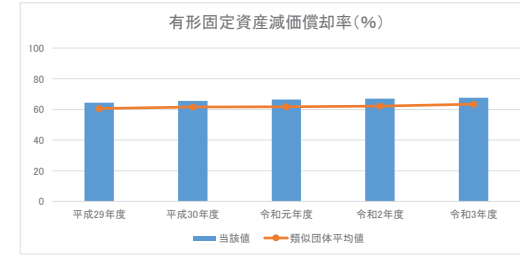
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,812	16,699	16,647	16,899	17,066
歳入総額	5,700	5,867	6,043	8,761	6,838
当該値	2.95	2.85	2.75	1.93	2.50
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,829	18,402	18,978	19,560	20,154
有形固定資産 ※1	27,735	28,101	28,559	29,143	29,810
当該値	64.3	65.5	66.5	67.1	67.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

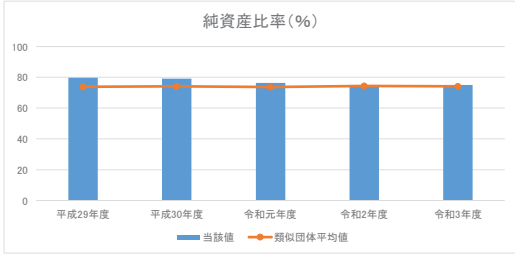
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

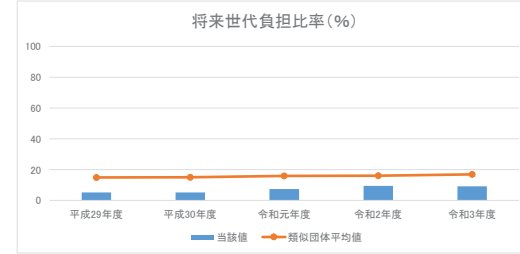
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,416	13,231	12,717	12,689	12,798
資産合計	16,812	16,699	16,647	16,899	17,066
当該値	79.8	79.2	76.4	75.1	75.0
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	765	752	1,070	1,405	1,342
有形・無形固定資産合計	14,590	14,387	14,426	14,910	14,787
当該値	5.2	5.2	7.4	9.4	9.1
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

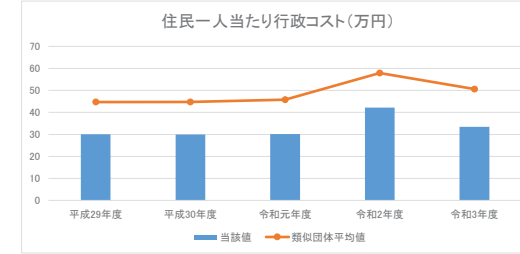
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

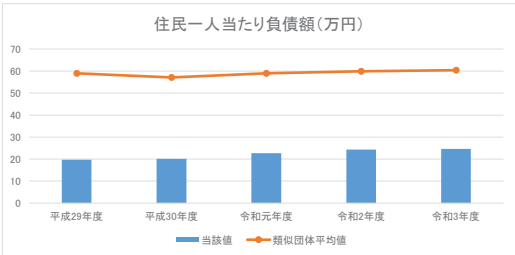
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	518,881	516,007	523,320	731,501	579,638
人口	17,214	17,280	17,326	17,317	17,351
当該値	30.1	29.9	30.2	42.2	33.4
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

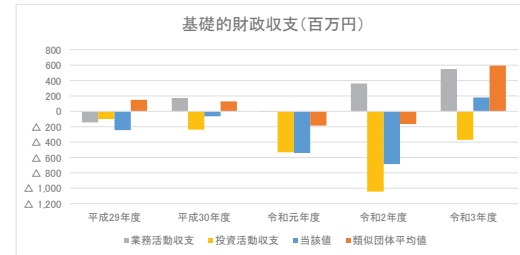
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	339,611	346,805	392,946	421,043	426,882
人口	17,214	17,280	17,326	17,317	17,351
当該値	19.7	20.1	22.7	24.3	24.6
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△143	173	△9	361	549
投資活動収支 ※2	△100	△238	△532	△1,045	△370
当該値	△243	△65	△541	△684	179
類似団体平均値	148.6	127.5	△185.8	△164.0	593.5

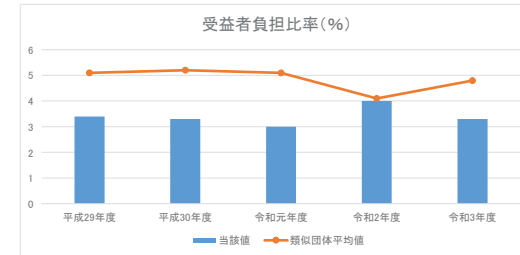
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	187	174	162	305	200
經常費用	5,457	5,334	5,398	7,622	5,998
当該値	3.4	3.3	3.0	4.0	3.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは町の所有する施設等の老朽化が進んでいることが考えられる。今後においては、公共施設管理計画に基づき適正化に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、類似団体平均を上回っているが、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。平成29年度から毎年、純資産比率は減少傾向が続き、前年度比0.1%の減となり、将来負担比率は前年度比0.3%の減となった。これは、臨時財政対策債の増加により地方債残高は増加しているが、公共資産形成充当負債としての地方債残高は減少しているためである。今後においては、引き続き新規に発行する地方債を抑制することにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。前年度と比較して、8.8万円減少しているのは、前年度において、分子である純行政コスト内の補助金などに、1.735百万円の特別定額給付金等が含まれていたことが要因である。今後においては、引き続き高齢化社会に対応するために、事業の見直しおよび介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、前年度から0.3万円増えているが、類似団体平均を大きく下回っている。これは、町の発行を抑制し、償還等に要する財政負担が軽い状況といえる。今後においては、公共施設等の老朽化が進むことから計画的な改修を行い、新規に発行する地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な割合は、比較的低下している。今後においては、使用料や手数料の見直しを通して、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県松田町
 団体コード 143634

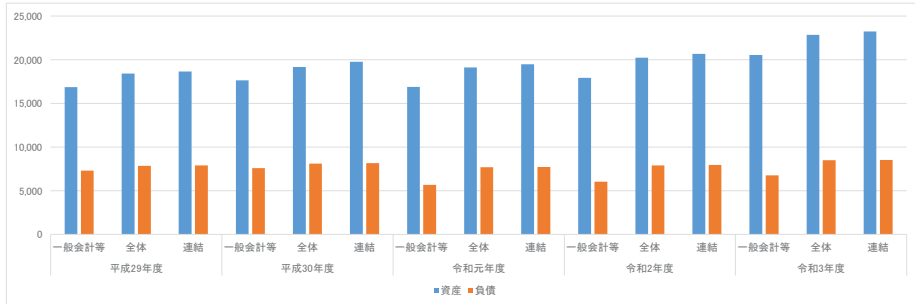
人口	10,756 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	37.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,270,895 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	33.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,860	17,634	16,886	17,935	20,550
	負債	7,303	7,597	5,669	6,027	6,759
全体	資産	18,409	19,165	19,106	20,239	22,847
	負債	7,834	8,103	7,681	7,906	8,484
連結	資産	18,652	19,757	19,483	20,661	23,237
	負債	7,887	8,149	7,728	7,944	8,517

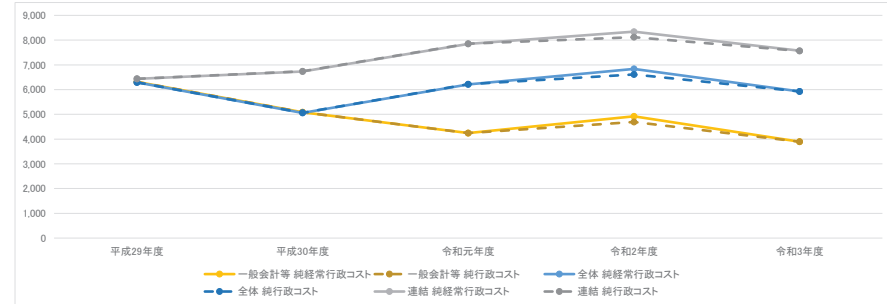


分析:
 一般会計等においては、資産総額は2,615百万円の増加(14.6%)となり、負債総額は732百万円の増加(12.1%)となった。資産の増加は大型公共事業(松田小学校整備事業)の実施や財政調整基金への積立が主な要因であり、負債の増加は事業実施に伴う借金の発行が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,312	5,081	4,241	4,919	3,895
	純行政コスト	6,313	5,086	4,247	4,695	3,894
全体	純経常行政コスト	6,290	5,058	6,213	6,836	5,925
	純行政コスト	6,291	5,062	6,219	6,612	5,924
連結	純経常行政コスト	6,435	6,733	7,847	8,342	7,568
	純行政コスト	6,436	6,737	7,853	8,119	7,567

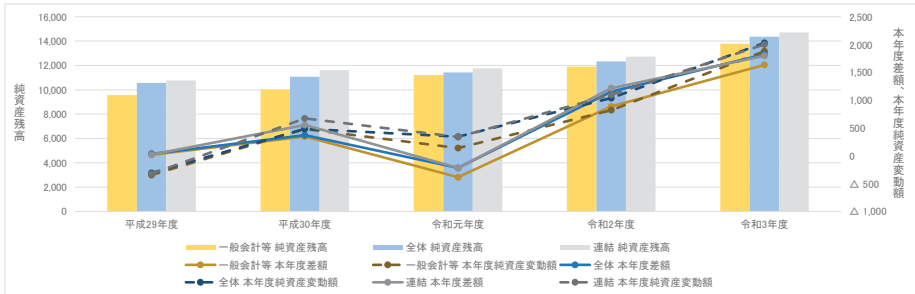


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは、1,024百万円の減少(20.8%)となり、純行政コストは801百万円の減少(17.1%)となった。今後は、高齢化の進展により、社会保障給付・補助金等の増加が見込まれるため経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	16	348	△ 384	888	1,635
	本年度純資産変動額	△ 345	480	141	821	1,882
	純資産残高	9,558	10,037	11,217	11,909	13,791
全体	本年度差額	36	370	△ 217	1,154	1,825
	本年度純資産変動額	△ 309	486	342	1,038	2,030
	純資産残高	10,575	11,062	11,424	12,333	14,363
連結	本年度差額	20	555	△ 218	1,216	1,800
	本年度純資産変動額	△ 323	672	340	1,095	2,003
	純資産残高	10,765	11,608	11,754	12,717	14,720

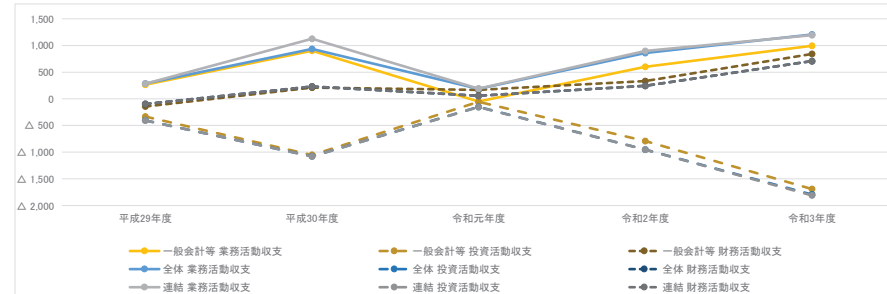


分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策事業及び松田小学校整備事業に伴う国庫補助金の増加により、財源(5,529百万円)が純行政コスト(3,894百万円)を上回り、本年度差額は1,635百万円となり、純資産残高は、13,791百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	264	903	△ 50	600	994
	投資活動収支	△ 332	△ 1,052	△ 56	△ 792	△ 1,691
	財務活動収支	△ 144	211	166	334	841
全体	業務活動収支	285	936	187	858	1,206
	投資活動収支	△ 403	△ 1,077	△ 151	△ 951	△ 1,794
	財務活動収支	△ 97	230	57	245	708
連結	業務活動収支	284	1,128	191	897	1,194
	投資活動収支	△ 404	△ 1,079	△ 154	△ 951	△ 1,810
	財務活動収支	△ 97	230	57	244	708



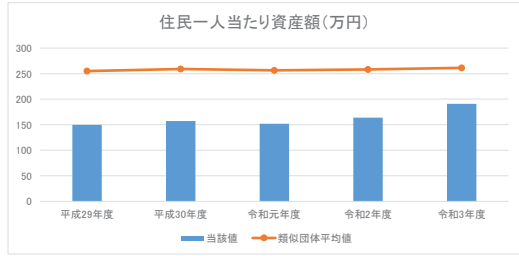
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は税込等収入の増加等により、収入が支出を上回り、994百万円の黒字となった。投資活動収支は松田小学校整備事業の実施や基金への積立により、支出が収入を上回り、1,691百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の償還支出等(380百万円)が地方債の発行収入(1,221百万円)を841百万円下回っているため、黒字となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

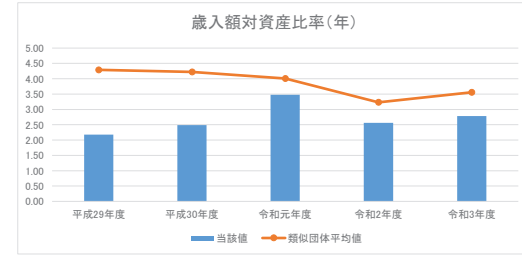
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,686,045	1,763,424	1,688,633	1,793,544	2,054,985
人口	11,249	11,227	11,116	10,931	10,756
当該値	149.9	157.1	151.9	164.1	191.1
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

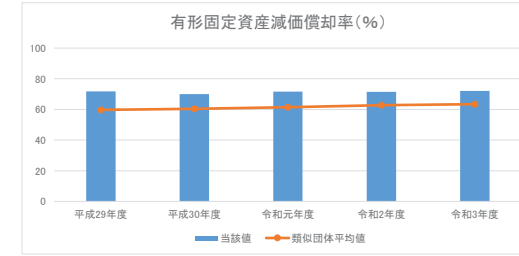
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,860	17,634	16,886	17,935	20,550
歳入総額	7,724	7,083	4,849	7,014	7,383
当該値	2.18	2.49	3.48	2.56	2.78
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,632	16,732	17,061	17,405	17,805
有形固定資産 ※1	23,169	23,899	23,815	24,351	24,713
当該値	71.8	70.0	71.6	71.5	72.0
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

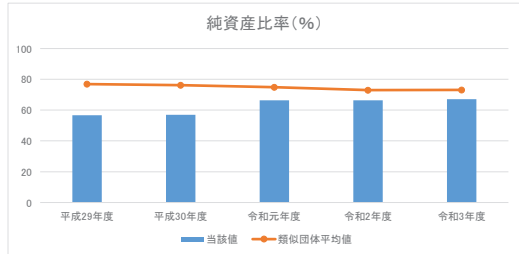
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

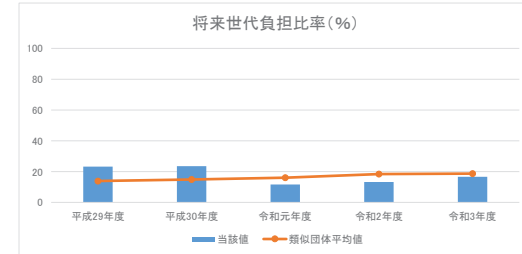
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,558	10,037	11,217	11,909	13,791
資産合計	16,860	17,634	16,886	17,935	20,550
当該値	56.7	56.9	66.4	66.4	67.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,488	3,683	1,755	2,121	2,997
有形・無形固定資産合計	15,049	15,669	15,196	16,001	17,926
当該値	23.2	23.5	11.6	13.3	16.7
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

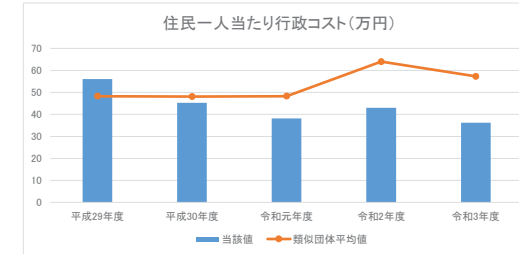
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

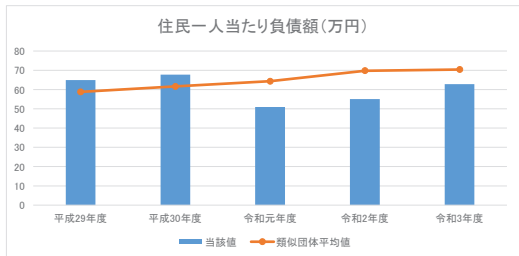
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	631,273	508,566	424,717	469,524	389,447
人口	11,249	11,227	11,116	10,931	10,756
当該値	56.1	45.3	38.2	43.0	36.2
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

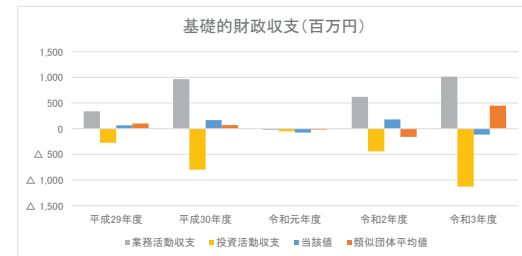
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	730,287	759,693	566,913	602,691	675,921
人口	11,249	11,227	11,116	10,931	10,756
当該値	64.9	67.7	51.0	55.1	62.8
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	337	967	△ 22	623	1,013
投資活動収支 ※2	△ 272	△ 800	△ 55	△ 443	△ 1,129
当該値	65	167	△ 77	180	△ 116
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

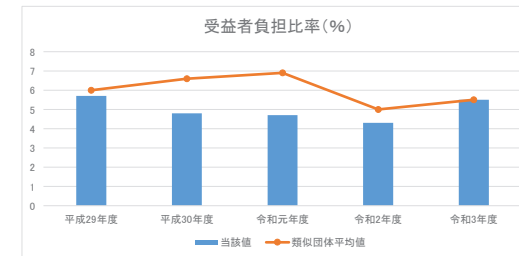
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	385	257	209	222	226
経常費用	6,697	5,339	4,450	5,140	4,122
当該値	5.7	4.8	4.7	4.3	5.5
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度においては、住民一人当たりの資産額は、191.1万円と類似団体平均値より△70.2万円と大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は、72.0%と類似団体平均値よりも8.8%上回っている。依然として類似団体と比べると老朽化している施設が多い現状である。※当町の有形固定資産のうち、道路の多くが取得価格が不明なために、備忘価格(円)として評価していることから平均値が下回っているのかもしれない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、67.1%と類似団体平均値より6.0%下回っている。将来世代負担比率は、16.7%と類似団体平均値より2.0%下回っている。類似団体と比べると純資産が少ないが、将来世代負担は低い。大型公共事業の実施により、これから将来世代負担比率は増加する見込みであるため、地方債の新規発行は抑制を回り、将来世代負担の軽減に務める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、36.2万円と類似団体平均値よりも21.1万円下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、62.8万円と類似団体平均値よりも7.6万円下回っている。また、基礎的財政収支は、大型公共事業(松田小学校整備事業)の実施により、投資活動収支が悪化したため、116百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.5%と類似団体平均値と同値となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県山北町
団体コード 143642

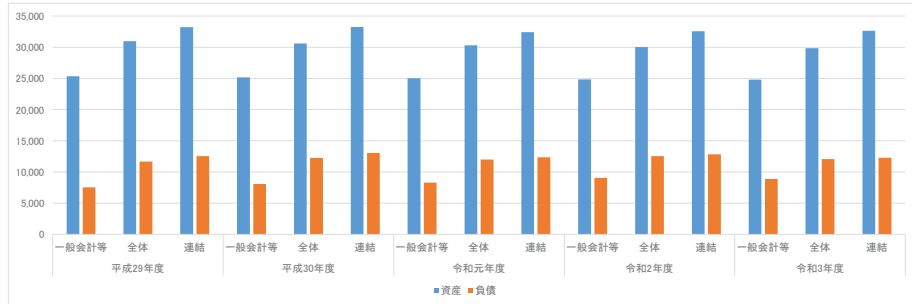
人口	9,783 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	224.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,714,746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,330	25,169	25,027	24,846	24,808
	負債	7,533	8,089	8,288	9,076	8,886
全体	資産	30,959	30,327	30,024	29,830	
	負債	11,674	12,254	11,988	12,553	12,085
連結	資産	33,235	32,438	32,438	32,577	32,622
	負債	12,560	13,037	12,360	12,850	12,283

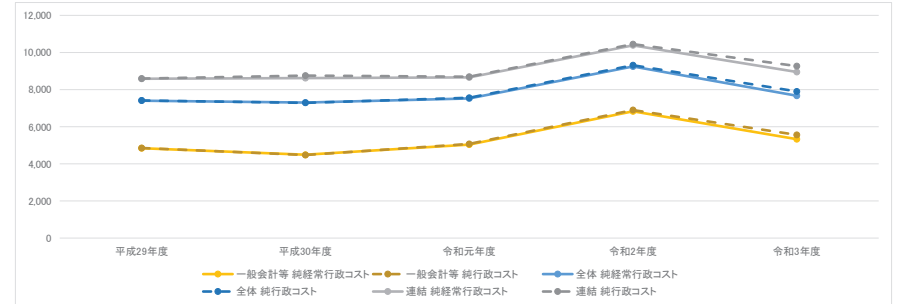


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から190百万円減少(▲2.1%)しており、この主なものは、債務負担である水上地区町営住宅等整備事業費(みずかみテラス)の償還進捗によるものである。一方で、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.4%と高水準で推移しており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,844	4,492	5,042	6,831	5,329
	純行政コスト	4,854	4,476	5,073	6,897	5,563
全体	純経常行政コスト	7,408	7,302	7,529	9,246	7,669
	純行政コスト	7,419	7,286	7,560	9,312	7,904
連結	純経常行政コスト	8,585	8,616	8,691	10,384	8,954
	純行政コスト	8,595	8,760	8,691	10,450	9,282

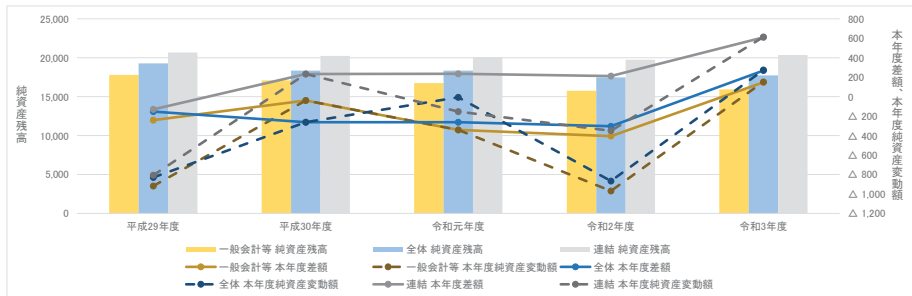


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,693百万円となった。令和2年度は特別給付金事業の増により、突出して数値が大きくなったが、令和3年度は平成ベースに戻ってきている。経常費用は今後も高齢化の進展などにより、経費の減少を見込むことは困難であるため、事業の見直しや効率的な推進等により、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 241	△ 39	△ 341	△ 406	147
	本年度純資産変動額	△ 918	△ 39	△ 341	△ 969	152
	純資産残高	17,797	17,080	16,739	15,770	15,922
全体	本年度差額	△ 153	△ 283	△ 282	△ 304	268
	本年度純資産変動額	△ 830	△ 283	△ 7	△ 867	273
	純資産残高	19,285	18,346	18,339	17,472	17,745
連結	本年度差額	△ 131	233	234	212	609
	本年度純資産変動額	△ 808	233	△ 153	△ 350	613
	純資産残高	20,675	20,230	20,077	19,727	20,340

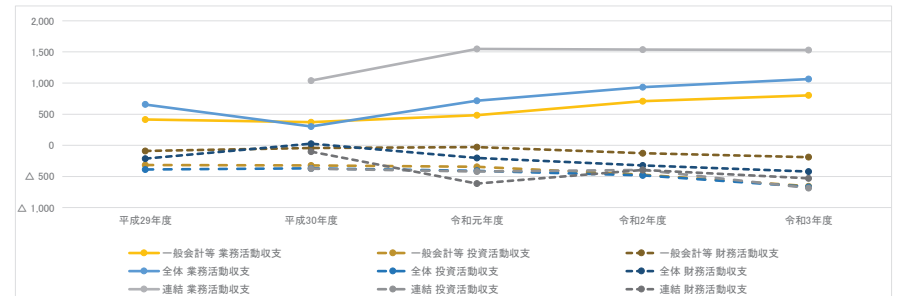


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,710百万円)が純行政コスト(5,563百万円)を上回ったため、差額が+147百万円となった。要因として歳入は税収等が216百万円(+5.0%)増収となったが、今後も地方税の徴収業務に努めるとともに経常収益にあたる使用料及び手数料について見直しを検討をしていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	414	372	484	708	802
	投資活動収支	△ 317	△ 324	△ 344	△ 473	△ 657
	財務活動収支	△ 91	△ 45	△ 29	△ 127	△ 191
全体	業務活動収支	656	303	716	933	1,064
	投資活動収支	△ 390	△ 370	△ 409	△ 485	△ 688
	財務活動収支	△ 216	26	△ 203	△ 322	△ 422
連結	業務活動収支		1,040	1,548	1,539	1,532
	投資活動収支		△ 376	△ 423	△ 395	△ 686
	財務活動収支		△ 102	△ 615	△ 396	△ 531

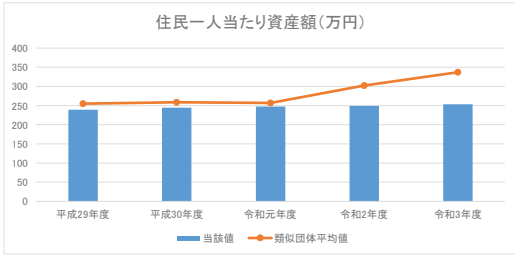


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が802百万円であったが、投資活動収支については洒水の滝遊歩道整備の償還財源に充てるための基金積み増しを行ったことなどから、▲657百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、370百万円となった。令和3年度は資金収支がマイナスであったことから、投資活動収支と財務活動収支について、バランスを考慮していく必要がある。

1. 資産の状況

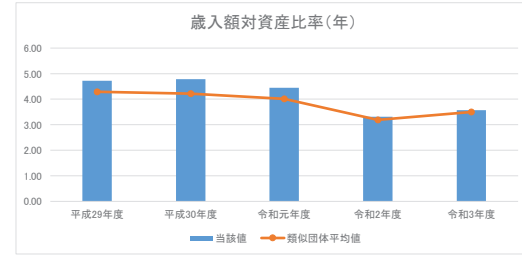
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,533,004	2,516,941	2,502,667	2,484,579	2,480,785
人口	10,583	10,308	10,104	9,960	9,783
当該値	239.3	244.2	247.7	249.5	253.6
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

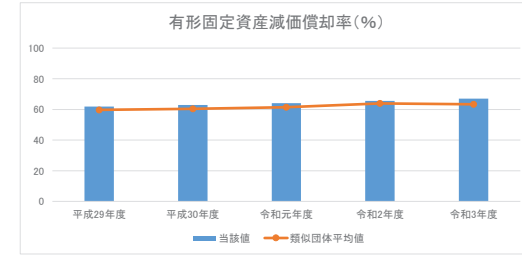
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,330	25,169	25,027	24,846	24,808
歳入総額	5,365	5,266	5,620	7,512	6,940
当該値	4.72	4.78	4.45	3.31	3.57
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,324	24,772	25,441	25,932	26,596
有形固定資産 ※1	39,306	39,379	39,672	39,533	39,714
当該値	61.9	62.9	64.1	65.6	67.0
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	63.9	63.3

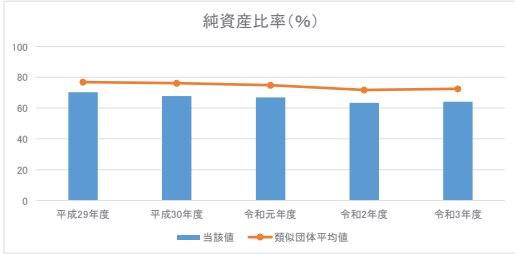
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

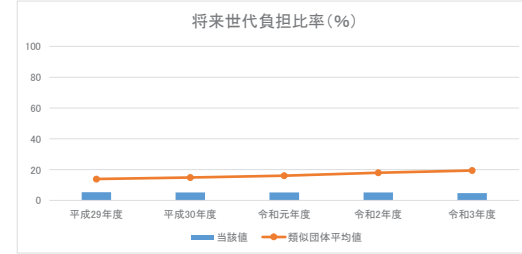
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,797	17,080	16,739	15,770	15,922
資産合計	25,330	25,169	25,027	24,846	24,808
当該値	70.3	67.9	66.9	63.5	64.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,248	1,185	1,205	1,135	1,053
有形・無形固定資産合計	23,638	23,329	23,026	22,404	21,918
当該値	5.3	5.1	5.2	5.1	4.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.0	19.4

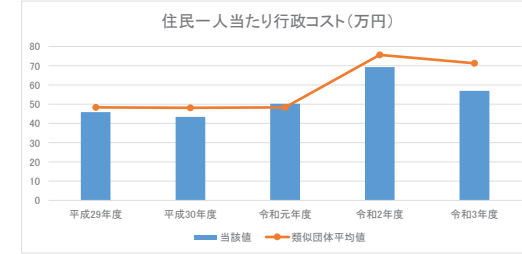
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

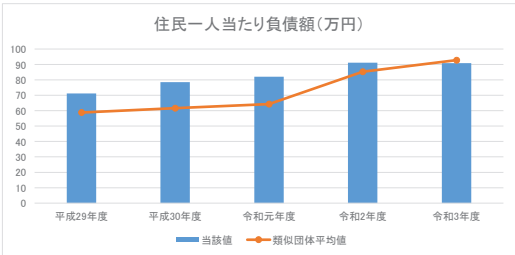
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	485,403	447,627	507,313	689,728	556,303
人口	10,583	10,308	10,104	9,960	9,783
当該値	45.9	43.4	50.2	69.2	56.9
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

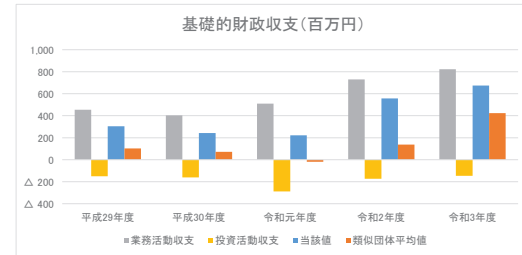
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	753,305	808,897	828,769	907,593	888,614
人口	10,583	10,308	10,104	9,960	9,783
当該値	71.2	78.5	82.0	91.1	90.8
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	455	402	509	729	822
投資活動収支 ※2	△151	△160	△288	△173	△147
当該値	304	242	221	556	675
類似団体平均値	101.8	71.3	△18.4	138.2	424.2

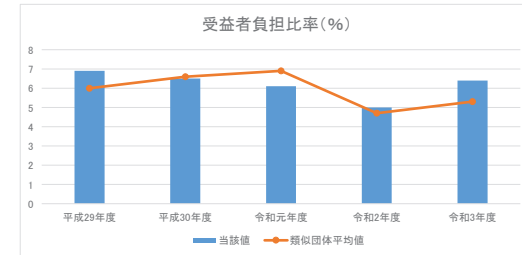
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	358	313	328	356	364
経常費用	5,202	4,805	5,370	7,187	5,693
当該値	6.9	6.5	6.1	5.0	6.4
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率が5力年間に渡り、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る4.8%となっており、引き続き低い状態を維持している。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは特別定額給付金事業の減により、平常ベースに戻りつつあり、引き続き、類似団体平均を下回った。人口減と社会保障費の増は今後も続く見込まれ、一人当たりの行政コスト増の傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は前年以前から反転し、類似団体平均を下回ったが、類似団体における数値の増に起因するものと思われる。前年度から0.3万円減少しているが、これは、地方債の償還進捗によるものである。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高は3,052百万円(地方債残高の74%)となっている。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、前年に引き続き類似団体平均を上回った。なお、経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県開成町
団体コード 143669

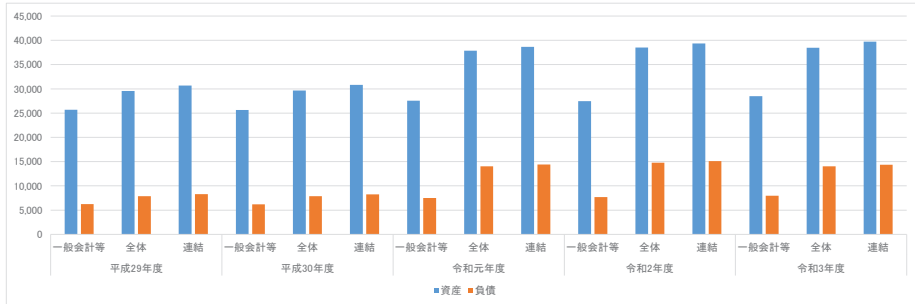
人口	18,386 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	6.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,400,982 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	23.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,681	25,655	27,570	27,467	28,464
	負債	6,251	6,201	7,521	7,701	7,947
全体	資産	29,661	29,644	37,855	38,504	38,447
	負債	7,879	7,888	14,053	14,778	14,018
連結	資産	30,683	30,817	38,666	39,363	39,704
	負債	8,277	8,249	14,386	15,083	14,366

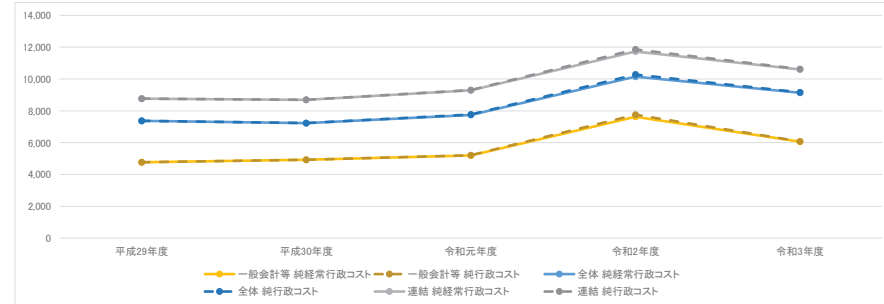


分析:
資産については、令和元年度は新庁舎(建物)の竣工、令和3年度は将来の公債費負担等に備えた基金積立等(財政調整基金残高+600百万、その他基金311百万)により一般会計等は増となっているが、これ以外の年度では、公共施設等の減価償却に伴い削減の傾向が続いている。
負債については、適正な町債管理を図り、残高を減少させているため、微減傾向となっているが、令和元年度及び令和2年度に新庁舎建設及び付帯工事に係る町債発行をしたため増となった。
下水道事業会計が令和元年度から法適化されたことに伴い、全体及び連結の資産・負債が大幅に増となった。これ以外の年度は一般会計等と同様の傾向をたどっている。
公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設の維持補修及び集約化等による効率化を進める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,767	4,920	5,199	7,624	6,062
	純行政コスト	4,767	4,920	5,206	7,754	6,079
全体	純経常行政コスト	7,375	7,226	7,744	10,149	9,138
	純行政コスト	7,375	7,230	7,764	10,279	9,155
連結	純経常行政コスト	8,760	8,689	9,291	11,728	10,605
	純行政コスト	8,760	8,693	9,310	11,857	10,621

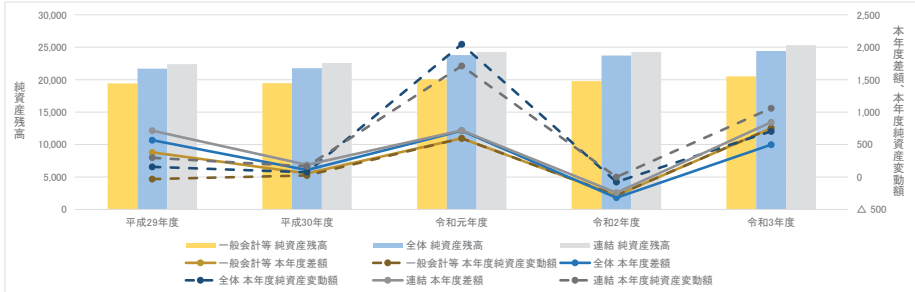


分析:
義務的経費の増大等により、全体として増傾向にある。令和2年度はコロナ禍の特別定額給付金の影響で移転費用が大幅増となったことから急増している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや医療費適正化事業の推進による健康寿命の延伸等を通じて経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	380	56	595	△ 285	751
	本年度純資産変動額	△ 32	24	595	△ 284	751
	純資産残高	19,430	19,454	20,049	19,765	20,517
全体	本年度差額	567	106	713	△ 320	498
	本年度純資産変動額	155	74	2,047	△ 77	703
	純資産残高	21,682	21,756	23,803	23,725	24,429
連結	本年度差額	713	188	718	△ 243	844
	本年度純資産変動額	297	163	1,712	△ 1	1,058
	純資産残高	22,406	22,569	24,280	24,280	25,337

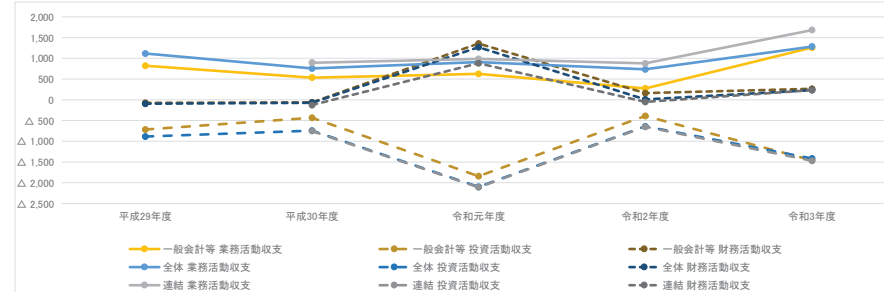


分析:
人口増に伴う収増等により、純資産残高は増加傾向にあるが、令和2年度は一般会計等においてコロナ禍による法人町民税法人税割の大削減(△277百万円)に伴い財源が減少した。町債(減収補てん債)の発行(89百万円)により一部を補てんし、これに加えて令和3年度の普通交付税の増収により補てんされた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	819	535	625	273	1,259
	投資活動収支	△ 715	△ 433	△ 1,841	△ 390	△ 1,459
	財務活動収支	△ 74	△ 63	1,356	163	267
全体	業務活動収支	1,115	755	911	735	1,282
	投資活動収支	△ 884	△ 746	△ 2,098	△ 639	△ 1,414
	財務活動収支	△ 94	△ 70	1,267	10	235
連結	業務活動収支	895	895	985	878	1,680
	投資活動収支	△ 752	△ 2,110	△ 649	△ 53	△ 1,469
	財務活動収支	△ 126	881	881	△ 53	234



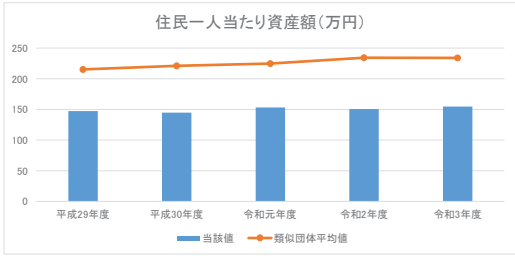
分析:
令和元年度は新庁舎建設及びこれに伴う町債の発行により、投資活動収支の大幅赤字及び財務活動収支の大幅赤字となっている。令和2年度においても、外構工事等の付帯工事に伴う町債の発行があり、赤字となっている。令和3年度は、後年度の公債費の増及び地方交付税の減等に備え基金への積立金支出を行ったことから、投資活動収支は赤字となった。
業務活動収支は黒字が続いており健全性は保たれていると考えられるが、今後は上記事業に伴う町債償還額の増大により財務活動収支が赤字に転じることが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

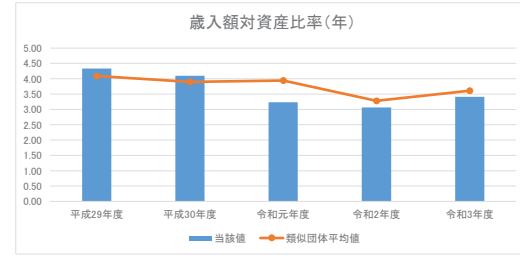
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,568,103	2,565,534	2,756,956	2,746,651	2,846,359
人口	17,460	17,744	18,005	18,223	18,386
当該値	147.1	144.6	153.1	150.7	154.8
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

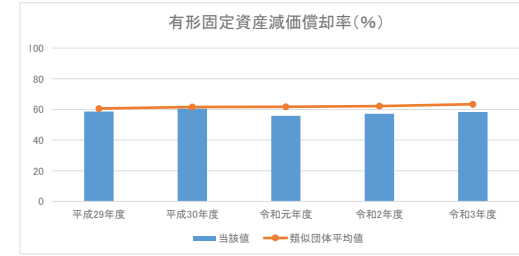
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,681	25,655	27,570	27,467	28,464
歳入総額	5,931	6,251	8,534	8,979	8,336
当該値	4.33	4.10	3.23	3.06	3.41
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,860	14,333	14,804	15,321	15,843
有形固定資産 ※1	23,648	23,678	26,519	26,852	27,198
当該値	58.6	60.5	55.8	57.1	58.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

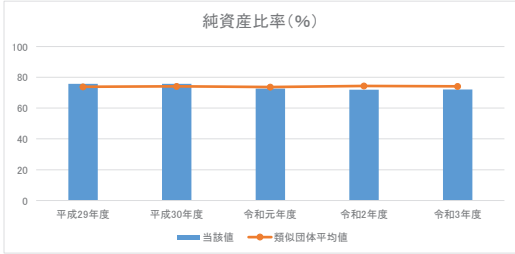
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

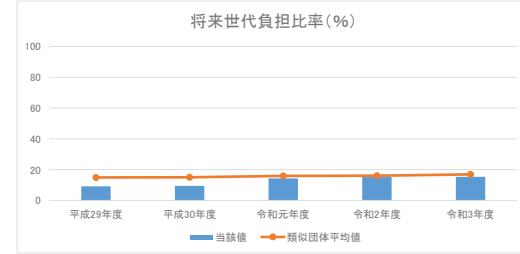
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,430	19,454	20,049	19,765	20,517
資産合計	25,681	25,655	27,570	27,467	28,464
当該値	75.7	75.8	72.7	72.0	72.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,163	2,273	3,710	3,913	3,917
有形・無形固定資産合計	23,770	23,813	25,864	25,811	25,607
当該値	9.1	9.5	14.3	15.2	15.3
類似団体平均値	14.3	15.0	15.9	16.0	16.9

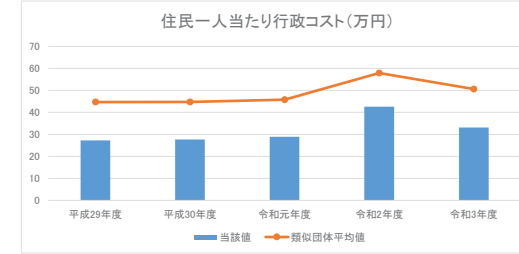
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

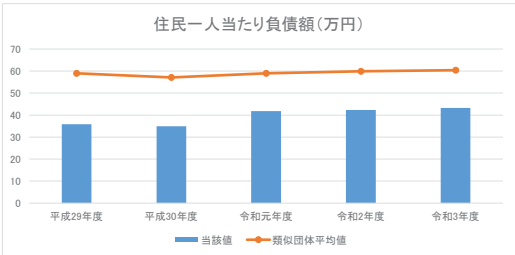
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	476,688	491,974	520,613	775,398	607,856
人口	17,460	17,744	18,005	18,223	18,386
当該値	27.3	27.7	28.9	42.6	33.1
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

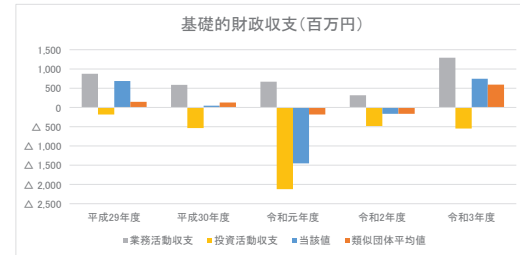
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	625,069	620,138	752,059	770,112	794,684
人口	17,460	17,744	18,005	18,223	18,386
当該値	35.8	34.9	41.8	42.3	43.2
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	873	584	669	314	1,294
投資活動収支 ※2	△ 185	△ 536	△ 2,121	△ 481	△ 547
当該値	688	48	△ 1,452	△ 167	747
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

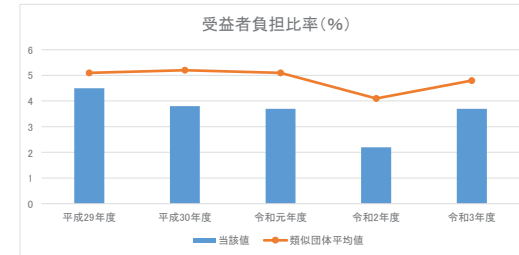
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	227	197	201	168	236
経常費用	4,994	5,117	5,400	7,792	6,298
当該値	4.5	3.8	3.7	2.2	3.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。
歳入額対資産比率は、令和元年度、2年度は庁舎建設事業及びこれに係る町債発行に伴い減となっている。
1人当たりの資産額については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることを踏まえ、保有する資産の量が比較的少ないものと考えられる。この要因として、当町の人口密度が2,798人と高い水準にあり、公共施設が密集していることが考えられる。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。
将来負担比率は、類似団体平均よりも低水準が続いていたが、新庁舎建設に伴う町債発行に伴い、同水準程度となった。今後は、計画的な町債発行により将来世代の負担の適正化に努めるとともに、このしわ寄せが現役世代に及ばないよう、バランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況
住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも低い水準をたどっている。
今後は、公共施設の老朽化対策により増加傾向になることが見込まれるため、計画的な維持補修による経費負担の平準化及び施設の統合を通じた効率化を図る。

4. 負債の状況
住民1人当たり負債額は類似団体平均よりも低水準で推移している。
今後は、公共施設の老朽化対策や区画整理事業等による町債発行が見込まれるため、現役世代と将来世代の負担の公平性を意識し、計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均よりも低水準で推移している。この要因の一つとして公共施設等の使用料の見直しを長年行っていないことが考えられる。
今後は、公共施設等の老朽化対策を順次進めていく中で、適正な受益者負担についても検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県箱根町
団体コード 143821

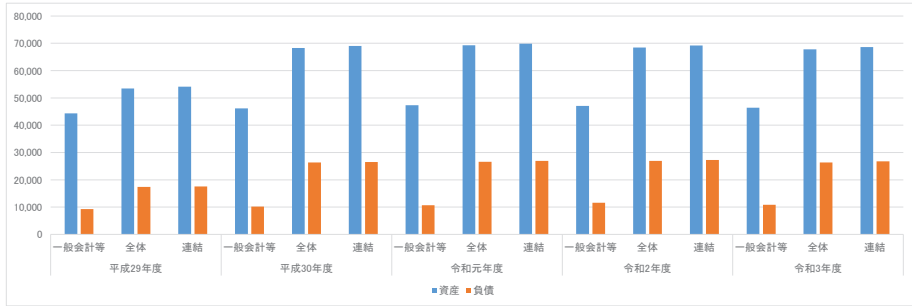
人口	11,032人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338人
面積	92.86km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,708,348千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.3%
		将来負担比率	82.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,348	46,202	47,337	47,086	46,383
	負債	9,235	10,212	10,716	11,578	10,846
全体	資産	53,455	68,258	69,258	68,457	67,828
	負債	17,375	26,340	26,633	26,948	26,389
連結	資産	54,114	69,031	69,586	69,196	68,624
	負債	17,527	26,531	26,896	27,290	26,807

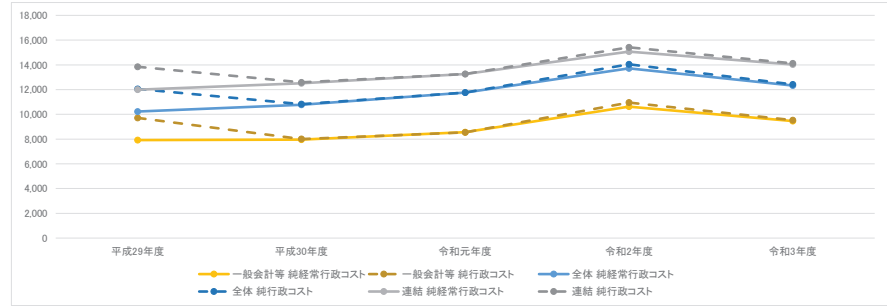


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から703百万円の減となった。負債総額については、732百万円の減となった。資産総額のうち、変動が大きいものは事業用資産で、負債総額のうち変動が大きいものは地方債である。平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年からは増加に転じ、令和2年度も引き続き増加していた。令和3年度については減少した。
 ・水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から629百万円減少し、負債総額は前年度末から559百万円の減少となった。
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から572百万円減少し、負債総額が前年度末から483百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,920	7,952	8,561	10,623	9,449
	純行政コスト	9,718	8,003	8,551	10,951	9,537
全体	純経常行政コスト	10,228	10,765	11,758	13,717	12,327
	純行政コスト	12,062	10,824	11,763	14,046	12,416
連結	純経常行政コスト	11,992	12,518	13,254	15,069	14,030
	純行政コスト	13,845	12,586	13,267	15,418	14,119

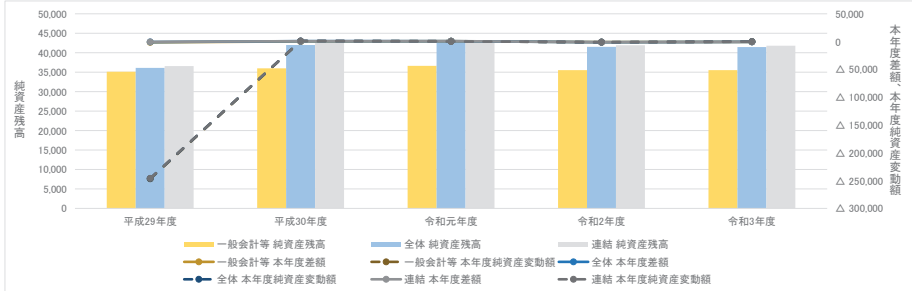


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は9,998百万円となり、前年度比1,084百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,904百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,094百万円である。最も金額が大きいのは物件費(4,778百万円)、次いで人件費(3,066百万円)であり、純行政コストの82%を占めている。
 ・全体会計では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,041百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,152百万円多くなり、純行政コストは2,879百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,191百万円多くなっている一方、移転費用が3,692百万円多くなっているなど、経常費用が5,773百万円多くなり、純行政コストは4,582百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,305	491	683	△ 1,079	△ 316
	本年度純資産変動額	△ 246,867	877	632	△ 1,113	29
	純資産残高	35,113	35,990	36,621	35,508	35,537
全体	本年度差額	△ 703	798	687	△ 1,082	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 246,221	1,197	635	△ 1,118	△ 71
	純資産残高	36,080	41,990	42,625	41,509	41,439
連結	本年度差額	△ 550	848	849	△ 1,114	△ 435
	本年度純資産変動額	△ 246,069	1,201	491	△ 1,085	△ 88
	純資産残高	36,587	42,500	42,990	41,906	41,817

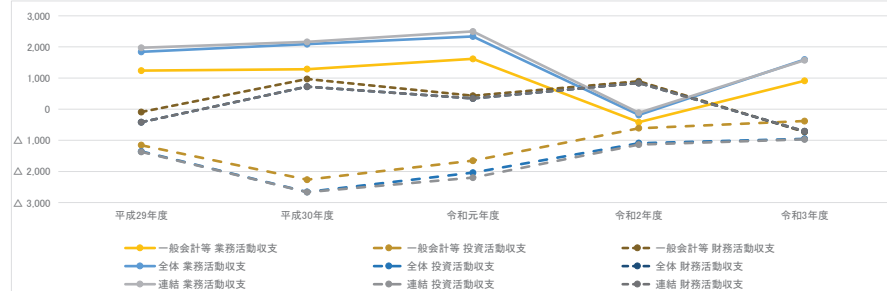


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(9,221百万円)が、純行政コスト(9,537百万円)を下回ったことから、本年度差額は△316百万円、純資産残高は29百万円の増加となった。当町では、平成28年から固定資産税の標準税率1.4%を1.58%に引上げ、財源の確保を図っている。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,323百万円多くなり、本年度差額は△416百万円、純資産残高は71百万円の減少となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,463百万円多くなったが、純行政コストは下回っており、本年度差額は△435百万円、純資産残高は88百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,239	1,287	1,618	△ 417	912
	投資活動収支	△ 1,156	△ 2,265	△ 1,653	△ 611	△ 380
	財務活動収支	△ 94	970	430	899	△ 734
全体	業務活動収支	1,845	2,088	2,337	△ 185	1,594
	投資活動収支	△ 1,358	△ 2,660	△ 2,040	△ 1,091	△ 983
	財務活動収支	△ 419	726	342	842	△ 711
連結	業務活動収支	1,972	2,160	2,499	△ 116	1,572
	投資活動収支	△ 1,369	△ 2,667	△ 2,202	△ 1,137	△ 969
	財務活動収支	△ 419	726	342	841	△ 711

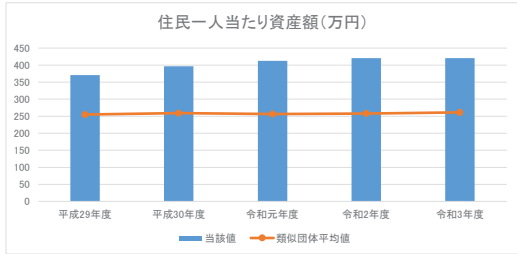


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は912百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の他、ふるさと納税収入に伴う基金積立金支出を行ったことから、△380百万円となった。財務活動収支については、△734百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円減少し、521百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より682百万円多い1,594百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△953百万円となっている。財務活動収支は、△711百万円となり、本年度末資金残高は前年度から69百万円減少し、1,358百万円となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出が業務支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より660百万円多い1,572百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、1,465百万円となった。

1. 資産の状況

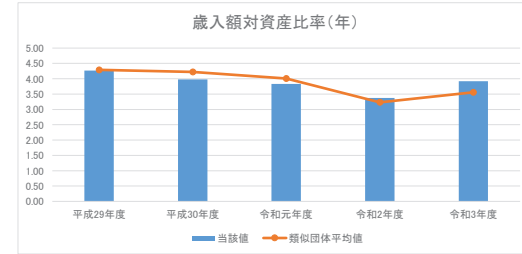
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,434,822	4,620,200	4,733,741	4,708,550	4,638,312
人口	11,968	11,655	11,468	11,195	11,032
当該値	370.6	396.4	412.8	420.6	420.4
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

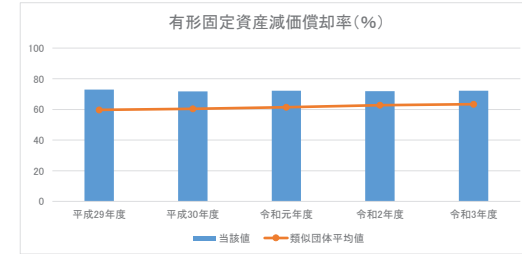
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,348	46,202	47,337	47,086	46,383
歳入総額	10,382	11,616	12,366	13,974	11,829
当該値	4.27	3.98	3.83	3.37	3.92
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,851	40,081	40,920	41,710	41,203
有形固定資産 ※1	53,258	55,814	56,710	58,007	57,067
当該値	72.9	71.8	72.2	71.9	72.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

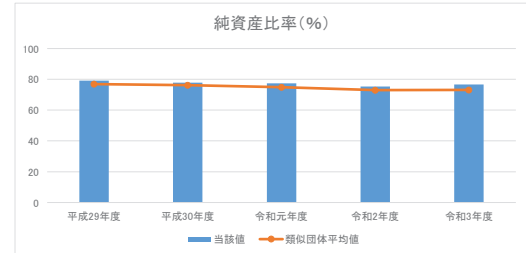
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

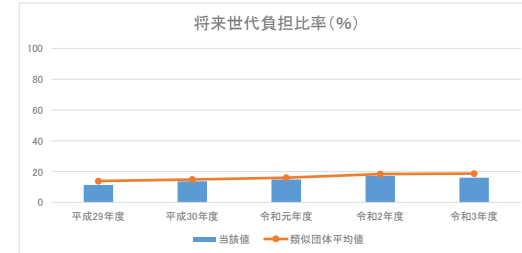
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,113	35,990	36,621	35,508	35,537
資産合計	44,348	46,202	47,337	47,086	46,383
当該値	79.2	77.9	77.4	75.4	76.6
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,701	5,847	6,461	7,455	6,906
有形・無形固定資産合計	41,091	42,631	43,368	43,387	42,793
当該値	11.4	13.7	14.9	17.2	16.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

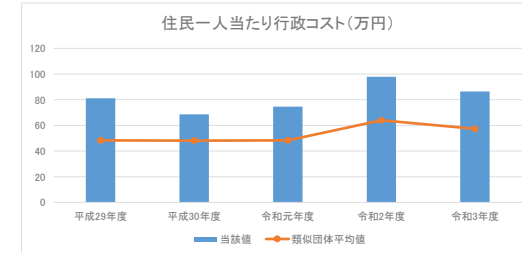
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

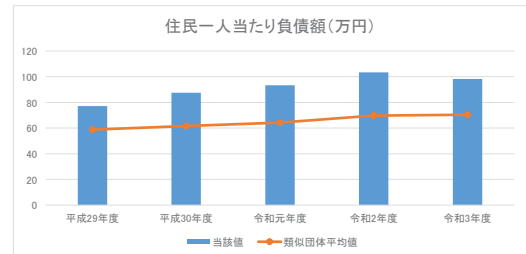
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	971,820	800,251	855,146	1,095,147	953,708
人口	11,968	11,655	11,468	11,195	11,032
当該値	81.2	68.7	74.6	97.8	86.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

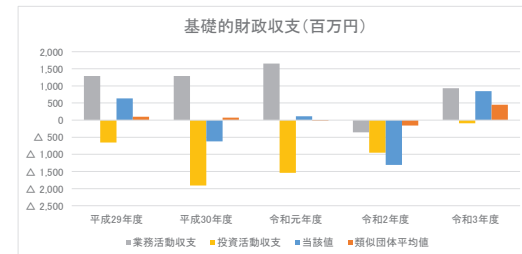
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	923,543	1,021,232	1,071,608	1,157,754	1,084,592
人口	11,968	11,655	11,468	11,195	11,032
当該値	77.2	87.6	93.4	103.4	98.3
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,288	1,287	1,655	△ 353	936
投資活動収支 ※2	△ 655	△ 1,907	△ 1,543	△ 954	△ 89
当該値	633	△ 620	112	△ 1,307	847
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

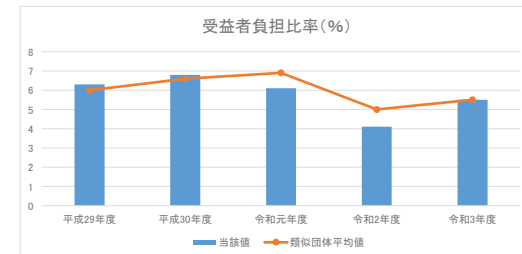
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	534	583	554	459	550
経常費用	8,454	8,535	9,115	11,082	9,998
当該値	6.3	6.8	6.1	4.1	5.5
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 ・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人以上の観光客に対応することができるよう、類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。
 ・しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画(令和5年度～令和34年度)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 ・純資産比率は類似団体を上回っている。上記と同様に人口以上の観光客に対応するため施設等が多いためである。将来世代負担率については、類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況
 ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、環境衛生施設の整備や、消防力の強化に係る負担が大きい、公共施設の老朽化への対応に伴い、今後とも起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況
 ・受益者負担比率は類似団体平均と同等であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成28年10月から公共施設等の使用料の見直しを行っているが、昨年度に比べると類似団体平均と同等になったが、今後も引き続き手数料等の見直しを行っていく。また、箱根町行政改革アクションプランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県真鶴町
 団体コード 143839

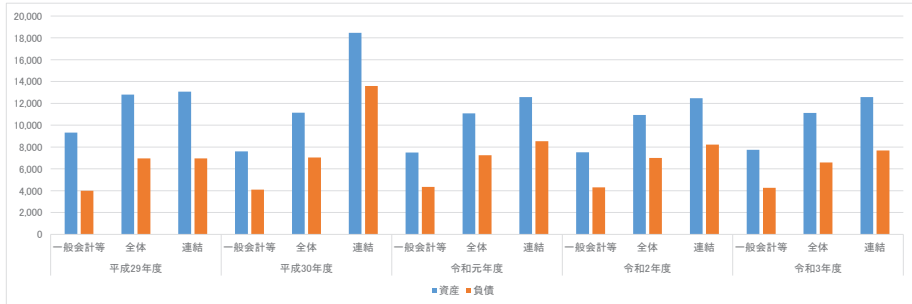
人口	6,984人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	7.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,501,157千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	106.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,327	7,613	7,503	7,514	7,757
	負債	4,003	4,093	4,347	4,302	4,266
全体	資産	12,812	11,149	11,076	10,950	11,136
	負債	6,966	7,037	7,248	7,005	6,580
連結	資産	13,075	18,473	12,588	12,482	12,584
	負債	6,967	13,600	8,536	8,230	7,696

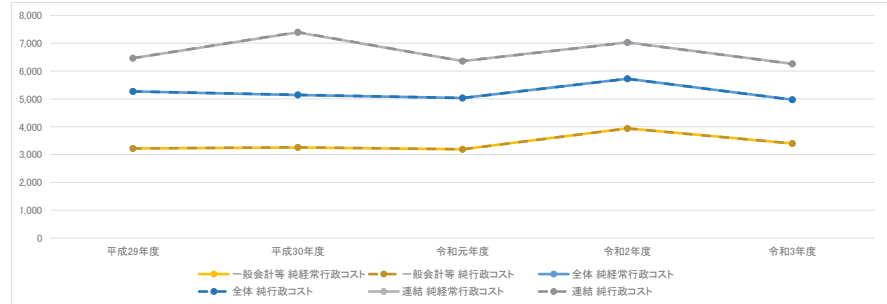


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円増加(3.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約84%となっている。これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、集約化・複合化、廃止を検討をすすめ、公共施設等の適正な管理に努めなければならない。また、負債総額は前年度末から36百万円(△0.8%)の減少となっているが、金額の変動が最も大きいものは、地方債の減少(61百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,220	3,251	3,191	3,942	3,396
	純行政コスト	3,220	3,261	3,190	3,938	3,396
全体	純経常行政コスト	5,270	5,136	5,030	5,724	4,971
	純行政コスト	5,269	5,146	5,029	5,721	4,970
連結	純経常行政コスト	6,459	7,389	6,359	7,029	6,259
	純行政コスト	6,459	7,399	6,359	7,026	6,258

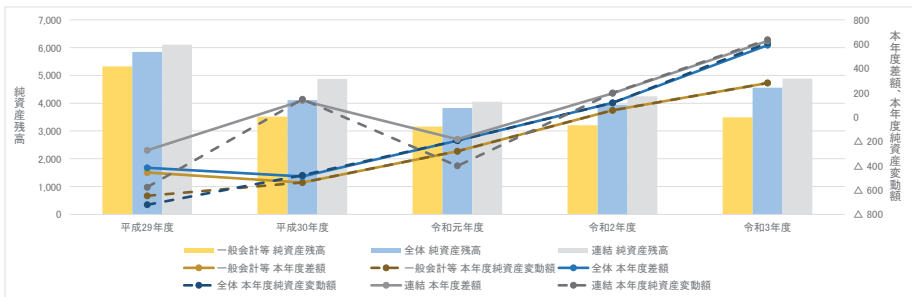


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,549百万円となり、前年度末に比較し643百万円の減少(△15.3%)となった。人件費等の業務費用は1,767百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は1,782百万円であり、業務費用より移転費用の方が多くなっている。真鶴町は神奈川県内で高齢化率が1番高いことから、今後はさらに移転費用の増加が見込まれる。事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めなくてはならない。また経常収益が98百万円(△39.2%)したため、前年度末に比べ、純経常行政コストは546百万円、純行政コストは542百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 455	△ 538	△ 281	55	280
	本年度純資産変動額	△ 647	△ 538	△ 281	55	280
	純資産残高	5,324	3,520	3,156	3,211	3,491
全体	本年度差額	△ 417	△ 488	△ 193	117	591
	本年度純資産変動額	△ 721	△ 478	△ 193	117	611
	純資産残高	5,846	4,112	3,828	3,945	4,556
連結	本年度差額	△ 273	136	△ 183	196	626
	本年度純資産変動額	△ 576	147	△ 401	199	636
	純資産残高	6,108	4,873	4,053	4,251	4,887

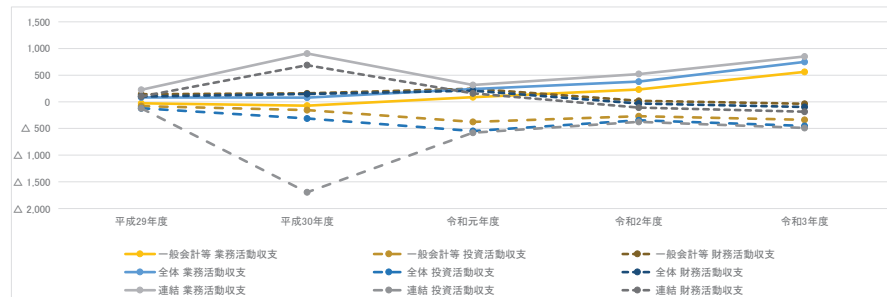


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,676百万円)が純行政コスト(3,396百万円)を上回り、本年度差額は280百万円となり、純資産残高は3,491百万円となった。行政コストを税金等で賄っており、引き続き行政コストの縮減とともに、地方税の徴収強化等により税金等の増加に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 29	△ 72	87	230	562
	投資活動収支	△ 80	△ 153	△ 376	△ 268	△ 337
	財務活動収支	141	159	246	20	△ 36
全体	業務活動収支	81	79	241	379	749
	投資活動収支	△ 120	△ 313	△ 547	△ 346	△ 451
	財務活動収支	102	147	209	△ 32	△ 96
連結	業務活動収支	226	907	317	522	849
	投資活動収支	△ 121	△ 1,696	△ 577	△ 376	△ 488
	財務活動収支	102	687	158	△ 107	△ 185



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支562百万円となり、投資活動収支は△337百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことにより△36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から188百万円増加し、343百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支のマイナス分を業務活動収支で補っている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	932,687	761,319	750,315	751,361	775,732
人口	7,457	7,334	7,204	7,115	6,984
当該値	125.1	103.8	104.2	105.6	111.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

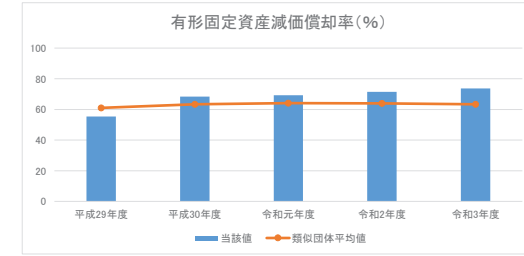
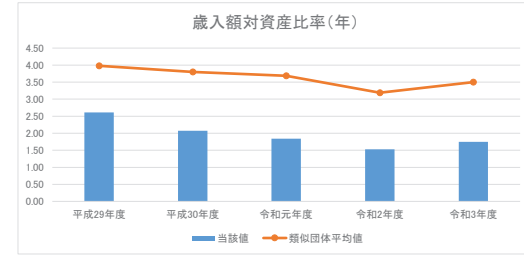
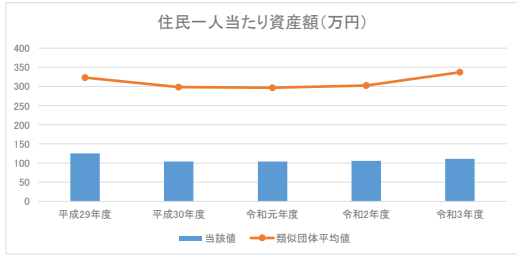
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,327	7,613	7,503	7,514	7,757
歳入総額	3,571	3,672	4,085	4,910	4,436
当該値	2.61	2.07	1.84	1.53	1.75
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,520	8,115	8,392	8,683	8,963
有形固定資産 ※1	11,773	11,887	12,130	12,149	12,163
当該値	55.4	68.3	69.2	71.5	73.7
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

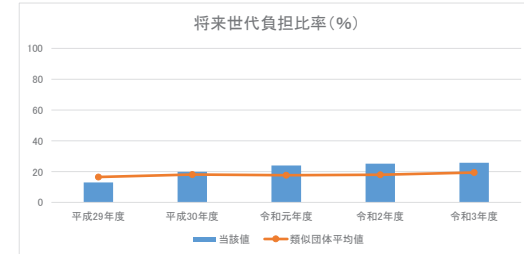
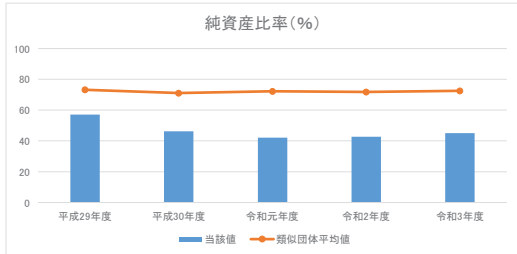
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,324	3,520	3,156	3,211	3,491
資産合計	9,327	7,613	7,503	7,514	7,757
当該値	57.1	46.2	42.1	42.7	45.0
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,089	1,322	1,614	1,698	1,679
有形・無形固定資産合計	8,392	6,690	6,710	6,724	6,534
当該値	13.0	19.8	24.0	25.1	25.7
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

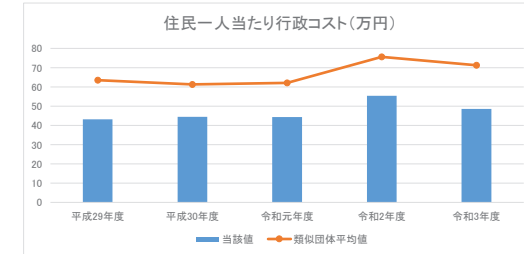
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	322,000	326,105	319,037	393,845	339,581
人口	7,457	7,334	7,204	7,115	6,984
当該値	43.2	44.5	44.3	55.4	48.6
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

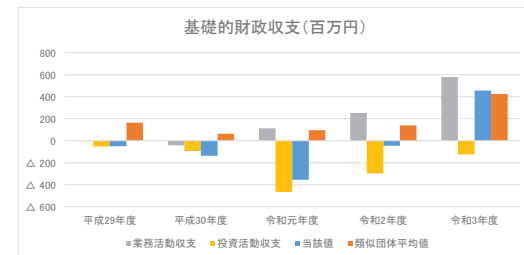
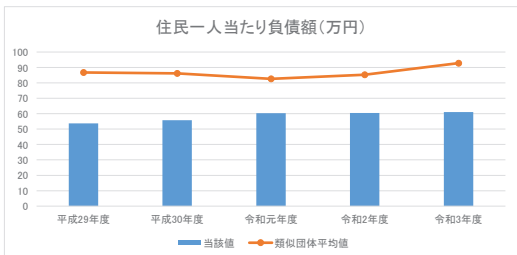
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	400,283	409,349	434,683	430,218	426,593
人口	7,457	7,334	7,204	7,115	6,984
当該値	53.7	55.8	60.3	60.5	61.1
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3	△43	112	252	579
投資活動収支 ※2	△53	△93	△466	△298	△124
当該値	△50	△136	△354	△46	455
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

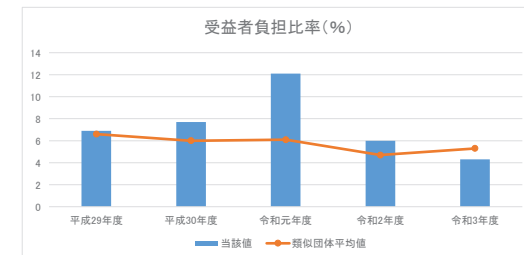
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	237	271	438	250	152
経常費用	3,457	3,522	3,629	4,192	3,549
当該値	6.9	7.7	12.1	6.0	4.3
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体と比べ大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を10.4%上回っている。要因として真鶴町の面積が小さく、資産の総量が少なかったためであること、所有している施設が老朽化していることから耐用年数の超過が考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進める。集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より27.5%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約65%と類似団体平均と同程度になる。

将来世代負担比率は、前年度と比べて0.6%増加している。平成30年度から過疎地域に指定されたことによる過疎対策事業の増加が大きな要因である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、元利償還金に対する交付税措置率がより高い地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べて6.8万円減少し、類似団体平均を22.6万円下回っている。今後も必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を31.7万円下回っているが、前年度に比べ0.6万円増加している。大きな要因として人口の減少(△131人)、地方債の61百万円の減少である。業務活動収支は327百万円の増、投資活動収支は△174百万円であったため、基礎的財政収支は455百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良工事及び橋りょう修繕工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて1.7%減少し、類似団体平均を1.0%下回っている状況である。前年と比べて経常収益が98百万円、経常費用が643百万円減少した。要因としては補助金等(△635百万円)や維持補修費(△45百万円)が減少しているためである。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県湯河原町
 団体コード 143847

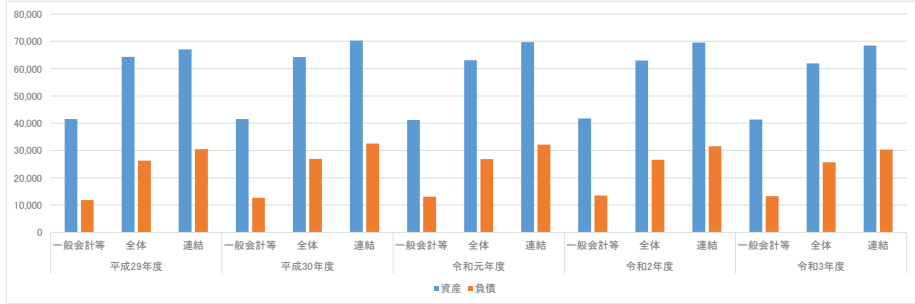
人口	24,151 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	40.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,181,417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	70.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,483	41,533	41,184	41,770	41,359
	負債	11,841	12,676	13,069	13,476	13,257
全体	資産	64,352	64,224	63,096	63,021	61,946
	負債	26,249	26,913	26,859	26,619	25,717
連結	資産	67,085	70,265	69,720	69,571	68,431
	負債	30,461	32,530	32,177	31,558	30,319

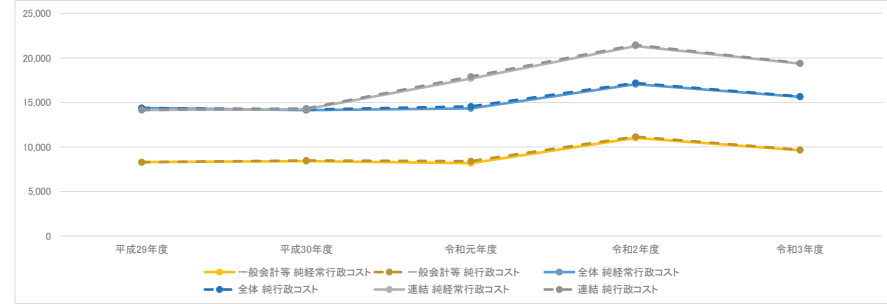


分析:
 一般会計等の資産総額は41,359百万円で、このうち固定資産が39,286百万円となり、資産全体の95.0%を占める。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は、類似団体と比較すると、現世代が将来世代に負担を先送りにした資産が多いといえる。また、連結ベースでみると湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備に係る負担があり、さらに大きいものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,297	8,407	8,181	11,024	9,631
	純行政コスト	8,295	8,476	8,409	11,164	9,685
全体	純経常行政コスト	14,379	14,134	14,336	17,047	15,614
	純行政コスト	14,384	14,202	14,563	17,187	15,668
連結	純経常行政コスト	14,154	14,263	17,694	21,331	19,350
	純行政コスト	14,158	14,331	17,921	21,471	19,404

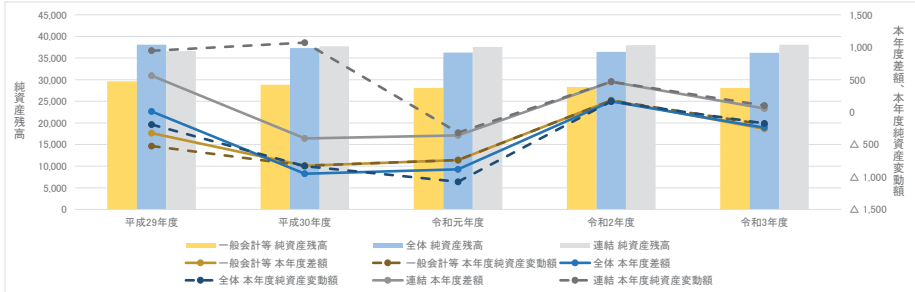


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,235百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,190百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,045百万円であり、令和3年度においては移転費用が大きく減り、業務費用が増加する結果となった。最も金額が大きいのは補助金等2,455百万円であり、純行政コストの25.3%を占めている。
 令和2年に関しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の皆増等により行政コストを税収や補助金等で賄うことができたものの、一時的な要因であったことから、令和元年度までと同様に、行政コストを税収や補助金で賄い切れていない状況となった。引き続き税収の増加に向けた施策を検討し、自主財源の確保に努めるとともに、積極的な補助金の活用を行っていく。また、老朽化した施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図ることが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 923	△ 827	△ 741	180	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 823	△ 826	△ 741	180	△ 257
	純資産残高	29,642	28,857	28,115	28,295	28,103
全体	本年度差額	9	△ 950	△ 884	165	△ 239
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 832	△ 1,074	165	△ 173
	純資産残高	38,102	37,311	36,237	36,402	36,229
連結	本年度差額	562	△ 406	△ 358	466	56
	本年度純資産変動額	947	1,071	△ 316	469	101
	純資産残高	36,624	37,735	37,543	38,012	38,112

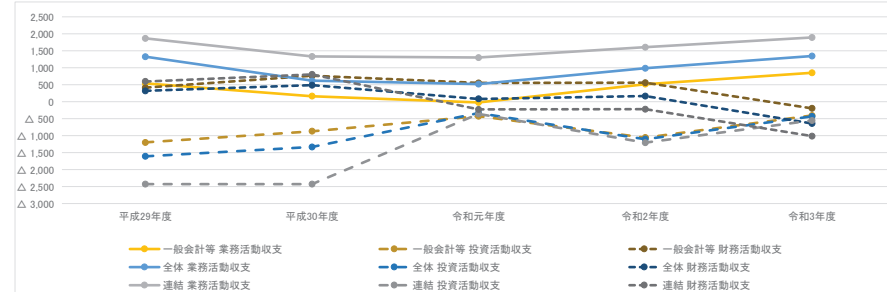


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源9,428百万円が、純行政コスト9,685百万円を下回っていることから、本年度差額が△257百万円となり、純資産残高は192百万円の減額となった。令和2年度に関しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の皆増等により差額がプラスに転じたが、一時的な要因であったため、令和3年においては、令和元年度以前と同様に行政コストを税収等で賄い切れていない状況となった。引き続き行政コストの縮減に努めるとともに、町税等の徴収対策に注力していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	538	163	△ 22	516	851
	投資活動収支	△ 1,198	△ 870	△ 424	△ 1,057	△ 406
	財務活動収支	414	765	552	558	△ 196
全体	業務活動収支	1,325	617	519	987	1,345
	投資活動収支	△ 1,610	△ 1,331	△ 336	△ 1,103	△ 435
	財務活動収支	317	488	83	164	△ 842
連結	業務活動収支	1,866	1,334	1,302	1,606	1,892
	投資活動収支	△ 2,428	△ 2,428	△ 360	△ 1,205	△ 556
	財務活動収支	596	803	△ 225	△ 222	△ 1,013



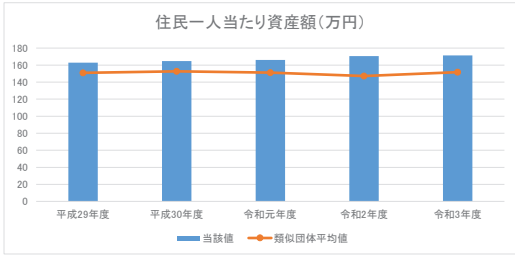
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は851百万円となり、投資活動収支については△406百万円、財務活動収支は△196百万円となったことから、本年度末資金残高は、前年度から249百万円増加し、682百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支において、湯河原町真鶴町衛生組合の地方債償還に係る繰入金(税収等収入)の増加などにより、1,892百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から304百万円増加し、2,513百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

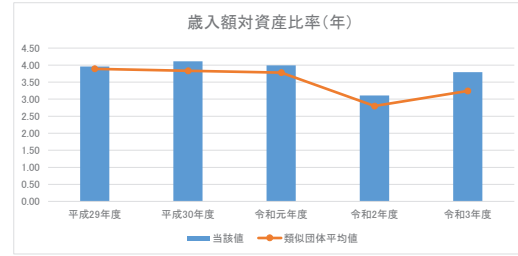
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,148,292	4,153,281	4,118,437	4,177,041	4,135,942
人口	25,453	25,220	24,803	24,493	24,151
当該値	163.0	164.7	166.0	170.5	171.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

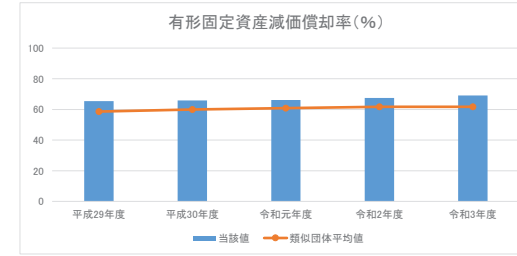
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,483	41,533	41,184	41,770	41,359
歳入総額	10,486	10,110	10,321	13,437	10,925
当該値	3.96	4.11	3.99	3.11	3.79
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,476	38,423	39,009	40,004	41,006
有形固定資産 ※1	57,288	58,416	58,952	59,250	59,327
当該値	65.4	65.8	66.2	67.5	69.1
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

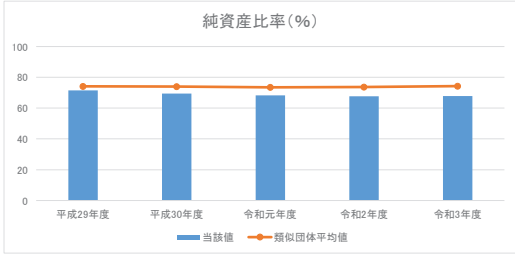
※1 有形固定資産合計土土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

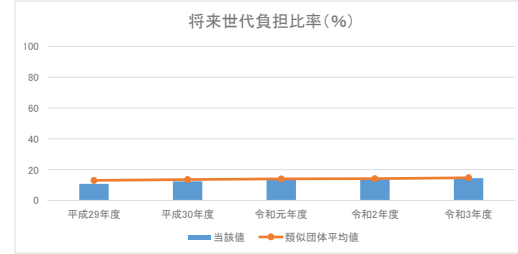
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,642	28,857	28,115	28,295	28,103
資産合計	41,483	41,533	41,184	41,770	41,359
当該値	71.5	69.5	68.3	67.7	67.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,074	4,743	5,079	5,642	5,467
有形・無形固定資産合計	38,118	38,433	38,284	38,624	37,696
当該値	10.7	12.3	13.3	14.6	14.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

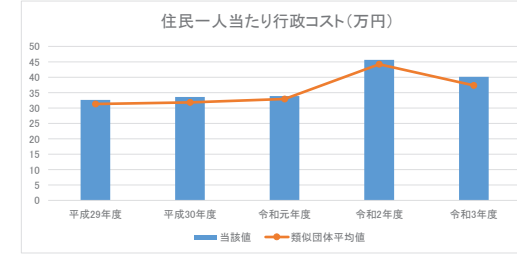
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

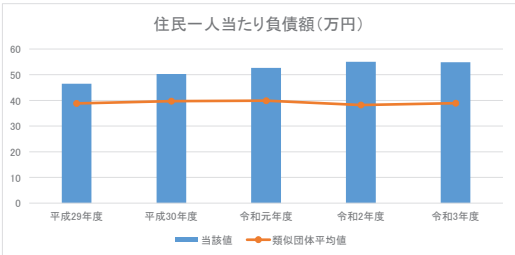
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	829,518	847,585	840,891	1,116,435	968,541
人口	25,453	25,220	24,803	24,493	24,151
当該値	32.6	33.6	33.9	45.6	40.1
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

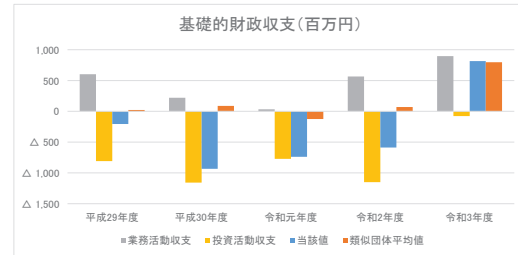
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,184,108	1,267,629	1,306,914	1,347,561	1,325,656
人口	25,453	25,220	24,803	24,493	24,151
当該値	46.5	50.3	52.7	55.0	54.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	602	221	31	564	894
投資活動収支 ※2	△ 808	△ 1,156	△ 771	△ 1,152	△ 78
当該値	△ 206	△ 935	△ 740	△ 588	816
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

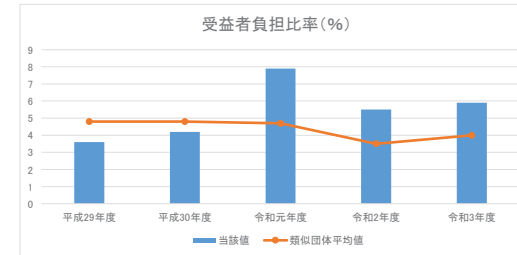
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	309	365	706	638	605
経常費用	8,606	8,772	8,888	11,663	10,235
当該値	3.6	4.2	7.9	5.5	5.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。歳入額対資産比率は、3.79であり、歳入が大きかった令和2年度を除く全ての比較対象の年度において、町の1年間の収入の約1.5倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きい。問題のない範囲である。
 有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。
 将来世代負担比率は、令和2年度は類似団体平均値を若干上回ったが、再び類似団体平均値を下回った。令和3年度は大規模な普通建設事業がなく、地方債の借入額以上に元金償還が進んでおり、類似団体平均値とほぼ同数値となった。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況
 住民一人あたり負債額は、類似団体平均よりかなり大きい。令和3年度に関してはほぼ横ばいで推移している。基礎的財政収支は、類似団体平均より大きくなった。これは、税収等収入などの増加により、業務活動収支がプラスとなったことによるものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担割合は、5.9%となっており、類似団体平均より高くなっているものの、引き続き行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県愛川町
 団体コード 144011

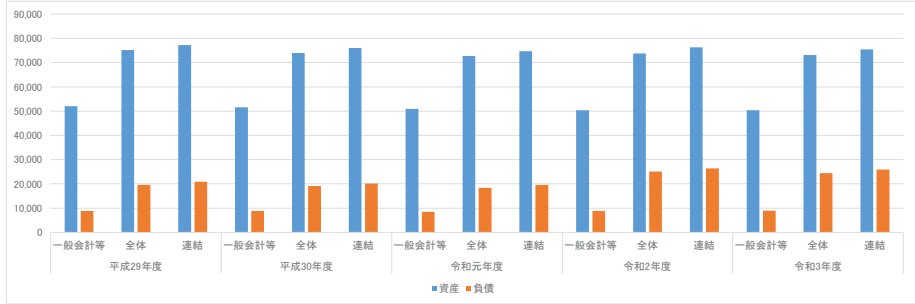
人口	39,690 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	34.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,944.430 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,060	51,594	50,875	50,387	50,387
	負債	8,827	8,852	8,519	8,823	8,972
全体	資産	75,171	73,966	72,775	73,757	73,082
	負債	19,544	19,147	18,393	25,080	24,468
連結	資産	77,175	76,007	74,737	76,261	75,416
	負債	20,846	20,178	19,555	26,429	25,883

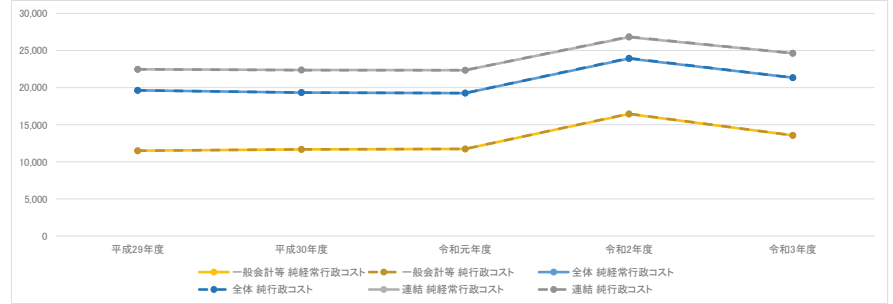


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から横ばいとなったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,502	11,672	11,737	16,445	13,569
	純行政コスト	11,500	11,669	11,738	16,476	13,556
全体	純経常行政コスト	19,640	19,343	19,254	23,913	21,344
	純行政コスト	19,638	19,340	19,257	23,967	21,334
連結	純経常行政コスト	22,464	22,363	22,345	26,799	24,639
	純行政コスト	22,462	22,360	22,345	26,853	24,630

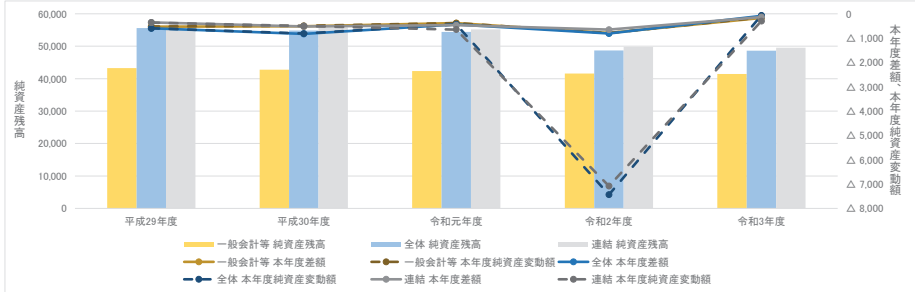


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,042百万円となり、前年度比2,955百万円の減少(-17.4%)となった。これは、令和2年度に実施した特定額給付金(4,001百万円)が削減となり、補助金等が昨年度より3,266百万円減少しているためである。また、本年度に実施した子育て世代への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に係る費用が減少したことから、来年度も純行政コストは減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 526	△ 509	△ 386	△ 787	△ 171
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 491	△ 386	△ 792	△ 149
	純資産残高	43,233	42,742	42,356	41,564	41,415
全体	本年度差額	△ 594	△ 827	△ 437	△ 808	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 594	△ 809	△ 437	△ 7,438	△ 83
	純資産残高	55,627	54,818	54,382	48,677	48,614
連結	本年度差額	△ 357	△ 513	△ 466	△ 650	△ 135
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 500	△ 647	△ 7,081	△ 299
	純資産残高	56,328	55,829	55,182	49,832	49,533

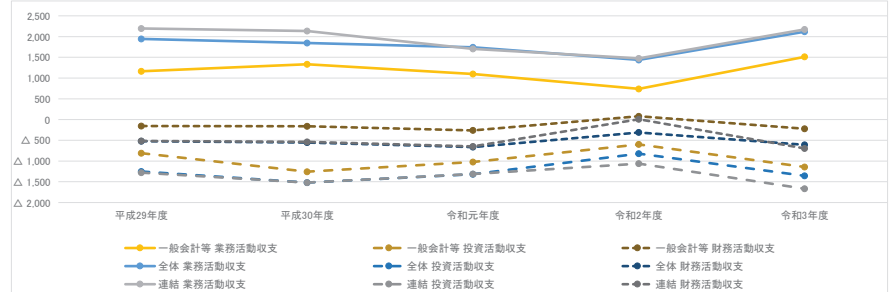


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(13,386百万円)が純行政コスト(13,556百万円)を下回っており、本年度差額は▲171百万円となり、純資産残高は149百万円の減少となった。事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行う一方で、国庫支出金などあらゆる財源を確保しながら、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,162	1,332	1,099	740	1,511
	投資活動収支	△ 812	△ 1,256	△ 1,022	△ 600	△ 1,145
	財務活動収支	△ 157	△ 163	△ 262	80	△ 223
全体	業務活動収支	1,944	1,847	1,740	1,438	2,117
	投資活動収支	△ 1,252	△ 1,519	△ 1,316	△ 822	△ 1,357
	財務活動収支	△ 520	△ 554	△ 684	△ 312	△ 611
連結	業務活動収支	2,195	2,134	1,701	1,474	2,172
	投資活動収支	△ 1,279	△ 1,520	△ 1,314	△ 1,063	△ 1,667
	財務活動収支	△ 517	△ 536	△ 647	7	△ 696



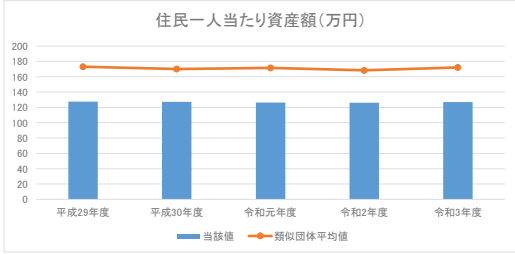
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,511百万円であったが、投資活動収支については、幼保連携型認定こども園施設整備事業に係る補助金や平山下平線用地購入等を行ったことから、▲1,145百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲223百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から143百万円増加し、764百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

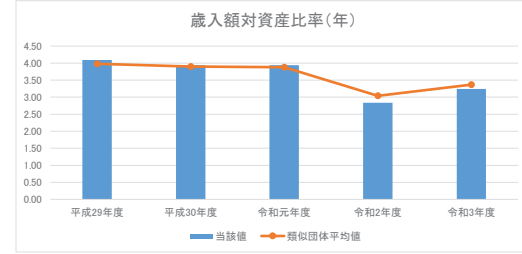
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,206,023	5,159,398	5,087,530	5,038,740	5,038,733
人口	40,843	40,500	40,248	39,977	39,690
当該値	127.5	127.4	126.4	126.0	127.0
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

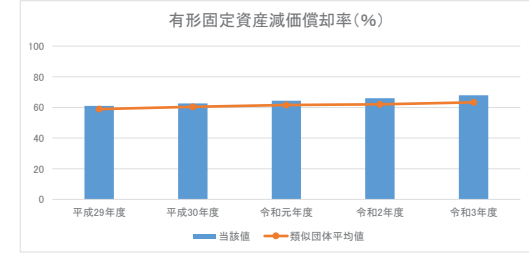
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,060	51,594	50,875	50,387	50,387
歳入総額	12,718	13,098	12,916	17,763	15,539
当該値	4.09	3.94	3.94	2.84	3.24
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,565	46,136	47,753	49,308	50,966
有形固定資産 ※1	73,017	73,658	74,282	74,736	75,104
当該値	61.0	62.6	64.3	66.0	67.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

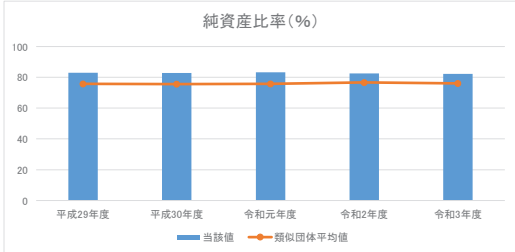
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

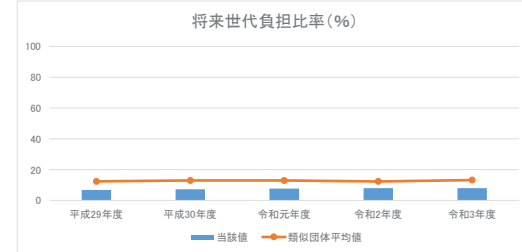
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,233	42,742	42,356	41,564	41,415
資産合計	52,060	51,594	50,875	50,387	50,387
当該値	83.0	82.8	83.3	82.5	82.2
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,334	3,544	3,639	3,736	3,601
有形・無形固定資産合計	49,184	48,356	47,383	46,452	45,546
当該値	6.8	7.3	7.7	8.0	7.9
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

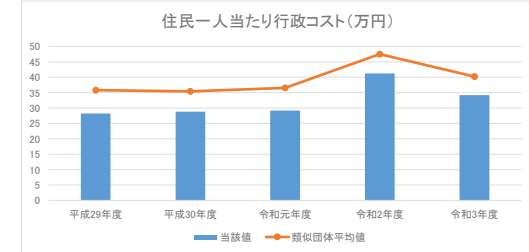
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

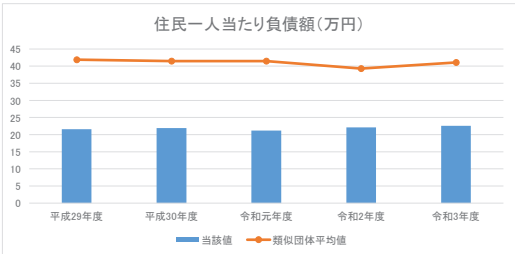
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,149,956	1,166,912	1,173,849	1,647,578	1,355,619
人口	40,843	40,500	40,248	39,977	39,690
当該値	28.2	28.8	29.2	41.2	34.2
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

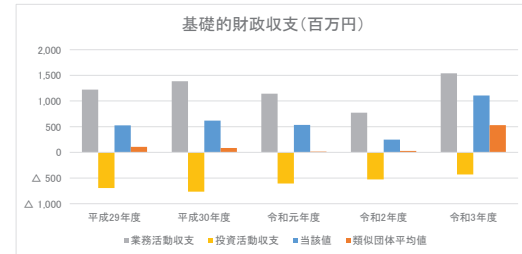
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	882,705	885,182	851,890	882,336	897,202
人口	40,843	40,500	40,248	39,977	39,690
当該値	21.6	21.9	21.2	22.1	22.6
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,223	1,384	1,143	775	1,539
投資活動収支 ※2	△ 696	△ 766	△ 608	△ 528	△ 431
当該値	527	618	535	247	1,108
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

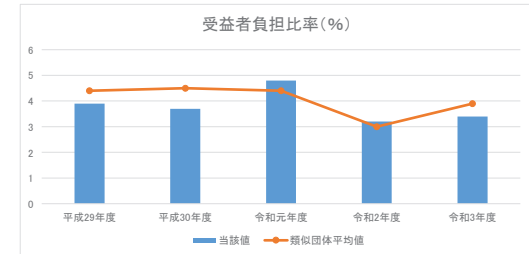
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	468	450	589	552	473
経常費用	11,970	12,122	12,326	16,997	14,042
当該値	3.9	3.7	4.8	3.2	3.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・移転や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集約を行い、経費の削減を行うことにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、定額給付金支給事業費の皆減等により昨年度から大幅に減少(▲291,959万円)しているが、子育て世代への臨時特別給付金等により、令和元年度以前に比べ高い数値となっている。また、給付金等の影響を除いても、人口減少等により行政コストが増加している状況にあることから、施設の集約化等、公共施設の適正管理を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、基礎的財政収支についても黒字であることから、今後も適正な地方債活用を行うなど、過度に負債額が増加しないよう努める。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は昨年度より0.2ポイント増加したが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県清川村
団体コード 144029

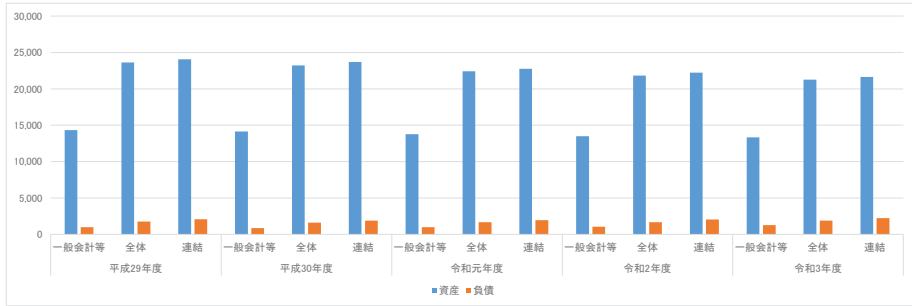
人口	2,860 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	71.24 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,906,404 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	△ 1.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,325	14,140	13,753	13,485	13,346
	負債	1,006	862	998	1,067	1,274
全体	資産	23,618	23,205	22,412	21,828	21,249
	負債	1,780	1,612	1,664	1,683	1,886
連結	資産	24,058	23,681	22,738	22,237	21,622
	負債	2,081	1,894	1,970	2,040	2,227

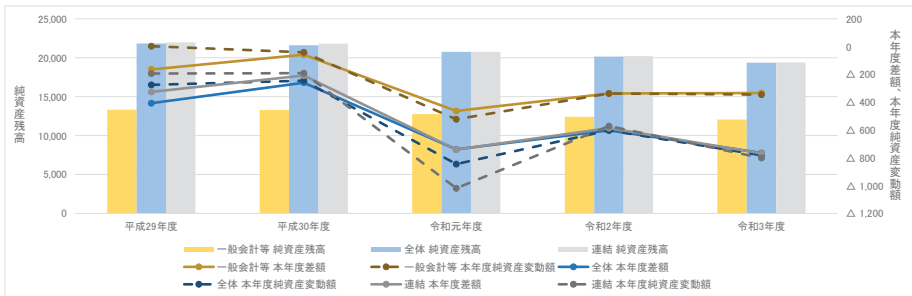


分析:
全ての会計区分で平成29年度から令和3年度までの間において、資産の金額は微減しており、負債の金額は令和元年度以降増加しています。
令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に7,903百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業特別会計のインフラ工物952百万円、下水道事業会計のインフラ工物6,204百万円等が要因となっています。
また負債は812百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の地方債607百万円等が要因となっています。
令和3年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 164	△ 58	△ 463	△ 338	△ 334
	本年度純資産変動額	3	△ 41	△ 523	△ 338	△ 346
	純資産残高	13,319	13,278	12,755	12,418	12,072
全体	本年度差額	△ 407	△ 260	△ 739	△ 602	△ 765
	本年度純資産変動額	△ 275	△ 245	△ 845	△ 602	△ 782
	純資産残高	21,838	21,593	20,748	20,146	19,364
連結	本年度差額	△ 326	△ 208	△ 741	△ 586	△ 766
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 191	△ 1,019	△ 571	△ 801
	純資産残高	21,978	21,787	20,768	20,197	19,396

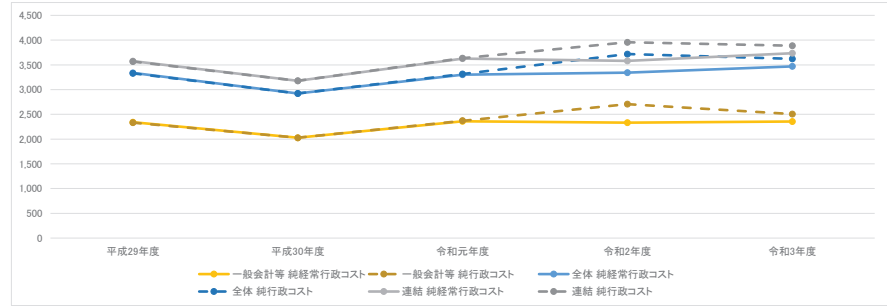


分析:
令和3年度一般会計等において純行政コストが2,507百万円となり財源2,173百万円を上回っています。このため本年度差額は334百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少しました。
令和2年度と比較し令和3年度では、純行政コストは減少したものの、国県等補助金の減少額が上回り、本年度差額はマイナスとなりました。
令和3年度全体会計及び連結会計においても純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少しました。
全ての会計区分で平成29年度から令和3年度までの間において純資産残高は減少傾向にあります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,342	2,028	2,360	2,331	2,354
	純行政コスト	2,332	2,028	2,371	2,706	2,507
全体	純経常行政コスト	3,340	2,922	3,303	3,344	3,469
	純行政コスト	3,329	2,922	3,314	3,719	3,622
連結	純経常行政コスト	3,577	3,178	3,625	3,582	3,735
	純行政コスト	3,567	3,178	3,636	3,957	3,888

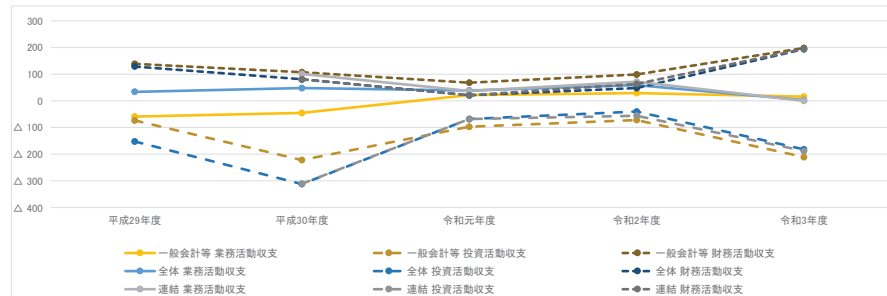


分析:
行政コストについて平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、全ての会計区分で平成30年度の行政コストがやや少なくなっています。この主な要因は平成30年度一般会計等において、それまでの退職手当引当金の計算を見直し、300百万円減額させたことによるものです。
令和3年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに1,115百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等363百万円、介護保険事業特別会計の補助金等295百万円、下水道事業会計の減価償却費261百万円等が要因となっています。
令和3年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると266百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 59	△ 45	22	29	16
	投資活動収支	△ 73	△ 222	△ 97	△ 72	△ 211
	財務活動収支	139	107	68	99	198
全体	業務活動収支	34	48	39	59	3
	投資活動収支	△ 152	△ 312	△ 68	△ 40	△ 182
	財務活動収支	129	81	21	48	194
連結	業務活動収支	101	101	37	72	0
	投資活動収支	△ 311	△ 68	△ 56	△ 56	△ 188
	財務活動収支	21	80	21	63	195



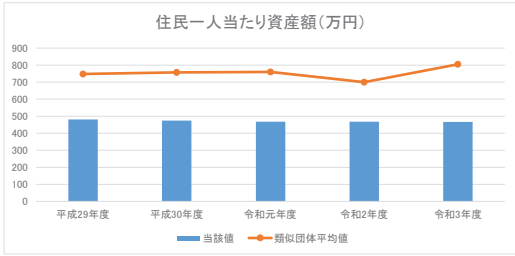
分析:
業務活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、一般会計等において令和元年度以降プラスの値で推移しています。全体会計と連結会計では令和2年度を除き減少傾向にあります。令和3年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると△13百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業特別会計のマイナスによるものです。令和3年度における全体会計と連結会計の業務活動収支を比較すると△3百万円の差額があり、これは主に神奈川県後期高齢者医療広域連合のマイナスによるものです。投資活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、すべての会計区分において平成30年度は公共施設等整備費支出と基金取崩収入、貸付金回収収入及び国県等補助金収入のバランスが例年より大きくマイナスに転じたことによりマイナス値が大幅に上昇し、令和元年度以降減少しています。令和2年度は主に公共施設等整備基金取崩額の減少及び新たに財政調整基金を積立てたことにより、一般会計において平成30年度と同水準までマイナス幅が拡大しました。財務活動収支の平成29年度から令和3年度までの間の推移をみると、すべての会計区分においてプラスで推移しています。主に地方債の発行額が償還額を上回っていることが要因です。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

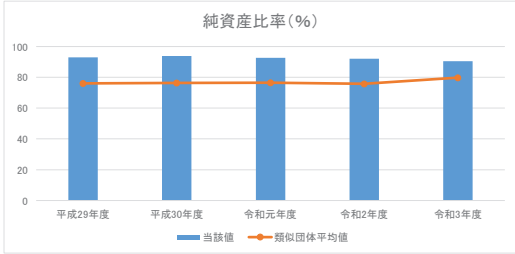
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,432,466	1,414,030	1,375,340	1,348,473	1,334,606
人口	2,979	2,981	2,936	2,883	2,860
当該値	480.9	474.3	468.4	467.7	466.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

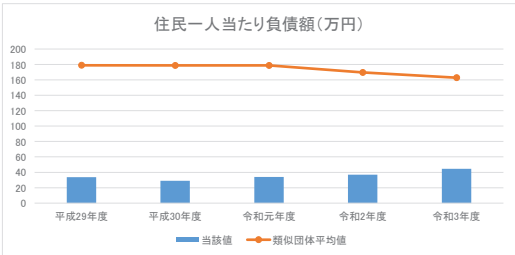
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,319	13,278	12,755	12,418	12,072
資産合計	14,325	14,140	13,753	13,485	13,346
当該値	93.0	93.9	92.7	92.1	90.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

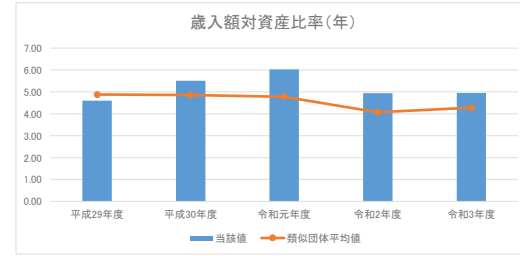
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	100,602	86,236	99,812	106,707	127,421
人口	2,979	2,981	2,936	2,883	2,860
当該値	33.8	28.9	34.0	37.0	44.6
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

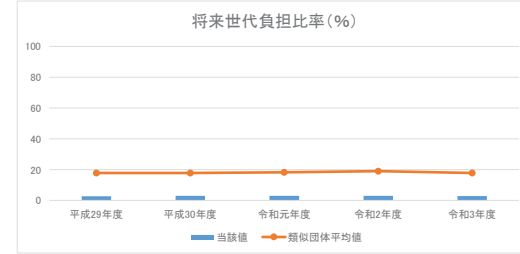
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,325	14,140	13,753	13,485	13,346
歳入総額	3,113	2,566	2,284	2,729	2,696
当該値	4.60	5.51	6.02	4.94	4.95
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	308	341	335	314	298
有形・無形固定資産合計	11,589	11,552	11,102	10,783	10,449
当該値	2.7	3.0	3.0	2.9	2.8
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

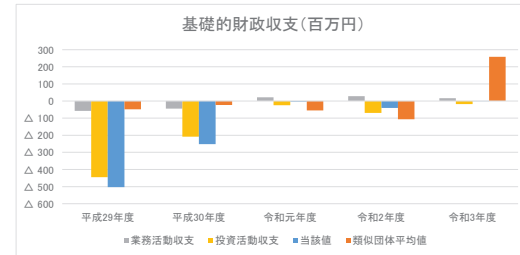
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 58	△ 44	22	29	17
投資活動収支 ※2	△ 445	△ 208	△ 25	△ 69	△ 18
当該値	△ 503	△ 252	△ 3	△ 40	△ 1
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

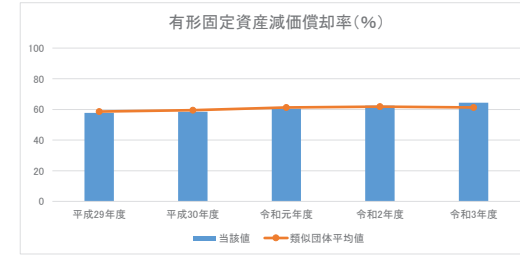
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,707	11,088	11,489	11,883	12,275
有形固定資産 ※1	18,553	18,996	19,001	19,022	19,069
当該値	57.7	58.4	60.5	62.5	64.4
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

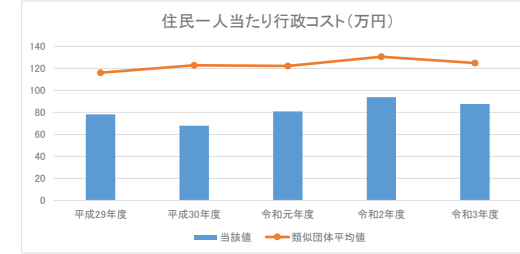
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

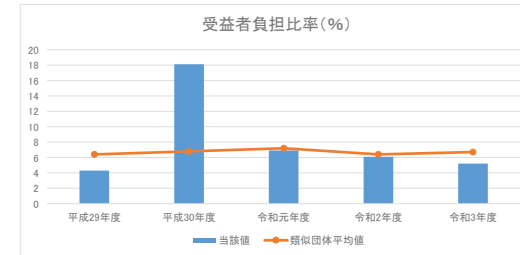
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	233,210	202,777	237,130	270,644	250,731
人口	2,979	2,981	2,936	2,883	2,860
当該値	78.3	68.0	80.8	93.9	87.7
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	104	448	174	152	129
経常費用	2,446	2,476	2,534	2,483	2,483
当該値	4.3	18.1	6.9	6.1	5.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は466.6万円となっており、令和3年度の類似団体平均値を下回っています。歳入額対資産比率は平成29年度には類似団体平均値を下回っていましたが平成30年度以降は類似団体平均値と同等の値に上昇しています。平成29年度から令和3年度までの推移をみると住民一人当たり資産額は概ね横ばいで推移しています。歳入額対資産比率は平成30年度及び令和元年は歳入総額の減少により当該値が大きくなっています。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は90.5%と良好な数値となっており、平成29年度から令和3年度を通じて類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は2.8%となっており、令和3年度の類似団体平均値よりの低い割合となっております。

平成29年度から令和3年度までの推移をみると純資産比率は令和元年度以降減少傾向にあり、将来世代負担比率は、地方債の借入額が返済額を上回り地方債残高が増加していることにより、毎年増加しています。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは87.7万円となっており、令和3年度の類似団体平均値を下回っています。類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。退職手当引当金額修正により行政コストが減少された平成30年度は、例年に比べ低い値となっています。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は44.6万円となっており令和3年度の類似団体平均値を大きく下回っています。平成29年度から令和3年度までの推移をみると、令和元年度以降増加傾向にあります。

基礎的財政収支はマイナス1百万円となっており令和3年度の類似団体平均値を大きく下回っています。平成29年度からの推移をみると、令和3年度は業務活動収支が過去2年から減少した一方で、投資活動収支のマイナス幅の縮小が大きく影響したことにより当該値が改善しました。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は5.2%となっており、令和3年度の類似団体平均値を下回っています。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。